船橋市商工業戦略プラン
後期戦略基礎調査業務報告書

令和３年３月

目次

I. 社会潮流の変化 1
1.日本経済の現状 1
2.コロナウイルスの影響 3
3.国内の人口減少・高齢化の進行に伴う経済下押し圧力の強まり 12
4.自然災害・気候変動への対応 13
5.拡大する世界市場・産業のグローバル化への対応 14
6.第四次産業革命の進展による Society5.0 社会（超スマート社会）の実現 16
7.個人の価値観・ライフスタイルの多様化 17
8.ＳＤＧｓ取組の加速 18
II. 戦略指標の分析 20
指標１　本市商業の競争優位性を高める 20
指標２　中小規模小売店の競争力を向上させる 22
指標３　本市の工業が安定的な成長を続ける 24
指標４　中小製造業の競争力を向上させる 26
指標５　中小製造業の付加価値率を向上させる 28
指標６　本市産業のマーケットを拡大する 30
指標７　本市産業の安定的な雇用を確保する 32
指標８　オリンピックイヤーに向けてまちの賑わいを高める 34
III. アンケート要旨 36
IV. 製造業アンケート調査 41
1.調査概要 41
2.調査結果（詳細） 42
（１）　属性 42
（２）　経営状況 49
（３）　新型コロナウイルス感染症 81
（４）　多様な人材の活用状況、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進 94
（５）　船橋市の産業支援制度・事業の認知状況 104
（６）　船橋市の産業振興全般に関する自由意見 107
V. 非製造業アンケート調査 108
1.調査概要 108
2.調査結果（詳細） 109
（１）　属性 109
（２）　経営状況 116
（３）　新型コロナウイルス感染症 149
（４）　多様な人材の活用状況、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進 162
（５）　船橋市の産業支援制度・事業の認知状況 173
（６）　船橋市の産業振興全般に関する自由意見 176
VI. 参考 180
1.製造業アンケート調査票 180
2.非製造業アンケート調査票 191

Ⅰ. 社会潮流の変化

1. 日本経済の現状

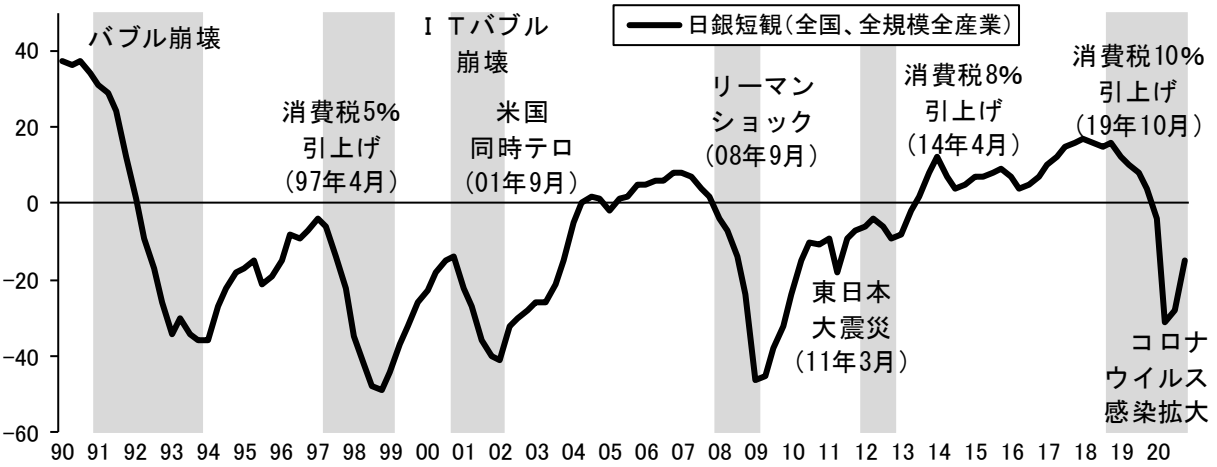
2012（平成 24）年 12 月に始まった景気回復局面は 2018（平成 30）年 10 月に景気の山を迎え、それ以降、景気後退局面にある（図表１）。

2019（令和元）年 10 月の消費税引き上げにより個人消費が冷え込んでいたなか、2020（令和２）年の 1 月に新型コロナウイルス感染症（以降コロナウイルス）が確認されて以降、景気は大幅に減速している。実質ＧＤＰの水準をみると、2020（令和２）年暦年で 529 兆円（前年比▲4.8%）と、リーマンショック後の 2009（平成 21）年（▲5.7%）に次いで戦後２番目の減少率となっており、なかでも個人消費は▲5.9%減と戦後最悪の落ち込みとなっている（図表２）。

2021（令和３）年１月に閣議決定された政府経済見通しにおいても、2021（令和３）年度の実質ＧＤＰ成長率は 4.0%程度と弱い水準に留まっており、コロナウイルス前の水準に回復するには相応の期間を要すると見込まれる。

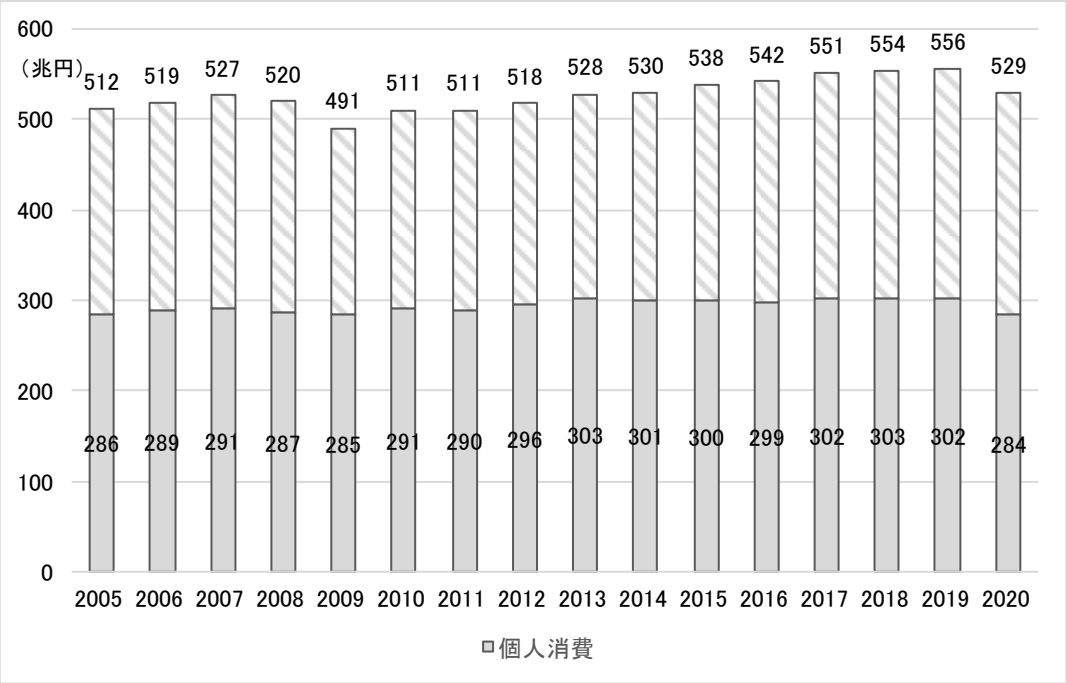
ＩＭＦ（国際通貨基金）の世界経済見通し（2021（令和３）年１月）によると、2020（令和２）年の世界実質ＧＤＰの成長率は▲3.5%減、日本の成長率は▲5.1%減とマイナス予想されている（図表３）。ユーロ圏と比べると日本の経済成長率の低下は抑えられているものの、2021（令和３）年の日本の成長率予想（＋3.1%増）は他の先進国と比べ低くなっている。

図表 1　景況判断の推移



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 シャドーは内閣府景気基準日付による景気後退期

図表 2　実質ＧＤＰの推移（暦年）



出所：内閣府「四半期別GDP速報（2020年10-12月期・1次速報」

図表 3　世界経済見通し

	実績	推計	予測	予測
	2019	2020	2021	2022
世界GDP	2.8	−3.5	5.5	4.2
先進国・地域	1.6	−4.9	4.3	3.1
アメリカ	2.2	−3.4	5.1	2.5
ユーロ圏	1.3	−7.2	4.2	3.6
ドイツ	0.6	−5.4	3.5	3.1
フランス	1.5	−9.0	5.5	4.1
イタリア	0.3	−9.2	3.0	3.6
スペイン	2.0	−11.1	5.9	4.7
日本	0.3	−5.1	3.1	2.4
イギリス	1.4	−10.0	4.5	5.0
アジア新興国・発展途上国	5.4	−1.1	8.3	5.9
中国	6.0	2.3	8.1	5.6
インド	4.2	−8.0	11.5	6.8

出所：IMF「世界経済見通し（2021年1月）」

2. コロナウイルスの影響

（1） 経済への影響

コロナウイルスは、2019（令和元）年 12 月に中国武漢市で最初の症例が報告されて以降、まず中国国内で広がり、次に欧州で急速に拡大し、2020（令和２）年３月にＷＨＯはパンデミックを宣言した（図表４）。

コロナウイルスの感染拡大に伴い、まずインバウンド需要が消失し、続いて、感染拡大防止のための外出自粛等により個人消費を中心に内需が下押しされた。さらに、主要貿易相手国でもロックダウンなどの経済抑制政策等が講じられたことから、外需も大幅に減少した。

企業業績への影響をみると、県内上場企業の 2020（令和 2）年度業績は、売上が前年比▲15.2％減、経常利益が同▲78.7％減と前年から大幅に悪化する見通しとなった（図表５）。また、千葉経済センターが９月に中小企業に実施したアンケートでも、「増加（10％超の増加+10％以内の増加）」から「減少（10％以内の減少+10％超の減少）」を差し引いた業績見込みは売上高▲49.9 ポイント、経常利益▲47.2 ポイントと、減収（減益）見込み先が、増収（増益）見込み先を大きく上回っている（図表６）。

図表 4　コロナウイルスに関する主な動き

	日本	世界
2019年		
12月		31日　WHOへ中国の湖北省武漢市で原因不明の肺炎事例の発生の報告
2020年		
1月	15日　神奈川県で初の感染者確認 30日　新型コロナウイルス感染症対策本部を設置	14日　WHO、新型コロナウイルスを確認 23日　中国、武漢市をロックダウン（都市封鎖） 30日　WHO、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言
2月	1日　指定感染症、検疫感染症に指定 5日　ダイヤモンド・プリンセス号の集団感染を確認 26日　スポーツ・文化イベント等の大規模イベント自粛要請 27日　小・中・高へ臨時休校要請	11日　WHOが病名をCOVID-19と命名
3月	14日　新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）施行 24日　東京オリンピック・パラリンピックの延期を発表 26日　首都圏5都県知事、不要不急の外出自粛要請（東京・神奈川・埼玉・千葉・山梨）	11日　WHOがパンデミック宣言 13日　アメリカ、国家緊急事態を宣言 17日　EU場外からの入域を宣言 22日　ドイツ、全土のロックダウンを開始 23日　イギリス、全土のロックダウンを開始
4月	7日　緊急事態宣言の発出（東京・神奈川・千葉・埼玉・大阪・兵庫・福岡、期限5/6） 16日　緊急事態宣言の対象地を全国へ拡大 20日　新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を決定 30日　一律10万円の特別定額給付金の給付開始	8日　中国、武漢市のロックダウンを解除 20日　ドイツ、全土のロックダウンを開始、ロックダウンの段階的緩和を開始
5月	4日　緊急事態宣言の期限を5月末へ延長 7日　厚生労働省、レムデシビルを国内初の治療薬として承認 14日　39県　緊急事態宣言解除（残る8都道府県：北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、京都、兵庫） 21日　関西3府県　緊急事態宣言解除（残る5都道県：北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川） 25日　緊急事態宣言の全面解除	8日　アメリカ、カリフォルニア州でロックダウンの段階的緩和を開始 11日　フランス、ロックダウンの段階的緩和を開始 イギリス、ロックダウンの段階的緩和を開始 15日　アメリカ、ニューヨーク州でロックダウンの段階的緩和を開始
6月	1日　厚労省、3都府県で約1万人の抗体検査開始（3都府県：東京都、大阪府、宮城県） 19日　都道府県をまたぐ移動の自粛を全国で緩和 厚労省、新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」リリース	
7月	20日　国内死者数1000人を超える 22日　国の観光支援事業「GoToトラベル」キャンペーン（東京除外）を開始 30日　東京都、8/3～31まで酒類の提供を伴う飲食店やカラオケ店の営業時間短縮要請	1日　EU、域外からの入域制限を段階的緩和を開始 13日　アメリカ、カリフォルニア州全域で飲食店や店舗の営業制限を再開
8月	7日　英アストラゼネカのワクチン開発成功後、日本に1億2000万回分供給で基本合意 11日　国内感染者数、50,000人突破	
9月	3日　国内感染者数、70,000人突破 19日　催物の開催制限を条件付きで緩和	24日　イギリス、飲食店の営業制限を再開
10月	1日　Go Toトラベル、東京発着旅行が対象に。Go Toイート開始 16日　富士フィルム富山化学、コロナ治療薬アビガンの製造販売を国に申請 30日　国内感染者数、100,000人突破	8日　ベルギー、首都でカフェやバーなど1か月封鎖を開始
11月	1日　成田空港に日本医科大学のPCRセンター開設 20日　東京都、GoToイートのプレミアム付き食事券の販売を開始 23日　GoToトラベルキャンペーンから大阪・北海道が対象地から除外 27日　東京都、酒を提供する飲食店などに営業時間の短縮を要請（28日～12月17日）	20日　ファイザーが米当局に新型ワクチン緊急使用許可を申請
12月	8日　防衛省が医療体制ひっ迫の旭川市に看護師など10人派遣決める 15日　政府、GoToトラベルキャンペーンの一時停止を発表（12/28～1/11）	8日　イギリス、新型コロナウイルスワクチンの接種開始
2021年		
1月	7日　1都3県（東京・神奈川・千葉・埼玉）に緊急事態宣言を発出（1/8～2/7） 13日　緊急事態宣言の対象地域が11都府県に拡大（大阪・兵庫・京都・愛知・岐阜・福岡・栃木を追加） 13日　外国人の入国を全面禁止 20日　厚労省、米ファイザーとのワクチン供給契約の正式締結を発表	14日　WHO調査団が中国武漢市に到着。調査を開始
2月	2日　緊急事態宣言を3月7日まで延長することを決定（栃木県を除く10都府県） 8日　栃木県を除く10都府県で緊急事態宣言を延長 17日　医療従事者対象のワクチン先行接種 開始 26日　緊急事態宣言、首都圏除く6府県（福岡、大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜）を解除	7日　英オクスフォード大、アストラゼネカのワクチンについて南アで確認された変異株への効果は限定的と発表

各種報道資料を基にちばぎん総合研究所が作成

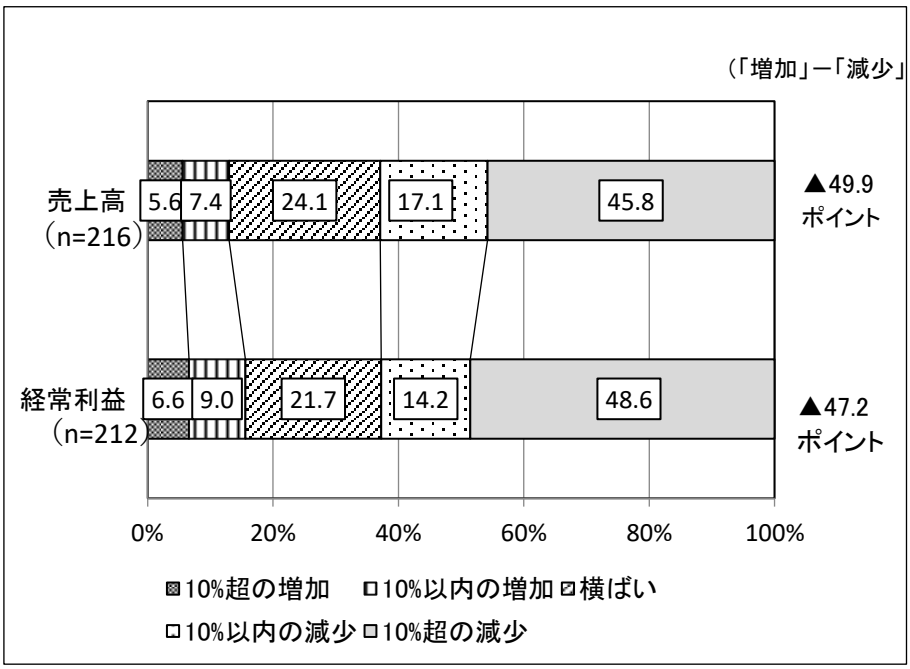
図表 5　県内企業業績見込み（上場企業）

（単位：百万円、%、社）

	通期業績見通し			
	売上高	前年度比	経常利益	前年度比
上場企業（24社）	2,281,165	▲ 15.2	60,301	▲ 78.7
製造業（10社）	605,077	▲ 5.8	35,215	▲ 11.5
食料品（3社）	486,800	▲ 1.4	38,806	▲ 1.6
金属製品・機械（4社）	89,239	▲ 17.4	▲ 225	－
その他製品（3社）	29,038	▲ 28.1	▲ 3,366	－
非製造業（14社）	1,676,088	▲ 18.1	25,086	▲ 89.7
卸・小売（6社）	851,417	▲ 0.3	78,470	12.2
サービス（3社）	261,260	▲ 52.5	▲ 41,928	－
建設（2社）	313,000	▲ 5.6	14,300	▲ 16.2
陸運（3社）	250,411	▲ 19.4	▲ 25,756	－

（注）全国の証券取引所に上場する3月決算企業のうち、県内に実質的本社を置き前年度決算と比較可能で、20年3月期見通しを開示している企業について集計

図表 6　県内企業 2020（令和 2）年度業績見込み（中小企業）



出所：千葉経済センター

① 非製造業

非製造業では、外出自粛や緊急事態宣言の発出などにより、観光・宿泊・娯楽・外食など対面サービスを中心に影響が広がっている。観光では、「GoTo トラベルキャンペーン」の後押しもあったものの、再びの感染者数の拡大や緊急事態宣言もあり、主要観光地点、宿泊施設への入込が大きく落ちている（図表７）。

小売業では、ハレの日需要の大きい百貨店で大きな影響があった一方で、家電販売やスーパー等では、巣籠り需要を取り込み、売り上げを伸ばしている。また、コロナ禍において移動手段として見直された自動車は順調に回復している（図表８）。

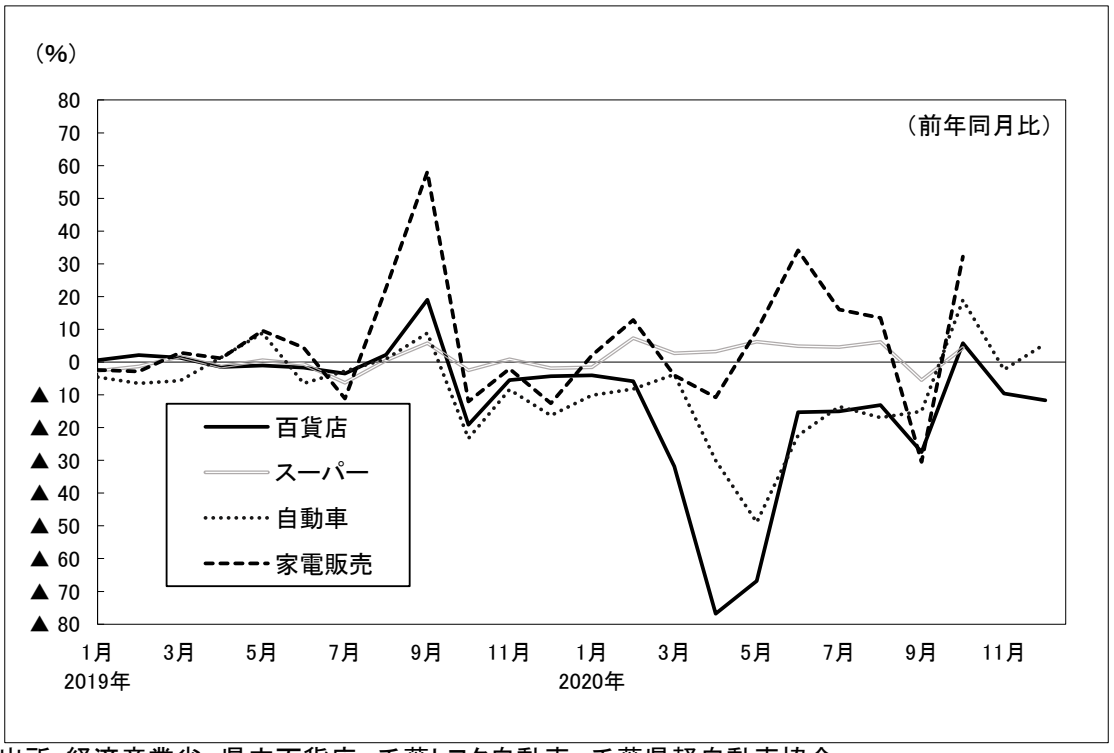
図表 7　千葉県の観光入込客数（前年同月比）

（前年同月比：%）

地域	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月
観光地点（43施設）	▲8.7	8.0	▲53.0	▲89.3	▲91.2	▲47.3	▲32.7	▲25.8	11.7	22.5	28.2	▲ 6.0	▲ 47.4
宿泊施設（24施設）	▲3.6	▲24.3	▲81.1	▲95.5	▲96.1	▲87.2	▲75.1	▲59.5	▲44.5	▲32.2	▲ 16.9	▲ 31.2	▲ 74.3

出所：千葉県「令和3年1月における観光客の入込状況について」

図表 8　県内小売販売額（前年同月比）



出所：経済産業省、県内百貨店、千葉トヨタ自動車、千葉県軽自動車協会

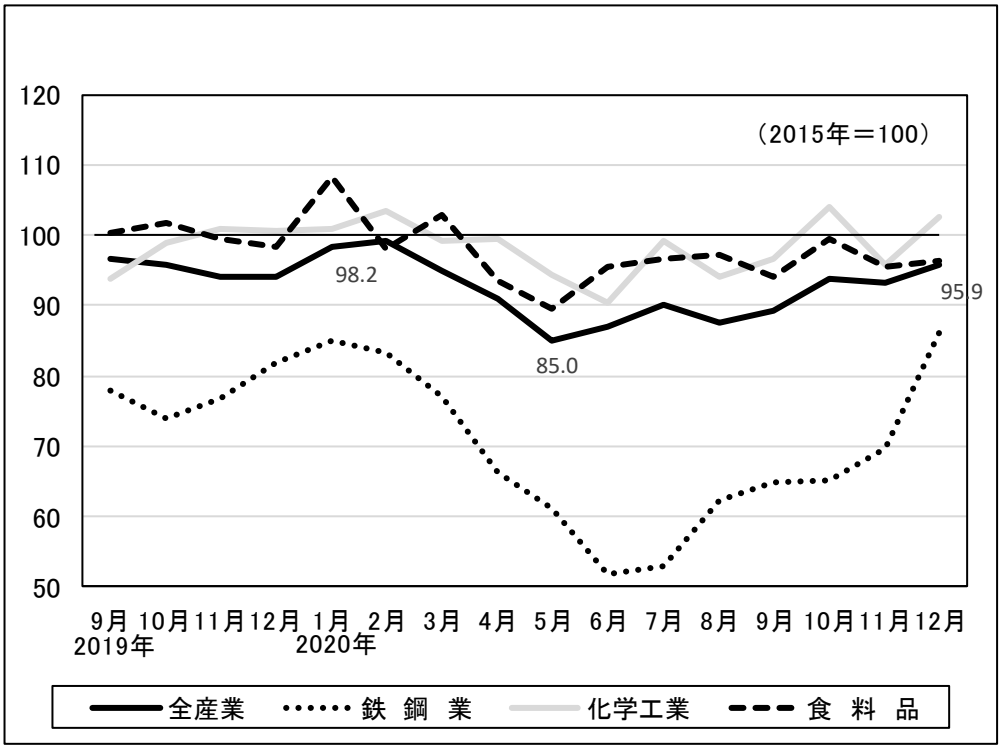
② 製造業

製造業では、2020（令和２）年４～６月期を中心に海外生産拠点の停止などによるサプライチェーンの断絶やロックダウン等に伴う需要減などの影響で落ち込みがみられた（図表９）。

千葉県の鉱工業生産指数（全産業、季調済）は、2020（令和２）年１月の 98.2 から５月に 85.0 まで落ち込んだ後、中国をはじめとする海外経済の回復を背景に年末にかけ持ち直した（図表９）。

主力産業別にみると、化学工業や食料品は、コロナ禍でも水準に大きな変化はみられておらず、自動車生産の一時停止などの影響が大きかった鉄鋼業も、需要の回復から夏場以降は徐々に持ち直している。

図表 9　千葉県鉱工業生産指数（季調済）の推移

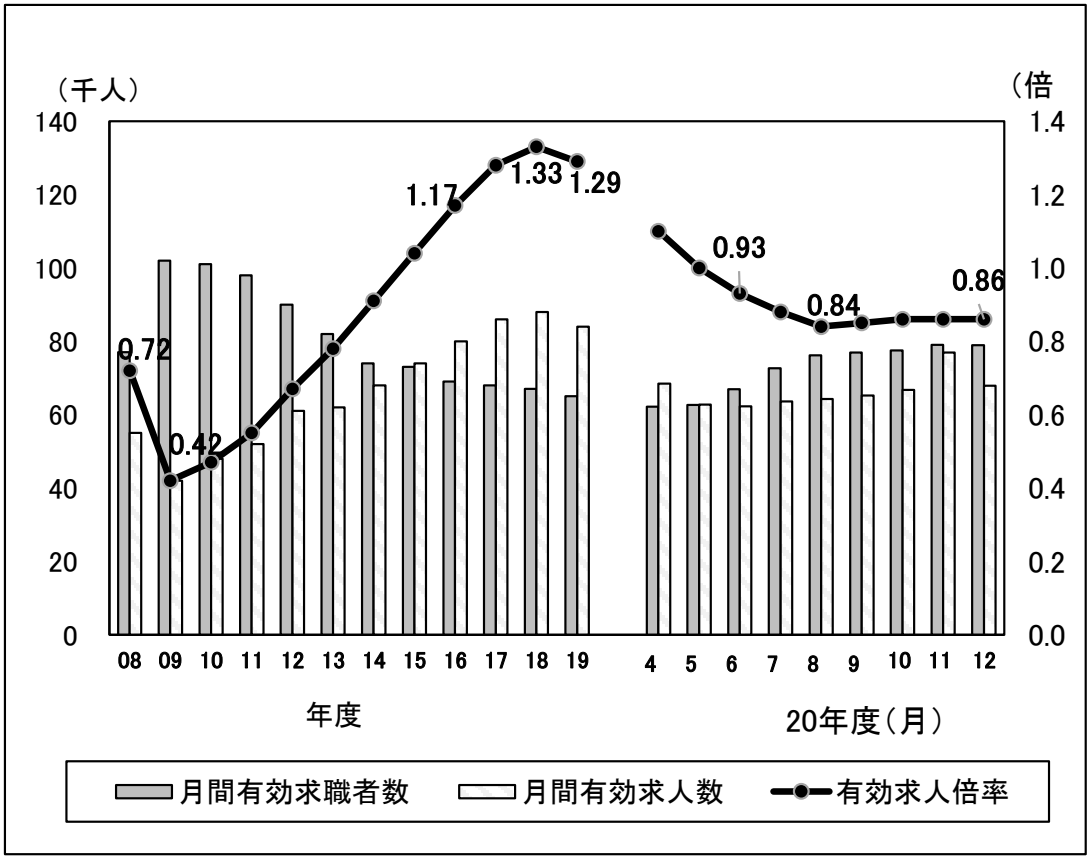


出所：千葉県「千葉県鉱工業指数月報」

③ 雇用

千葉県内の雇用は、2020（令和２）年２月頃から営業規模縮小や自粛の動きなどから、宿泊・飲食サービス業や卸・小売業を中心に求人が減少し、６月の有効求人倍率は 0.93 倍と５年１カ月ぶりに１倍割れとなった（図表 10）。秋には経済再開に伴い求人が持ち直し、全体としては下げ止まりの様相であるが、感染第三波で再び不透明感が強まっている。

図表 10　有効求人倍率、求人・求職の推移（千葉県）

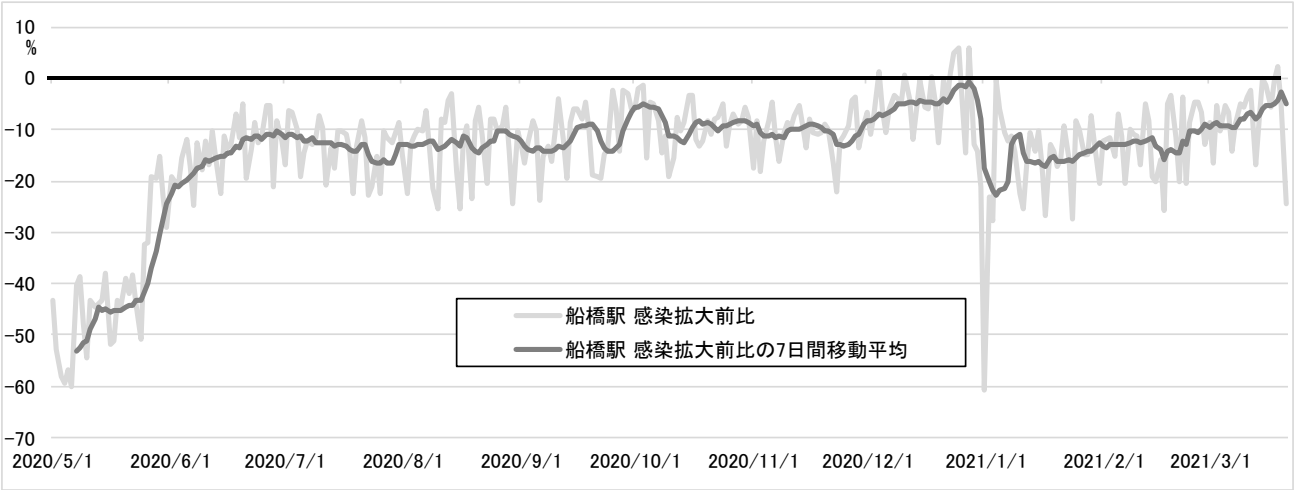


(注)月別は季節調整値
出所:千葉労働局

④ 人流

船橋駅の 15 時時点での各日の人の流れを感染拡大前と比較してみると、緊急事態宣言が発出されていた 2020（令和２）年５月中は船橋駅の人の流れが前年比▲30%～50%程度で抑制されていたものの、緊急事態宣言解除後には急速に人の流れが戻り、前年比▲10%を挟む水準で 12 月まで推移した（図表 11）。12 月からは徐々に増加し、感染拡大前を上回る日も出始めた。2021（令和３）年１月に再度緊急事態宣言が発出されると、人流は感染拡大前比▲20%に急速に落ち込んだものの、２月以降は再び回復傾向となっている。

図表 11　船橋駅の人流推移



出所：NTTドコモ「モバイル空間統計」（2021年3月21日時点）

（2） 働き方改革の進展と新たな社会的価値への希求

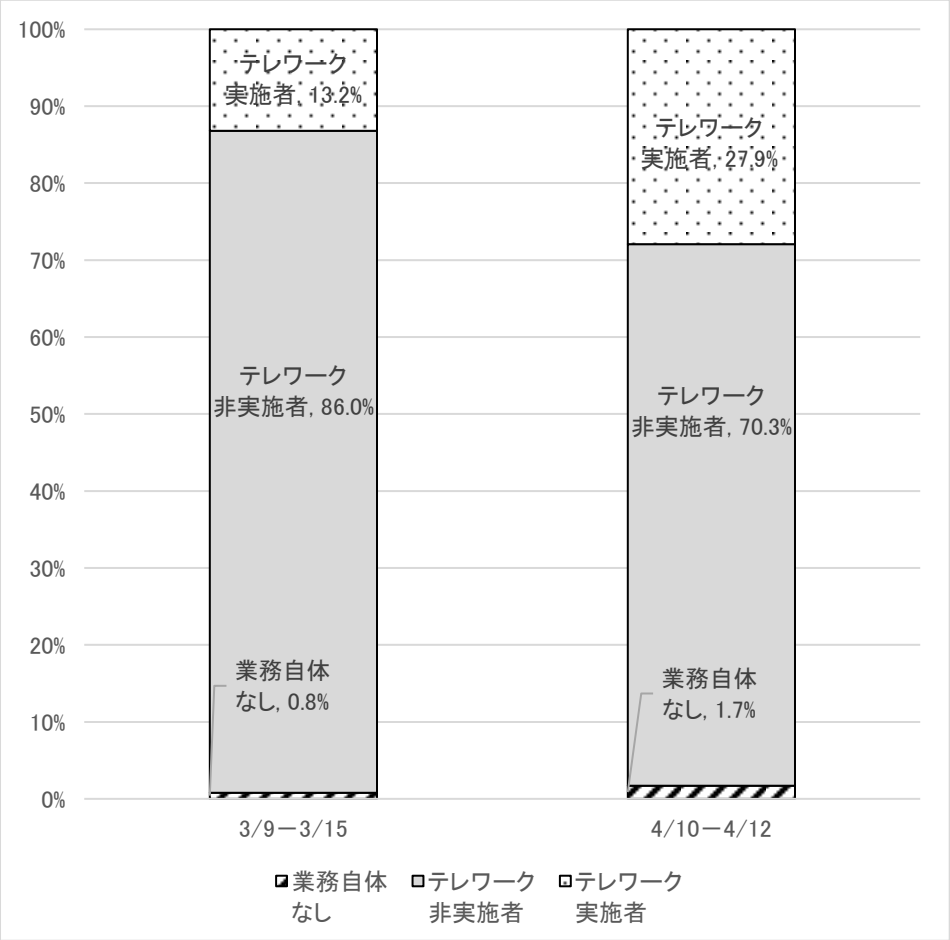
コロナ禍における緊急事態宣言や、政府からの出勤数削減要請の影響で加速度的にフレックス勤務やテレワークなどの導入が進んでいる。

㈱パーソル総合研究所[1]によると、１回目の緊急事態宣言後の正社員のテレワーク実施率は、全国平均で 27.9%となっており、2020（令和２）年３月半ばの時点（13.2%）から、１か月で２倍以上となった（図表 12)。しかしながら、中小企業ではテレワークに対応が出来ていないなどの課題も浮き彫りとなっている。

なお、船橋市では、テレワーク環境を整備・強化し、テレワークを行った中小企業・個人事業主に対し、導入費用の一部を補助する「船橋市テレワーク導入支援補助金」（申請期限：2021（令和３）年３月 15 日）を整備し、支援を行った。

また、ソーシャルディスタンスの確保やマスク着用などのウィズコロナを意識した行動変容など、市民及び企業とも、新たな生活様式への対応、社会的価値の共有が求められている（図表 13)。

図表 12　テレワーク実施率の変化（2020（令和２）年）



出所：㈱パーソル総合研究所

[1] 人材派遣会社大手パーソルグループのシンクタンク。

図表 13　新しい生活様式の実践例

出所：厚生労働省ホームページより抜粋

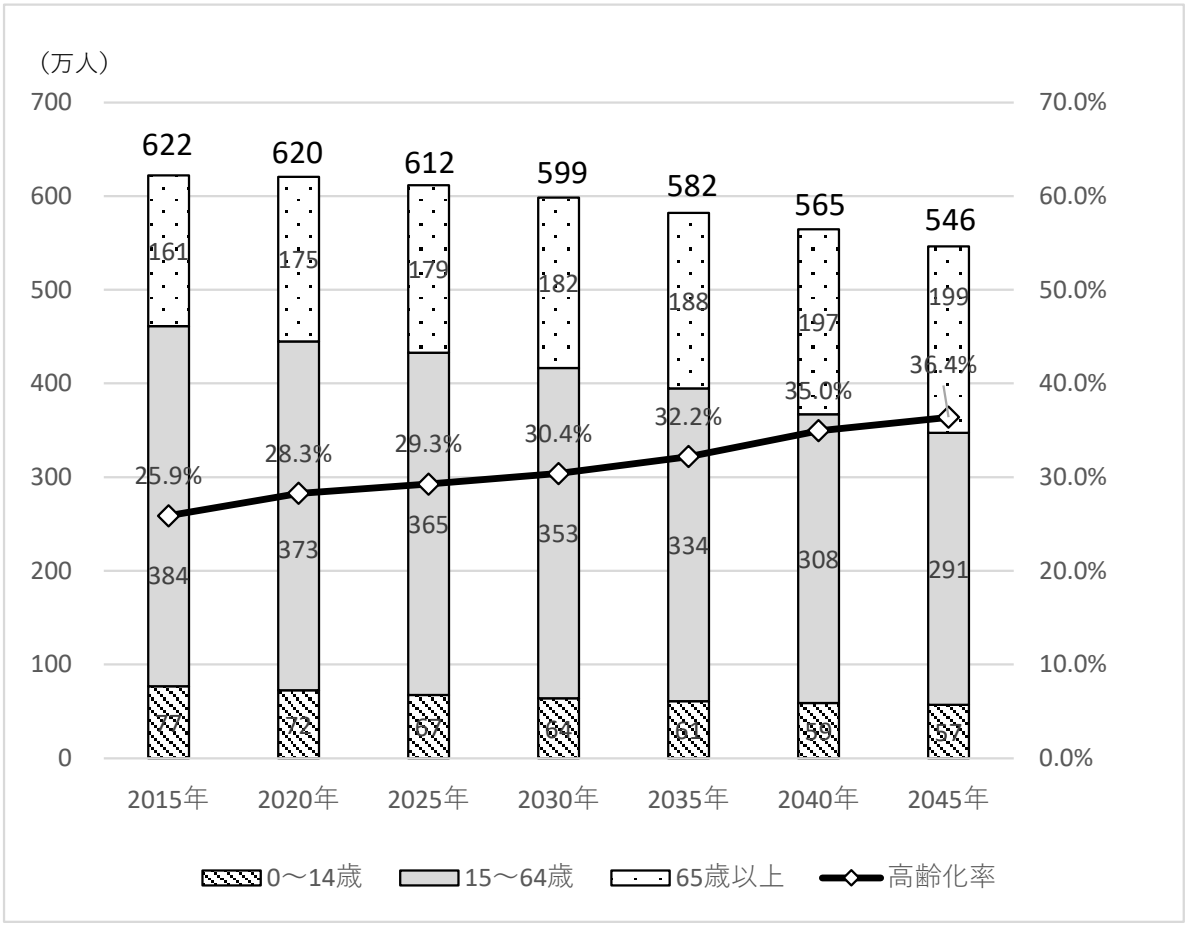
3. 国内の人口減少・高齢化の進行に伴う経済下押し圧力の強まり

国立社会保障・人口問題研究所によると、千葉県の人口は今後減少に転じ、2045（令和 27）年には 546 万人（国勢調査ベースの実績・推計値 2015（平成 27）年比▲76 万人）になると推計されている（図表 14）。

また、千葉県の産業の主な担い手である生産年齢人口（15～64 歳）も減少の一途をたどり、2045 年には 291 万人（15 年比▲93 万人）まで減少する見通しとなっている。この間、高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口割合）は、右肩上がりの上昇を続けて、2015（平成 27）年の 25.9%から、2045（令和 27）年には 36.4%（15 年比＋10.5 ポイント増）と急速に高齢化が進む見込み。

人口減少や高齢化の急速な進行、労働力人口の減少は、消費マーケットや生産活動の縮小など、需給両面に渡って下押し圧力として働くことが懸念される。産業が持続的に発展していくためには、こうした人口動態や社会構造の変化に対応し、提携や連携などによる成長産業への事業領域の拡大や、ＩＴ化などによる生産性の向上に取り組んでいく必要がある。

図表 14　千葉県の人口と高齢化率の推移



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計」※2020 年以降は推計値

4. 自然災害・気候変動への対応

日本の年間平均気温は、100 年あたり 1.24℃の割合で上昇しており、大型台風やゲリラ豪雨といった自然災害リスクの増大が懸念されている。千葉県でも、2019（令和元）年に発生した台風 15 号・19 号や 10 月 25 日の大雨で近年大きな被害を受けた（図表 15）。

また、今後南海トラフ地震や首都直下地震は今後 30 年以内に発生する可能性が 70%と予想されるなど、大規模災害への備えが不可欠となっている。

今後、事業者は、増加する自然災害へのリスクを軽減させ、経済活動の停滞を起こさないために、ＢＣＰ策定等による被災時のマニュアル整備や、サプライチェーンの強靭化などを図っていく必要がある。

国では、国会での成立を目指している地球温暖化対策推進法の改正案において、基本理念として「2050 年までの脱炭素社会の実現」と具体的な年限を明記し、同年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す政府目標の達成を目指している。長期的な目標を法律に位置づけることで、自治体や事業者による脱炭素の取り組みや技術革新を促す狙いがあり、各自治体や事業者に対して、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが求められる。

図表 15　台風 15・19 号及び 10/25 大雨の被害額推計

（単位：億円）

		被害額推計
農林水産業		753 （県公表ベース）
商工観光業		1,781
	1次被害額	1,151
	2次被害額	630
合計		2,534

出所：㈱ちばぎん総合研究所による推計

5. 拡大する世界市場・産業のグローバル化への対応

（1） グローバル化への対応

情報通信技術の発展に伴い、グローバル・バリュー・チェーンと呼ばれる国際生産ネットワークが進展している。

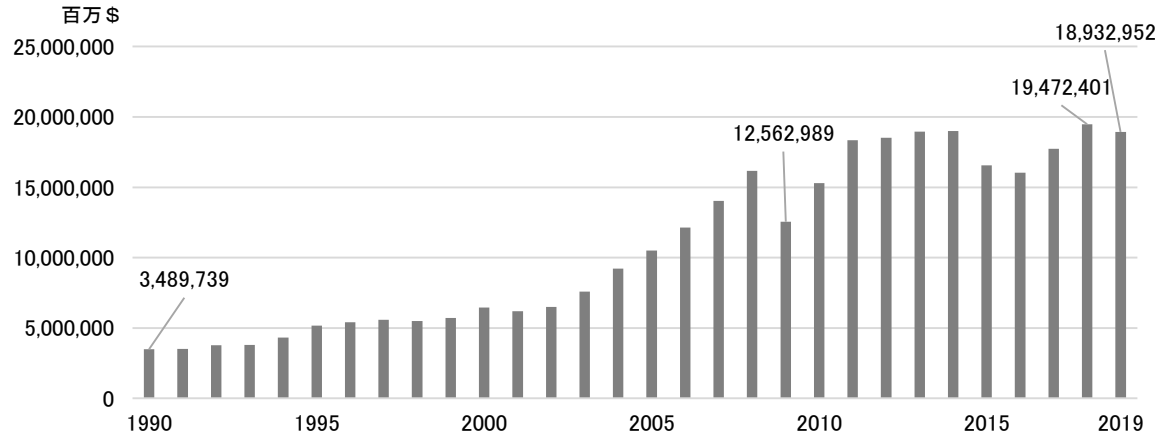
世界貿易量は、急速に拡大し、貿易量は、1990（平成２）年の 3 兆 4,897 億米ドルから 2018（平成 30）年には 19 兆 4,724 億米ドルへ約 5.6 倍に増加した（図表 16）。2018（平成 30）年以降は、中国経済の緩やかな減速や、米中間の関税率引上げの動きなど通商問題の動向を反映して、貿易の伸びが鈍化している。また、2020（令和２）年においては、コロナウイルス感染拡大の影響で大幅な減少が見込まれる（2020（令和２）年 10 月時点で、2020（令和２）年：前年比▲9.2%、2021（令和３）年：同＋7.2%増を見込む）。

社会・経済のグローバル化や情報技術の進展に伴い、人やモノの移動が活発化していくとともに、人々の消費活動や企業取引の範囲が拡大し、新たなビジネスが生まれている一方で、製造業における生産拠点の海外移転、海外企業との競争激化などといった課題も発生している。

今後、この国際競争を勝ち抜くためには企業の生産性や人的資本の質をより一層高め、日本経済の競争力を維持・向上させる必要がある。そのためには、企業の人的資本投資や海外との共同研究・人材交流等を促進することが必要である。

一方で、事業の海外移転や外国企業との競争などのために、円滑な労働移動が困難な低スキル労働者の雇用や所得に影響が生じることが懸念されている。こうした格差拡大への対処として、生産性の向上と人的資本への投資を根幹に据えた成長戦略の推進、雇用の流動性の確保、税制及び社会保障を通じた所得再分配、セーフティネットの整備・拡充などの取組の重要性が改めて示唆されている。

図表 16　貿易額（輸出・全世界）の推移



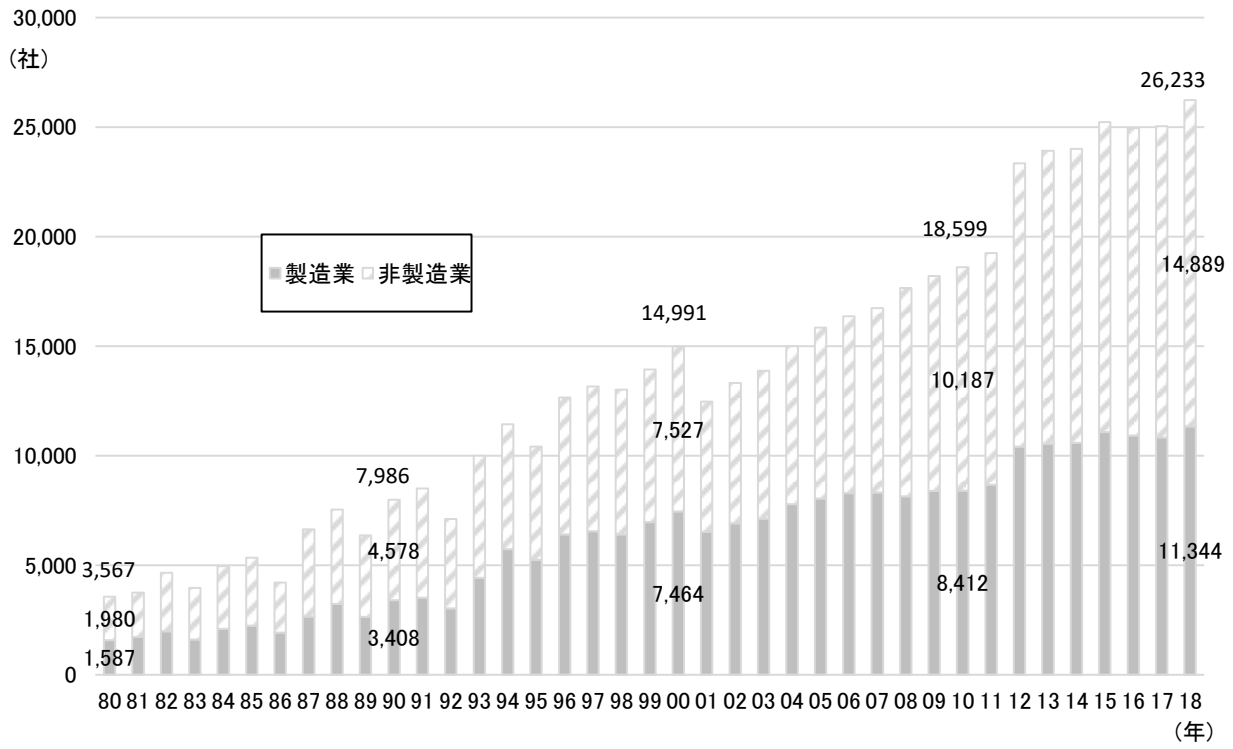
出所：WTO

（2） 海外進出企業

海外に進出している日本企業の現地法人数の推移をみると、2018（平成 30）年度の企業数は 26,233 社（製造業 11,344 社、非製造業 14,889 社）となっており、2010（平成 22）年度比で＋41.0%（＋7,634 社）と増加が続いている（図表 17）。

製造業については、海外生産の動きに一服感がみられるが、非製造業については、TPP11 の発効や RCEP の進展などにより、アジアを中心に海外進出に伴う規制緩和・制度整備の進展が期待されることもあり、中長期的には増加が見込まれる。

図表 17　海外現地法人数



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

6. 第四次産業革命の進展による Society5.0 社会（超スマート社会）の実現

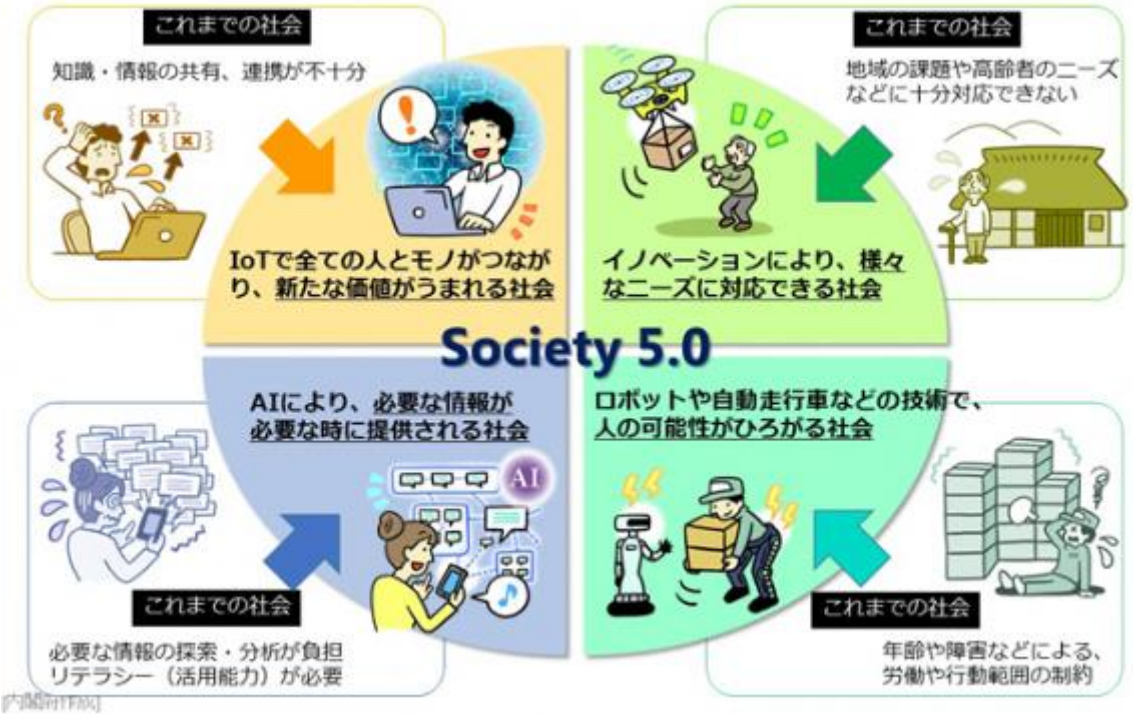
モノのインターネット化（IoT）やＡＩ技術、ビッグデータ、ロボティクス技術を用いた四次産業革命とも呼ばれる技術革新が世界的に進みつつある。この技術進展は、生産、販売、消費といった経済活動に加え、人の働き方やライフスタイル等に変化をもたらしつつある。

政府は、この第四次産業革命の進展により、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立している新たな社会である Society5.0 の社会（超スマート社会）を実現しようとしている（図表 18）。

2018 年に国が発表した「未来投資戦略 2018」では「Society5.0」の実現に向けた「フラッグシップ（旗艦）・プロジェクト」として、「中小企業におけるＩＴ導入の強力な推進」、「スマート農業」、「次世代モビリティシステムの構築」など、あらゆる分野へのＩＴ活用が言及されており、市場領域の拡大が確実視されている。

市内の事業者においても、少子高齢化に伴う人手不足などは避けられない問題であり、持続的な発展や生産性向上のためにも更なるＩＴ技術の活用は避けられないものとなっている。

図表 18　Society5.0 の概念図



出所：内閣府ＨＰ

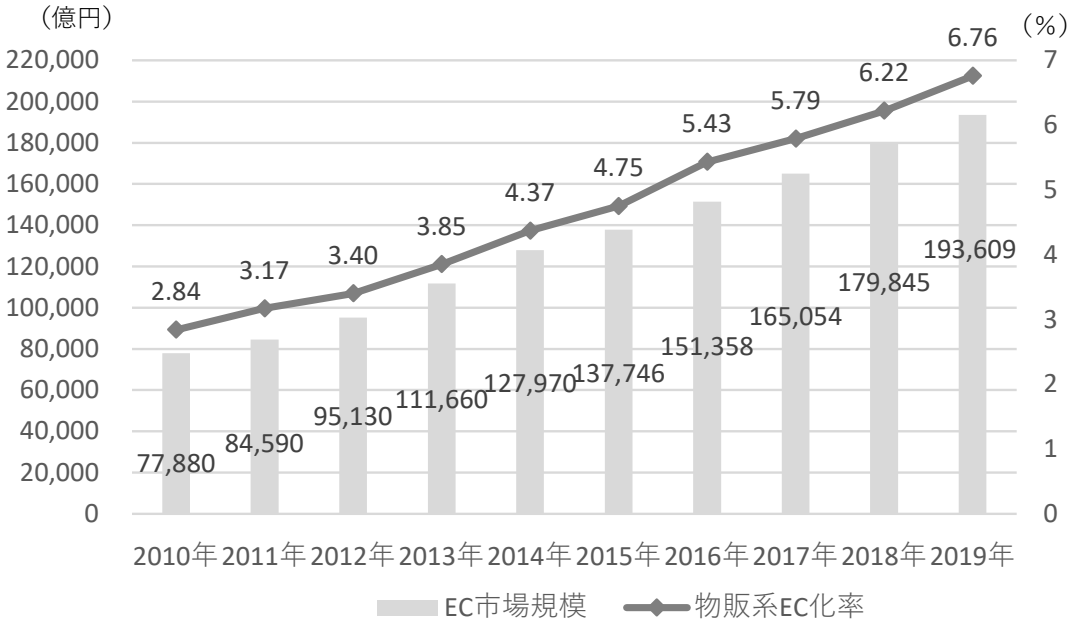
7. 個人の価値観・ライフスタイルの多様化

核家族化や単身世帯の増加、都市化の進展、デジタル技術の発達などにより、個人の価値観やライフスタイルが多様化している。今までモノやサービスは、価格・機能・性能で消費者から選ばれていたが、今では、それらがもたらす自らの生活の向上や社会課題の解決などを含む多様な「価値」により選ばれる傾向が強まっている。

消費者の趣味嗜好が変化している中、事業者も今までのビジネスモデルが通用しない可能性があり、事業者側も柔軟な変化が求められる。

例えば、パソコンやスマートフォンの普及などにより国内ＥＣ市場規模は年々拡大を続け、今までの対面販売・サービス等の提供方法の見直しを事業者は迫られる可能性がある（図表 19）。

図表 19　国内の BtoC-EC 市場規模の推移



出所：経済産業省ＨＰ

8. ＳＤＧｓ取組の加速

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、世界が 2030（令和 12）年までに達成すべき国際目標であり、「だれひとり取り残さない」をスローガンに、「女性の社会進出の促進」「経済成長と、生産的で働きがいのある雇用の確保」「強靭(きょうじん)なインフラ構築と持続可能な産業化・技術革新の促進」「気候変動への対策」「海洋資源の保全」など 17 の目標と、各目標を実現するための 169 のターゲットからなっている（図表 20)。

国内外では地球温暖化や所得格差・貧困など多くの環境・社会問題があり、また自治体においても人口減少や少子高齢化を始めとした様々な課題を抱えている。これらの課題解決に向けた手法として期待されているのが SDGs であり、SDGs への取り組みを通じて、社会的課題の解決と持続可能な成長の両方を目指すことが現在求められている。

SDGs 取組は企業の利益に直結しないと思われがちだが、むしろビジネスチャンスになる可能性も高く、逆に取り組まないことで顧客や従業員、投資家、地域などのステークホルダーの信頼を失うリスクも大きくなっている。

コロナ禍も含め、事業環境の変化が激しい時代において中小事業者が生き残るには、持続的な成長と変革が必要であり、この手法として取り組む意義があるのが SDGs であり、国内の 99%を占める中小企業は、SDGs の目標達成に不可欠で、果たすべき役割は大きくなっている。

㈱帝国データバンクの調査では、SDGs に取組を行っている企業の方が、取組を行っていない企業よりも、金融機関の融資姿勢が積極的になるといった調査結果（図表 21）もでており、実際に SDGs に取り組んでいる事業者を支援するため、SDGs 融資制度を設ける金融機関（千葉銀行、東邦銀行、三井住友銀行など）や自治体（神奈川県など）が出てきている。

図表 20　SDGs ロゴ

図表 21　SDGs への取り組みと金融機関の融資姿勢との関係性

（単位：ポイント、％）

SDGsへの取り組み	企業規模	融資姿勢DI	『積極的』の割合	『消極的』の割合
意味および重要性を理解し、取り組んでいる	大企業	56.3	31.9	9.3
	中規模企業	63.0	49.5	7.1
	小規模企業	60.9	55.3	15.1
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない	大企業	58.5	34.5	10.2
	中規模企業	58.6	39.8	9.6
	小規模企業	59.9	48.8	11.7
言葉も知らない	大企業	59.8	37.9	5.6
	中規模企業	57.4	38.5	10.8
	小規模企業	57.5	40.6	12.3
わからない	大企業	54.1	22.1	7.5
	中規模企業	57.2	35.2	9.5
	小規模企業	56.0	37.6	12.9

出所：㈱帝国データバンク「ESG投資とSDGsへの企業の取り組み」よりちばぎん総合研究所が抜粋

II. 戦略指標の分析

指標１　本市商業の競争優位性を高める

（1） 目標値と実績値

指標1	本市商業の競争優位性を高める
	「商店街まちづくり・賑わいモデル事業」や「大型商業施設支援事業」等により、本市の商店街及び大型商業施設の集客力を高め、年間商品販売額を 10 年間で 10%増加させます。

小売業の年間商品販売額は、平成 24 年の 4,528 億円から平成 28 年の 5,750 億円へ増加し、目標比＋19.8%増となり、令和２年度の目標値（4,800 億円）および令和７年度の目標値（5,000 億円）に達している（図表 22)。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの小売業がその影響を受けていることから、令和２年度以降については減少が見込まれる。

図表 22　目標値と実績値（指標１）

指標	（設定時）	（実績）	（目標）		令和2年度目標比	（進捗）
	平成 24 年度（2012 年度）	平成 28 年度（2016 年度）	令和2年度（2020 年度）	令和7年度（2025 年度）		
年間商品販売額	4,528 億円	5,750 億円	4,800 億円	5,000 億円	＋19.8%	○

（2） 要因

小売業の売上は、平成 28 年に 5,750 億円となり、平成 24 年比＋27.0%増加となった(図表 23)。

寄与率[2]を産業中分類別にみると、調剤薬局やドラッグストアが含まれる「医薬品・化粧品小売業（＋18.4%)」の寄与率が最も高くなっており、次いで、食品スーパーなどが含まれる「各種飲食料品小売業（＋16.3%)」が続いている。

[2] 寄与率:寄与度(統計値の構成要素の増減が、全体の伸び率を何ポイント押し上げ/下げているかを示す)を構成比の視点から見た指標で、データ全体としての伸び率(変化率)を 100 とした場合の、各統計値の影響度(増減分)を構成比で表したもの。算式では、各統計値の増減/全体の統計値の増減×100。

図表 23　平成 24 年と平成 28 年の比較（小売業）

	平成24年（百万円）	平成28年（百万円）	売上増加額（百万円）	平成24年比	寄与率
小 売 業 計	452,751	575,042	122,291	27.0%	100.0%
各種商品小売業	75,620	96,190	20,570	27.2%	16.8%
百貨店，総合スーパー	X	94,636	×	×	×
その他の各種商品小売業	X	1,555	×	×	×
織物・衣服・身の回り品小売業	38,263	52,000	13,737	35.9%	11.2%
呉服・服地・寝具小売業	1,452	1,469	17	1.2%	0.0%
男子服小売業	3,783	7,996	4,213	111.4%	3.4%
婦人・子供服小売業	20,282	25,277	4,995	24.6%	4.1%
靴・履物小売業	3,989	4,274	285	7.1%	0.2%
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	8,758	12,984	4,226	48.3%	3.5%
飲食料品小売業	141,368	178,619	37,251	26.4%	30.5%
各種食料品小売業	78,482	98,395	19,913	25.4%	16.3%
野菜・果実小売業	4,215	5,031	816	19.4%	0.7%
食肉小売業	2,556	2,372	▲ 184	−7.2%	−0.2%
鮮魚小売業	2,048	3,624	1,576	77.0%	1.3%
酒小売業	8,188	4,391	▲ 3,797	−46.4%	−3.1%
菓子・パン小売業	5,631	8,960	3,329	59.1%	2.7%
その他の飲食料品小売業	40,249	55,845	15,596	38.7%	12.8%
機械器具小売業	63,093	73,048	9,955	15.8%	8.1%
自動車小売業	30,567	43,191	12,624	41.3%	10.3%
自転車小売業	1,254	1,540	286	22.8%	0.2%
機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	31,273	28,318	▲ 2,955	−9.4%	−2.4%
その他の小売業	112,936	150,076	37,140	32.9%	30.4%
家具・建具・畳小売業	2,557	12,720	10,163	397.5%	8.3%
じゅう器小売業	914	755	▲ 159	−17.4%	−0.1%
医薬品・化粧品小売業	38,465	60,991	22,526	58.6%	18.4%
農耕用品小売業	657	553	▲ 104	−15.8%	−0.1%
燃料小売業	14,788	24,857	10,069	68.1%	8.2%
書籍・文房具小売業	15,152	10,742	▲ 4,410	−29.1%	−3.6%
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	6,228	8,772	2,544	40.8%	2.1%
写真機・時計・眼鏡小売業	5,932	5,135	▲ 797	−13.4%	−0.7%
他に分類されない小売業	28,243	25,553	▲ 2,690	−9.5%	−2.2%
無店舗小売業	21,471	25,108	3,637	16.9%	3.0%
通信販売・訪問販売小売業	17,009	18,225	1,216	7.1%	1.0%
自動販売機による小売業	2,774	5,222	2,448	88.2%	2.0%
その他の無店舗小売業	1,688	1,660	▲ 28	−1.7%	0.0%

出所：経済産業省「経済センサス−活動調査−」

指標２　中小規模小売店の競争力を向上させる

（1） 目標値と実績値

指標2	中小規模小売店の競争力を向上させる
	「個店の魅力向上事業」や「企業等のHP等活用支援事業」の推進等で中小規模小売店の競争力を高め、小規模小売事業者（売り場面積 100 ㎡以下）の一事業者あたりの年間商品販売額を維持します。

小規模小売事業者（売り場面積 100 ㎡以下[3]）の一事業者あたりの年間商品販売額は、平成 24 年の 6,769 万円から平成 28 年の 1 億 1,799 万円へ増加し、目標比＋73.5%増となり、令和２年度の目標（6,800 万円）に達している（図表 24）。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの小売業がその影響を受けていることから、令和２年度以降については減少が見込まれる。

図表 24　目標値と実績値（指標２）

指標	（設定時）	（実績）	（目標）		令和2年度目標比	（進捗）
	平成 24 年度（2012 年度）	平成 28 年度（2016 年度）	令和2年度（2020 年度）	令和7年度（2025 年度）		
小規模小売事業者（売り場面積 100 ㎡以下）の一事業者あたりの年間商品販売額	6,769 万円	11,799 万円	6,800 万円	6,800 万円	＋73.5%	○

（2） 要因

平成 24 年と平成 28 年を比較（ともに 6 分類を除く）すると、事業所数が平成 24 年の 1,424 事業所から平成 28 年には 912 事業所（▲512 事業所）に減少しているなかで、年間商品販売額は平成 24 年の 963.9 億円から平成 28 年には 1,076.1 億円(+112.2 億円)と 1.1 倍になったことから、一事業者あたりの年間商品販売額が増加した（図表 25)。

中分類別に平成 24 年と平成 28 年を比較すると、一事業所あたり販売額増減率は、機械器具小売業（+104.3%）や飲食料品小売業（+91.9%）で大幅に増加している。いずれも年間商品販売額が微増し、事業所数が大きく減少したことにより、一事業所あたり年間商品販売額が増加した（図表 26)。

[3] 平成 24 年経済センサス活動調査では、自動車小売業、ガソリンスタンド、建具小売業、新聞小売業（宅配専門)、牛乳小売業（宅配専門）及び畳小売業は、売場面積の調査が行われていないため、当該 6 分類は平成 24 年の小規模小売事業者に含まれていない。一方、平成 28 年経済センサス活動調査では、全業種において売場面積調査が実施されていることから、本指標分析においては、設定時に合わせ、上記 6 分類を除いて比較している。

図表 25　平成 24 年と平成 28 年の比較（売り場面積 100 ㎡以下）

	平成24年（2012年）	平成28年（2016年）	増減	増減割合
年間商品販売額（百万円）	96,391	107,608	11,217	+11.6%
事業所数（事業所）	1,424	912	▲ 512	▲36.0%
1事業所あたりの年間商品販売額（万円）	6,769	11,799	5,030	+74.3%

出所：経済産業省「経済センサス−活動調査−」

図表 26 平成 24 年と平成 28 年の比較（中分類）

	年間商品販売額（百万円）			事業所数（事業所）			1事業所当たり年間販売額（万円）			
	平成24年（2012年）	平成28年（2016年）	増減額	平成24年（2012年）	平成28年（2016年）	増減数	平成24年（2012年）	平成28年（2016年）	増減額	増加率
織物・衣服・身の回り品小売業	9,161	10,234	1,074	228	169	▲ 59	4,018	6,056	2,038	50.7%
飲食料品小売業	23,958	24,839	880	509	275	▲ 234	4,707	9,032	4,325	91.9%
機械器具小売業	5,207	6,626	1,419	114	71	▲ 43	4,568	9,333	4,765	104.3%
その他の小売業	36,594	40,823	4,229	515	333	▲ 182	7,106	12,259	5,154	72.5%
無店舗小売業	21,471	25,086	3,615	58	64	6	37,019	39,196	2,177	5.9%
各種商品小売業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
小規模小売業合計	96,391	107,608	11,217	1,424	912	−512	6,769	11,799	5,030	74.3%

出所：経済産業省「経済センサス−活動調査−」

＊平成28年は（自動車小売業、ガソリンスタンド、建具小売業、新聞小売業（宅配専門）、牛乳小売業（宅配専門）、畳小売業）を除く

指標３　本市の工業が安定的な成長を続ける

（1） 目標値と実績値

指標3	本市の工業が安定的な成長を続ける
	「工業団地強化推進事業」による安定的な操業環境の確保や「ベンチャー企業の育成事業」及び「製造・研究所賃貸施設の整備支援事業」による事業者の裾野の拡大や「成長産業（環境・医療・健康）の立地促進」、「海外販路拡大事業」の推進等により、製造品出荷額等を 10 年間で 10%増加させます。

製造品出荷額等[4]は、平成 24 年の 5,541 億円から平成 30 年の 6,824 億円へ増加し、目標比＋1.8%増となり、令和２年度の目標（6,700 億円）に達している（図表 27)。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの製造業がその影響を受けていることから、令和２年度以降については減少が見込まれる。

図表 27　目標値と実績値（指標３）

指標	（設定時）	（実績）	（目標）		令和2年度目標比	（進捗）
	平成 24 年度（2012 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和2年度（2020 年度）	令和7年度（2025 年度）		
製造品出荷額等	5,541 億円	6,824 億円	6,700 億円	7,000 億円	＋1.8%	○

※ 本指標は当初、中間目標値を 5,800 億円、最終目標値を 6,100 億円としていたが、平成 28 年度に上方修正を行っている

（2） 要因

製造品出荷額等は、平成 30 年に 6,824 億円となり、平成 24 年比＋23.1%増となった（図表 28)。寄与率を産業中分類別にみると、「食料品製造業」が、＋88.8%と圧倒的に高くなっており、次いで、「ゴム製品製造業（＋8.0%)」、「はん用機械器具製造業（＋6.5%)」などが続いている。

なお、「電気機械器具製造業（▲9.3%)」、「飲料・たばこ・飼料製造業（▲4.7%)」、「生産用機械器具製造業（▲4.3%)」などではマイナス寄与が大きくなっている。

[4] 製造品出荷額等：平成 24 年度は「経済センサス」、平成 30 年度は「工業統計調査」よりデータを取得。工業統計調査のデータは、従業員が４人以上の事業所に限定される。

図表 28　平成 24 年と平成 30 年の比較（製造品出荷額等）

		製造品出荷額等（万円）				
		平成24年	平成30年	増加額	増加率	寄与率
製造業計		**55,413,146**	**68,237,529**	**12,824,383**	**23.1%**	**100.0%**
	食料品製造業	14,563,649	25,956,997	11,393,348	78.2%	88.8%
	飲料・たばこ・飼料製造業	12,382,182	11,778,990	▲ 603,192	−4.9%	−4.7%
	繊維工業	72,521	75,278	2,757	3.8%	0.0%
	木材・木製品製造業（家具を除く）	X	X	X	−	−
	家具・装備品製造業	26,773	248,138	221,365	826.8%	1.7%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	302,566	X	X	−	−
	印刷・同関連業	2,189,550	1,853,682	▲ 335,868	−15.3%	−2.6%
	化学工業	2,014,910	2,820,567	805,657	40.0%	6.3%
	石油製品・石炭製品製造業	458,481	274,914	▲ 183,567	−40.0%	−1.4%
	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,304,692	1,740,418	435,726	33.4%	3.4%
	ゴム製品製造業	397,006	1,418,827	1,021,821	257.4%	8.0%
	なめし革・同製品・毛皮製造業	105,264	278,350	173,086	164.4%	1.3%
	窯業・土石製品製造業	658,060	579,018	▲ 79,042	−12.0%	−0.6%
	鉄鋼業	11,068,754	11,137,041	68,287	0.6%	0.5%
	非鉄金属製造業	353,575	803,955	450,380	127.4%	3.5%
	金属製品製造業	3,256,903	4,029,256	772,353	23.7%	6.0%
	はん用機械器具製造業	545,780	1,381,967	836,187	153.2%	6.5%
	生産用機械器具製造業	3,069,524	2,512,613	▲ 556,911	−18.1%	−4.3%
	業務用機械器具製造業	676,389	240,553	▲ 435,836	−64.4%	−3.4%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75,651	30,954	▲ 44,697	−59.1%	−0.3%
	電気機械器具製造業	1,332,168	135,290	▲ 1,196,878	−89.8%	−9.3%
	情報通信機械器具製造業	73,630	80,429	6,799	9.2%	0.1%
	輸送用機械器具製造業	175,972	228,841	52,869	30.0%	0.4%
	その他の製造業	309,146	262,373	▲ 46,773	−15.1%	−0.4%

出所：経済産業省「経済センサス−活動調査（平成24年）」、「工業統計調査（2019年確報）」

指標４　中小製造業の競争力を向上させる

（1） 目標値と実績値

指標4	中小製造業の競争力を向上させる
	「共同ビジネスマッチング事業」による販路拡大や「中小企業の開発力・販売力向上支援事業」及び「若手（U40）等創業及び第二創業者育成事業」の推進等により、小規模製造事業所（20 人以下）の一事業所あたり製造品出荷額等を 10 年間で 10%増加させます。

小規模製造事業所（20 人以下）の一事業者あたりの製造品出荷額等は、平成 24 年の 2 億 2,189 万円から平成 28 年の 2 億 6,604 万円へ増加し、目標比＋19.9%増となり、令和２年度の目標（2 億 3,300 万円）に達している（図表 29)。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの製造業がその影響を受けていることから、令和２年度以降については減少が見込まれる。

図表 29　目標値と実績値（指標４）

指標	（設定時）	（実績）	（目標）		令和2年度目標比	（進捗）
	平成 24 年度（2012 年度）	平成 28 年度（2016 年度）	令和2年度（2020 年度）	令和7年度（2025 年度）		
小規模製造事業所(20 人以下)の一事業者あたりの製造品出荷額等	2 億 2,189 万円	2 億 6,604 万円	2 億 3,300 万円	2 億 4,500 万円	＋19.9%	○

（2） 要因

小規模製造事業者の事業所数は、平成 24 年の 196 事業所から平成 28 年の 181 事業所と▲15 事業所の減少となった。一方、製造品出荷額等は平成 24 年の 434.9 億円から 481.5 億円と＋46.6 億円増加しており、一事業所あたりの製造品出荷額等の増加要因となっている（図表 30)。

産業中分類別にみると、一事業所あたりの製造品出荷額の増減は「化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業（＋2 億 6,048 万円)」や「ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業（＋1 億 4,370 万円)」で大きくなっている（図表 31)。

図表 30　平成 24 年と平成 28 年の比較（小規模製造業事業者）

		平成24年	平成28年
小規模製造事業者（20人以下）	事業所数	196	181
	製造品出荷額等（万円）	4,349,111	4,815,387
	1事業所あたりの製造品出荷額等（万円）	22,189	26,604

出所：経済産業省「経済センサス-活動調査-」

図表 31　平成 24 年と平成 28 年の比較（産業中分類）

	事業所数（事業所）			製造品出荷額等（万円）			1事業所あたりの製造品出荷額等		
	平成24年	平成28年	増減数	平成24年	平成28年	増減額	平成24年	平成28年	増減
製造業計	196	181	▲ 15	4,349,111	4,815,387	466,276	22,189	26,604	4,415
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	18	18	0	852,371	883,274	30,903	47,354	49,071	1,717
繊維工業	11	11	0	57,179	67,959	10,780	5,198	6,178	980
木材・木製品製造業（家具を除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業	18	21	3	205,106	258,044	52,938	11,395	12,288	893
化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業	20	16	▲ 4	933,772	1,163,790	230,018	46,689	72,737	26,048
ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業	15	13	▲ 2	444,828	572,327	127,499	29,655	44,025	14,370
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	47	40	▲ 7	866,885	870,233	3,348	18,444	21,756	3,311
はん用機械器具製造業	10	12	2	240,910	323,453	82,543	24,091	26,954	2,863
生産用機械器具製造業	20	17	▲ 3	277,709	283,435	5,726	13,885	16,673	2,787
業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業	28	22	▲ 6	304,415	280,443	▲ 23,972	10,872	12,747	1,875
その他の製造業	9	11	2	165,936	112,429	▲ 53,507	18,437	10,221	▲ 8,217

出所：経済産業省「経済センサス-活動調査-」

指標５　中小製造業の付加価値率を向上させる

（1） 目標値と実績値

指標5	中小製造業の付加価値率を向上させる
	「中小企業の開発力・販売力向上支援事業」及び「立地等企業促進事業」の再投資推進等により、中小製造企業（300 人以下）の付加価値率（付加価値額/製造品出荷額等）を 10 年間で5%増加させます。

中小製造事業所（300 人以下）の付加価値率は、平成 24 年の 32.0%から平成 28 年の 28.1%へ減少し、目標比▲6.4%ポイント減となり、令和２年度の目標（34.5%）に達していない（図表 32）。

図表 32　目標値と実績値（指標５）

指標	（設定時）	（実績）	（目標）		令和2年度目標比	（進捗）
	平成 24 年度（2012 年度）	平成 28 年度（2016 年度）	令和2年度（2020 年度）	令和7年度（2025 年度）		
中小製造事業所（300 人以下）の付加価値率	32.0%	28.1%	34.5%	37.0%	▲6.4%ポイント	△

（2） 要因

中小製造事業所の付加価値額をみると、平成 24 年の 1,469 億円から平成 28 年には 1,211 億円と▲17.6%減少と製造品出荷額等の減少率（▲5.9%減）を上回っている（図表 33）。

産業中分類別にみると、付加価値増加額は、「繊維工業」、「ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業」、「はん用機械器具製造業」以外は、平成 24 年と比較して減少している。特に「生産用機械器具製造業（▲68 億 205 万円）」で大きくなっている（図表 34）。

図表 33　平成 24 年と平成 28 年の比較（中小製造事業所）

		平成24年（2012年）	平成28年（2016年）	増減	減少率
中小製造事業所（300人以下）	事業所数	304	298	▲ 6	▲2.0%
	付加価値額（万円）	14,685,657	12,106,866	▲ 2,578,791	▲17.6%
	製造品出荷額等（万円）	45,866,273	43,150,671	▲ 2,715,602	▲5.9%
	付加価値率	32.0%	28.1%	−4.0%	−

出所：経済産業省「経済センサス−活動調査−」

図表 34　平成 24 年と平成 28 年の比較（産業中分類）

（単位：万円、ポイント）

	製造品出荷額等			付加価値額			付加価値率		
	平成24年	平成28年	増加額	平成24年	平成28年	増加額	平成24年	平成28年	増減
製造業計	45,866,273	43,150,671	▲ 2,715,602	14,685,657	12,106,866	▲ 2,578,791	32.0%	28.1%	▲ 4.0
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	21,898,552	21,769,684	▲ 128,868	7,241,031	5,475,838	▲ 1,765,193	33.1%	25.2%	▲ 7.9
繊維工業	72,521	289,432	216,911	29,674	97,389	67,715	40.9%	33.6%	▲ 7.3
木材・木製品製造業（家具を除く）	−	−	−	−	−	−	−	−	−
家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業	2,518,889	2,387,023	▲ 131,866	1,072,476	944,741	▲ 127,735	42.6%	39.6%	▲ 3.0
化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業	2,787,659	2,400,178	▲ 387,481	965,779	645,452	▲ 320,327	34.6%	26.9%	▲ 7.8
ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業	1,160,330	1,584,815	424,485	508,663	796,788	288,125	43.8%	50.3%	6.4
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	11,170,062	10,171,821	▲ 998,241	2,708,710	2,664,100	▲ 44,610	24.2%	26.2%	1.9
はん用機械器具製造業	545,780	748,755	202,975	249,324	314,417	65,093	45.7%	42.0%	▲ 3.7
生産用機械器具製造業	3,069,524	1,850,590	▲ 1,218,934	965,440	285,235	▲ 680,205	31.5%	15.4%	▲ 16.0
業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業	2,333,810	1,665,103	▲ 668,707	777,593	770,867	▲ 6,726	33.3%	46.3%	13.0
その他の製造業	309,146	283,270	▲ 25,876	166,967	112,039	▲ 54,928	54.0%	39.6%	▲ 14.5

出所：経済産業省「経済センサス−活動調査−」

指標６　本市産業のマーケットを拡大する

（1） 目標値と実績値

指標6	本市産業のマーケットを拡大する
	本商工業戦略プランを「「チーム船橋」推進プロジェクト」による産学官金連携のもとで推進する相乗効果により、本市全産業の売上（収入）金額を 10 年間で 10%増加させます。

全産業の売上（収入）金額は、平成 24 年の 2 兆 2,603 億円から平成 28 年の 2 兆 7,759 億円へ増加し、目標比＋16.6%増となり、令和２年度の目標（2 兆 3,800 億円）に達している（図表 35）。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの企業がその影響を受けていることから、令和２年度以降については減少が見込まれる。

図表 35　目標値と実績値（指標６）

指標	（設定時）	（実績）	（目標）		令和2年度目標比	（進捗）
	平成 24 年度（2012 年度）	平成 28 年度（2016 年度）	令和2年度（2020 年度）	令和7年度（2025 年度）		
全産業の売上（収入）金額	2 兆 2,603 億円	2 兆 7,759 億円	2 兆 3,800 億円	2 兆 5,000 億円	＋16.6%	○

（2） 要因

全産業の売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「農林漁業」（▲1,502 億円）と「情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」（▲5,266 億円）以外のすべての産業で増加している。

増加寄与率でみると、「卸売業、小売業（58.9%）」と「医療、福祉（12.4%）」で高くなっており、本市の産業マーケットの拡大に対する寄与度が大きくなっている（図表 36）。

図表 36　平成 24 年と平成 28 年の比較（全産業）

（単位：百万円）

	平成24年	平成28年	増加額	寄与率
合計	2,260,314	2,775,883	515,569	100.0%
A～B 農林漁業	2,322	820	▲ 1,502	−0.3%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	−	−	−	−
D 建設業	−	−	−	−
E 製造業	652,007	667,732	15,725	3.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	−	−	−	−
G 情報通信業	−	−	−	−
G1 情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)	−	−	−	−
G2 情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	21,165	15,899	▲ 5,266	−1.0%
H 運輸業，郵便業	−	−	−	−
I 卸売業，小売業	986,469	1,290,358	303,889	58.9%
J 金融業，保険業	−	−	−	−
K 不動産業，物品賃貸業	122,994	158,859	35,865	7.0%
L 学術研究，専門・技術サービス業	19,480	53,155	33,675	6.5%
M 宿泊業，飲食サービス業	65,406	81,293	15,887	3.1%
N 生活関連サービス業，娯楽業	170,807	177,644	6,837	1.3%
O 教育，学習支援業	−	−	−	−
O1 教育，学習支援業(学校教育)	−	−	−	−
O2 教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	14,892	15,697	805	0.2%
P 医療，福祉	115,219	179,173	63,954	12.4%
Q 複合サービス事業	−	−	−	−
Q1 複合サービス事業(郵便局)	−	−	−	−
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2,078	2,321	243	0.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	−	−	−	−
R1 サービス業(政治・経済・文化団体，宗教)	−	−	−	−
R2 サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	87,475	132,932	45,457	8.8%

出所：経済産業省「経済センサス−活動調査−」

指標７　本市産業の安定的な雇用を確保する

（1） 目標値と実績値

指標7	本市産業の安定的な雇用を確保する
	「ダイバーシティ推進事業」による多様な人材活用の促進や、「インターンシップ推進事業」及び「地域産業を担う子供育成事業」による産業人材の裾野の拡大等を推進し、全産業従事者数を維持します。

全産業従業者数は、平成 24 年の 177,392 人から平成 28 年の 189,232 人へ増加し、目標比＋6.7%増となり、令和２年度の目標（178,000 人）に達している（図表 37）。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの企業がその影響を受けていることから、令和２年度以降については減少が見込まれる。

図表 37　目標値と実績値（指標７）

指標	（設定時）	（実績）	（目標）		令和2年度目標比	（進捗）
	平成 24 年度（2012 年度）	平成 28 年度（2016 年度）	令和2年度（2020 年度）	令和7年度（2025 年度）		
全産業従業者数	177,392 人	189,232 人	178,000 人	178,000 人	＋6.7%	○

（2） 要因

従業者数の増加寄与率を産業大分類でみると、「医療、福祉（＋46.4%）」及び「サービス業（他に分類されないもの）（＋36.6%）」[5]で高くなっている。事業所数の増加数でも、「医療、福祉」は 305 事業所と大きく増加しており、本市の雇用に大きな影響を与えている（図表 38）。

[5] 「サービス業（他に分類されないもの）」を産業中分類でみると、「その他の事業サービス業（＋2,842 人増）」、「職業紹介・労働者派遣業（＋2,060 人増）」で従業者数の増加数が多くなっている。「その他の事業サービス業」を産業小分類でみると「他に分類されないサービス業（＋1,761 人増）」で増加数が多い。

図表 38　平成 24 年と平成 28 年の比較（従業者）

	従業者数(人)				事務所数(事業所)		
	平成24年	平成28年	増減数	寄与率	平成24年	平成28年	増減数
全産業合計	177,392	189,232	11,840	100.0%	15,567	15,603	36
A～B 農林漁業	172	128	▲ 44	−0.4%	29	23	▲ 6
A 農業，林業	132	94	▲ 38	−0.3%	25	19	▲ 6
B 漁業	40	34	▲ 6	−0.1%	4	4	0
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	177,220	189,104	11,884	100.4%	15,538	15,580	42
C 鉱業，採石業，砂利採取業	−	−	−	−	−	−	−
D 建設業	11,054	11,409	355	3.0%	1,380	1,347	▲ 33
E 製造業	18,898	18,838	▲ 60	−0.5%	753	695	▲ 58
F 電気・ガス・熱供給・水道業	548	605	57	0.5%	8	9	1
G 情報通信業	2,800	2,341	▲ 459	−3.9%	169	155	▲ 14
H 運輸業，郵便業	13,362	15,722	2,360	19.9%	427	433	6
I 卸売業，小売業	40,073	40,436	363	3.1%	4,009	3,879	▲ 130
J 金融業，保険業	4,661	4,827	166	1.4%	271	257	▲ 14
K 不動産業，物品賃貸業	7,181	7,238	57	0.5%	1,254	1,163	▲ 91
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,399	3,536	137	1.2%	609	638	29
M 宿泊業，飲食サービス業	20,333	21,156	823	7.0%	2,202	2,211	9
N 生活関連サービス業，娯楽業	11,379	9,167	▲ 2,212	−18.7%	1,686	1,679	▲ 7
O 教育，学習支援業	6,695	6,618	▲ 77	−0.7%	612	632	20
P 医療，福祉	20,145	25,644	5,499	46.4%	1,260	1,565	305
Q 複合サービス事業	518	1,055	537	4.5%	56	57	1
R サービス業(他に分類されないもの)	16,174	20,512	4,338	36.6%	842	860	18

出所：経済産業省「経済センサス−活動調査−」

指標８　オリンピックイヤーに向けてまちの賑わいを高める

（1） 目標値と実績値

指標8	オリンピックイヤーに向けてまちの賑わいを高める
	「観光・文化地域活性化推進事業」による本市産業の情報発信機能の強化や「国内外へ広がる販売拠点事業」による本市産品のブランド力強化、「インバウンド誘致促進事業」による外国人観光客の誘致推進等により、観光入込客数（年間＋10 万人）を増加させます。

観光入込客数（年間）は、平成 25 年の 152 万人から令和元年の 168 万人へ増加したものの、目標比▲16.2%減となり、令和２年度の目標（200 万人）に対し進捗率は 83.8%となった（図表 39）。

図表 39　目標値と実績値（指標８）

指標	（設定時）	（実績）	（目標）		令和2年度目標比	（進捗）
	平成 25 年度（2013 年度）	令和元年度（2019 年度）	令和2年度（2020 年度）	令和7年度（2025 年度）		
観光入込客数（年間）	152 万人	168 万人	200 万人	250 万人	▲16.2%	△

（2） 要因

観光入込客数は、平成 25（2013）年の 152 万 4,301 人から令和元（2019）年には、167 万 5,787 人（＋15 万 1,486 人、9.9%）へと増加した（図表 40）。令和２年度の目標である 200 万人は、コロナウイルスの影響から「ふなばし市民まつり」等イベントの中止や観光施設の休業が相次ぎ、目標に届かない見込み。

図表 40　観光入込客数推移

（人）

	観光入込客数			宿泊客数	
		観光地点	業祭事イベント		うち外国人宿泊客数
2013年	1,524,301	668,069	856,232	23,369	796
2014年	1,588,484	741,500	846,984	26,850	1,372
2015年	1,744,082	911,685	832,397	27,540	1,323
2016年	1,795,992	908,964	887,028	27,564	1,323
2017年	1,790,457	901,259	889,198	25,909	1,853
2018年	1,502,318	937,101	565,217	23,284	731
2019年	1,675,787	889,650	786,137	94,035	7,223

出所：千葉県「千葉県観光入込調査報告書」

図表 41　観光入込客数推移（主な観光地点）

（万人）

	ふなばし 市民まつり	ふなばし アンデルセン公園	船橋大神宮 初詣	ふなばし三番瀬 海浜公園 潮干狩り	ふなばし三番瀬 海浜公園	船橋港親水公園 花火大会
2013年	62	47	15	9	－	8
2014年	62	48	15	12	9	－
2015年	60	63	15	13	10	－
2016年	65	63	15	11	9	8
2017年	65	63	15	8	13	9
2018年	33	62	15	10	16	－
2019年	55	60	15	9	14	－

出所：千葉県「千葉県観光入込調査報告書」

III. アンケート要旨

事業承継

○全体として経営者の高齢化が進んでおり、高齢経営者層では事業承継が進んでいない。

○今後の事業展開について、大企業は「拡大方針」が多く、小規模企業では「現状維持」が多い。小規模企業の 12.6%が「廃業を予定・検討している」と回答した。

⇒・経営者年齢：「60 歳代以上」（製造業 48.4%、非製造業 57.7%）」

・「70 歳代」の「いないので廃業予定」：（製造業 47.8%、非製造業：46.1%）

・「80 歳以上」の「いないので廃業予定」：（製造業 50.0%、非製造業：48.3%）

・今後の事業展開：拡大方針（大企業 69.2%、中小企業 36.6%、小規模企業 12.3%）

・今後の事業展開：現状維持（大企業 23.1%、中小企業 52.3%、小規模企業 58.1%）

・今後の事業展開：廃業を予定・検討している（大企業 0.0%、中小企業 0.6% 小規模企業 12.6%）

（単位：件、%）

	回答数	拡大方針	現状維持	縮小を考えている	廃業を予定・検討している	わからない
全体	570	20.7	54.9	5.6	9.1	9.3
大企業	13	69.2	23.1	0.0	0.0	7.7
中小企業（小規模企業除く）	172	36.6	52.3	2.3	0.6	7.6
小規模企業	341	12.3	58.1	6.2	12.6	10.6
不明	44	9.1	50.0	15.9	18.2	6.8

内部環境の課題

○「製造業」の内部環境の課題は、「建物・設備の老朽化」が多く、設備投資への支援を行政に求めている。

○「非製造業」の内部環境の課題は、人材不足や従業員の教育・訓練、人件費の増加など人材関係が多く、行政に望む支援も「人材確保・雇用支援」が多い。

⇒・製造業の内部環境の課題：「建物の老朽化」（45.8%）、「設備の老朽化」（44.2%）

・非製造業の内部環境の課題：「人材不足」（34.1%）、「経費の増加」（30.5%）

・製造業が行政に求める支援：「設備投資への支援」（38.7%）

・非製造業が行政に求める支援：「人材確保・雇用支援」（26.6%）

外部環境の課題

○外部環境の課題として、販売先の減少、市場の縮小や、同業者・国内事業者との競合激化を挙げる声が多い。

⇒・「販売先・受注先の減少（客数の減少）（製造業：43.3%、非製造業：44.5%)」
・外部環境の課題：「市場の縮小」（製造業：35.0%、非製造業 26.7%）
・外部環境の課題：「国内企業（同業者）との競合激化」（製造業：22.5%、非製造業：29.7%）

国内の販路開拓

○「製造業」は、人材不足などを理由に約 2/3 の企業が「国内の販路開拓」を行っていない。海外取組状況の有無で売上の増減に有意な差はなかったが、「国内の販路開拓」取組状況の有無では、取組企業の方が売上増加と回答した割合が多かった。

⇒・国内販路開拓の有無：実施していない（46.2%）＋実施したいができていない（18.5%）
・国内販路開拓の課題：人材が不足（48.3%）
・売上増加企業：実施している（38.5%)、実施していない（7.3%）

ITの活用

○ＩＴ活用状況について、「ＨＰの開設」などは事業者の半数が行っているものの、主なＩＴ導入目的となっている「業務量の削減」などに資する「ＡＩ」、「ＩｏＴ」や「ＲＰＡ」といった本格的なＩＴ活用は人材不足などを理由に、ほとんど見られない。

⇒・ＩＴ活用状況：「自社ホームページの開設」（製造業 52.9%、非製造業 37.7%）
「ＡＩ」（製造業 5.9%、非製造業 0.9%）
「ＩｏＴ」（製造業 5.0%、非製造業 0.5%）
「ＲＰＡ」（製造業 5.0%、非製造業 0.0%）
・ＩＴ導入目的：「業務量の削減」（製造業 41.7%、非製造業 36.6%）
・ＩＴ導入の課題：「人材不足」（製造業：42.0%、非製造業：32.6%）

BCP策定状況

○大企業の約８割がＢＣＰを策定している一方で、小規模企業の約８割が未策定となっている。策定しない理由は、「自社に必要がない」や「スキル・ノウハウがない」が多い。

⇒・ＢＣＰ未策定：（製造業：64.9%（うち小規模企業 79.2%）、非製造業：84.3%（うち小規模企業 91.9%））

・ＢＣＰ未策定理由：「自社に必要がない」（製造業 22.7%、非製造業 28.9%）

「スキル・ノウハウがない」（製造業 16.0%、非製造業 19.0%）

新型コロナの影響

○新型コロナの影響で、市内の事業者の約８割でコロナ以前より売上が減少する見込み。事業者は、５年程度の中長期でも消費自粛などで売上が減少すると考えており、今後も厳しい経営環境が続くと予想している。

⇒・売上減少見込の事業者：（製造業：90.0%、建設業：69.1%、卸売業：71.9%、小売業：85.6%、飲食業：95.6%、運輸業：80.0%、情報通信業：33.3%、その他サービス業：77.5%、その他：83.0%）

・マイナスの影響：「消費自粛による売上の減少」（製造業：65.5%、非製造業：56.5%）

新型コロナの事業対策

○新型コロナの影響下で取り組んでいる事業対策では、「公的支援の活用」や「金融機関からの資金調達」など資金手当てを行っている事業者が多い。

⇒・取り組んでいる事業対策：「公的支援の活用」（製造業：37.3%、非製造業：28.8%）、「金融機関からの資金調達（製造業：23.7%、非製造業：18.1%）

ダイバーシティの取組

○ダイバーシティの取組は、「高齢者」ではある程度進んでいるものの、他の人材の活用は低位となっている。

○今後の人材活用の展望でも全ての人材で、「活用する必要性を感じていない」が多い。

⇒・人材活用の現状：「高齢者（製造業：44.0%、非製造業：30.7%）」

・「活用する必要性を感じていない（今後の展望）」：

育児中の方：（製造業 51.0%、非製造業 60.0%）

介護中の方：（製造業 54.8%、非製造業 63.9%）

病気療養中の方：（製造業 68.8%、非製造業 74.4%）

外国人：（製造業 67.0%、非製造業 71.6%）

高齢者：（製造業 41.8%、非製造業 54.7%）

障害のある方：（製造業 62.8%、非製造業 74.7%）

働き方改革やワーク･ライフ･バランスの推進

○働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進は、小規模企業で著しく低くなっている。

○取り組んでいる企業の目的は「従業員の満足度・意欲の向上」や「生産性の向上」が多く、取り組むことで、人材の定着や業績の向上につながる可能性がある。

⇒・取組有無「現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない（製造業：43.4%、非製造業：56.9%）」

・取組目的：「従業員の満足度・意欲の向上」（製造業：75.0%、非製造業：68.8%）」

「生産性の向上」（製造業：59.4%、非製造業：40.0%）

キャッシュレス決済

○小売事業者の約４割が「キャッシュレス決済を導入」または、「導入予定」と回答した。

○導入した（予定）決済手段は、「クレジットカード」と「ＱＲコード決済」が多く、導入効果は「政府や事業者のキャンペーンに参加できた」が多い。

○キャッシュレス決済を導入している事業者の方が、「売上高が増加した」と回答している割合が高い。

⇒・キャッシュレス決済導入有無：「導入している」（34.8%）、「導入を予定・検討している」（7.2%）

・導入した（予定）決済手段：「クレジットカード」（90.9%）、「ＱＲコード決済」（77.7%）

・売上高増加先：導入している（17.2%）、導入を予定している（11.1%）、導入する予定はない（8.3%）

テレワーク

○非製造業の約８割がテレワークを「実施する予定はない」と回答している。実施しない理由として、「テレワークを行える業務がない」が７割と最も多くなっている。また約 1/3 が「特に理由がない」、「ノウハウがない」を挙げている。

⇒・テレワーク実施有無：実施する予定はない（79.4%）
・実施しない理由：「テレワークを行える業務がない」（68.0%）、「特にない」（24.8%）、「実施するためのノウハウがない」（7.5%）

Ⅳ. 製造業アンケート調査

1. 調査概要

調査の目的

船橋市内の事業者から見た船橋市の商工業に関しての意見を収集し、船橋市の今後の商工業戦略の方向性を明らかにするとともに、商工業戦略プラン後期戦略プラン策定に関する基礎資料とすることを目的とする。

調査の対象

船橋市内の製造業

調査方法

アンケート調査票を郵送により配布及び回収（郵送回収及びＷＥＢ回答）して調査を実施

調査時期

令和 2 年 11 月 12 日～11 月 30 日

調査票の回答状況

（単位:件、%）

送付数	郵送回収数	WEB回収数	合計回収数	回収率
713	91	33	124	17.4%

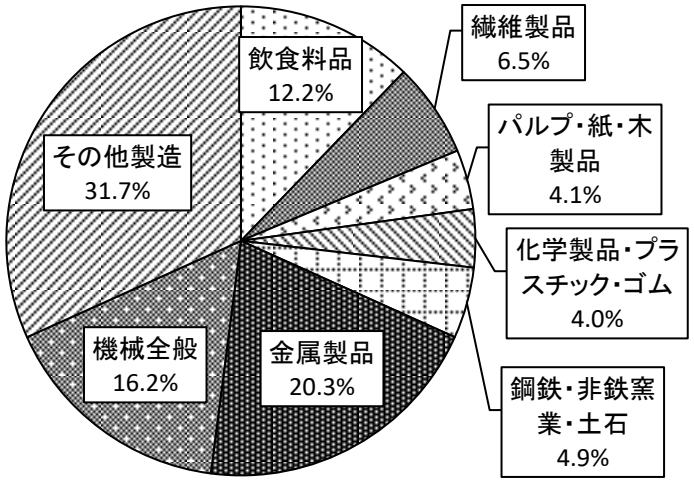
2. 調査結果（詳細）

（1） 属性

① 業種

「図表 42　業種」をみると、「その他製造」が 31.7%と最も多く、「金属製品（20.3%）」、「機械全般（16.2%）」、「飲食料品（12.2%）」が続いている。

図表 42　業種



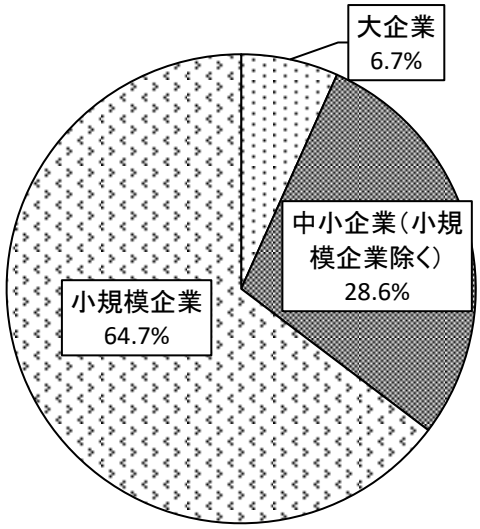
SA（n＝123）

② 企業規模

「図表 43　企業規模」をみると、「大企業」が 6.7%、「中小企業（小規模企業除く）」が 28.6%、「小規模企業」が 64.7%となっている。

なお、企業規模の区分は中小企業基本法の資本金区分（注[6]）を用いて分類した。

図表 43　企業規模



SA（n＝119）

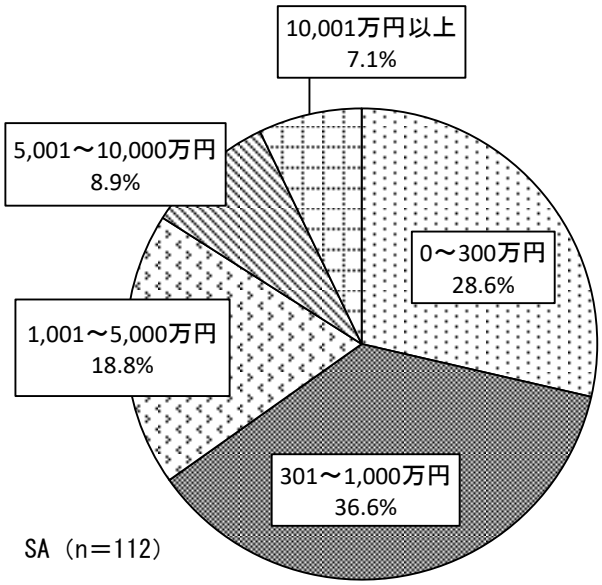
（注[6]）　中小企業及び小規模企業は、以下の定義による分類とする。

中小企業	業種分類	中小企業基本法の定義
	製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
	卸　売　業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
	小　売　業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
	サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小規模企業	製造業その他	従業員20人以下
	商業・サービス業	従業員 5人以下

③ 資本金

「図表 44　資本金」をみると、「301～1,000 万円」が 36.6%と最も多く、「０～300 万円(28.6%)」、「1,001～5,000 万円 (18.8%)」が続いている。

図表 44　資本金



④ 従業者数

「図表 45　従業者数」をみると、「０～４人」が 36.2%と最も多く、「10～19 人 (15.5%)」、「５～９人 (13.8%)」、「30～49 人 (10.3%)」が続いている。

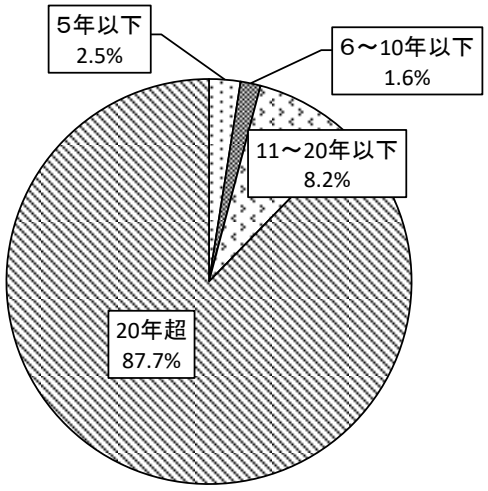
図表 45　従業者数

	従業者数全体	
	件数	割合(%)
0～4人	42	36.2
5～9人	16	13.8
10～19人	18	15.5
20～29人	7	6.0
30～49人	12	10.3
50～99人	9	7.8
100～299人	6	5.2
300人以上	6	5.2
計	116	100.0

⑤ 営業・操業年数

「図表 46　営業・操業年数」をみると、「20 年超」が 87.7%と最も多く、「11～20 年以下(8.2%)」、「5 年以下（2.5%)」が続いている。

図表 46　営業・操業年数



SA（n＝122）

⑥ 主な取引先の所在地

「図表 47　主な取引先の所在地（販売)」をみると、販売の平均シェアは、「東京・神奈川・埼玉」が 41.7%と最も多く、「その他県外（24.4%)」、「その他県内（17.7%)」、「船橋市内（16.2%)」の順となっている。

「図表 48　主な取引先の所在地（仕入)」をみると、仕入の平均シェアは、「東京・神奈川・埼玉」が 42.7%と最も多く、「その他県外（24.8%)」、「その他県内（21.3%)」、「船橋市内（11.2%)」の順となっている。

図表 47　主な取引先の所在地（販売）

（単位:%）

	平均シェア	販売シェア					
		0～19%	20～39%	40～59%	60～79%	80～99%	100%
船橋市内	16.2	59.7	12.9	6.5	4.8	11.3	4.8
その他県内	17.7	49.2	22.2	9.5	3.2	9.5	6.3
東京・神奈川・埼玉	41.7	17.5	22.5	16.3	12.5	10.0	21.3
その他県外	24.4	25.9	20.7	19.0	17.2	8.6	8.6

※グレーの網掛けは、各属性別に最も割合が多い項目（回答数５以下を除く)。以下同じ。

図表 48　主な取引先の所在地（仕入）

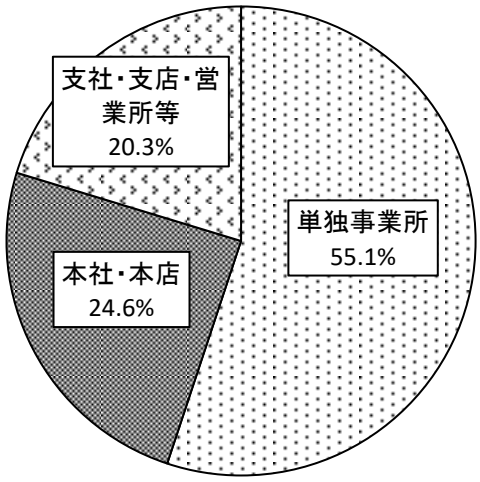
（単位:%）

	平均シェア	仕入シェア					
		0～19%	20～39%	40～59%	60～79%	80～99%	100%
船橋市内	11.2	69.0	12.1	10.3	0.0	5.2	3.4
その他県内	21.3	44.8	16.4	19.4	6.0	3.0	10.4
東京・神奈川・埼玉	42.7	23.5	19.8	13.6	12.3	13.6	17.3
その他県外	24.8	36.8	25.0	11.8	8.8	11.8	5.9

⑦ 事業所区分

「図表 49　事業所区分」をみると、「単独事業所」が 55.1%と最も多く、「本社・本店（24.6%）」、「支社・支店・営業所等（20.3%）」が続いている。

図表 49　事業所区分

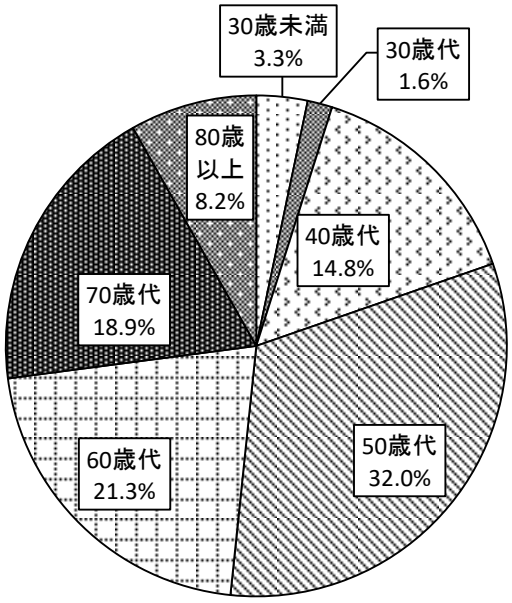


SA（n＝118）

⑧ 経営者年齢

「図表 50　経営者年齢」をみると、「50 歳代」が 32.0%と最も多く、「60 歳代（21.3%）」、「70 歳代（18.9%）」、「40 歳代（14.8%）」が続いている。

図表 50　経営者年齢

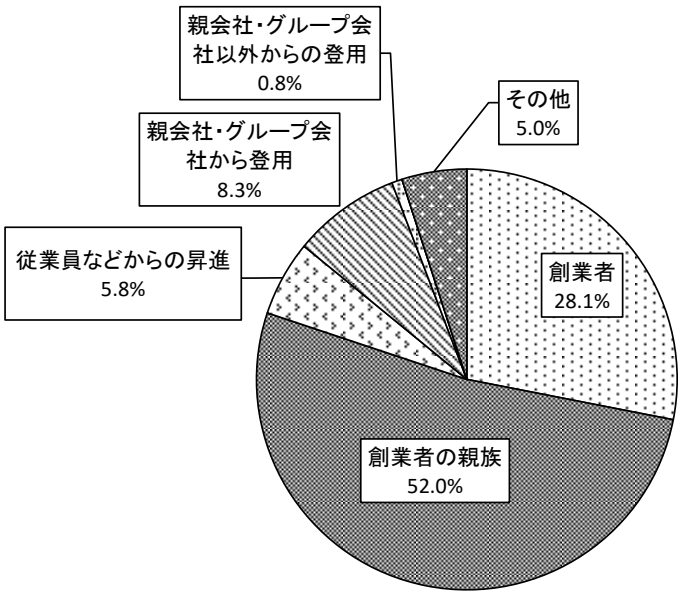


SA（n＝122）

⑨ 経営者就任の経緯

「図表 51　経営者就任の経緯」をみると、「創業者の親族」が 52.0%と最も多く、「創業者(28.1%)」、「親会社・グループ会社から登用（8.3%)」が続いている。

図表 51　経営者就任の経緯

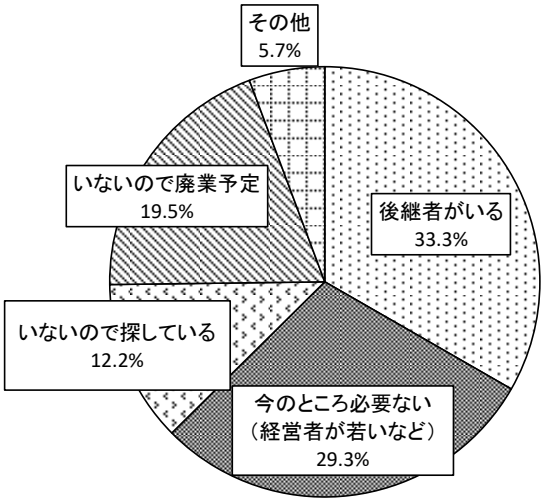


SA（n＝121）

⑩ 後継者の有無

「図表 52　後継者の有無」をみると、「後継者がいる」が 33.3%と最も多く、「今のところ必要ない（経営者が若いなど）(29.3%)」、「いないので廃業予定（19.5%)」が続いている。

図表 52　後継者の有無



SA（n＝123）

「図表 53　後継者の有無（業種・企業規模・経営者年齢別）」をみると、業種別では、「いないので廃業予定」は、「繊維製品（50.0%）」と「鋼鉄・非鉄窯業・土石（50.0%）」で最も多くなっている。

企業規模別では、「いないので廃業予定」と回答したのは、「小規模企業（26.0%）」のみとなっている。

経営者年齢別では、「いないので廃業予定」は、「80 歳以上（50.0%）」と「70 歳代（47.8%）」で多くなっている。

図表 53　後継者の有無（業種・企業規模・経営者年齢別）

（単位:件、%）

		合計	後継者がいる	いないので探している	いないので廃業予定	今のところ必要ない（経営者が若いなど）	その他
全体		123	33.3	12.2	19.5	29.3	5.7
業種	飲食料品	15	33.3	20.0	6.7	40.0	0.0
	繊維製品	8	25.0	12.5	50.0	0.0	12.5
	パルプ･紙･木製品	5	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0
	化学製品･プラスチック･ゴム	5	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0
	鋼鉄･非鉄窯業･土石	6	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	金属製品	25	40.0	4.0	8.0	44.0	4.0
	機械全般	20	35.0	25.0	10.0	30.0	0.0
	その他製造	38	26.3	13.2	26.3	23.7	10.5
	不明	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模	大企業	7	57.1	0.0	0.0	28.6	14.3
	中小企業（小規模企業除く）	34	38.2	8.8	0.0	47.1	5.9
	小規模企業	77	29.9	15.6	26.0	23.4	5.2
	不明	5	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
経営者年齢	30歳未満	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
	30歳代	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	40歳代	18	11.1	5.6	0.0	77.8	5.6
	50歳代	39	38.5	15.4	10.3	33.3	2.6
	60歳代	26	42.3	23.1	11.5	19.2	3.8
	70歳代	23	30.4	4.3	47.8	4.3	13.0
	80歳以上	10	40.0	10.0	50.0	0.0	0.0
	不明	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0

（2） 経営状況

① 近年の業績等の変化

◆ 2019 年度と 2016 年度を比較した業績等の変化についてお答えください。
※新型コロナウイルス感染症の影響前と船橋市商工業戦略プラン計画期間初年度との比較（ＳＡ）

（ア）全体

「図表 54　業績等の変化」をみると、「①出荷額（売上高)」は、「減少した」が 57.9%と最も多く、次いで、「横ばい（20.7%)」と「増加した（20.7%)」が同率で続いている。

「②経常利益」は、「減少した」が 57.5%と最も多く、次いで、「横ばい（21.7%)」、「増加した（19.2%)」となっている。

「③販売（受注）数量」は、「減少した」が 54.6%と最も多く、次いで、「横ばい（26.1%)」、「増加した（18.5%)」となっている。

「④販売（受注）単価」は、「横ばい」が 57.1%と最も多く、「低下した（23.5%)」が「上昇した（16.8%)」を上回っている。

「⑤仕入単価」は、「横ばい」が 48.3%と最も多く、次いで、「上昇した（39.8%)」、「低下した（7.6%)」となっている。

「⑥販売先」は、「横ばい」が 61.2%と最も多く、「減少した（23.3%)」が「増加した（12.9%)」を上回っている。

「⑦仕入先」は、「横ばい」が 75.9%と最も多く、「減少した（12.1%)」が「増加した（8.6%)」を上回っている。

「⑧従業者数」は、「横ばい」が 59.7%と最も多く、「減少した（26.9%)」が「増加した（11.8%)」を上回っている。

「⑨国内企業との競合」は、「横ばい」が 55.2%と最も多く、「激化した（14.7%)」が「緩和した（2.6%)」を上回っている。

「⑩海外製品との競合」は、「わからない」が 57.8%と最も多く、次いで、「横ばい（34.9%)」、「激化した（7.3%)」となっている。

「⑪設備投資額」は、「横ばい」が 37.4%と最も多く、「増加した（24.3%)」が「減少した（23.5%)」を上回っている。

「⑫借入金」は、「横ばい」が 37.9%と最も多く、「減少した（23.3%)」が「増加した（22.4%)」を上回っている。

「⑬操業環境」は、「横ばい」が 70.3%と最も多く、「悪化した（16.1%)」が「良くなった（0.8%)」を上回っている。

図表 54　業績等の変化

（単位：件、%）

	回答数	増加した（上昇・激化・良くなった）	横ばい	減少した（低下・緩和・悪化した）	わからない
①出荷額（売上高）	121	20.7	20.7	57.9	0.8
②経常利益	120	19.2	21.7	57.5	1.7
③販売（受注）数量	119	18.5	26.1	54.6	0.8
④販売（受注）単価	119	16.8	57.1	23.5	2.5
⑤仕入単価	118	39.8	48.3	7.6	4.2
⑥販売先	116	12.9	61.2	23.3	2.6
⑦仕入先	116	8.6	75.9	12.1	3.4
⑧従業者数	119	11.8	59.7	26.9	1.7
⑨国内企業との競合	116	14.7	55.2	2.6	27.6
⑩海外製品との競合	109	7.3	34.9	0.0	57.8
⑪設備投資額	115	24.3	37.4	23.5	14.8
⑫借入金	116	22.4	37.9	23.3	16.4
⑬操業環境	118	0.8	70.3	16.1	12.7

※網掛けは各属性で最も多い項目

（イ）業種・企業規模別

「図表 55　売上高（業種・企業規模別）」をみると、「増加した」は、「飲食料品（53.3%）」と「大企業（42.9%）」、「減少した」は「その他製造（73.0%）」と「小規模企業（64.0%）」で多くなっている。

「図表 56　経常利益（業種・企業規模別）」をみると、「増加した」は、「飲食料品（33.3%）」と「中小企業（29.4%）」、「減少した」は「繊維製品（71.4%）」と「大企業（71.4%）」で多くなっている。

図表 55　売上高（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	増加した	横ばい	減少した	わからない
全体		121	20.7	20.7	57.9	0.8
業種	飲食料品	15	53.3	13.3	33.3	0.0
	繊維製品	7	14.3	14.3	71.4	0.0
	パルプ・紙・木製品	5	20.0	20.0	60.0	0.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	5	20.0	40.0	40.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	33.3	33.3	33.3	0.0
	金属製品	25	16.0	36.0	48.0	0.0
	機械全般	20	20.0	15.0	65.0	0.0
	その他製造	37	10.8	13.5	73.0	2.7
	不明	1	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模	大企業	7	42.9	14.3	42.9	0.0
	中小企業（小規模企業除く）	34	38.2	20.6	41.2	0.0
	小規模企業	75	12.0	22.7	64.0	1.3
	不明	5	0.0	0.0	100.0	0.0

図表 56　経常利益（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	増加した	横ばい	減少した	わからない
全体		120	19.2	21.7	57.5	1.7
業種	飲食料品	15	33.3	20.0	46.7	0.0
	繊維製品	7	14.3	14.3	71.4	0.0
	パルプ･紙･木製品	5	20.0	0.0	80.0	0.0
	化学製品･プラスチック･ゴム	5	0.0	20.0	80.0	0.0
	鋼鉄･非鉄窯業･土石	6	16.7	16.7	66.7	0.0
	金属製品	25	20.0	48.0	32.0	0.0
	機械全般	20	25.0	15.0	55.0	5.0
	その他製造	36	13.9	13.9	69.4	2.8
	不明	1	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模	大企業	7	28.6	0.0	71.4	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	34	29.4	20.6	47.1	2.9
	小規模企業	75	14.7	25.3	58.7	1.3
	不明	4	0.0	0.0	100.0	0.0

(ウ) 出荷額（売上高）・経常利益別

「図表 57　出荷額（売上高）が減少した企業の業績等」をみると、「減少した（低下・緩和・悪化した)」は「販売（受注）数量（90.0%)」と「経常利益（82.9%)」が多くなっている。「増加した（上昇・激化・良くなった)」は、「仕入単価（30.0%)」、「借入金（22.9%)」で多くなっている。

「図表 58　経常利益が減少した企業の業績等」をみると、「減少した（低下・緩和・悪化した)」は「出荷額（売上高）（84.1%)」、「販売（受注）数量（81.2%)」となっている。「増加した（上昇・激化・良くなった)」は、「仕入単価（29.0%)」、「借入金（24.6%)」となっている。

図表 57　出荷額（売上高）が減少した企業の業績等

（単位:件、%）

	増加した（上昇･激化･良くなった）	横ばい	減少した（低下･緩和･悪化した）	わからない	不明
経常利益	4.3	11.4	82.9	0.0	1.4
販売(受注)数量	0.0	5.7	90.0	1.4	2.9
販売(受注)単価	10.0	50.0	35.7	1.4	2.9
仕入単価	30.0	47.1	12.9	7.1	2.9
販売先	2.9	52.9	34.3	2.9	7.1
仕入先	4.3	68.6	20.0	4.3	2.9
従業者数	2.9	52.9	35.7	2.9	5.7
国内企業との競合	15.7	48.6	2.9	27.1	5.7
海外製品との競合	5.7	31.4	0.0	54.3	8.6
設備投資額	11.4	32.9	32.9	17.1	5.7
借入金	22.9	25.7	27.1	17.1	7.1
操業環境	1.4	57.1	22.9	12.9	5.7

図表 58　経常利益が減少した企業の業績等

（単位:件、%）

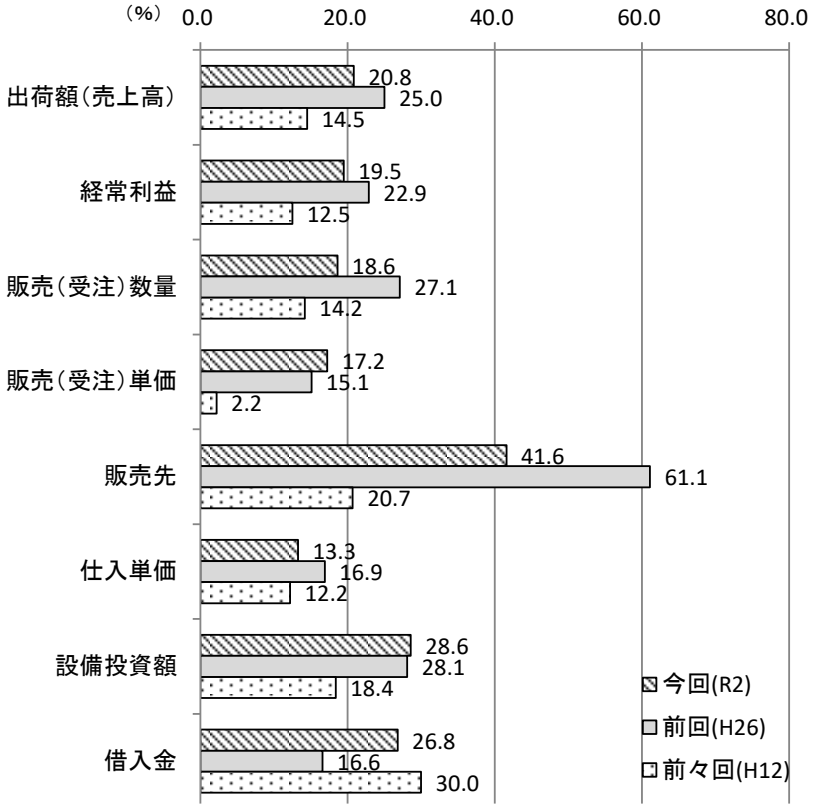
	増加した（上昇・激化・良くなった）	横ばい	減少した（低下・緩和・悪化した）	わからない	不明
出荷額(売上高)	11.6	4.3	84.1	0.0	0.0
販売(受注)数量	8.7	7.2	81.2	1.4	1.4
販売(受注)単価	10.1	52.2	33.3	2.9	1.4
仕入単価	29.0	49.3	11.6	7.2	2.9
販売先	7.2	52.2	31.9	2.9	5.8
仕入先	5.8	69.6	15.9	4.3	4.3
従業者数	8.7	53.6	30.4	2.9	4.3
国内企業との競合	18.8	46.4	2.9	27.5	4.3
海外製品との競合	7.2	31.9	0.0	56.5	4.3
設備投資額	14.5	34.8	29.0	17.4	4.3
借入金	24.6	30.4	21.7	18.8	4.3
操業環境	1.4	63.8	18.8	13.0	2.9

(エ) 前回（平成 26 年)、前々回（平成 12 年）調査との比較

「図表 59　業績等の増加（上昇）(前回、前々回調査との比較)」をみると、「販売（受注）単価」、「設備投資額」、「借入金」以外は、全ての項目で今回調査が前回調査を下回った。特に「販売先（増加した)」は今回調査（41.6%）が前回調査（61.1%）を大きく下回っている。前々回調査と比較すると、「借入金」以外はすべての項目で、今回調査が前々回調査を上回った。

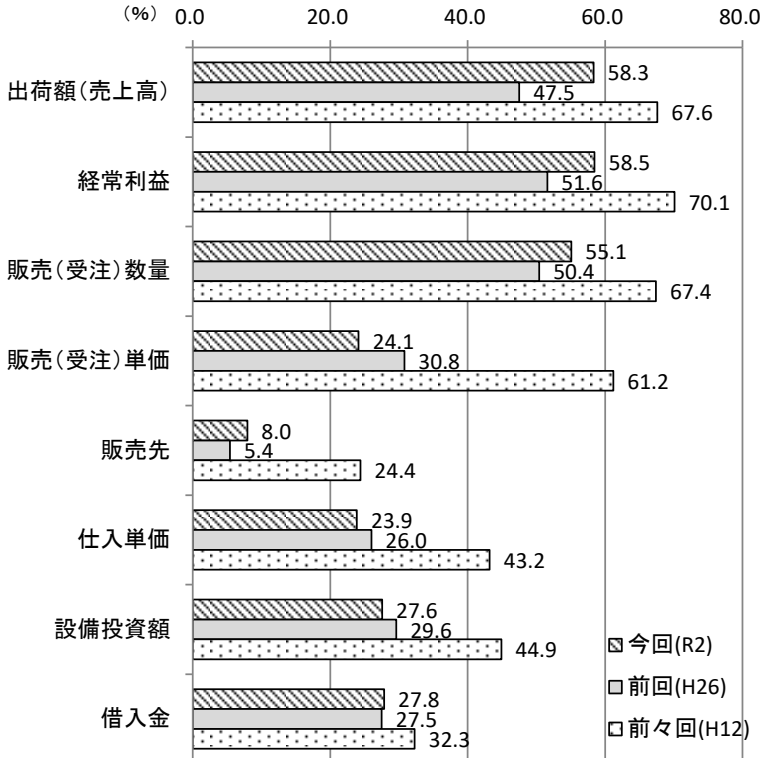
「図表 60　業績等の減少（低下）(前回、前々回調査との比較)」をみると、「販売（受注）単価」、「仕入単価」「設備投資額」以外の項目は、今回調査が前回調査を上回った。前々回調査と比較すると、全ての項目で、今回調査が前々回調査を下回った。

図表 59　業績等の増加（上昇）（前回、前々回調査との比較）



（注）今回調査の選択肢「わからない」を減じたうえで全体を割りかえして算出。

図表 60　業績等の減少（低下）（前回、前々回調査との比較）



（注）今回調査の選択肢「わからない」を減じたうえで全体を割りかえして算出。

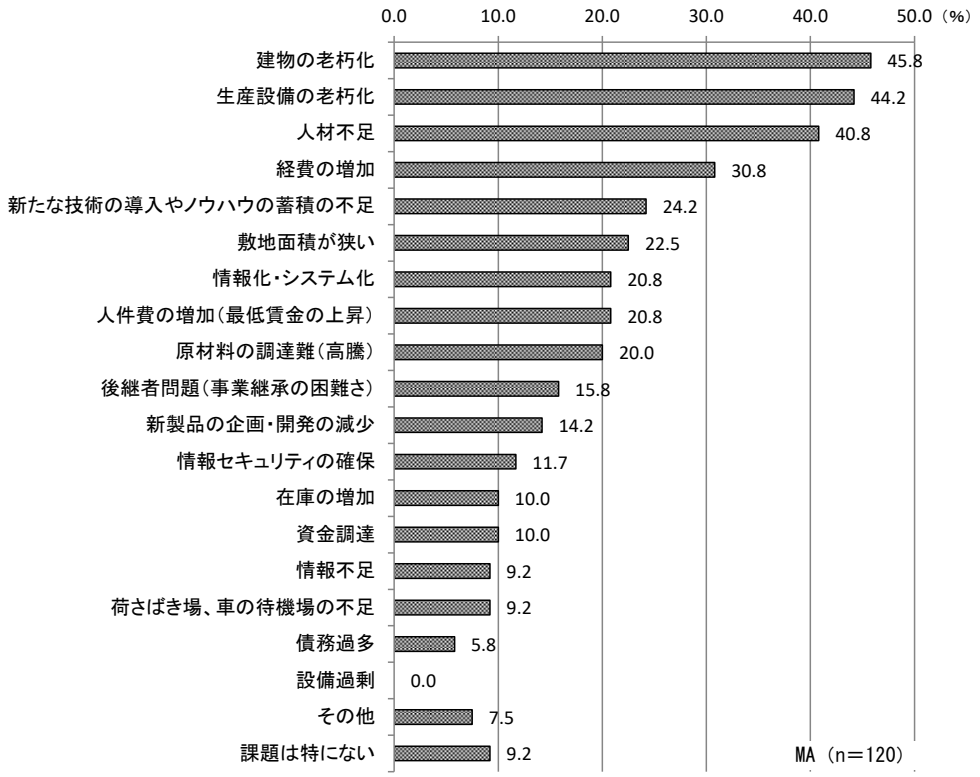
② 事業を行っていくうえでの課題

◆ 事業を行っていくうえでの課題は何ですか。内部環境、外部環境それぞれ当てはまるもの全てに○をつけてください。（ＭＡ）

（ア）課題（内部環境）

「図表 61　課題（内部環境)」をみると、「建物の老朽化」が 45.8%と最も多く、「生産設備の老朽化（44.2%)」と「人材不足（40.8%)」が続いている。

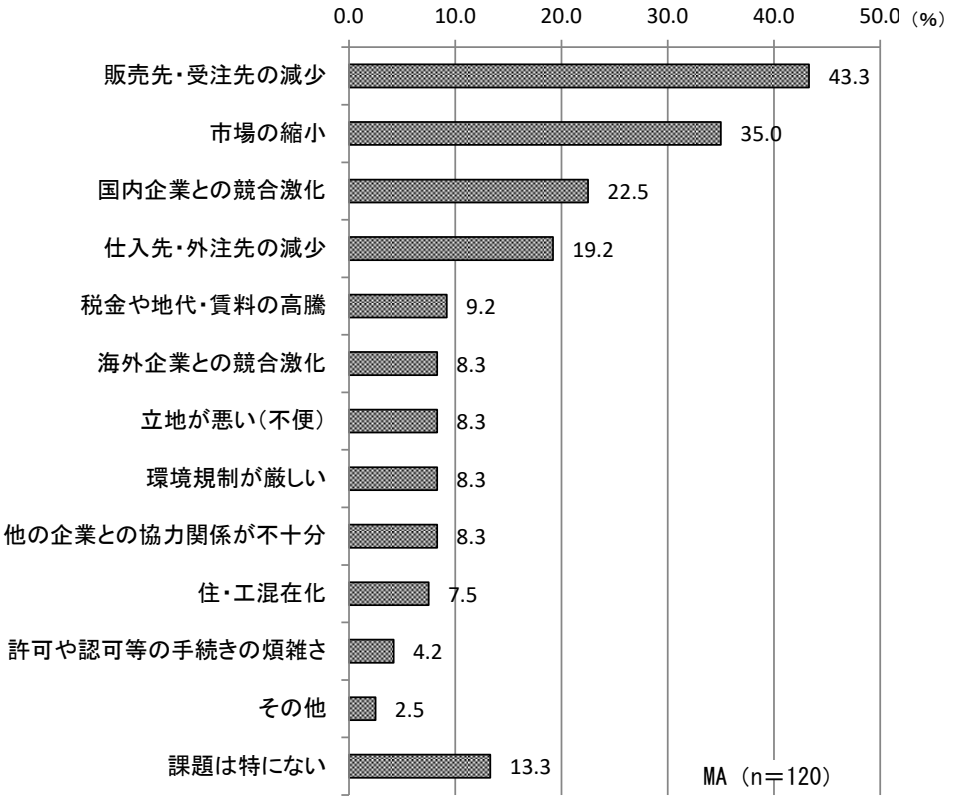
図表 61　課題（内部環境）



（イ）課題（外部環境）

「図表 62　課題（外部環境)」をみると、「販売先・受注先の減少」が 43.3%と最も多く、「市場の縮小（35.0%)」と「国内企業との競合激化（22.5%)」が続いている。

図表 62　課題（外部環境）



（ウ）業種・企業規模別

「図表 63　内部環境の課題（業種・企業規模別）」をみると、業種別では、「建物の老朽化」は「飲食料品（80.0%）」、「機械全般（63.2%）」、「化学製品・プラスチック・ゴム（60.0%）」で多かった。「生産設備の老朽化」は「繊維製品（66.7%）」と「化学製品・プラスチック・ゴム（60.0%）」で多くなっている。

企業規模別では、「大企業」は「生産設備の老朽化（100.0%）」、「中小企業」は「建物の老朽化（70.6%）」、「小規模企業」は「生産設備の老朽化（33.8%）」と「人材不足（33.8%）」が最も多くなっている。

「図表 64　外部環境の課題（業種・企業規模別）」をみると、「販売先・受注先の減少」は、「機械全般（68.4%）」と「小規模企業（51.3%）」、「市場の縮小」は、「鋼鉄・非鉄窯業・土石（60.0%）」と「大企業（50.0%）」で多くなっている。

図表 63　内部環境の課題（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	経費の増加	原材料の調達難（高騰）	在庫の増加	建物の老朽化	生産設備の老朽化	敷地面積が狭い	情報化・システム化	情報セキュリティの確保	新製品の企画・開発の減少	資金調達	債務過多	人材不足	情報不足	設備過剰	後継者問題（事業継承の困難さ）	新たな技術の導入やノウハウの蓄積の不足	荷さばき場、車の待機場の不足	人件費の増加（最低賃金の上昇）	その他	課題は特にない
全体		120	30.8	20.0	10.0	45.8	44.2	22.5	20.8	11.7	14.2	10.0	5.8	40.8	9.2	0.0	15.8	24.2	9.2	20.8	9.2	7.5
業種	飲食料品	15	40.0	26.7	6.7	80.0	40.0	46.7	26.7	33.3	20.0	0.0	0.0	53.3	6.7	0.0	20.0	40.0	20.0	53.3	13.3	0.0
	繊維製品	6	16.7	16.7	16.7	33.3	66.7	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	33.3
	パルプ・紙・木製品	5	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	5	0.0	40.0	0.0	60.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	16.7	33.3	16.7	33.3	50.0	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	25	32.0	20.0	12.0	28.0	28.0	28.0	24.0	20.0	20.0	4.0	0.0	48.0	0.0	0.0	12.0	24.0	8.0	20.0	8.0	0.0
	機械全般	19	36.8	21.1	5.3	63.2	47.4	21.1	26.3	15.8	21.1	26.3	15.8	42.1	10.5	0.0	31.6	31.6	10.5	15.8	0.0	0.0
	その他製造	38	34.2	10.5	10.5	39.5	50.0	10.5	13.2	0.0	5.3	13.2	5.3	26.3	10.5	0.0	10.5	21.1	5.3	15.8	7.9	18.4
	不明	1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	50.0	75.0	12.5	75.0	100.0	25.0	50.0	37.5	37.5	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	62.5	0.0	0.0
	中小企業（小規模企業除く）	34	26.5	20.6	14.7	70.6	58.8	29.4	32.4	23.5	8.8	14.7	5.9	50.0	5.9	0.0	2.9	29.4	11.8	26.5	0.0	2.9
	小規模企業	74	32.4	14.9	8.1	32.4	33.8	18.9	13.5	4.1	13.5	9.5	6.8	33.8	12.2	0.0	23.0	21.6	6.8	13.5	14.9	8.1
	不明	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0

図表 64　外部環境の課題（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		合計	販売先・受注先の減少	仕入先・外注先の減少	国内企業との競合激化	海外企業との競合激化	立地が悪い（不便）	環境規制が厳しい	住・工混在化	他の企業との協力関係が不十分	税金や地代・賃料の高騰	許可や認可等の手続きの煩雑さ	市場の縮小	その他	課題は特にない
全体		120	43.3	19.2	22.5	8.3	8.3	8.3	7.5	8.3	9.2	4.2	35.0	13.3	2.5
業種	飲食料品	15	26.7	6.7	20.0	0.0	20.0	13.3	13.3	6.7	13.3	6.7	26.7	20.0	0.0
	繊維製品	8	62.5	37.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	12.5	0.0
	パルプ・紙・木製品	5	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	5	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	5	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0
	金属製品	24	41.7	25.0	41.7	16.7	8.3	8.3	12.5	4.2	16.7	4.2	37.5	4.2	0.0
	機械全般	19	68.4	31.6	10.5	5.3	5.3	5.3	5.3	15.8	10.5	5.3	31.6	5.3	0.0
	その他製造	38	39.5	13.2	10.5	5.3	5.3	10.5	5.3	7.9	5.3	2.6	39.5	18.4	5.3
	不明	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	25.0	12.5	50.0	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	12.5	12.5
	中小企業（小規模企業除く）	32	34.4	6.3	25.0	15.6	12.5	18.8	12.5	3.1	9.4	0.0	37.5	12.5	0.0
	小規模企業	76	51.3	26.3	18.4	2.6	5.3	2.6	6.6	11.8	10.5	5.3	34.2	14.5	0.0
	不明	4	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

③ 国内・外の販路開拓・取組

◆ 国内・外の販路開拓・取組について当てはまるものをお答えください。
（ＳＡ）（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 65　国内販路開拓の取組」をみると、「実施している」が 32.8%となっている。一方、「実施したいができていない」が 18.5%、「実施していない」が 46.2%と国内販路開拓の取り組みを実施していない企業が、合計 64.7%と全体の約 2/3 に上っている。

「図表 66　国内販路開拓の課題」をみると、「人材が不足（48.3%）」が最も多く、「新規顧客へのアプローチ不足（36.7%）」、「製品・技術のＰＲ不足（33.3%）」が続いている。

「図表 67　海外展開の取組状況」をみると、「海外展開をしていない（取り組む予定はない）」が 75.7%と最も多く、「海外から仕入れをしている（輸入）」が 10.8%で続いている。

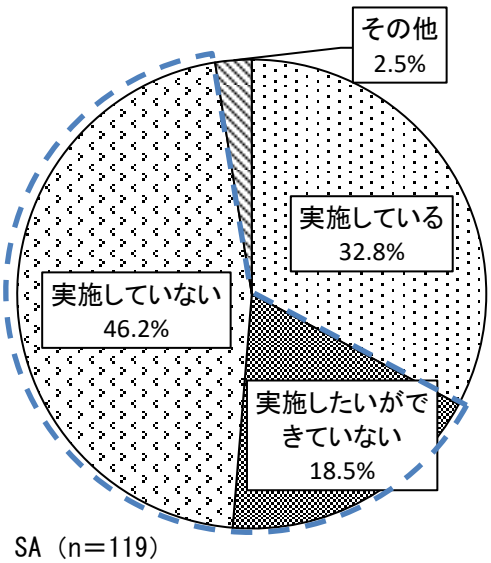
「図表 68　海外展開の取組理由」をみると、「海外需要の獲得（63.0%）」が最も多く、次いで、「国内需要減少（33.3%）」、「取引先企業の海外進出（29.6%）」となっている。

「図表 69　海外展開の課題」をみると、「現地とのコミュニケーション」が 44.4%で最も多く、「販売先の確保」及び「社内人材の確保・育成」が 37.0%で続いている。

「図表 70　行政に求める支援」をみると、「情報提供」が 80.8%と圧倒的に多く、次いで、「専門家派遣による手続・輸出戦略等の実務支援（30.8%）」、「セミナー（19.2%）」となっている。

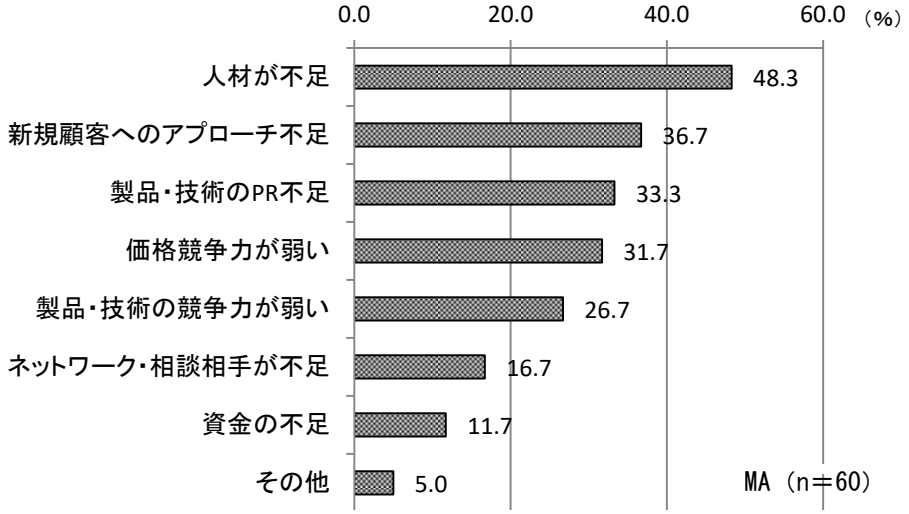
「図表 71　海外展開をしない理由」をみると、「国内での経営で精一杯である（50.6%）」が最も多く、「自社製品・商品が海外展開に不向き（36.7%）」、「社内人材が不足している（15.2%）」が続いている。

図表 65　国内販路開拓の取組

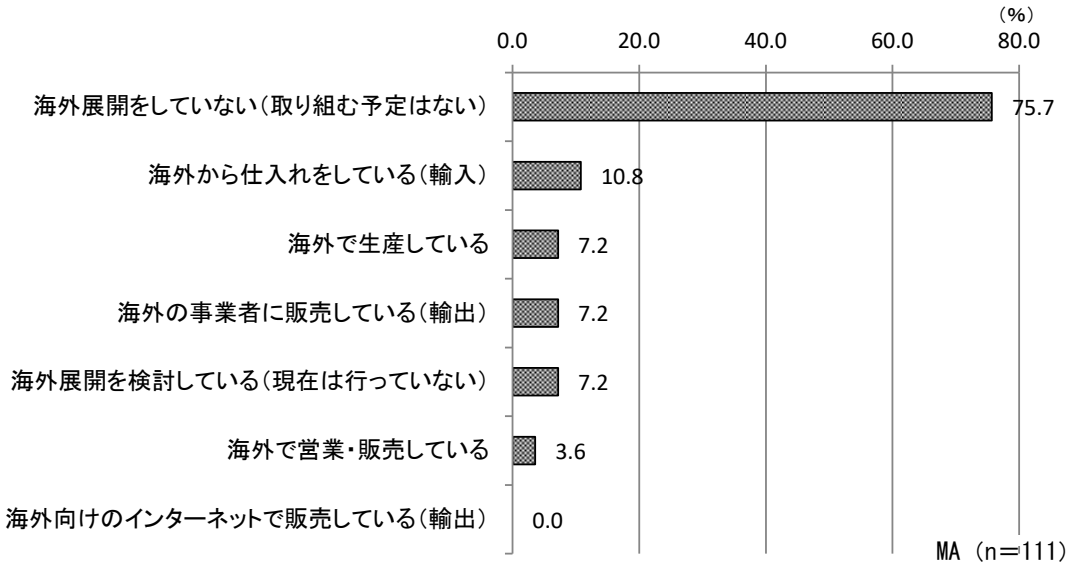


SA（n＝119）

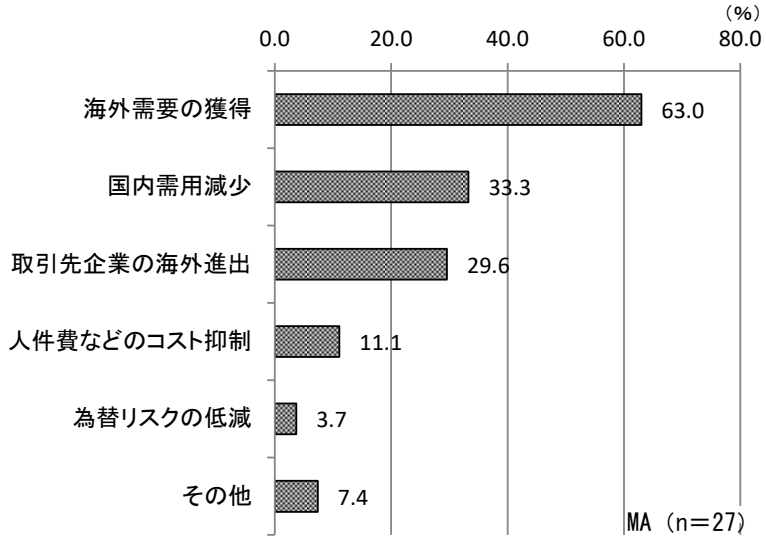
図表 66　国内販路開拓の課題



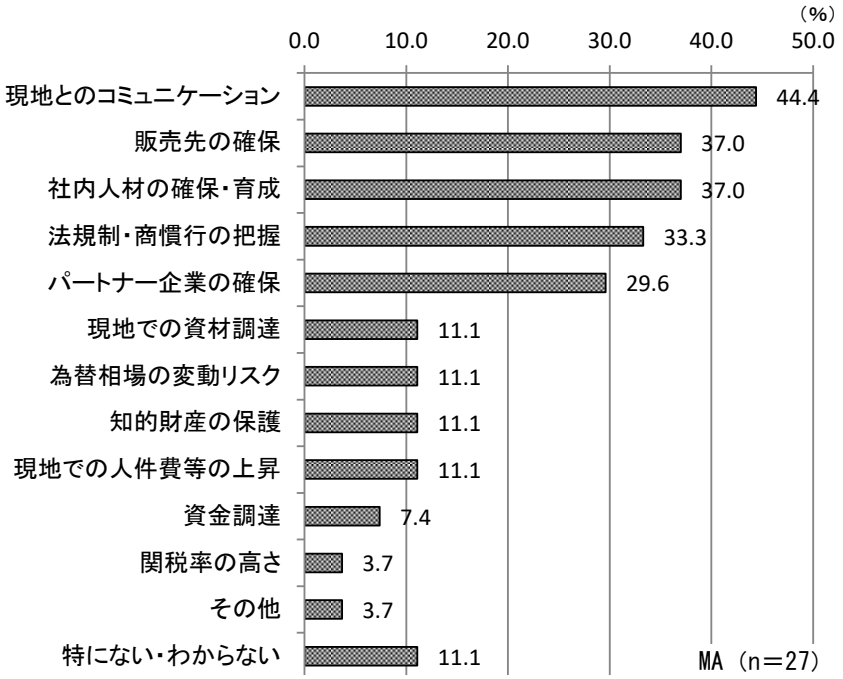
図表 67　海外展開の取組状況



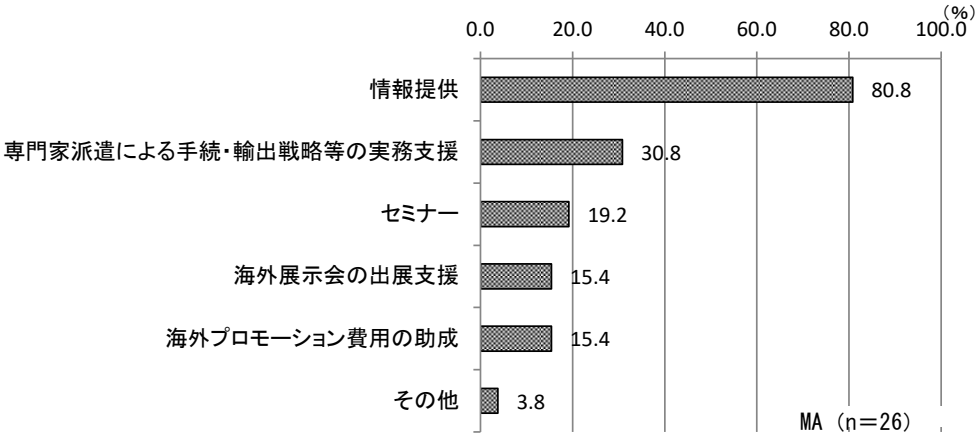
図表 68　海外展開の取組理由



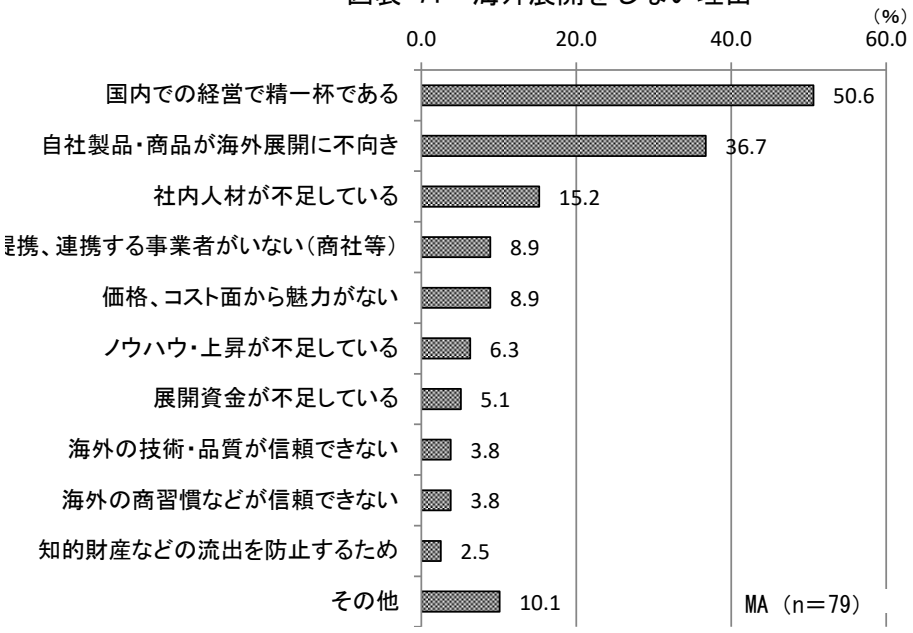
図表 69　海外展開の課題



図表 70　行政に求める支援



図表 71　海外展開をしない理由



（イ）業種・企業規模別

「図表 72　国内販路開拓の取組（業種・企業規模別)」をみると、「実施している」は、「鋼鉄・非鉄窯業・土石（50.0%)」、「機械全般（47.4%)」と「大企業（87.5%)」で多くなっている。

一方、「実施したいができていない」と「実施していない」を合計した『未実施』は、「繊維製品（85.7%)」、「金属製品（72.0%)」と「小規模企業（79.8%)」が多くなっている。

図表 72　国内販路開拓の取組（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	実施している	未実施	実施したいができていない	実施していない	その他
全体		119	32.8	64.7	18.5	46.2	2.5
業種	飲食料品	15	26.7	66.7	26.7	40.0	6.7
	繊維製品	7	14.3	85.7	28.6	57.1	0.0
	パルプ・紙・木製品	5	40.0	60.0	0.0	60.0	0.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	25.0	75.0	50.0	25.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	金属製品	25	28.0	72.0	20.0	52.0	0.0
	機械全般	19	47.4	52.6	15.8	36.8	0.0
	その他製造	37	29.7	64.8	16.2	48.6	5.4
	不明	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	87.5	12.5	12.5	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	34	52.9	41.1	17.6	23.5	5.9
	小規模企業	74	18.9	79.8	20.3	59.5	1.4
	不明	3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

「図表 73　海外展開の取組状況（業種・企業規模別)」をみると、「海外で生産している」は、「大企業（33.3%)」で多くなっている。

また、「海外展開をしていない（取り組む予定はない)」では、「鉄鋼・非鉄窯業・土石（100.0%)」、「金属製品（84.0%)」、「小規模企業（84.3%)」で多くなっている。

図表 73　海外展開の取組状況（業種・企業規模別）　（単位:件、%）

		回答数	海外で生産している	海外で営業・販売している	海外の事業者に販売している（輸出）	海外向けのインターネットで販売している（輸出）	海外から仕入れをしている（輸入）	海外展開を検討している（現在は行っていない）	海外展開をしていない（取り組む予定はない）
全体		111	7.2	3.6	7.2	0.0	10.8	7.2	75.7
業種	飲食料品	14	14.3	7.1	7.1	0.0	21.4	21.4	64.3
	繊維製品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3
	パルプ･紙･木製品	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0
	化学製品･プラスチック･ゴム	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0
	鋼鉄･非鉄窯業･土石	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	金属製品	25	4.0	4.0	8.0	0.0	4.0	0.0	84.0
	機械全般	18	5.6	5.6	16.7	0.0	5.6	11.1	77.8
	その他製造	33	0.0	3.0	6.1	0.0	15.2	3.0	78.8
	不明	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	6	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0
	中小企業(小規模企業除く)	33	12.1	6.1	15.2	0.0	18.2	12.1	63.6
	小規模企業	70	1.4	2.9	4.3	0.0	7.1	2.9	84.3
	不明	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

（ウ）国内販路開拓・海外展開の取組と売上の関係

「図表 74　国内販路開拓の取組有無と売上の関係」をみると、国内販路開拓の取組を「実施している」と回答した企業は、売上が「増加した（38.5%）」割合が全体（21.0%）より多くなっている一方で、「実施していない」と回答した企業は7.3%と低位になっている。

「図表 75　国内販路開拓の取組有無と課題」をみると、「実施している」企業の課題は、「価格競争力が弱い(41.7%)」が最も多く、「人材が不足(36.1%)」と「新規顧客へのアプローチ不足(36.1%)」が同率で続いている。「実施したいができていない」企業は、「人材が不足（72.7%)」が最も多く、次いで、「製品・技術のＰＲ不足（40.9%)」、「新規顧客へのアプローチ不足（36.4%)」となっている。

「図表 76　海外展開の取組と売上の関係」をみると、実施している企業と実施していない企業で有意な差がみられなかった。

図表 74　国内販路開拓の取組有無と売上の関係

（単位:件、%）

		回答数	増加した	横ばい	減少した	わからない	不明
全体		119	21.0	20.2	57.1	0.8	0.8
国内販路開拓	実施している	39	38.5	15.4	43.6	0.0	2.6
	実施したいができていない	22	27.3	18.2	54.5	0.0	0
	実施していない	55	7.3	23.6	67.3	1.8	0
	その他	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0

※「増加した」「横ばい」「減少した」の中で最も多かった項目へ網掛け

図表 75　国内販路開拓の取組有無と課題

（単位:件、%）

		回答数	人材が不足	資金の不足	製品・技術の競争力が弱い	価格競争力が弱い	製品・技術のPR不足	新規顧客へのアプローチ不足	ネットワーク・相談相手が不足	その他
全体		60	48.3	11.7	26.7	31.7	33.3	36.7	16.7	5.0
国内販路開拓	実施している	36	36.1	13.9	27.8	41.7	30.6	36.1	13.9	5.6
	実施したいができていない	22	72.7	9.1	27.3	18.2	40.9	36.4	22.7	0.0
	実施していない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0

図表 76　海外展開の取組と売上の関係

（単位:件、%）

		回答数	増加した	横ばい	減少した	わからない	不明
全体		111	20.7	21.6	55.9	0.9	0.9
海外展開の取組状況	海外で生産している	8	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	海外で営業・販売している	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	海外の事業者に販売している（輸出）	8	12.5	12.5	75.0	0.0	0.0
	海外向けのインターネットで販売している（輸出）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外から仕入れをしている（輸入）	12	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	海外展開を検討している（現在は行っていない）	8	37.5	0.0	62.5	0.0	0.0
	海外展開をしていない（取り組む予定はない）	84	17.9	23.8	56.0	1.2	1.2

④ 取り組んでいる事業分野及び新たに取り組みたい・連携したい事業分野

◆ 現在取り組んでいる事業分野及び新たに取り組みたい・連携したい事業分野についてお答えください。（ＳＡ）（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 77　今後の市場規模」をみると、「現状維持」が 37.2%と最も多く、「縮小（25.6%）」が「拡大（17.4%）」を上回っている。

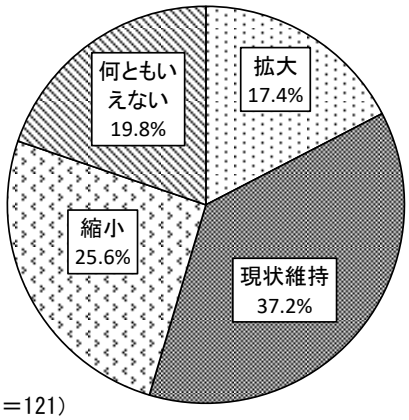
「図表 78　今後の事業展開」では、「現状維持（50.0%）」が最も多く、「拡大方針（26.2%）」と回答した企業が「縮小を考えている（4.9%）」と回答した企業を上回った。また、「廃業を予定・検討している」とした回答も 10.7%みられた。

「図表 79　今後の雇用方針」をみると、「現状維持」が 60.8%と最も多く、「増やしていく（18.3%）」が「減らしていく（6.7%）」を上回っている。

「図表 80　新たに取り組みたい事業分野」をみると、「健康産業（18.5%）」が最も多く、「医療産業（12.6%）」、「環境産業（8.4%）」、「エネルギー産業（8.4%）」と続いている。

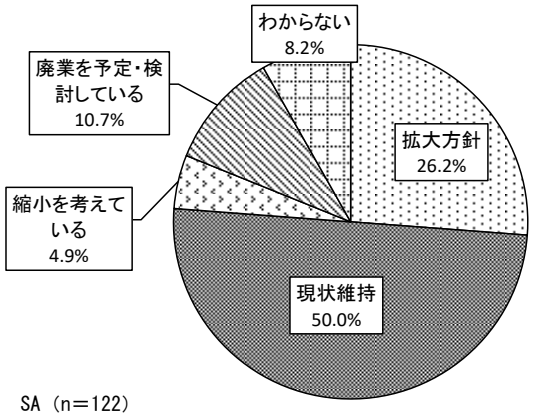
「図表 81　新たに連携したい事業分野」をみると、「健康産業」が 16.2%で最も多く、次いで「医療産業（13.7%）」、「環境産業（10.3%）」となっている。

図表 77　今後の市場規模



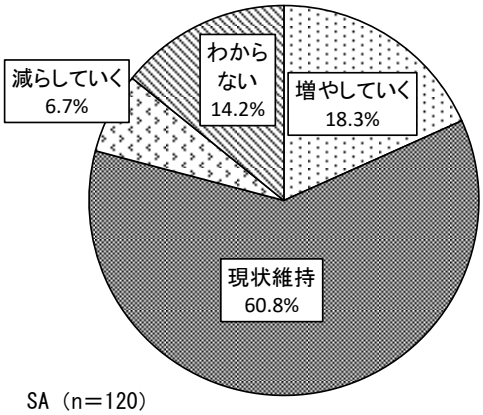
SA（n＝121）

図表 78　今後の事業展開



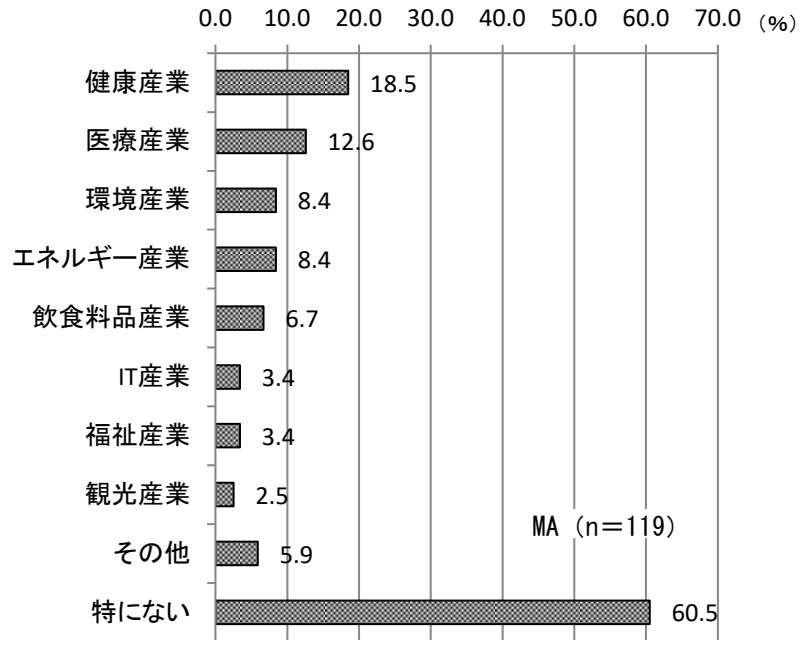
SA（n＝122）

図表 79　今後の雇用方針

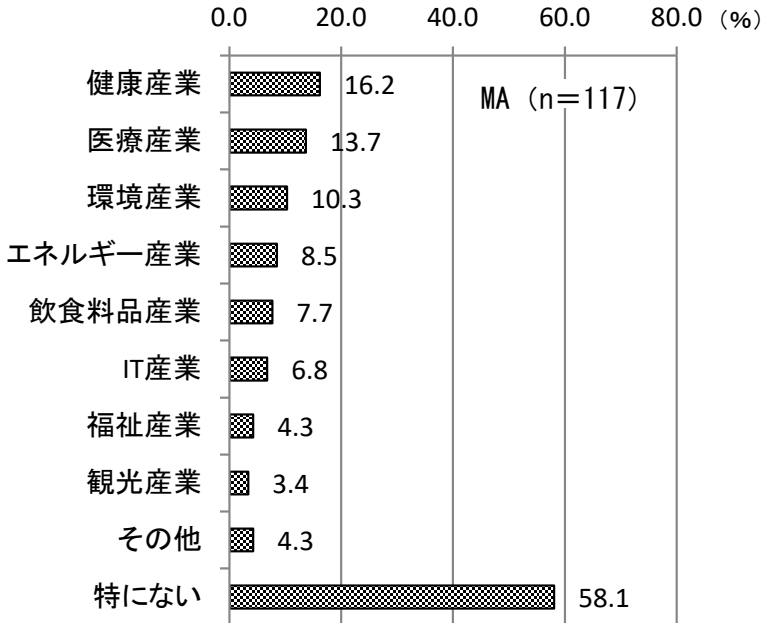


SA（n＝120）

図表 80　新たに取り組みたい事業分野



図表 81　新たに連携したい事業分野



（イ）業種・企業規模別

「図表 82　今後の市場規模（業種・企業規模別）」をみると、「拡大」と回答した企業は、「飲食料品（53.3%）」と「大企業（37.5%）」で多くなっている。

一方、「縮小」は、「繊維製品（50.0%）」や「鋼鉄・非鉄窯業・土石（50.0%）」と「中小企業（35.3%）」が多くなっている。

「図表 83　今後の事業展開（業種・企業規模別）」をみると、「拡大方針」は「飲食料品（60.0%）」と「大企業（62.5%）」で、「縮小を考えている」は「繊維製品（25.0%）」と「小規模企業（6.6%）」で多かった。また、「廃業を予定・検討している」は業種別では「繊維製品（37.5%）」が多く、企業規模別では「小規模企業（15.8%）」のみが回答した。

「図表 84　今後の雇用方針（業種・企業規模別）」をみると、「増やしていく」は「機械全般（25.0%）」と「中小企業（24.2%）」、「減らしていく」は「繊維製品（25.0%）」と「小規模企業（9.3%）」が多くなっている。

図表 82　今後の市場規模（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	拡大	現状維持	縮小	何ともいえない
全体		121	17.4	37.2	25.6	19.8
業種	飲食料品	15	53.3	6.7	20.0	20.0
	繊維製品	8	12.5	25.0	50.0	12.5
	パルプ・紙・木製品	5	0.0	40.0	20.0	40.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	5	0.0	60.0	0.0	40.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	0.0	33.3	50.0	16.7
	金属製品	25	12.0	56.0	24.0	8.0
	機械全般	20	15.0	40.0	15.0	30.0
	その他製造	36	13.9	36.1	30.6	19.4
	不明	1	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	37.5	0.0	25.0	37.5
	中小企業（小規模企業除く）	34	29.4	17.6	35.3	17.6
	小規模企業	75	10.7	52.0	22.7	14.7
	不明	4	0.0	0.0	0.0	100.0

図表 83　今後の事業展開（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	拡大方針	現状維持	縮小を考えている	廃業を予定・検討している	わからない
全体		122	26.2	50.0	4.9	10.7	8.2
業種	飲食料品	15	60.0	20.0	0.0	6.7	13.3
	繊維製品	8	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0
	パルプ・紙・木製品	5	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7
	金属製品	25	28.0	60.0	0.0	8.0	4.0
	機械全般	20	30.0	60.0	0.0	10.0	0.0
	その他製造	37	16.2	48.6	10.8	10.8	13.5
	不明	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	62.5	25.0	0.0	0.0	12.5
	中小企業（小規模企業除く）	34	50.0	44.1	2.9	0.0	2.9
	小規模企業	76	13.2	56.6	6.6	15.8	7.9
	不明	4	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0

図表 84　今後の雇用方針（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	増やしていく	現状維持	減らしていく	わからない
全体		120	18.3	60.8	6.7	14.2
業種	飲食料品	14	14.3	57.1	0.0	28.6
	繊維製品	8	12.5	62.5	25.0	0.0
	パルプ・紙・木製品	5	0.0	80.0	0.0	20.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	5	20.0	80.0	0.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	0.0	66.7	0.0	33.3
	金属製品	25	20.0	72.0	4.0	4.0
	機械全般	20	25.0	65.0	5.0	5.0
	その他製造	36	19.4	47.2	11.1	22.2
	不明	1	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	12.5	75.0	0.0	12.5
	中小企業（小規模企業除く）	33	24.2	60.6	3.0	12.1
	小規模企業	75	17.3	58.7	9.3	14.7
	不明	4	0.0	75.0	0.0	25.0

⑤ 立地にかかる今後の意向

◆ 立地に係る今後の意向についてお答えください。（ＳＡ）（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 85　新設・増設・移転予定の有無」をみると、「新設・増設・移転に関する具体的な計画がある」が 2.5%、「新設・増設・移転を検討している」が 5.9%、「将来的には新設・増設・移転する可能性がある」が 14.3%となっている（これらを合計した『新設等の予定（計画・検討・希望）あり』の合計は 22.7%）。一方、「閉鎖を予定・検討している」は 6.7%、「新設・増設・移転の予定はない」は 62.2%、「わからない」は 8.4%であった。

『新設等の予定（計画・検討・希望）あり』と回答した企業を対象に聞いた「図表 86　対象施設」をみると、「工場（88.0%）」が最も多く、「本社（44.0%）」、「研究開発施設（24.0%）」が続いている。

また、「図表 87　立地先」をみると、「船橋市」が 68.0%と最も多く、次いで、「船橋市以外の千葉県（44.0%）」、「東京都（8.0%）」、「海外（8.0%）」となっている。

「図表 88　立地面積」をみると、「1,001～5,000 ㎡（33.3%）」が最も多く、「151～300 ㎡（18.5%）」、「501～1,000 ㎡（14.8%）」、「未定（14.8%）」が続いている。

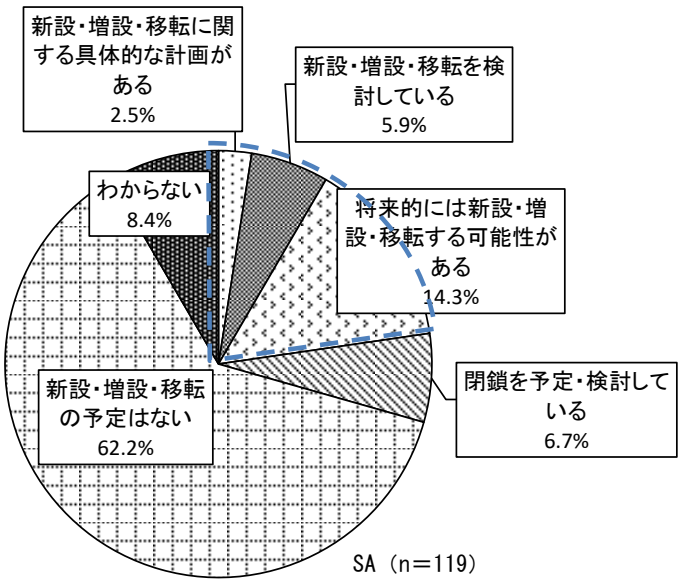
「図表 89　進出形態」をみると、「土地・建物共に所有（81.5%）」が最も多く、次いで、「土地・建物共に賃借（25.9%）」、「土地賃借・建物所有（11.1%）」となっている。

「図表 90　新設・増設・移転の理由」をみると、「施設が手狭となったため」が 48.1%と最も多く、「事業拡充のため（40.7%）」、「事業所の再編・集約化のため（25.9%）」の順となっている。

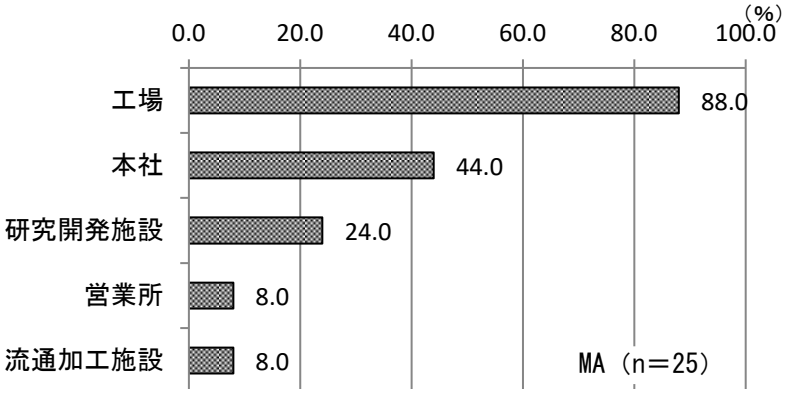
「図表 91　新設・増設・移転の方法」をみると、「現在の事業所は閉鎖して、別の場所に立地する（44.4%）」、「現在の事業所は残したまま、別の場所に立地する（40.7%）」、「現在の場所に増改築する（33.3%）」の順となった。

「図表 92　新設・増設・移転の時期」をみると、「時期は未定（36.4%）」が最も多く、次いで、「5 年以内（21.2%）」、「10 年以内（15.2%）」、「1 年以内（15.2%）」となっている。

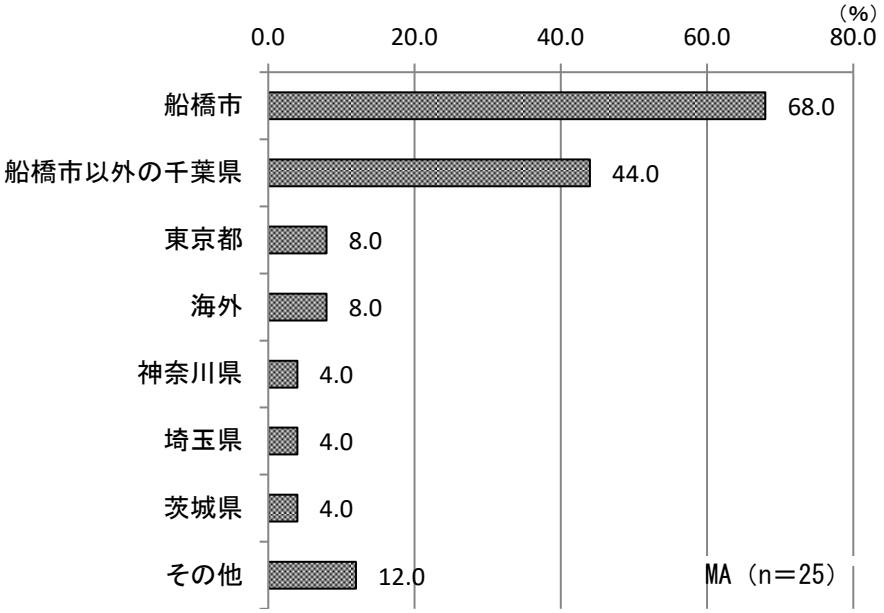
図表 85　新設・増設・移転予定の有無



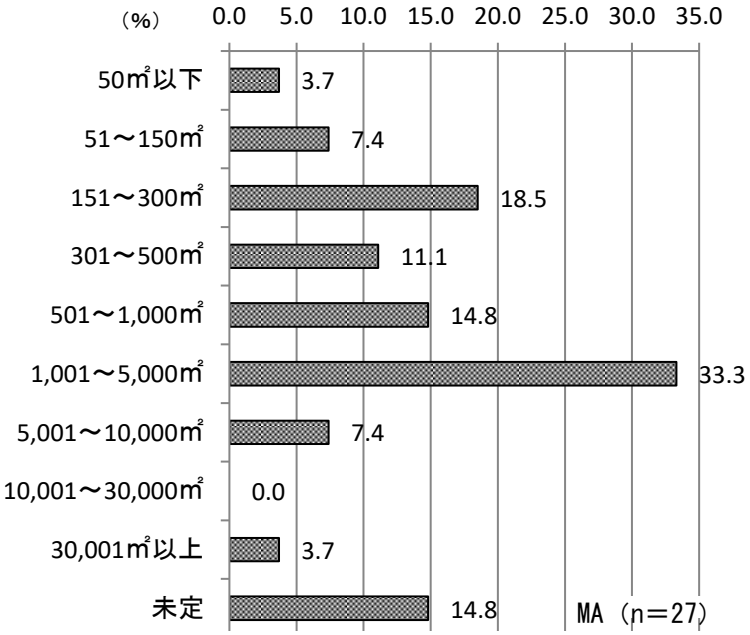
図表 86　対象施設



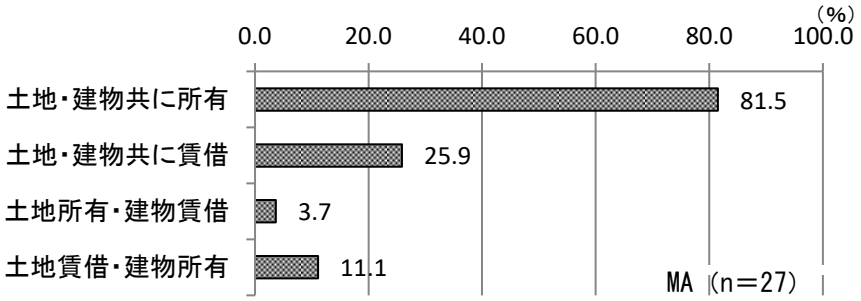
図表 87　立地先



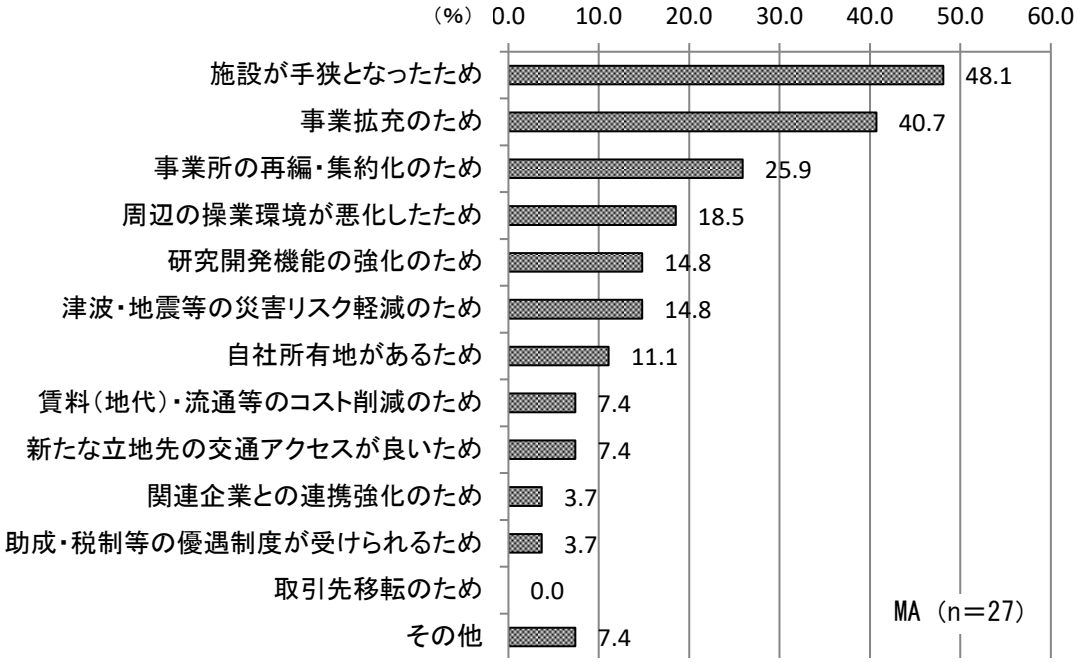
図表 88　立地面積



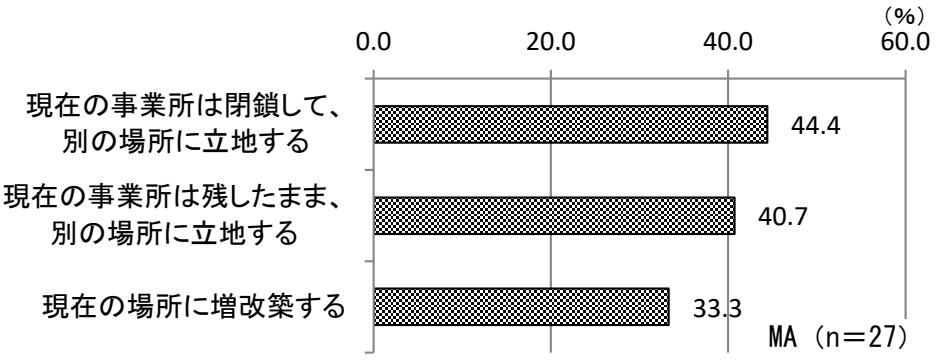
図表 89　進出形態



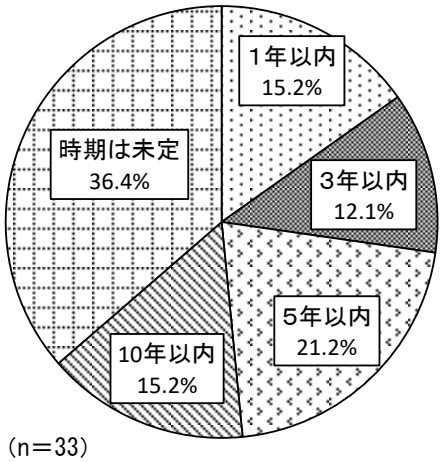
図表 90　新設・増設・移転の理由



図表 91　新設・増設・移転の方法



図表 92　新設・増設・移転の時期



SA（n＝33）

（イ）業種・企業規模別

「図表 93　新設・増設・移転予定の有無（業種・企業規模別）」をみると、『新設等の予定（計画・検討・希望）あり』と回答した企業は、「飲食料品（42.9%）」と「中小企業（38.3%）」で多くなっている。

一方、「新設・増設・移転の予定はない」は、「鋼鉄・非鉄窯業・土石（83.3%）」と「大企業（71.4%）」で多くなっている

また、「閉鎖を予定・検討している」とした回答も「小規模企業」で 10.7%みられた。

図表 93　新設・増設・移転予定の有無（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	新設等の予定（計画・検討・希望）あり	具体的な計画がある	検討している	将来的には可能性がある	新設・増設・移転の予定はない	閉鎖を予定・検討している	わからない
全体		119	22.7	2.5	5.9	14.3	62.2	6.7	8.4
業種	飲食料品	14	42.9	14.3	0.0	28.6	50.0	7.1	0.0
	繊維製品	8	12.5	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0
	パルプ･紙･木製品	5	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0
	化学製品･プラスチック･ゴム	5	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0
	鋼鉄･非鉄窯業･土石	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	金属製品	25	28.0	0.0	8.0	20.0	56.0	8.0	8.0
	機械全般	18	33.4	0.0	5.6	27.8	66.7	0.0	0.0
	その他製造	37	16.2	2.7	8.1	5.4	59.5	8.1	16.2
	不明	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	7	28.6	0.0	14.3	14.3	71.4	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	34	38.3	5.9	11.8	20.6	58.8	0.0	2.9
	小規模企業	75	16.0	1.3	2.7	12.0	61.3	10.7	12.0
	不明	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

⑥ ＩＴ活用状況

◆ 貴社におけるＩＴ活用状況や目的、課題を伺います。それぞれ当てはまるもの全てに○をつけてください。（ＭＡ）

（ア）全体

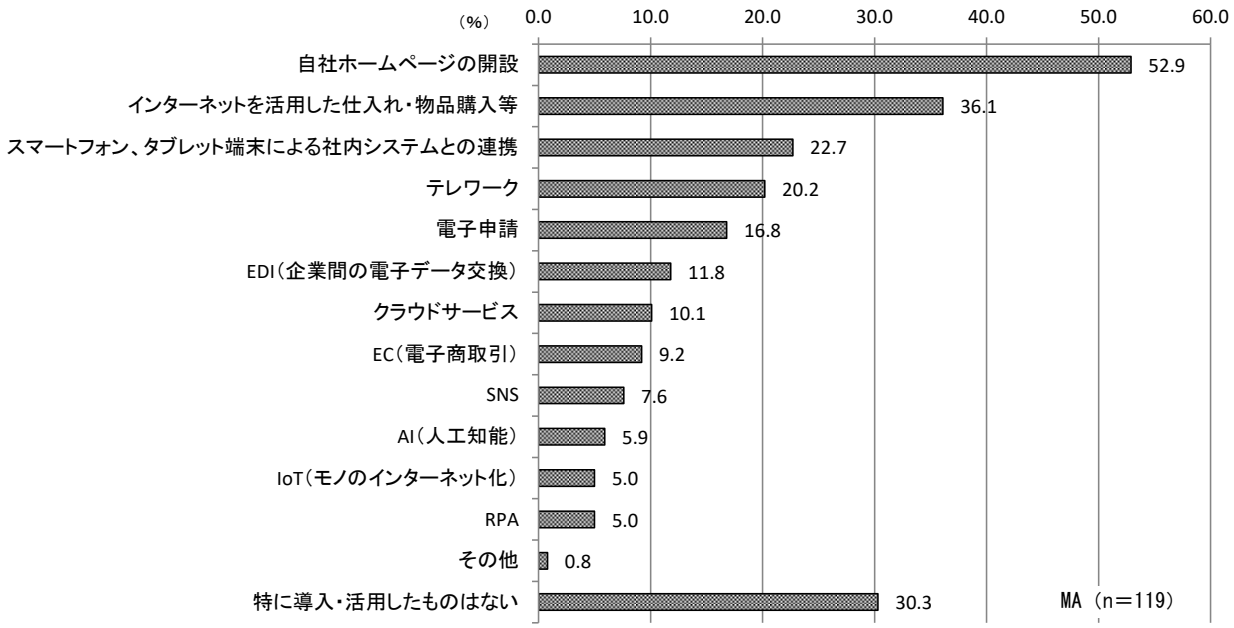
「図表 94　ＩＴ活用状況」をみると、「自社ホームページの開設」が 52.9%と最も多く、次いで、「インターネットを活用した仕入れ・物品購入等（36.1%）」、「スマートフォン、タブレット端末による社内システムとの連携（22.7%）」となっている。

「図表 95　ＩＴ導入の目的」は、「業務量の削減(41.7%)」が最も多く、「社内の情報共有(39.3%)」、「コスト削減（36.9%）」が続いている。

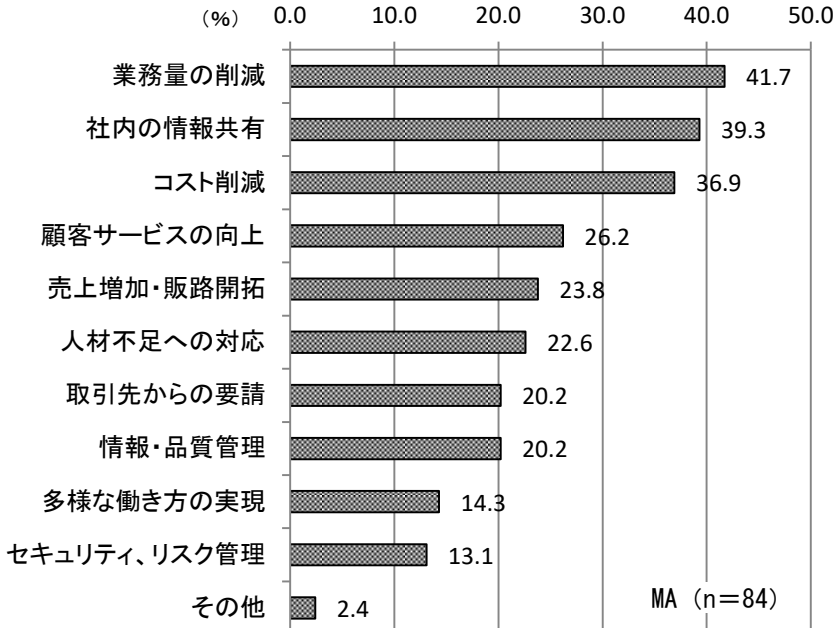
「図表 96　ＩＴ導入の課題」をみると、「人材の不足（42.0%）」が最も多く、次いで、「社内の体制・仕組み整備（39.5%）」、「セキュリティ（32.1%）」となっている。

「図表 97　関心があるＩＴ分野」は、「AI（27.7%）」が最も多く、「IoT（19.6%）」、「クラウド(16.1%)」の順となっている。

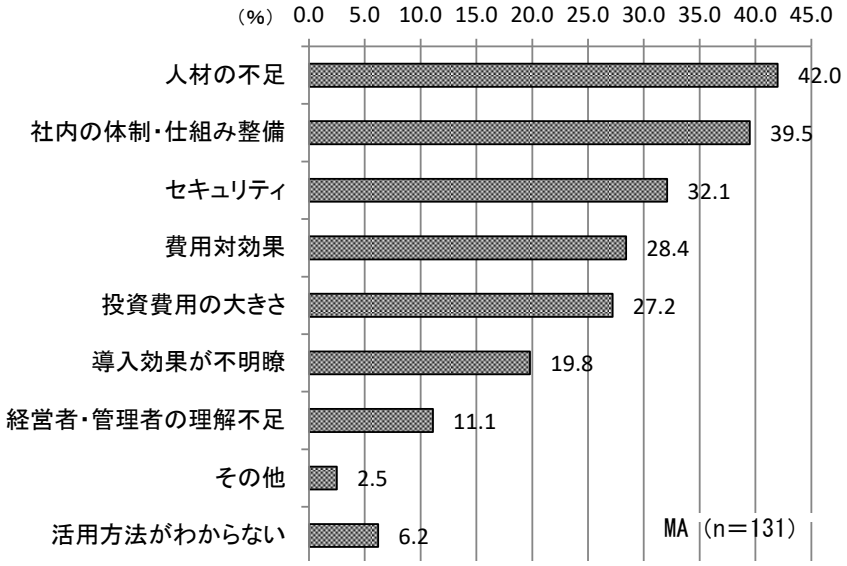
図表 94　ＩＴ活用状況



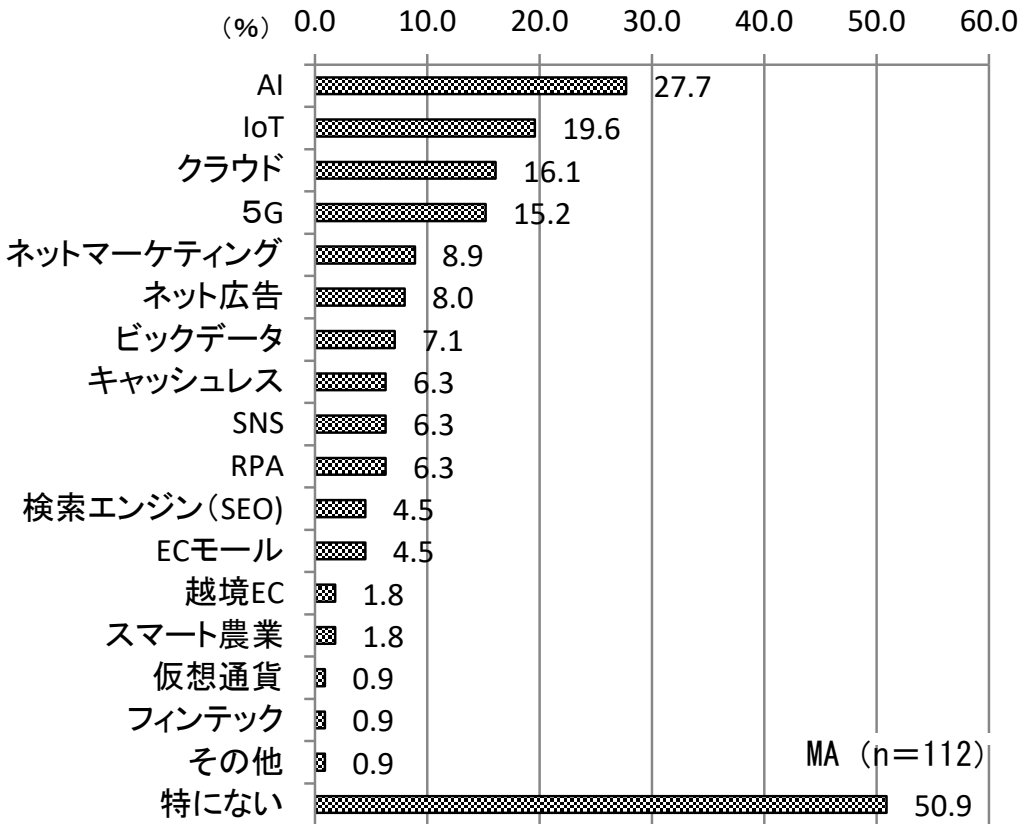
図表 95　ＩＴ導入の目的



図表 96　ＩＴ導入の課題



図表 97　関心があるＩＴ分野



（イ）業種・企業規模別

「図表 98　ＩＴ活用状況（業種・企業規模別)」をみると、「自社ホームページの開設」と回答した企業は、「飲食料品（80.0%)」と「大企業（100.0%)」で多くなっている。

一方、「特に導入・活用したものはない」は、「繊維製品（85.7%)」、「パルプ・紙・木製品（80.0%)」と「小規模企業（41.9%)」で多くなっている。

図表 98　ＩＴ活用状況（業種・企業規模別）

（単位：件、％）

		回答数	自社ホームページの開設	インターネットを活用した仕入れ・物品購入等	ＥＣ（電子商取引）	スマートフォン、タブレット端末による社内システムとの連携	テレワーク	ＳＮＳ	クラウドサービス	ＥＤＩ（企業間の電子データ交換）	ＡＩ（人工知能）	ＩｏＴ（モノのインターネット化）	ＲＰＡ	電子申請	特に導入・活用したものはない	その他
全体		119	52.9	36.1	9.2	22.7	20.2	7.6	10.1	11.8	5.9	5.0	5.0	16.8	30.3	0.8
業種	飲食料品	15	80.0	46.7	20.0	40.0	40.0	6.7	13.3	26.7	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	0.0
	繊維製品	7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0
	パルプ・紙・木製品	5	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	5	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	金属製品	25	64.0	40.0	0.0	24.0	16.0	8.0	16.0	8.0	8.0	4.0	4.0	16.0	16.0	0.0
	機械全般	18	61.1	50.0	16.7	16.7	22.2	11.1	5.6	27.8	16.7	5.6	5.6	22.2	22.2	0.0
	その他製造	37	45.9	32.4	5.4	18.9	16.2	8.1	8.1	0.0	0.0	5.4	2.7	13.5	35.1	0.0
	不明	1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	100.0	37.5	50.0	87.5	100.0	12.5	50.0	37.5	12.5	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	中小企業（小規模企業除く）	34	79.4	47.1	11.8	29.4	26.5	8.8	17.6	20.6	8.8	5.9	2.9	23.5	5.9	0.0
	小規模企業	74	37.8	32.4	4.1	13.5	9.5	6.8	2.7	5.4	4.1	2.7	1.4	10.8	41.9	1.4
	不明	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

⑦ ＢＣＰ及び事業継続力強化計画

◆ 貴社のＢＣＰ及び事業継続力強化計画について当てはまるものをお答えください。

（ア）全体

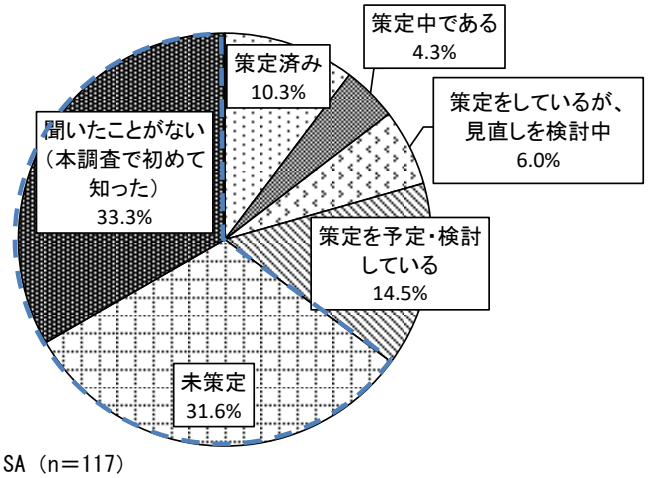
「図表 99　ＢＣＰ策定状況」をみると、「策定済み」が 10.3%、「策定中である」が 4.3%、「策定をしているが、見直しを検討中」が 6.0%、「策定を予定・検討している」が 14.5%で、これらを合計した『ＢＣＰ策定済み（予定・検討中含む）』が 35.1%となっている。一方で、「未作成」が 31.6%、「聞いたことがない（本調査で初めて知った）」が 33.3%で、これらを合計した『ＢＣＰ未策定』が合計 64.9%となっている。

「図表 100　ＢＣＰを策定しない理由」をみると、「自社に必要がない（22.7%）」が最も多く、「策定する人材がいない（18.7%）」、「策定する時間がない（17.3%）」が続いている。

「図表 101　事業継続力強化計画策定状況」をみると、「策定済み」、「策定中である」、「策定をしているが、見直しを検討中」がいずれも 5.2%、「策定を予定・検討している」が 15.7%で、これらを合計した『事業継続力強化計画策定済み（予定・検討含む）』は 31.3%となっている。一方で、「未策定」は 40.0%、「聞いたことがない（本調査で初めて知った）」は 28.7%で、これらを合計した『事業継続力強化計画未策定企業』は 68.7%となっている。

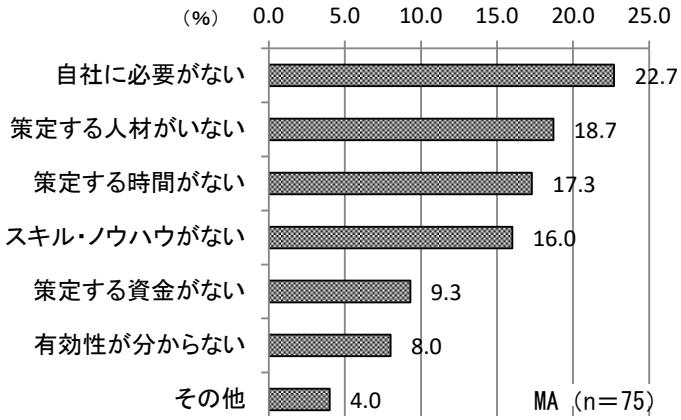
「図表 102　事業継続力強化計画を策定しない理由」をみると、「特にない」が 36.4%で最も多く、次いで「スキル・ノウハウがない（19.5%）」、「自社に必要がない（16.9%）」となっている。

図表 99　ＢＣＰ策定状況



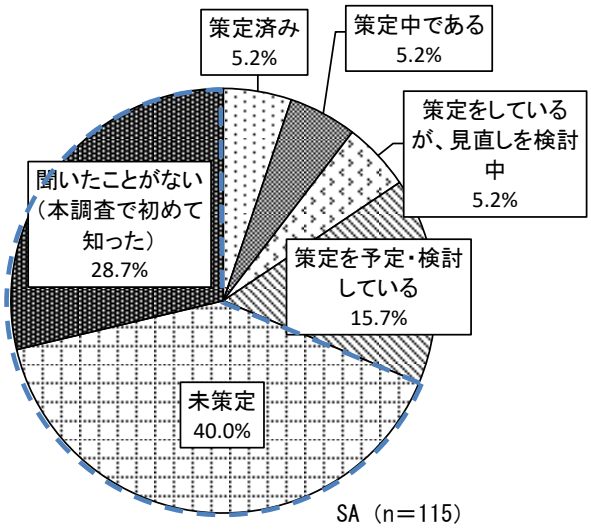
SA（n＝117）

図表 100　ＢＣＰを策定しない理由

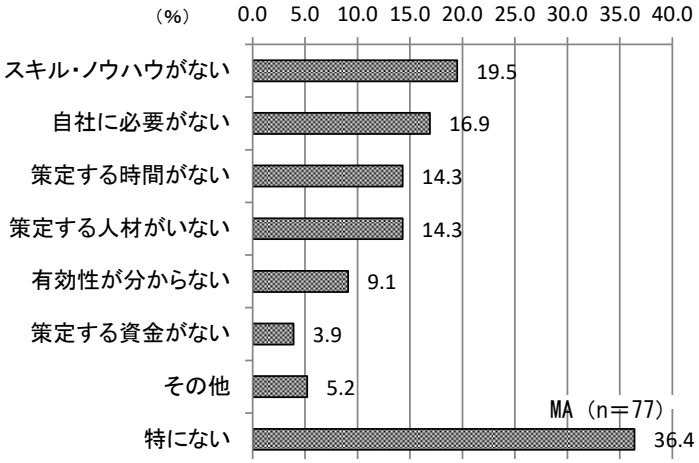


MA（n＝75）

図表 101　事業継続力強化計画策定状況



図表 102　事業継続力強化計画を策定しない理由



（イ）業種・企業規模別

「図表 103　ＢＣＰ策定状況（業種・企業規模別）」をみると、『ＢＣＰ策定済（予定・検討含む）』は、「化学製品・プラスチック・ゴム（75.0%）」と「大企業（87.5%）」で多くなっている。一方、『ＢＣＰ未策定』は、「繊維製品（100.0%）」、「パルプ・紙・木製品（100.0%）」と「小規模企業（79.2%）」で多くなっている。

「図表 104　事業継続力強化計画策定状況（業種・企業規模別）」をみると、『事業継続力強化計画策定済（予定・検討中含む）』は、「金属製品（40.0%）」と「大企業（57.2%）」で多くなっている。一方で、『事業継続力強化計画未策定』は、「繊維製品（100.0%）と「小規模企業（80.3%）」で多くなっている。

なお、事業継続力強化計画は中小企業が策定した防災・減災の事業対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度である。

図表 103　ＢＣＰ策定状況（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	ＢＣＰ策定済み（予定・検討含む）	策定済み	策定中である	策定をしているが、見直しを検討中	策定を予定・検討している	ＢＣＰ未策定	未策定	聞いたことがない（本調査で初めて知った）
全体		117	35.1	10.3	4.3	6.0	14.5	64.9	31.6	33.3
業種	飲食料品	14	42.8	14.3	7.1	14.3	7.1	57.2	28.6	28.6
	繊維製品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	16.7	83.3
	パルプ・紙・木製品	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	80.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	50.0
	金属製品	25	44.0	12.0	8.0	8.0	16.0	56.0	32.0	24.0
	機械全般	19	42.1	10.5	0.0	5.3	26.3	57.9	47.4	10.5
	その他製造	37	24.3	5.4	2.7	5.4	10.8	75.6	35.1	40.5
	不明	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	87.5	50.0	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5
	中小企業（小規模企業除く）	34	52.9	23.5	5.9	5.9	17.6	47.1	32.4	14.7
	小規模企業	72	20.9	0.0	4.2	5.6	11.1	79.2	36.1	43.1
	不明	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7

図表 104　事業継続力強化計画策定状況（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	事業継続力強化計画策定済み（予定・検討含む）	策定済み	策定中である	策定をしているが、見直しを検討中	策定を予定・検討している	事業継続力強化計画未策定	未策定	聞いたことがない（本調査で初めて知った）
全体		115	31.3	5.2	5.2	5.2	15.7	68.7	40.0	28.7
業種	飲食料品	14	35.7	7.1	14.3	14.3	0.0	64.3	50.0	14.3
	繊維製品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7
	パルプ・紙・木製品	5	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	80.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	50.0	25.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.6	33.3	33.3
	金属製品	25	40.0	8.0	4.0	8.0	20.0	60.0	32.0	28.0
	機械全般	18	33.4	5.6	0.0	0.0	27.8	66.7	61.1	5.6
	その他製造	36	27.9	5.6	2.8	5.6	13.9	72.2	38.9	33.3
	不明	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	7	57.2	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9	14.3	28.6
	中小企業（小規模企業除く）	34	52.9	17.6	5.9	5.9	23.5	47.0	29.4	17.6
	小規模企業	71	19.7	0.0	4.2	4.2	11.3	80.3	46.5	33.8
	不明	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3

（3） 新型コロナウイルス感染症

① 新型コロナウイルス感染症の影響

◆ 新型コロナウイルス感染症（以下新型コロナ）の貴社への影響について、お答えください（ＳＡ）（ＭＡ）。

（ア）全体

「図表 105　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した 2020 年度の売上見込み」をみると、「80%以上 100%未満」が 43.6%と最も多く、次いで、「60%以上 80%未満（26.4%）」、「40%以上 60%未満（15.5%）」となっている。新型コロナ流行前より売上が減収した先は 90.0%と大多数を占めている。

「図表 106　新型コロナのマイナスの影響」をみると、「国内からの受注減少（69.6%）」が最も多く、「商談などの中止・延期（32.2%）」、「イベント・展示会などの中止・延期（22.6%）」が続いている。

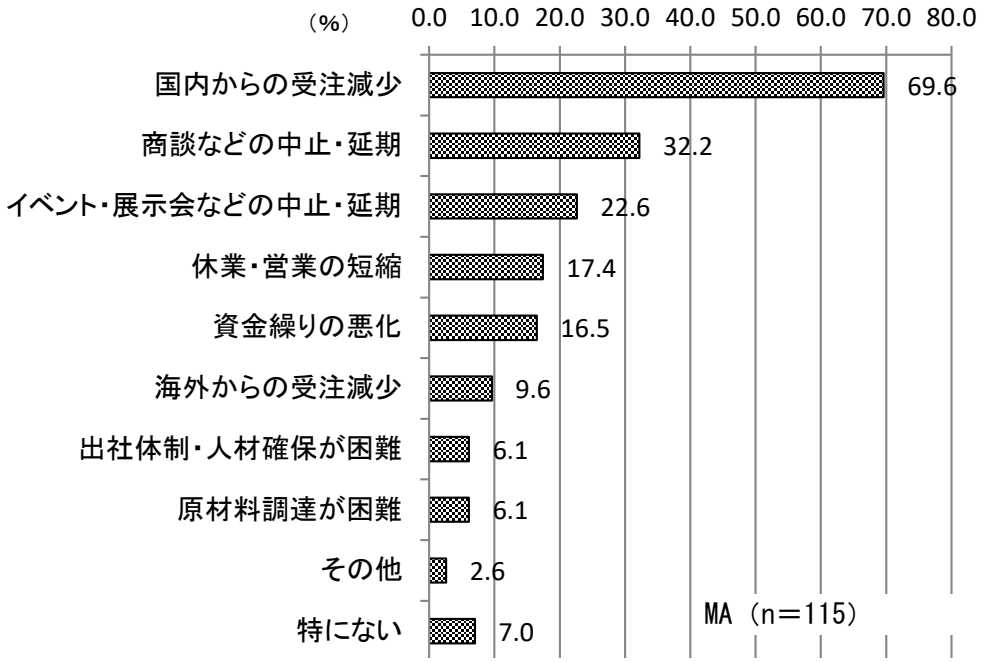
「図表 107　新型コロナが今後会社へ与える影響（中長期、５年）」をみると、「消費自粛による売上の減少（65.5%）」が最も多く、次いで、「自粛による個人消費などの反動増（18.1%）」、「新しい生活様式定着による販売方法・チャネルの変化（16.4%）」となっている。

図表 105　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した 2020 年度の売上見込み

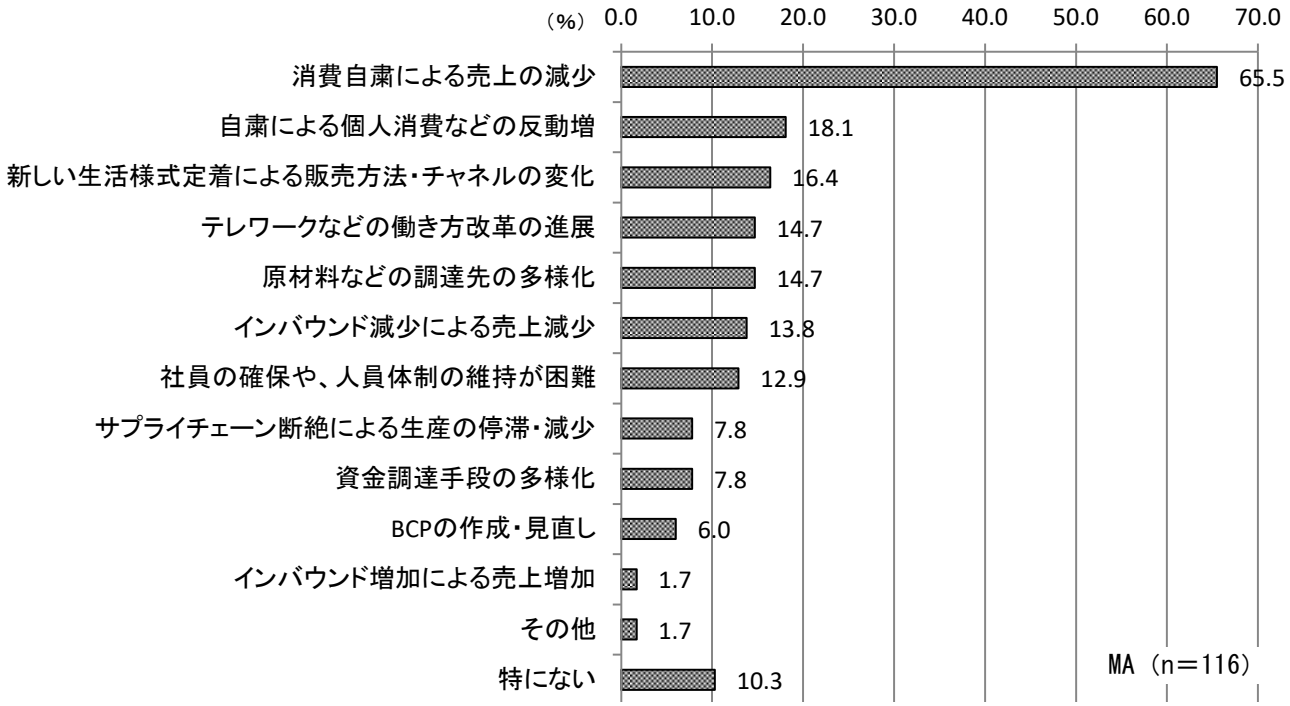
（単位:件、%）

売上見込み	件数	構成比
20%未満	3	2.7
20%以上40%未満	2	1.8
40%以上60%未満	17	15.5
60%以上80%未満	29	26.4
80%以上100%未満	48	43.6
流行前より減収	99	90.0
100%以上120%未満	10	9.1
120%以上140%未満	0	0.0
140%以上	1	0.9
流行前より増収	11	10.0
合計	110	100.0

図表 106　新型コロナのマイナスの影響



図表 107　新型コロナが今後会社へ与える影響（中長期、５年）



（イ）業種・企業規模別

「図表　108　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した 2020 年度の売上見込み（業種別）」をみると、「繊維製品」、「化学製品・プラスチック・ゴム」及び「製鉄・非鉄窯業・土石」はすべての企業が「流行前より減収」と回答した。一方で、「流行前より増収」と回答した企業は、「飲食料品（21.4%）」となっている。

「図表　109　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した 2020 年度の売上見込み（企業規模別）」をみると、「流行前より減収」は「小規模企業（94.1%）」で最も多くなっている。一方で、「流行前より増収」は「中小企業（18.2%）」で最も多くなっている。

「図表　110　新型コロナのマイナスの影響（業種・企業規模別）」をみると、「国内からの受注減少」では、「パルプ・紙・木製品（80.0%）」、「鋼鉄・非鉄窯業・土石（80.0%）」、「機械全般（77.8%）」と「大企業（87.5%）」で多くなっている。「商談などの中止・延期」は、「化学製品・プラスチック・ゴム」と「大企業」が 75.0%と最も多くなっている。「休業・営業の短縮」では、「繊維製品（62.5%）」が多くなっている。「資金繰りの悪化」は、「小規模企業」が 20.8%と最も多くなっている。

「図表　111　新型コロナが今後会社へ与える影響（中長期、５年）（業種・企業規模別）」をみると、「消費自粛による売上の減少」は、「繊維製品（87.5%）」、「パルプ・紙・木製品（80.0%）」と「小規模企業（69.9%）」で多くなっている。「自粛による個人消費などの反動増」は、「繊維製品（50.0%）」や「飲食料品（35.7%）」で多くなっている。また、「テレワークなどの働き方改革の進展」では、「化学製品・プラスチック・ゴム（50.0%）」、「飲食料品（28.6%）」と「大企業（50.0%）」で多くなっている。

図表 108　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した 2020 年度の売上見込み（業種別）

（単位：件、%）

	全体		飲食料品		繊維製品		パルプ・紙・木製品		化学製品・プラスチック・ゴム		鋼鉄・非鉄窯業・土石		金属製品		機械全般		その他製造		不明	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20%未満	3	2.7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.2	0	0.0
20%以上40%未満	2	1.8	1	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.2	0	0.0
40%以上60%未満	17	15.5	1	7.1	4	57.1	0	0.0	0	0.0	1	16.7	3	12.0	1	5.6	7	22.6	0	0.0
60%以上80%未満	29	26.4	3	21.4	1	14.3	2	50.0	1	25.0	3	50.0	8	32.0	3	16.7	8	25.8	0	0.0
80%以上100%未満	48	43.6	6	42.9	1	14.3	1	25.0	2	50.0	2	33.3	11	44.0	11	61.1	13	41.9	1	100.0
流行前より減収	99	90.0	11	78.5	7	100.0	3	75.0	4	100.0	6	100.0	22	88.0	15	83.4	30	96.7	1	100.0
100%以上120%未満	10	9.1	3	21.4	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	2	8.0	3	16.7	1	3.2	0	0.0
120%以上140%未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
140%以上	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流行前より増収	11	10.0	3	21.4	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	3	12.0	3	16.7	1	3.2	0	0.0
合計	110	100.0	14	100.0	7	100.0	4	100.0	4	100.0	6	100.0	25	100.0	18	100.1	31	100.0	1	100.0

※業種毎に最多の項目に網掛け（回答数が5未満を除く）

図表 109　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した 2020 年度の売上見込み（企業規模別）

（単位:件、%）

	全体		大企業		中小企業（小規模企業除く）		小規模企業		不明	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20%未満	3	2.7	1	12.5	0	0.0	1	1.5	1	50.0
20%以上40%未満	2	1.8	0	0.0	0	0.0	2	3.0	0	0.0
40%以上60%未満	17	15.5	0	0.0	2	6.1	15	22.4	0	0.0
60%以上80%未満	29	26.4	2	25.0	10	30.3	16	23.9	1	50.0
80%以上100%未満	48	43.6	4	50.0	15	45.5	29	43.3	0	0.0
流行前より減収	99	90.0	7	87.5	27	81.9	63	94.1	2	100.0
100%以上120%未満	10	9.1	1	12.5	6	18.2	3	4.5	0	0.0
120%以上140%未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
140%以上	1	0.9	0	0.0	0	0.0	1	1.5	0	0.0
流行前より増収	11	10.0	1	12.5	6	18.2	4	6.0	0	0.0
合計	110	100.0	8	100.0	33	100.0	67	100.0	2	100.0

図表 110　新型コロナのマイナスの影響（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	国内からの受注減少	海外からの受注減少	商談などの中止・延期	イベント・展示会などの中止・延期	出社体制・人材確保が困難	休業・営業の短縮	資金繰りの悪化	原材料調達が困難	その他	特にない
全体		115	69.6	9.6	32.2	22.6	6.1	17.4	16.5	6.1	2.6	7.0
業種	飲食料品	14	71.4	7.1	42.9	28.6	7.1	21.4	14.3	7.1	7.1	7.1
	繊維製品	8	75.0	0.0	12.5	25.0	12.5	62.5	12.5	12.5	0.0	12.5
	パルプ・紙・木製品	5	80.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	50.0	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	5	80.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	金属製品	25	72.0	12.0	28.0	12.0	0.0	8.0	12.0	4.0	0.0	0.0
	機械全般	18	77.8	11.1	22.2	11.1	5.6	11.1	22.2	5.6	0.0	5.6
	その他製造	35	60.0	8.6	34.3	28.6	5.7	17.1	20.0	0.0	2.9	11.4
	不明	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
企業規模	大企業	8	87.5	37.5	75.0	50.0	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5
	中小企業（小規模企業除く）	33	72.7	15.2	27.3	18.2	0.0	9.1	6.1	3.0	6.1	3.0
	小規模企業	72	68.1	4.2	30.6	22.2	8.3	20.8	20.8	5.6	1.4	8.3
	不明	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0

図表 111　新型コロナが今後会社へ与える影響（中長期、５年）（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	消費自粛による売上の減少	自粛による個人消費などの反動増	インバウンド減少による売上減少	インバウンド増加による売上増加	テレワークなどの働き方改革の進展	社員の確保や、人員体制の維持が困難	ＢＣＰの作成・見直し	サプライチェーン断絶による生産の停滞・減少	原材料などの調達先の多様化	資金調達手段の多様化	新しい生活様式定着による販売方法・チャネルの変化	その他	特にない
全体		116	65.5	18.1	13.8	1.7	14.7	12.9	6.0	7.8	14.7	7.8	16.4	1.7	10.3
業種	飲食料品	14	64.3	35.7	28.6	7.1	28.6	7.1	0.0	0.0	21.4	0.0	14.3	0.0	0.0
	繊維製品	8	87.5	50.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	37.5	0.0	25.0
	パルプ・紙・木製品	5	80.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7
	金属製品	24	75.0	12.5	16.7	0.0	16.7	8.3	8.3	0.0	12.5	8.3	12.5	0.0	8.3
	機械全般	19	52.6	0.0	0.0	0.0	10.5	15.8	15.8	21.1	26.3	15.8	10.5	0.0	5.3
	その他製造	35	71.4	17.1	8.6	0.0	11.4	11.4	2.9	2.9	8.6	5.7	20.0	5.7	14.3
	不明	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	37.5	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	12.5	62.5	0.0	25.0	0.0	25.0
	中小企業（小規模企業除く）	32	65.6	21.9	18.8	3.1	28.1	15.6	6.3	9.4	12.5	6.3	9.4	0.0	0.0
	小規模企業	73	69.9	13.7	11.0	1.4	5.5	11.0	6.8	6.8	11.0	8.2	19.2	2.7	13.7
	不明	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

② 新型コロナウイルス感染症の影響下で取り組んでいる対策

◆ 新型コロナの影響下で取り組まれている対策はありますか。当てはまる項目に○をつけてください（ＳＡ）（ＭＡ）

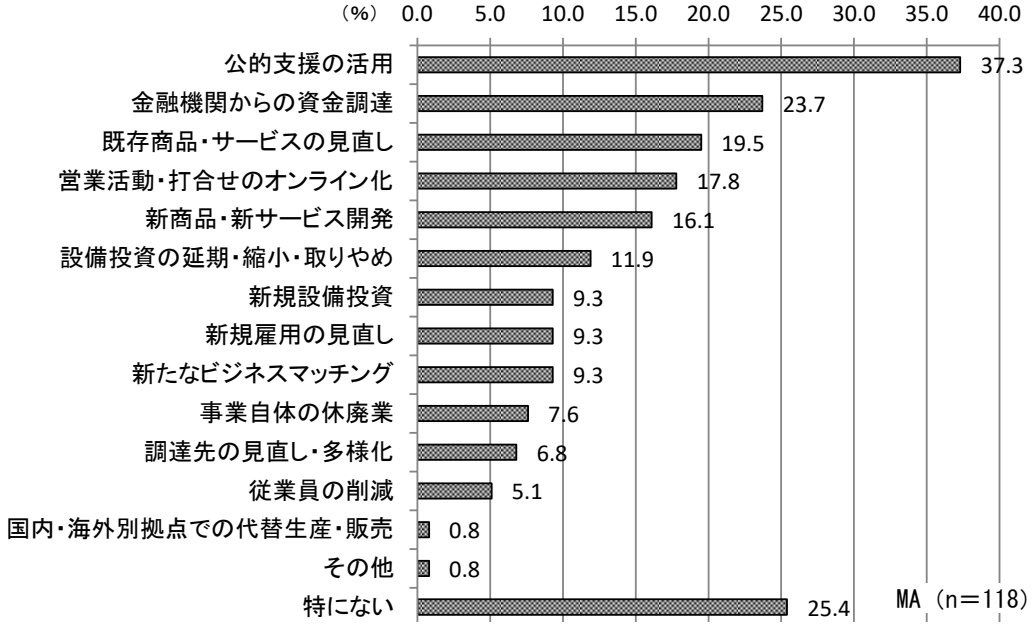
（ア）全体

「図表 112　取り組んでいる事業対策」をみると、「公的支援の活用」が 37.3%で最も多く、「金融機関からの資金調達（23.7%）」、「既存商品・サービスの見直し（19.5%）」が続いている。

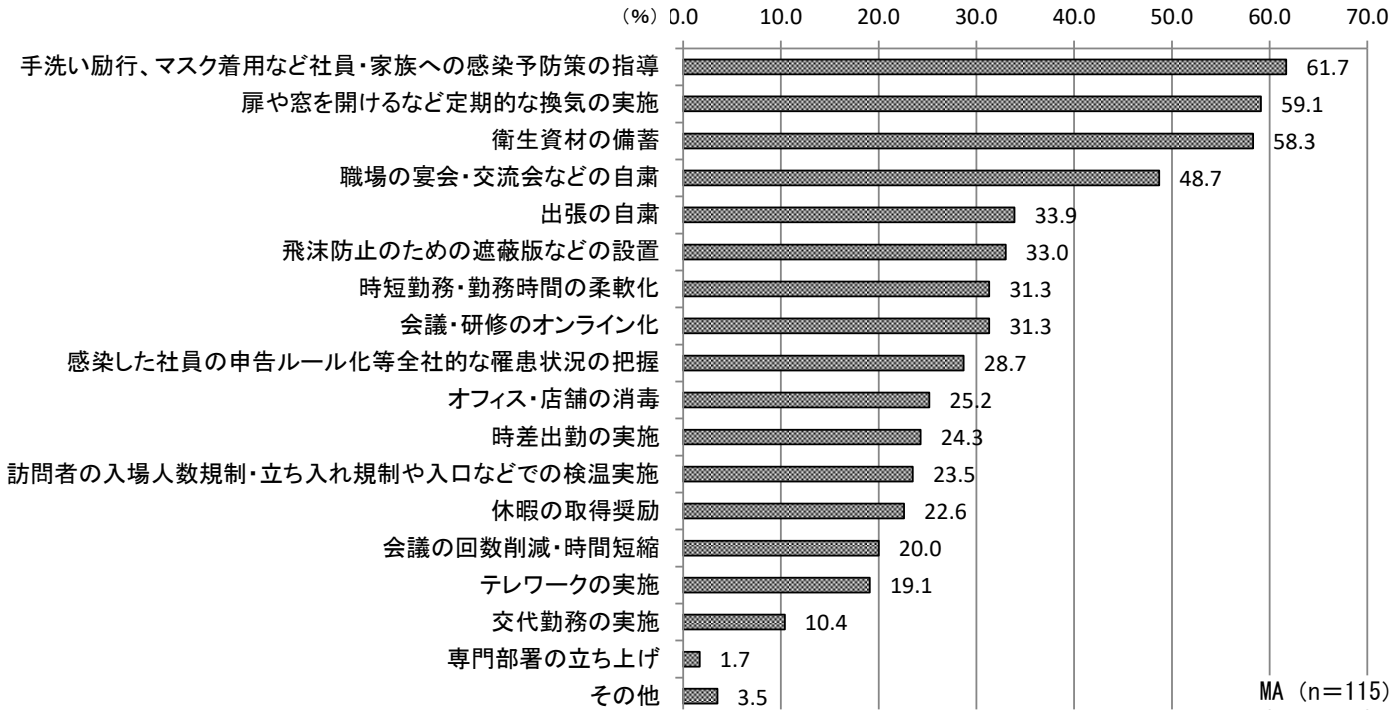
「図表 113　取り組んでいる労務対策」をみると、「手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導（61.7%）」が最も多く、次いで、「扉や窓を開けるなど定期的な換気の実施（59.1%）」、「衛生資材の備蓄（58.3%）」となっている。

「図表 114　船橋市感染防止対策取組事業所登録制度への登録有無」では、「登録している」が 2.6%、「登録を予定・検討している」が 5.1%となっている。一方、「登録する予定はない」が 35.0%、「知らない（本調査で初めて知った）」が 57.3%と、これらを合計した『未登録』は合計で 92.3%となっている。

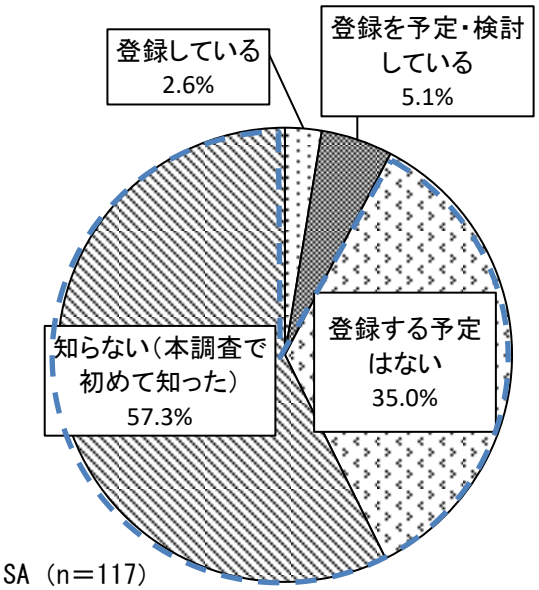
図表 112　取り組んでいる事業対策



図表 113　取り組んでいる労務対策



図表 114　船橋市感染防止対策取組事業所登録制度への登録有無



（イ）業種・企業規模別

「図表 115　取り組んでいる事業対策（業種・企業規模別)」をみると、「公的支援の活用」は、「鋼鉄・非鉄窯業・土石（66.7%)」、「化学製品・プラスチック・ゴム（50.0%)、「機械全般（47.4%)」、「金属製品（44.0%)」と「中小企業（58.8%)」で多くなっている。「金融機関からの資金調達」は、「金属製品（40.0%)」、「機械全般（36.8%)」と「中小企業（47.1%)」で多くなっている。一方で、「特にない」と回答した企業は、企業規模別では「小規模企業（38.4%)」のみであった。

「図表 116　取り組んでいる労務対策（業種・企業規模別)」をみると、「飲食料品」と「大企業」は、「専門部署の立ち上げ」を除く全ての項目において、実施割合が高くなっている。

図表 115　取り組んでいる事業対策（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	新商品・新サービス開発	既存商品・サービスの見直し	公的支援の活用	金融機関からの資金調達	新規設備投資	設備投資の延期・縮小・取りやめ	従業員の削減	新規雇用の見直し	調達先の見直し・多様化	事業自体の休廃業	新たなビジネスマッチング	営業活動・打合せのオンライン化	国内・海外別拠点での代替生産・販売	その他	特にない
全体		118	16.1	19.5	37.3	23.7	9.3	11.9	5.1	9.3	6.8	7.6	9.3	17.8	0.8	0.8	25.4
業種	飲食料品	15	26.7	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	13.3	13.3	6.7	6.7	6.7	33.3	0.0	0.0	20.0
	繊維製品	7	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	71.4
	パルプ・紙・木製品	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3
	金属製品	25	4.0	16.0	44.0	40.0	12.0	12.0	0.0	8.0	0.0	12.0	0.0	16.0	0.0	0.0	16.0
	機械全般	19	15.8	26.3	47.4	36.8	5.3	15.8	0.0	15.8	15.8	0.0	10.5	21.1	0.0	0.0	21.1
	その他製造	36	16.7	13.9	36.1	19.4	8.3	8.3	8.3	2.8	8.3	8.3	11.1	11.1	2.8	0.0	27.8
	不明	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	25.0	50.0	25.0	0.0	37.5	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0
	中小企業（小規模企業除く）	34	23.5	14.7	58.8	47.1	14.7	23.5	5.9	8.8	5.9	2.9	5.9	29.4	0.0	0.0	0.0
	小規模企業	73	12.3	19.2	28.8	16.4	4.1	4.1	4.1	8.2	6.8	11.0	8.2	11.0	1.4	1.4	38.4
	不明	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7

図表 116　取り組んでいる労務対策（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	交代勤務の実施	時差出勤の実施	時短勤務・勤務時間の柔軟化	テレワークの実施	休暇の取得奨励	出張の自粛	会議・研修のオンライン化	会議の回数削減・時間短縮	職場の宴会・交流会などの自粛	飛沫防止のための遮蔽版などの設置	オフィス・店舗の消毒	衛生資材の備蓄	手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導	訪問者の入場人数規制・立ち入れ規制や入口などでの検温実施	感染した社員の申告ルール化等全社的な罹患状況の把握	扉や窓を開けるなど定期的な換気の実施	専門部署の立ち上げ	その他
全体		115	10.4	24.3	31.3	19.1	22.6	33.9	31.3	20.0	48.7	33.0	25.2	58.3	61.7	23.5	28.7	59.1	1.7	3.5
業種	飲食料品	14	14.3	42.9	50.0	42.9	35.7	57.1	50.0	50.0	78.6	71.4	57.1	92.9	92.9	64.3	71.4	78.6	0.0	0.0
	繊維製品	6	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	50.0	50.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・木製品	5	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	75.0	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	100.0	50.0	25.0	100.0	0.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0	33.3	66.7	50.0	16.7	33.3	66.7	0.0	16.7
	金属製品	25	12.0	28.0	16.0	16.0	28.0	40.0	36.0	16.0	48.0	44.0	16.0	52.0	56.0	16.0	20.0	72.0	4.0	4.0
	機械全般	19	10.5	15.8	26.3	15.8	21.1	26.3	31.6	26.3	52.6	31.6	26.3	63.2	63.2	26.3	26.3	52.6	0.0	0.0
	その他製造	35	8.6	20.0	40.0	17.1	11.4	25.7	17.1	8.6	40.0	14.3	17.1	51.4	54.3	14.3	22.9	48.6	2.9	5.7
	不明	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	37.5	87.5	50.0	87.5	75.0	100.0	100.0	62.5	100.0	75.0	75.0	100.0	87.5	75.0	100.0	87.5	0.0	0.0
	中小企業（小規模企業除く）	34	8.8	26.5	26.5	35.3	32.4	47.1	50.0	32.4	73.5	58.8	26.5	64.7	73.5	47.1	44.1	67.6	2.9	2.9
	小規模企業	70	8.6	17.1	30.0	4.3	12.9	21.4	14.3	10.0	32.9	15.7	20.0	51.4	54.3	7.1	14.3	50.0	1.4	4.3
	不明	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

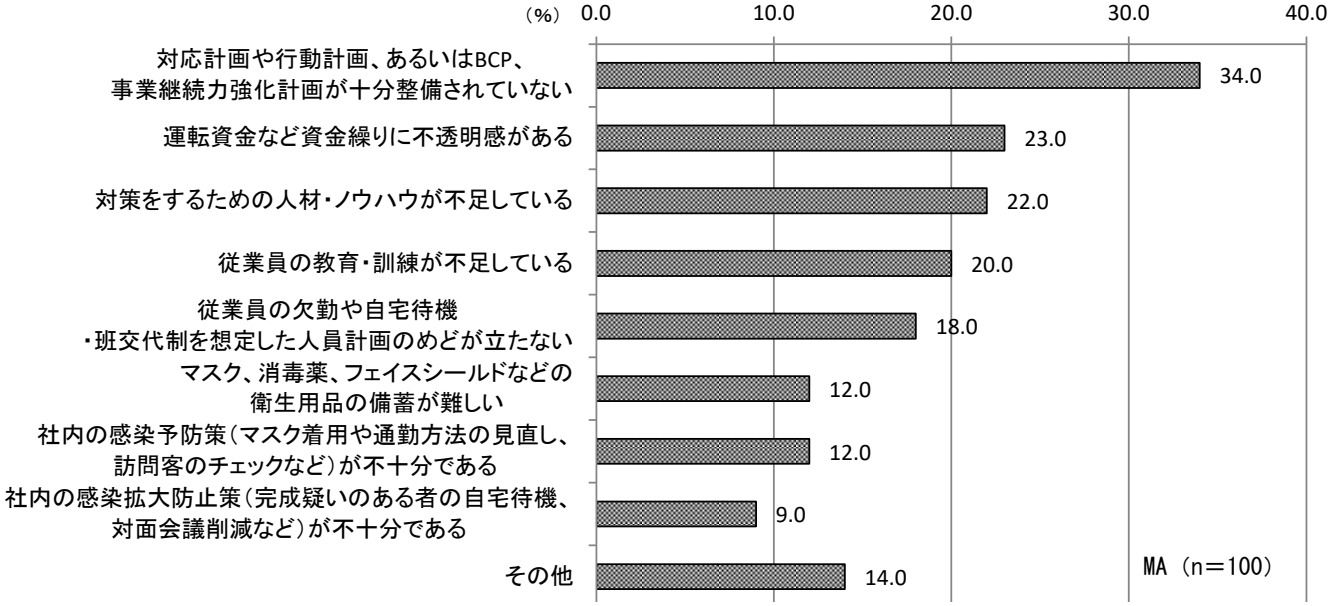
③ 新型コロナの影響下で事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題

◆ 新型コロナの影響下で事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題について当てはまる項目全てに○をつけてください（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 117　事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題」をみると、「対応計画や行動計画、あるいはＢＣＰ、事業継続力強化計画が十分整備されていない（34.0%）」が最も多く、次いで、「運転資金など資金繰りに不透明感がある（23.0%）」、「対策をするための人材・ノウハウが不足している（22.0%）」となっている。

図表 117　事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題



（イ）業種・企業規模別

「図表 118　事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題（業種・企業規模別）」をみると、「対応計画や行動計画、あるいはＢＣＰ、事業継続力強化計画が十分整備されていない」は、「機械全般（64.7%）」で多くなっている。「運転資金など資金繰りに不透明感がある」は、「小規模企業（26.6%）」で多くなっている。

図表 118　事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	対応計画や行動計画、あるいはＢＣＰ、事業継続力強化計画が十分整備されていない	従業員の欠勤や自宅待機・班交代制を想定した人員計画のめどが立たない	運転資金など資金繰りに不透明感がある	マスク、消毒薬、フェイスシールドなどの衛生用品の備蓄が難しい	対策をするための人材・ノウハウが不足している	従業員の教育・訓練が不足している	社内の感染予防策（マスク着用や通勤方法の見直し、訪問客のチェックなど）が不十分である	社内の感染拡大防止策（完成疑いのある者の自宅待機、対面会議削減など）が不十分である	その他
全体		100	34.0	18.0	23.0	12.0	22.0	20.0	12.0	9.0	14.0
業種	飲食料品	12	33.3	25.0	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3	25.0
	繊維製品	5	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	パルプ・紙・木製品	5	20.0	0.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	25.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	金属製品	22	22.7	18.2	18.2	9.1	18.2	27.3	13.6	4.5	13.6
	機械全般	17	64.7	29.4	17.6	11.8	23.5	17.6	5.9	5.9	0.0
	その他製造	31	32.3	19.4	29.0	12.9	19.4	22.6	16.1	12.9	19.4
	不明	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0
	中小企業（小規模企業除く）	30	33.3	26.7	16.7	16.7	16.7	26.7	10.0	3.3	13.3
	小規模企業	64	34.4	15.6	26.6	10.9	25.0	17.2	12.5	10.9	12.5
	不明	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0

④ 新型コロナに係る活用した（活用予定の）支援制度について

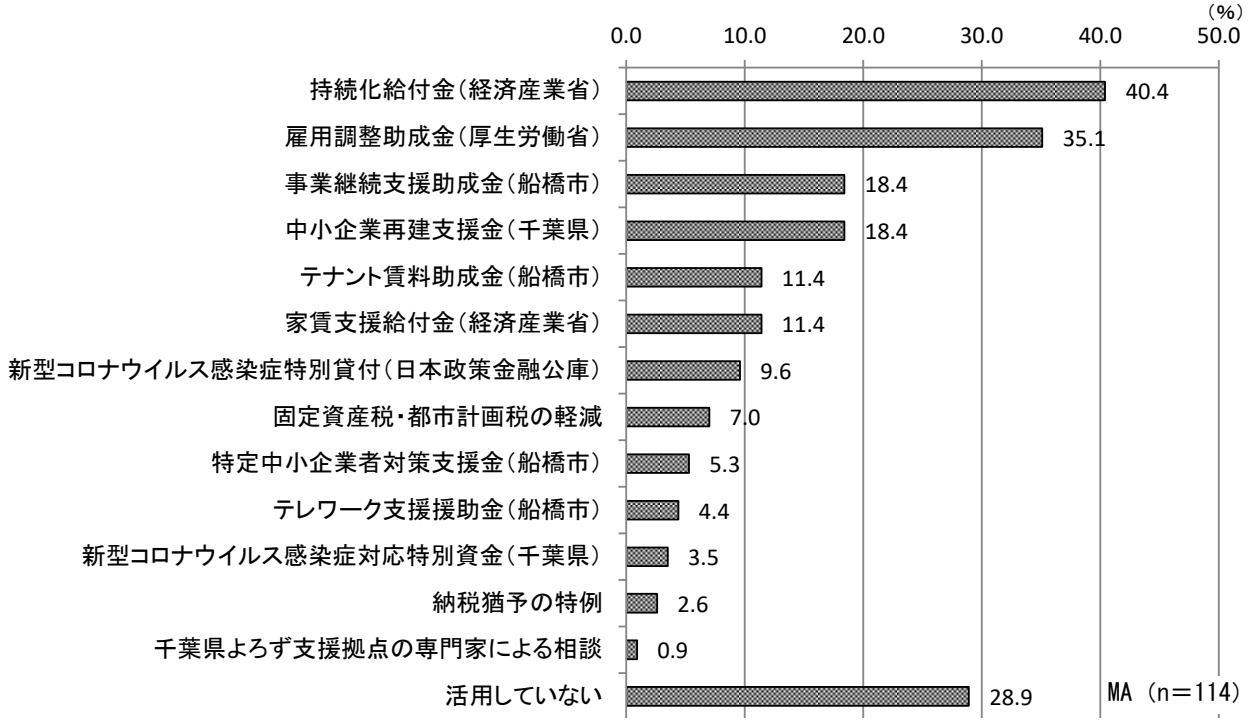
◆ 新型コロナに係る活用した（活用予定の）支援制度について、当てはまるもの全てに○をつけてください。（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 119　活用した支援制度」をみると、「持続化給付金（経済産業省）」が 40.4％で最も多く、「雇用調整助成金（厚生労働省）（35.1％）」、「事業継続支援助成金（船橋市）（18.4％）」、「中小企業再建支援金（千葉県）（18.4％）」が続いている。

一方で、「活用していない」と回答した企業も 28.9％みられた。

図表 119　活用した支援制度



（イ）業種・企業規模別

「図表　120　活用した支援制度（業種・企業規模別)」をみると、「持続化給付金（経済産業省)」では、「パルプ・紙・木製品（60.0%)」、「繊維製品（57.1%)」と「小規模企業（52.9%)」で多くなっている。「雇用調整助成金（厚生労働省)」は「化学製品・プラスチック・ゴム（50.0%)」、「鋼鉄・非鉄窯業・土石（50.0%)」と「中小企業（69.7%)」で多くなっている。

一方、「活用していない」と回答した企業は、「その他製造（48.6%)」、「繊維製品（42.9%)」と「大企業（57.1%)」、「小規模企業（31.4%)」で多くなっている。

図表 120　活用した支援制度（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	事業継続支援助成金（船橋市）	テナント賃料助成金（船橋市）	中小企業再建支援金（千葉県）	持続化給付金（経済産業省）	家賃支援給付金（経済産業省）	雇用調整助成金（厚生労働省）	テレワーク支援助成金（船橋市）	納税猶予の特例	固定資産税・都市計画税の軽減	特定中小企業者対策支援金（船橋市）	千葉県よろず支援拠点の専門家による相談	新型コロナウイルス感染症対応特別資金（千葉県）	新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）	活用していない
全体		114	18.4	11.4	18.4	40.4	11.4	35.1	4.4	2.6	7.0	5.3	0.9	3.5	9.6	28.9
業種	飲食料品	12	33.3	25.0	41.7	41.7	8.3	33.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0
	繊維製品	7	14.3	0.0	14.3	57.1	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	42.9
	パルプ・紙・木製品	5	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	金属製品	25	24.0	8.0	12.0	40.0	12.0	48.0	0.0	0.0	8.0	8.0	0.0	8.0	20.0	12.0
	機械全般	19	21.1	21.1	15.8	36.8	15.8	42.1	5.3	5.3	10.5	0.0	0.0	5.3	21.1	10.5
	その他製造	35	11.4	11.4	22.9	40.0	8.6	22.9	5.7	2.9	5.7	5.7	2.9	2.9	2.9	48.6
	不明	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1
	中小企業（小規模企業除く）	33	30.3	6.1	9.1	24.2	18.2	69.7	0.0	3.0	12.1	9.1	0.0	6.1	18.2	12.1
	小規模企業	70	15.7	15.7	25.7	52.9	10.0	18.6	7.1	2.9	5.7	4.3	1.4	2.9	7.1	31.4
	不明	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0

（4） 多様な人材の活用状況、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進

① ダイバーシティについて、現状、今後の展望、雇用が考えられる職種

◆ ダイバーシティについて、現状、今後の展望、雇用が考えられる職種について伺います。（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 121　人材活用の現状」をみると、「積極的に活用している」と「ある程度活用している」を合計した『活用している』は、「高齢者（44.0%）」が最も高く、「活用していない/必要性を感じていない（45.0%）」と拮抗している。

その他の人材については、『活用している』の割合が、「育児中の方」は 34.3%、「介護中の方」は 23.7%、「病気療養中の方」は 19.5%、「外国人」は 19.0%、「障害のある方」は 21.3%となっており、「活用していない/必要性を感じていない」より低位となっている。

「図表 122　人材活用の今後の展望」をみると、「高齢者」は『活用したい（58.2%）』が、「活用する必要性を感じていない（41.8%）」を上回った。また、「育児中の方」は『活用したい（49.0%）』と「活用する必要性を感じていない（51.0%）」が拮抗している。そのほかの人材については、『活用したい』の割合が、「介護中の方」は 45.2%、「病気療養中の方」は 31.2%、「外国人」は 33.0%、「障害のある方」は 37.3%となっており、「活用する必要性を感じていない」の方が上回っている。

「図表 123　雇用が考えられる職種」をみると、「事務作業」が「その他」を除いてすべての職種で最も多くなっている。また、「外国人」と「障害のある方」は「事務作業」と「商品仕分け」が同率となっている。

図表 121　人材活用の現状

（単位:件、%）

	回答数	活用している	積極的に活用している	ある程度活用している	活用していない	活用したいができていない	活用していない/必要性を感じていない
育児中の方	96	34.3	8.3	26.0	65.7	9.4	56.3
介護中の方	93	23.7	4.3	19.4	76.4	10.8	65.6
病気療養中の方	92	19.5	4.3	15.2	80.4	7.6	72.8
外国人	95	19.0	5.3	13.7	81.0	8.4	72.6
高齢者	100	44.0	13.0	31.0	56.0	11.0	45.0
障害のある方	94	21.3	3.2	18.1	78.7	10.6	68.1

※網掛けは各属性で最も多い項目

図表 122　人材活用の今後の展望 （単位：件、%）

	回答数	活用したい	積極的に活用したい	ある程度活用したい	活用する必要性を感じていない
育児中の方	96	49.0	9.4	39.6	51.0
介護中の方	93	45.2	5.4	39.8	54.8
病気療養中の方	92	31.2	4.3	26.9	68.8
外国人	94	33.0	4.3	28.7	67.0
高齢者	98	58.2	13.3	44.9	41.8
障害のある方	94	37.3	6.4	30.9	62.8

※網掛けは各属性で最も多い項目

図表 123　雇用が考えられる職種

（単位：件、%）

	回答数	事務作業	PC作業	営業	接客	電話受付	清掃	調理・調理補助	運転・配送	商品仕分け	その他	わからない
育児中の方	87	42.5	24.1	6.9	5.7	11.5	3.4	2.3	1.1	10.3	20.7	39.1
介護中の方	86	37.2	19.8	7.0	4.7	8.1	4.7	2.3	2.3	5.8	19.8	47.7
病気療養中の方	80	18.8	13.8	1.3	1.3	6.3	2.5	0.0	0.0	3.8	16.3	67.5
外国人	77	11.7	9.1	2.6	0.0	1.3	3.9	5.2	1.3	11.7	26.0	61.0
高齢者	90	28.9	13.3	14.4	1.1	3.3	11.1	2.2	6.7	12.2	32.2	37.8
障害のある方	82	13.4	11.0	2.4	0.0	1.2	11.0	2.4	1.2	13.4	19.5	59.8

※網掛けは各属性で最も多い項目

（イ）現状と今後の比較

「図表 124　人材活用の現状と今後の比較」をみると、すべての人材で、『活用したい』が『活用している』を上回った。特に、「介護中の方（21.5%）」について、今後の活用意向がみられた。

図表 124　人材活用の現状と今後の比較

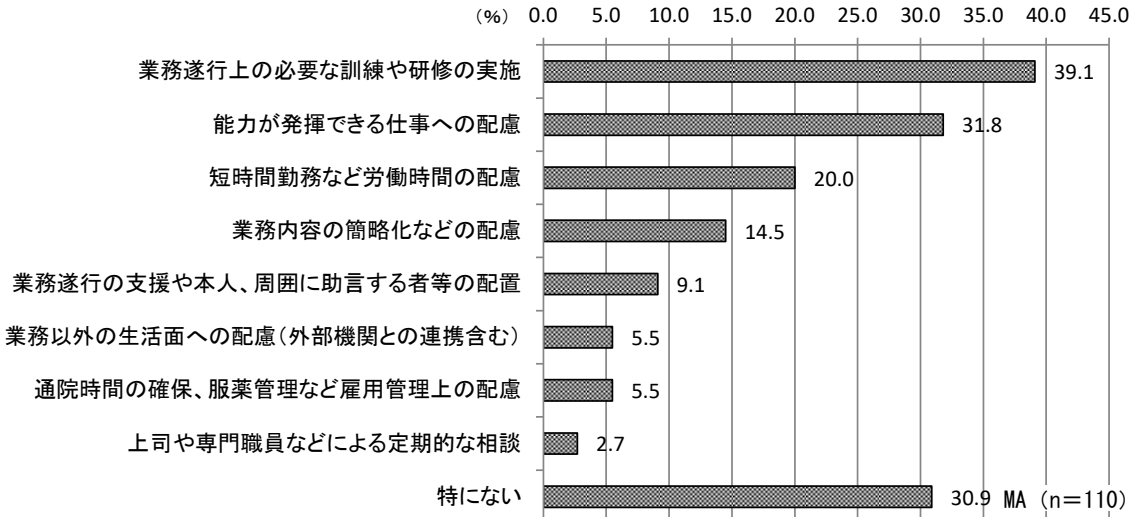
（単位：%、ポイント）

	今後の展望	現状	差異
	活用したい(A)	活用している(B)	(A-B)
育児中の方	49.0	34.3	14.7
介護中の方	45.2	23.7	21.5
病気療養中の方	31.2	19.5	11.7
外国人	33.0	19.0	14.0
高齢者	58.2	44.0	14.2
障害のある方	37.3	21.3	16.0

（ウ）取り組むべきと考える配慮

「図表 125　多様な人材を雇用する上で、取り組むべきと考える配慮」をみると、「業務遂行上の必要な訓練や研修の実施（39.1%）」が最も多く、「能力が発揮できる仕事への配慮（31.8%）」、「短時間勤務など労働時間の配慮（20.0%）」が続いている。

図表 125　多様な人材を雇用する上で、取り組むべきと考える配慮



「図表 126　それぞれの人材活用の展望と取り組むべきと考える配慮」をみると、すべての人材で、「積極的に活用したい」と回答した企業は、「特にない」と回答した割合が 0.0%であり、何らかの配慮が必要と回答をしている。

また、すべての人材において、「積極的に活用したい」、「ある程度活用したい」と回答した企業は、取り組むべきと考える配慮について、「業務遂行上の必要な訓練や研修の実施」と「能力が発揮できる仕事への配慮」が上位２項目となっている。

図表 126　それぞれの人材活用の展望と取り組むべきと考える配慮

（単位:件、%）

		合計	業務遂行上の必要な訓練や研修の実施	業務遂行の支援や本人、周囲に助言する者等の配置	業務内容の簡略化などの配慮	短時間勤務など労働時間の配慮	能力が発揮できる仕事への配慮	上司や専門職員などによる定期的な相談	業務以外の生活面への配慮（外部機関との連携含む）	通院時間の確保、服薬管理など雇用管理上の配慮	特にない
育児中の方	全体	96	42.7	9.4	15.6	21.9	35.4	3.1	6.3	6.3	24.0
	積極的に活用したい	9	66.7	11.1	33.3	11.1	66.7	0.0	0.0	11.1	0.0
	ある程度活用したい	38	57.9	15.8	15.8	36.8	42.1	5.3	13.2	2.6	2.6
	活用する必要性を感じていない	49	26.5	4.1	12.2	12.2	24.5	2.0	2.0	8.2	44.9
介護中の方	全体	93	44.1	9.7	16.1	21.5	35.5	2.2	6.5	6.5	23.7
	積極的に活用したい	5	60.0	0.0	60.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ある程度活用したい	37	54.1	13.5	16.2	35.1	37.8	2.7	13.5	8.1	2.7
	活用する必要性を感じていない	51	35.3	7.8	11.8	11.8	29.4	2.0	2.0	5.9	41.2
病気療養中の方	全体	93	43.0	9.7	15.1	21.5	34.4	2.2	6.5	6.5	24.7
	積極的に活用したい	4	75.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ある程度活用したい	25	68.0	20.0	16.0	20.0	44.0	0.0	8.0	4.0	8.0
	活用する必要性を感じていない	64	31.3	4.7	14.1	21.9	29.7	3.1	6.3	7.8	32.8
外国人	全体	94	42.6	9.6	16.0	22.3	34.0	2.1	6.4	6.4	24.5
	積極的に活用したい	4	50.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	ある程度活用したい	27	37.0	11.1	22.2	29.6	37.0	3.7	14.8	11.1	14.8
	活用する必要性を感じていない	63	44.4	9.5	12.7	19.0	30.2	1.6	1.6	4.8	30.2
高齢者	全体	98	41.8	8.2	16.3	22.4	35.7	3.1	6.1	6.1	24.5
	積極的に活用したい	13	53.8	30.8	23.1	23.1	46.2	7.7	15.4	7.7	0.0
	ある程度活用したい	44	52.3	6.8	20.5	27.3	38.6	4.5	6.8	9.1	11.4
	活用する必要性を感じていない	41	26.8	2.4	9.8	17.1	29.3	0.0	2.4	2.4	46.3
障害のある方	全体	94	42.6	8.5	16.0	22.3	34.0	2.1	6.4	6.4	25.5
	積極的に活用したい	6	50.0	33.3	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	ある程度活用したい	29	65.5	13.8	20.7	27.6	41.4	6.9	10.3	10.3	3.4
	活用する必要性を感じていない	59	30.5	3.4	13.6	20.3	28.8	0.0	3.4	3.4	39.0

② 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進の取り組み状況

◆ 働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進の取り組み状況についてお伺いします。（ＭＡ）

（ア）全体

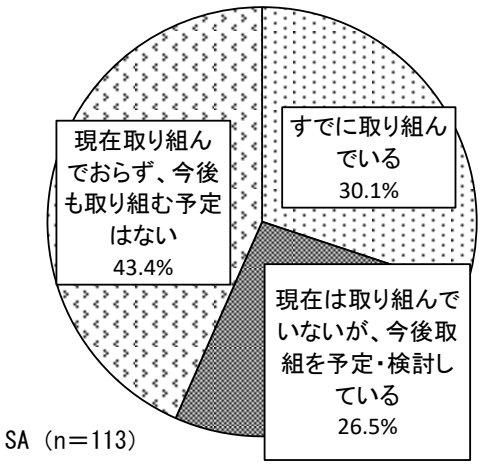
「図表 127　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況」をみると、「すでに取り組んでいる」が 30.1%と最も多く、「現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している（26.5%）」と合計した『取り組みに前向き』な回答は、56.6%と 1/2 以上あった。「現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」は 43.4%となっている。

『取り組みに前向き』と回答した企業に聞いた「図表 128　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの内容」をみると、「時間外労働の削減」と「有給休暇の取得率向上」が 65.1%で最も多く、「柔軟な勤務時間（短時間労働、変形労働時間制の導入）（30.2%）」、「在宅勤務・テレワーク制度の導入（30.2%）」が続いている。

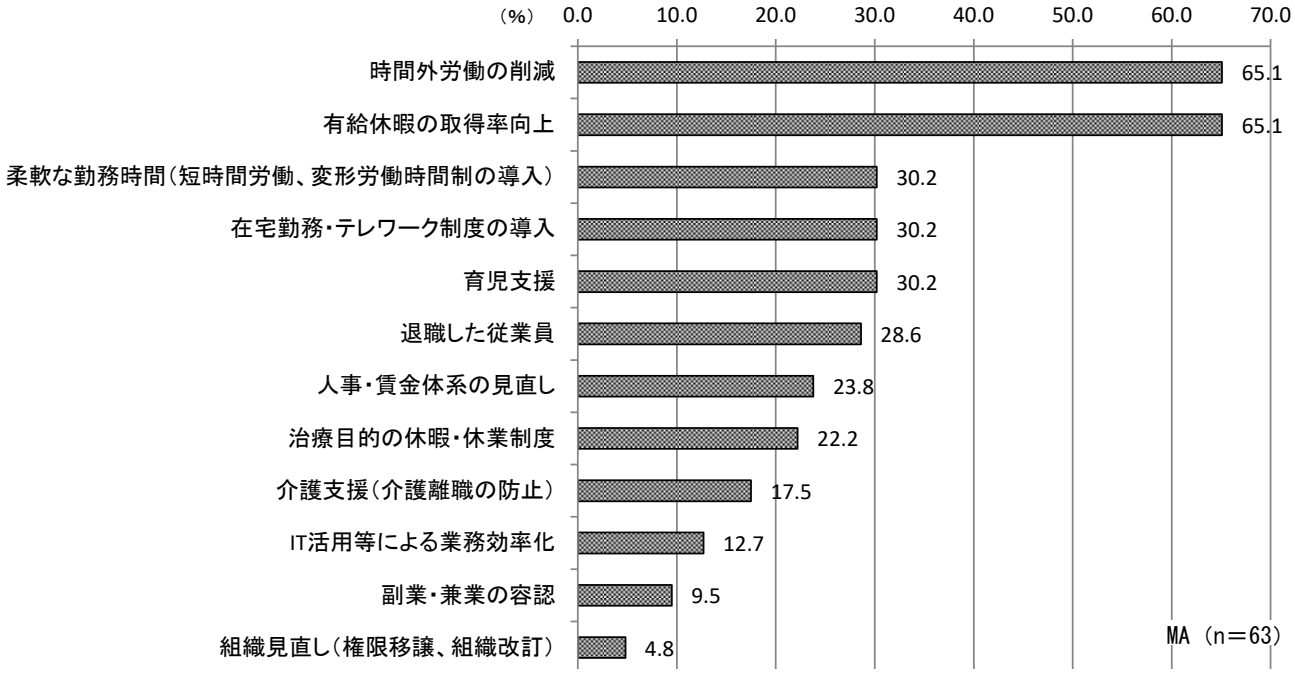
また、『取り組みに前向き』と回答した企業に聞いた「図表 129　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの目的」をみると、「従業員の満足度・意欲の向上（75.0%）」が最も多く、次いで、「生産性の向上（59.4%）」、「人材不足への対応（39.1%）」となっている。

「図表 130　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題」をみると、「社員間で不公平感が生まれる懸念がある」が 30.8%で最も多く、「対応する人材がいない（21.5%）」、「業績への悪影響が懸念される（17.8%）」が続いている。一方で、「課題は特にない・わからない」と回答した企業も 37.4%みられた。

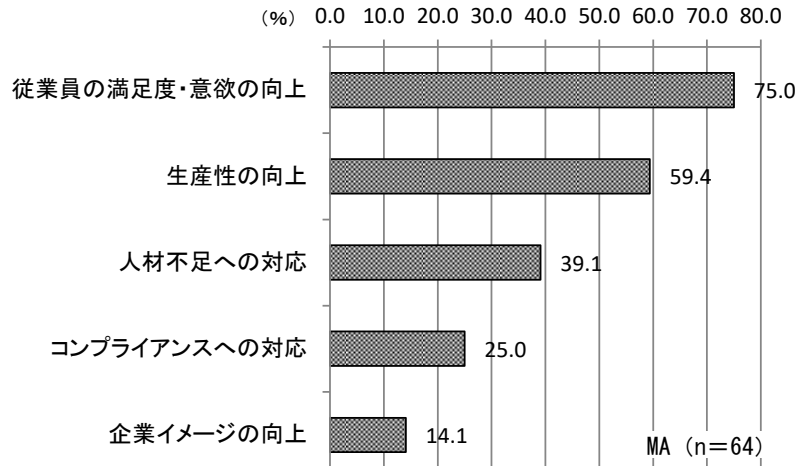
図表 127　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況



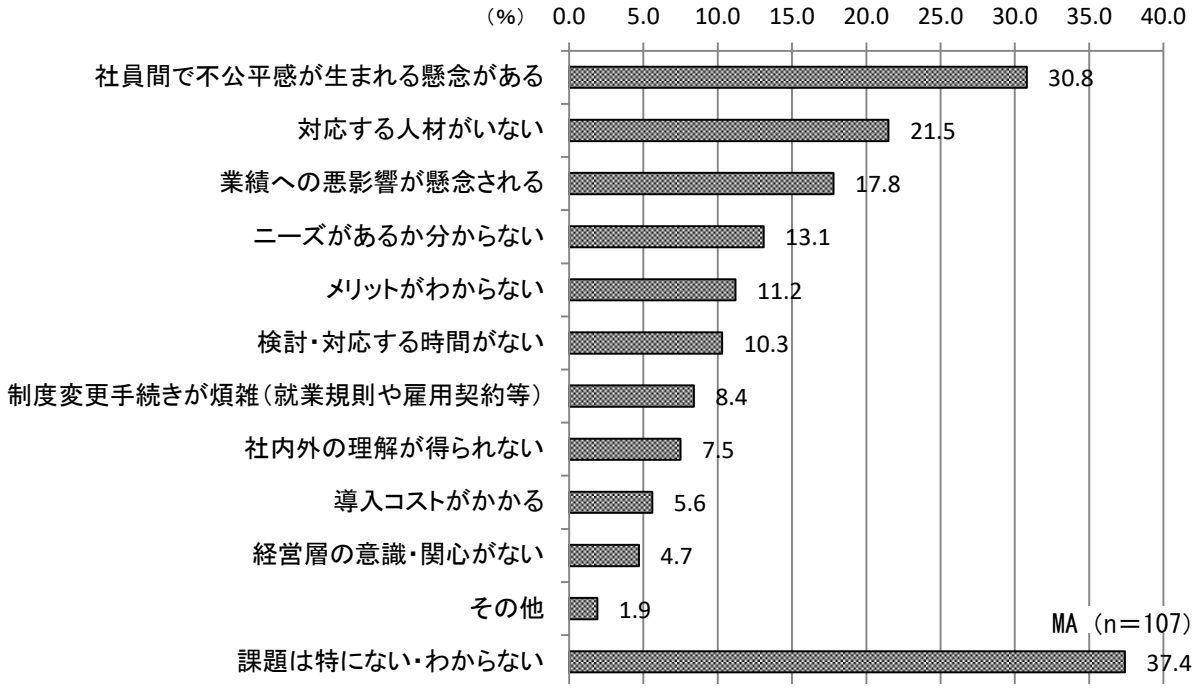
図表 128　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの内容



図表 129　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの目的



図表 130　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題



（イ）業種・企業規模別

「図表 131　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況（業種・企業規模別）」をみると、業種別では『取り組みに前向き』と回答した業種は、「機械全般（77.7%）」で最も多く、「飲食料品（71.5%）」、「金属製品（56.0%）」が続いている。

企業規模別では、『取り組みに前向き』は、「大企業（100.0%）」が最も多く、次いで「中小企業（88.3%）」、「小規模企業（38.2%）」と、規模が大きいほど取り組みに前向きな回答が多かった。

「図表 132　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの内容（業種・企業規模別）」をみると、業種別では、「時間外労働の削減」は「金属製品（71.4%）」、「その他製造（70.6%）」で多く、企業規模別では、全ての属性で 60%台となった。「有給休暇の取得率向上」は回答数が５件以上の業種では「飲食料品（90.0%）」、「金属製品（71.4%）」と「大企業（87.5%）」で多かった。「在宅勤務・テレワーク制度の導入」は、回答数が５件以上の業種では「飲食料品（50.0%）」と「金属製品（35.7%）」と「大企業（75.0%）」で多かった。一方で「小規模企業」は 8.0%と低位になっている。

「図表 133　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題（取組有無・業種・企業規模別）」をみると、取組有無別では、「現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している」と回答した企業は、「社員間で不公平感が生まれる懸念がある（51.7%）」が最も多く、「対応する人材がいない（41.4%）」、「業績への悪影響が懸念される（31.0%）」、「ニーズがあるか分からない（24.1%）」が続いている。「すでに取り組んでいる」と回答した企業でも、「社員間で不公平感が生まれる懸念がある（46.7%）」が最も多かったが、「ニーズがあるかどうかわからない」は 3.3%と低位になっている。「現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」と回答した企業は、「課題は特にない・わからない（60.4%）」が最も多くなっている。

業種・企業規模別では、「社員間で不公平感が生まれる懸念がある」が、「機械全般（50.0%）」、「化学製品・プラスチック・ゴム（50.0%）」と「大企業（57.1%）」、「中小企業（46.9%）」で多くなっている。また、「対応する人材がいない」は、「パルプ・紙・木製品（60.0%）」と「小規模企業（24.6%）」が多くなっている。

図表 131　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	取り組みに前向き	現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している	すでに取り組んでいる	現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない
全体		113	56.6	30.1	26.5	43.4
業種	飲食料品	14	71.5	42.9	28.6	28.6
	繊維製品	6	33.3	0.0	33.3	66.7
	パルプ・紙・木製品	5	40.0	20.0	20.0	60.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	25.0	25.0	0.0	75.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	50.0	33.3	16.7	50.0
	金属製品	25	56.0	32.0	24.0	44.0
	機械全般	18	77.7	33.3	44.4	22.2
	その他製造	34	50.0	26.5	23.5	50.0
	不明	1	100.0	100.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	8	100.0	100.0	0.0	0.0
	中小企業（小規模企業除く）	34	88.3	47.1	41.2	11.8
	小規模企業	68	38.2	14.7	23.5	61.8
	不明	3	0.0	0.0	0.0	100.0

図表 132　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの内容（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	時間外労働の削減	有給休暇の取得率向上	柔軟な勤務時間（短時間労働、変形労働時間制の導入）	在宅勤務・テレワーク制度の導入	育児支援	介護支援（介護離職の防止）	退職した従業員	治療目的の休暇・休業制度	IT活用等による業務効率化	人事・賃金体系の見直し	副業・兼業の容認	組織見直し（権限移譲、組織改訂）
全体		63	65.1	65.1	30.2	30.2	30.2	17.5	28.6	22.2	12.7	23.8	9.5	4.8
業種	飲食料品	10	60.0	90.0	30.0	50.0	60.0	20.0	10.0	30.0	20.0	20.0	20.0	10.0
	繊維製品	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0
	パルプ・紙・木製品	2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	3	66.7	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	金属製品	14	71.4	71.4	7.1	35.7	28.6	14.3	42.9	7.1	7.1	21.4	0.0	0.0
	機械全般	13	53.8	46.2	46.2	15.4	15.4	23.1	38.5	15.4	7.7	30.8	7.7	0.0
	その他製造	17	70.6	52.9	35.3	17.6	17.6	11.8	17.6	17.6	11.8	11.8	5.9	0.0
	不明	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
企業規模	大企業	8	62.5	87.5	62.5	75.0	87.5	37.5	37.5	50.0	37.5	62.5	12.5	25.0
	中小企業（小規模企業除く）	30	66.7	70.0	20.0	36.7	30.0	13.3	26.7	20.0	10.0	13.3	3.3	0.0
	小規模企業	25	64.0	52.0	32.0	8.0	12.0	16.0	28.0	16.0	8.0	24.0	16.0	4.0

図表 133　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題（取組有無・業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	検討・対応する時間がない	導入コストがかかる	ニーズがあるか分からない	社内外の理解が得られない	対応する人材がいない	経営層の意識・関心がない	制度変更手続きが煩雑（就業規則や雇用契約等）	業績への悪影響が懸念される	社員間で不公平感が生まれる懸念がある	メリットがわからない	その他	課題は特にない・わからない
取り組み有無	全体	107	10.3	5.6	13.1	7.5	21.5	4.7	8.4	17.8	30.8	11.2	1.9	37.4
	すでに取り組んでいる	30	3.3	10.0	3.3	10.0	20.0	0.0	10.0	16.7	46.7	0.0	3.3	30.0
	現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している	29	20.7	10.3	24.1	6.9	41.4	10.3	17.2	31.0	51.7	10.3	0.0	6.9
	現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない	48	8.3	0.0	12.5	6.3	10.4	4.2	2.1	10.4	8.3	18.8	2.1	60.4
業種	全体	106	10.4	5.7	13.2	7.5	21.7	4.7	7.5	17.9	30.2	11.3	1.9	37.7
	飲食料品	14	21.4	7.1	7.1	0.0	21.4	0.0	7.1	14.3	28.6	7.1	0.0	42.9
	繊維製品	6	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	66.7
	パルプ・紙・木製品	5	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	4	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0
	金属製品	25	4.0	12.0	12.0	12.0	16.0	8.0	16.0	20.0	40.0	24.0	0.0	28.0
	機械全般	16	12.5	0.0	18.8	0.0	37.5	0.0	6.3	6.3	50.0	0.0	6.3	18.8
	その他製造	31	9.7	0.0	9.7	6.5	16.1	3.2	0.0	22.6	19.4	9.7	3.2	48.4
企業規模	全体	104	10.6	5.8	13.5	6.7	22.1	4.8	8.7	17.3	31.7	11.5	1.0	37.5
	大企業	7	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	57.1	0.0	0.0	28.6
	中小企業（小規模企業除く）	32	9.4	12.5	12.5	9.4	18.8	3.1	21.9	28.1	46.9	6.3	3.1	28.1
	小規模企業	65	12.3	1.5	13.8	4.6	24.6	6.2	1.5	13.8	21.5	15.4	0.0	43.1

（ウ）取組状況との関係性

「図表 134　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況と目的」をみると、働き方改革等に「すでに取り組んでいる」企業の目的は「従業員の満足度・意欲の向上（85.3%）」が最も多く、「生産性の向上（50.0%）」、「コンプライアンスへの対応（38.2%）」、「人材不足への対応（35.3%）」が続いている。

「現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している」企業の目的は、「生産性の向上（70.0%）」が最も多く、「従業員の満足度・意欲の向上（63.3%）」、「人材不足への対応（43.3%）」が続いている。

図表 134　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況と目的

（単位：件、%）

	合計	人材不足への対応	生産性の向上	コンプライアンスへの対応	従業員の満足度・意欲の向上	企業イメージの向上
全体	64	39.1	59.4	25.0	75.0	14.1
すでに取り組んでいる	34	35.3	50.0	38.2	85.3	14.7
現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している	30	43.3	70.0	10.0	63.3	13.3
現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない	－	－	－	－	－	－

（5） 船橋市の産業支援制度・事業の認知状況

① 船橋市の産業支援制度・事業の認知状況

◆ 船橋市が行っている産業支援制度・事業の認知状況について、それぞれ当てはまるものをお答えください。（ＳＡ）

（ア）全体

「図表 135 産業支援制度・事業の認知状況」をみると、「利用あり」では、「中小企業融資制度（14.2%）」が最も多く、次いで、「ビジネスマッチング（9.8%）」、「ふなばしセレクション（4.5%）」となっている。

「利用あり」、「意向あり」と「認識あり」を合計した『認知している』企業は、「ビジネスマッチング（58.0%）」が最も多く、「中小企業融資制度（53.2%）」、「各種セミナー（49.5%）」が続いている。一方、「知らない」と回答した先が最も多かったのは「商店街空き店舗対策事業補助金（87.6%）」で、「海外展開支援事業補助金（79.8%）」、「特定退職金共済掛金補助金（73.4%）」が続いている。

図表 135 産業支援制度・事業の認知状況

（単位：件、%）

	回答数	認知している	利用あり	意向あり	認識あり	知らない
① 工業振興支援事業補助金	111	31.5	3.6	4.5	23.4	68.5
② 新製品・新技術開発促進事業補助金	111	28.8	2.7	2.7	23.4	71.2
③ 海外展開支援事業補助金	109	20.1	0.9	1.8	17.4	79.8
④ 立地等企業促進事業補助金	108	26.9	1.9	0.9	24.1	73.1
⑤ 障害者職場実習奨励金	108	28.7	1.9	0.9	25.9	71.3
⑥ 特定退職金共済掛金補助金	109	26.6	0.9	0.9	24.8	73.4
⑦ 中小企業融資制度	113	53.2	14.2	2.7	36.3	46.9
⑧ 商店街空き店舗対策事業補助金	105	12.4	0.0	1.9	10.5	87.6
⑨ 中小企業向け経営相談	111	44.1	3.6	2.7	37.8	55.9
⑩ ふなばしセレクション	111	45.0	4.5	3.6	36.9	55.0
⑪ 各種セミナー	111	49.5	3.6	4.5	41.4	50.5
⑫ ものづくりグランプリ	112	46.5	2.7	3.6	40.2	53.6
⑬ ビジネスマッチング	112	58.0	9.8	7.1	41.1	42.0

※網掛けは表頭の項目毎で最も多い項目

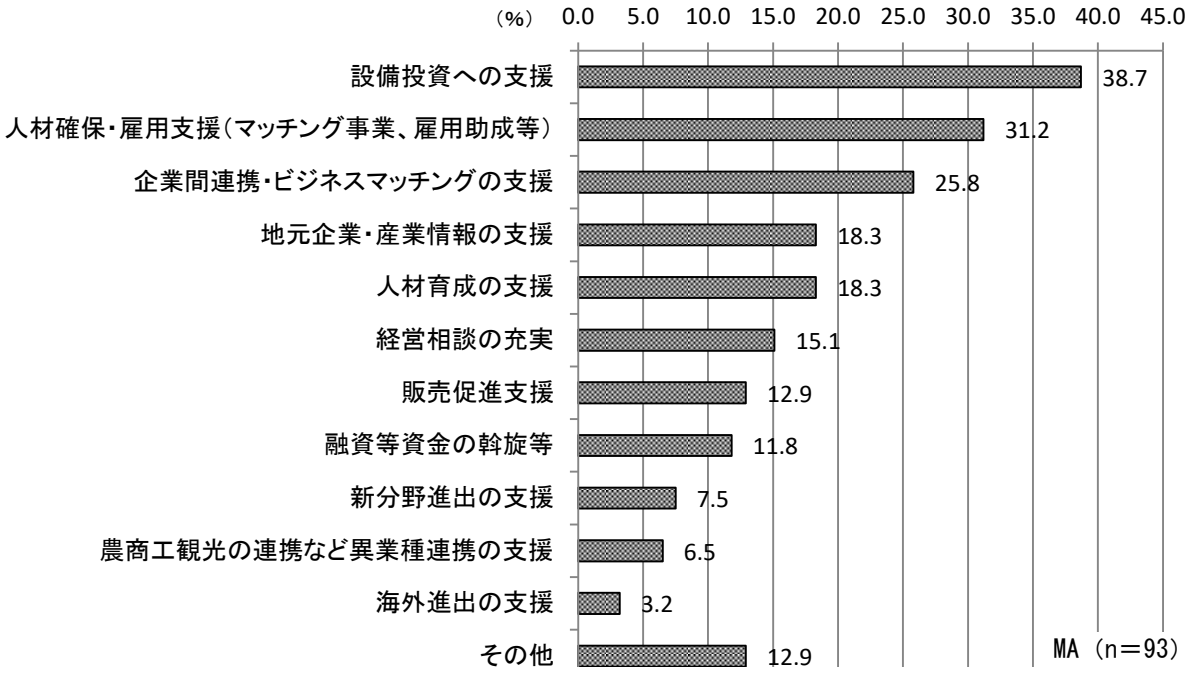
② 行政に望む支援策

◆ 貴社が事業を実施していくうえで、行政に望む支援策をお答えください。（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 136　行政に望む支援策」をみると、「設備投資への支援」が 38.7%と最も多く、「人材確保・雇用支援（マッチング事業、雇用助成等）(31.2%)」、「企業間連携・ビジネスマッチングの支援(25.8%)」が続いている。

図表 136　行政に望む支援策



（イ）業種・企業規模別

「図表 137　行政に望む支援（業種・企業規模別)」をみると、「設備投資への支援」は、「金属製品（68.2%)」、「化学製品・プラスチック・ゴム（66.7%)」と「中小企業（48.3%)」で多くなっている。「人材確保・雇用支援(マッチング事業、雇用助成等)」では、「鋼鉄・非鉄窯業・土石(66.7%)」、「飲食料品（60.0%)」と「大企業（71.4%)」が多くなっている。「企業間連携・ビジネスマッチングの支援」は、「機械全般（43.8%)」と「中小企業（31.0%)」が多くなっている。

図表 137　行政に望む支援（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	企業間連携・ビジネスマッチングの支援	地元企業・産業情報の支援	農商工観光の連携など異業種連携の支援	新分野進出の支援	海外進出の支援	融資等資金の斡旋等	設備投資への支援	経営相談の充実	人材育成の支援	人材確保・雇用支援（マッチング事業、雇用助成等）	販売促進支援	その他
全体		93	25.8	18.3	6.5	7.5	3.2	11.8	38.7	15.1	18.3	31.2	12.9	12.9
業種	飲食料品	10	30.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	40.0	20.0	30.0	60.0	10.0	10.0
	繊維製品	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	パルプ・紙・木製品	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0
	化学製品・プラスチック・ゴム	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	鋼鉄・非鉄窯業・土石	6	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	金属製品	22	22.7	9.1	0.0	4.5	0.0	18.2	68.2	18.2	18.2	22.7	13.6	4.5
	機械全般	16	43.8	31.3	0.0	18.8	6.3	6.3	37.5	12.5	25.0	37.5	6.3	0.0
	その他製造	27	18.5	14.8	3.7	7.4	7.4	18.5	25.9	18.5	14.8	25.9	22.2	25.9
	不明	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	7	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	57.1	71.4	0.0	14.3
	中小企業（小規模企業除く）	29	31.0	17.2	6.9	6.9	3.4	13.8	48.3	6.9	17.2	41.4	6.9	3.4
	小規模企業	54	22.2	16.7	3.7	9.3	3.7	13.0	33.3	22.2	14.8	22.2	18.5	16.7
	不明	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

（6） 船橋市の産業振興全般に関する自由意見

◆ 船橋市の今後の産業振興について、ご意見・ご提案がございましたら、ご自由にご記入ください。（ＦＡ）

船橋市の産業振興全般に関する自由意見は下記の通りとなった。

業種名	意見
繊維製品	・このまま新型コロナが収束しないかぎり、私達自営業は（縫製業）まったく生活も出来ません
金属製品	・コロナ終息まででいいので、税金免除、社会保険料等据え置き、銀行返済猶予
その他製造	・日本の文化、心のふる里である畳。今、建築業界は畳から洋間にと移っていく。昔からの自然のい草、石油ではないものをもっとPRしていただけませんか？一日一日と気力・体力が頑張ろうという気持ちになりません。仕事に行くのも苦痛です
はん用機械	・後継者いない、資金もない、市場が縮小している機械加工は、インド中国に仕事が出てる。先が見えない
化学製品	・当工場は企業の一工場なので権限や出来ることは限られています。回答内容も全社的な立場で記載しました。当工場としては地元の就業希望者(働き手)が少ないのが課題なので、有用な情報があればいいなと思っています。
その他製造	・ものづくりグランプリ頂きました。有難うございます。5年間※応援して下さるとの事。もっともっと具体的に商品をプッシュしてほしい。商品を多くの人に知ってもらい、船橋市の為、ガンバリたい。
繊維製品	・もっと特産品のPRとかに絡めてすべての業種で盛り上げていければ良いな

※「ものづくりグランプリ」の認定期間は認定の通知をした日から3年を経過した日の属する年度末までとなります。

Ⅴ. 非製造業アンケート調査

1. 調査概要

調査の目的

船橋市内の事業者から見た船橋市の商工業に関しての意見を収集し、船橋市の今後の商工業戦略の方向性を明らかにするとともに、商工業戦略プラン後期戦略プラン策定に関する基礎資料とすることを目的とする。

調査の対象

船橋市内の非製造業

調査方法

アンケート調査票を郵送により配布及び回収（ＷＥＢ回収含む）して調査を実施

調査時期

令和 2 年 11 月 12 日～11 月 30 日

調査票の回答状況

（単位:件、%）

送付数	郵送回収数	WEB回収数	合計回収数	回収率
4,000	384	81	465	11.6%

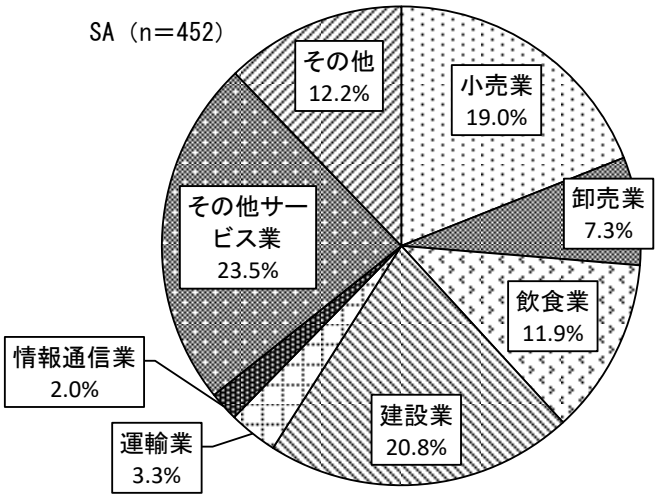
2. 調査結果（詳細）

（1） 属性

① 業種

「図表 138　業種」をみると「その他サービス業」が 23.5%と最も多く、「建設業（20.8%）」、「小売業（19.0%）」が続いている。

図表 138　業種

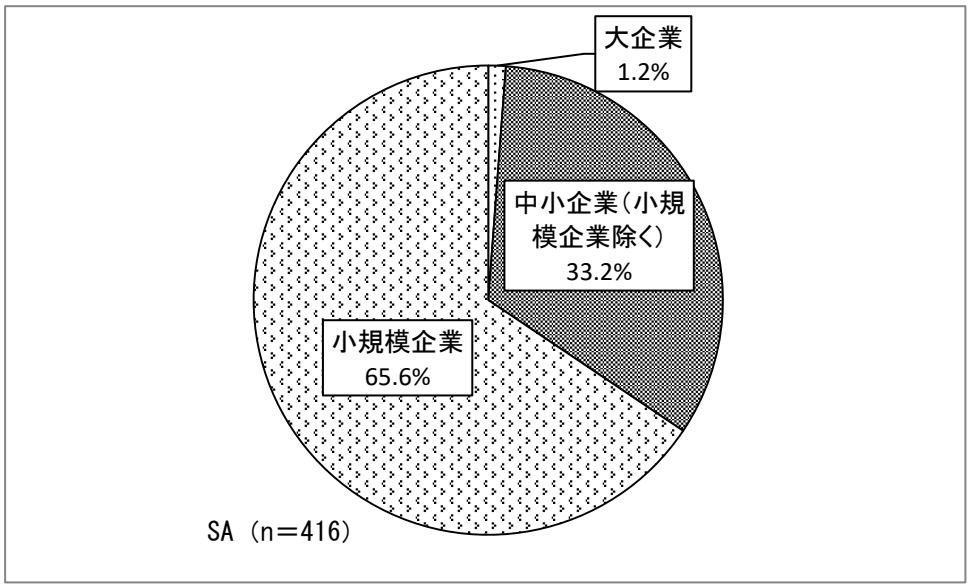


② 企業規模

「図表 139　企業規模」をみると、「大企業」が 1.2%、「中小企業（小規模企業除く）」が 33.2%、「小規模企業」が 65.6%となっている。

なお、企業規模の区分は中小企業基本法の資本金区分（注[7]）を用いて分類した。

図表 139　企業規模



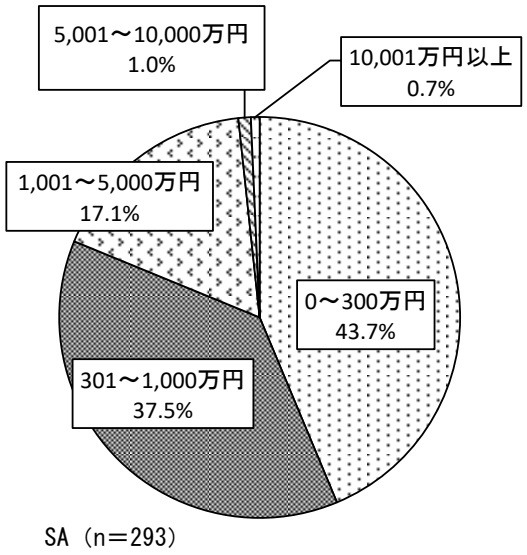
③ 資本金

「図表 140　資本金」をみると、「0～300 万円」が 43.7%と最も多く、「301～1,000 万円（37.5%）」、「1,001～5,000 万円（17.1%）」が続いている。

（注[7]）　中小企業及び小規模企業は、以下の定義による分類とする。

中小企業	業種分類	中小企業基本法の定義
	製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
	卸　売　業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
	小　売　業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
	サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小規模企業	製造業その他	従業員20人以下
	商業・サービス業	従業員 5人以下

図表 140　資本金



SA（n＝293）

④ 従業者数

「図表 141　従業者数」をみると、「０～４人」が 61.1％と最も多く、「５～９人（16.2％）」、「10～19 人（9.4％）」、「20～29 人（5.3％）」が続いている。

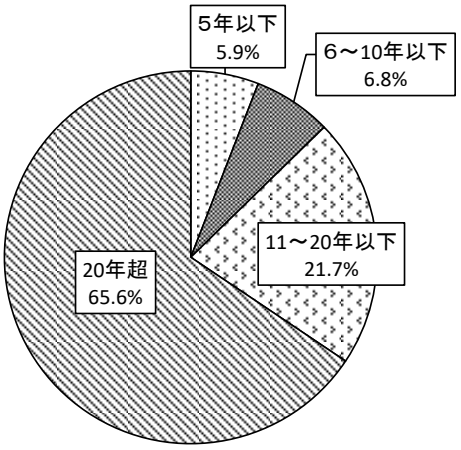
図表 141　従業者数

	従業者数全体	
	件数	割合（%）
0～4人	253	61.1
5～9人	67	16.2
10～19人	39	9.4
20～29人	22	5.3
30～49人	16	3.9
50～99人	7	1.7
100～299人	9	2.2
300人以上	1	0.2
計	414	100.0

⑤ 営業・操業年数

「図表 142　営業・操業年数」をみると、「20 年超」が 65.6%と最も多く、「11～20 年以下(21.7%)」、「6～10 年以下（6.8%)」が続いている。

図表 142　営業・操業年数



SA（n＝457）

⑥ 主な取引先の所在地

「図表 143　主な取引先の所在地(販売)」をみると、販売の平均シェアは、「船橋市内」が 56.3%と最も多く、「その他県内（19.8%)」、「東京・神奈川・埼玉（18.9%)」、「その他県外（5.0%)」が続いている。

「図表 144　主な取引先の所在地(仕入)」をみると、仕入の平均シェアは、「船橋市内」が 36.8%と最も多く、「東京・神奈川・埼玉（31.0%)」、「その他県内（23.8%)」、「その他県外（8.3%)」が続いている。

図表 143　主な取引先の所在地（販売）　（単位:%）

	平均シェア	販売シェア					
		0～19%	20～39%	40～59%	60～79%	80～99%	100%
船橋市内	56.3	21.4	6.7	8.5	11.1	23.8	28.4
その他県内	19.8	38.1	29.1	15.0	9.7	4.5	3.6
東京・神奈川・埼玉	18.9	45.0	14.0	12.5	8.0	10.0	10.5
その他県外	5.0	74.2	7.5	8.3	3.3	3.3	3.3

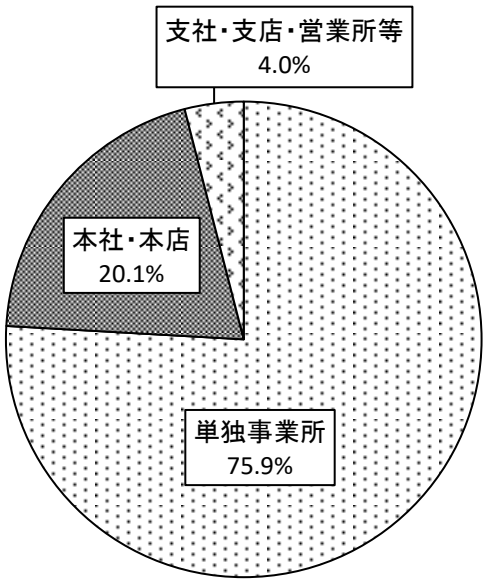
図表 144　主な取引先の所在地（仕入）　（単位:%）

	平均シェア	仕入シェア					
		0～19%	20～39%	40～59%	60～79%	80～99%	100%
船橋市内	36.8	31.9	11.7	11.3	6.6	15.6	23.0
その他県内	23.8	31.9	20.4	19.9	10.6	10.6	6.5
東京・神奈川・埼玉	31.0	28.4	13.1	15.8	11.7	13.1	18.0
その他県外	8.3	61.5	9.8	11.5	3.3	5.7	8.2

⑦ 事業所区分

「図表 145　事業所区分」をみると、「単独事業所」が 75.9%と最も多く、「本社・本店(20.1%)」、「支社・支店・営業所等（4.0%)」が続いている。

図表 145　事業所区分

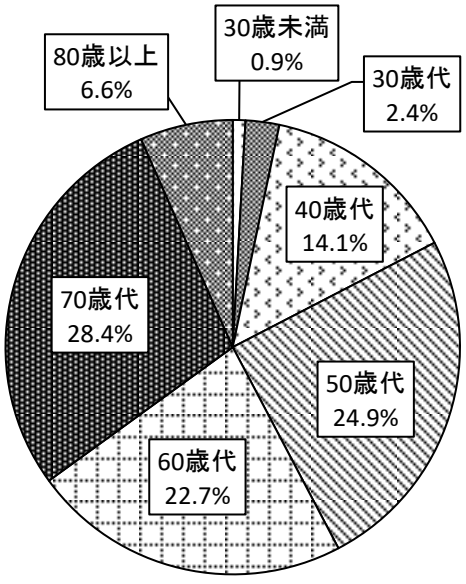


SA（n＝448）

⑧ 経営者年齢

「図表 146　経営者年齢」をみると、「70 歳代」が 28.4%と最も多く、「50 歳代（24.9%)」、「60 歳代（22.7%)」、「40 歳代（14.1%)」が続いている。

図表 146　経営者年齢

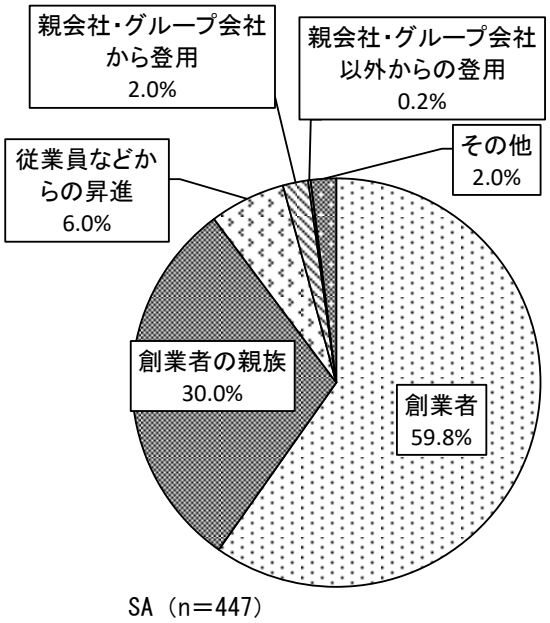


SA（n＝454）

⑨ 経営者就任の経緯

「図表 147　経営者就任の経緯」をみると、「創業者」が 59.8%と最も多く、「創業者の親族(30.0%)」、「従業員などからの昇進（6.0%)」が続いている。

図表 147　経営者就任の経緯

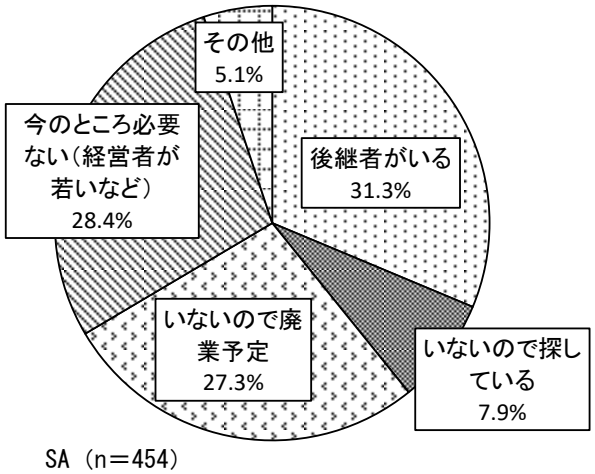


SA（n＝447）

⑩ 後継者の有無

「図表 148　後継者の有無」をみると、「後継者がいる」が 31.3%と最も多く、「今のところ必要ない（経営者が若いなど）(28.4%)」、「いないので廃業予定（27.3%)」が続いている。

図表 148　後継者の有無



SA（n＝454）

「図表 149　後継者の有無（業種・企業規模・経営者年齢別)」をみると、「いないので廃業予定」は、「飲食業（39.6%)」と「小売業（37.0%)」で多くなっている。
企業規模別に後継者の有無をみると、「いないので廃業予定」は、「小規模企業（35.8%)」が多く、「大企業（0.0%)」や「中小企業（4.4%)」は低位となっている。

換言すれば、船橋市の非製造業（小規模事業者）の 1/3 以上は事業承継をあきらめていることとなる。

経営者年齢別にみると、「いないので探している」と「いないので廃業予定」を合わせた『後継者不在』は「70 歳代」と「80 歳以上」で 5 割を超えている。

図表 149　後継者の有無（業種・企業規模・経営者年齢別）

（単位:件、%）

		回答数	後継者がいる	いないので探している	いないので廃業予定	今のところ必要ない（経営者が若いなど）	その他
全体		454	31.3	7.9	27.3	28.4	5.1
業種	建設業	94	41.5	9.6	12.8	33.0	3.2
	卸売業	33	36.4	12.1	24.2	12.1	15.2
	小売業	81	27.2	6.2	37.0	23.5	6.2
	飲食業	53	15.1	7.5	39.6	34.0	3.8
	運輸業	15	40.0	0.0	0.0	53.3	6.7
	情報通信業	9	11.1	22.2	11.1	55.6	0.0
	その他サービス業	104	29.8	6.7	33.7	26.0	3.8
	その他	54	35.2	7.4	25.9	25.9	5.6
	不明	11	36.4	9.1	27.3	27.3	0.0
企業規模	大企業	5	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	135	45.9	11.1	4.4	34.1	4.4
	小規模企業	271	26.2	6.3	35.8	27.3	4.4
	不明	43	18.6	9.3	48.8	11.6	11.6
経営者年齢	30歳未満	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	30歳代	11	18.2	0.0	0.0	81.8	0.0
	40歳代	63	7.9	11.1	4.8	76.2	0.0
	50歳代	111	28.8	7.2	11.7	45.0	7.2
	60歳代	102	35.3	10.8	31.4	14.7	7.8
	70歳代	128	37.5	6.3	46.1	4.7	5.5
	80歳以上	29	48.3	3.4	48.3	0.0	0.0
	不明	7	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0

（2） 経営状況

① 近年の業績等の変化

◆ 2019 年度と 2016 年度を比較した業績等の変化についてお答えください。
※新型コロナウイルス感染症の影響前と船橋市商工業戦略プラン計画期間初年度との比較（ＳＡ）

（ア）全体

「図表 150　業績等の変化」をみると、「売上高」は、「減少した」が 56.1%と最も多く、「横ばい（25.5%）」と「増加した（17.5%）」が続いている。

「経常利益」は、「減少した」が 57.3%と最も多く、「横ばい（26.2%）」、「増加した（15.4%）」が続いている。

「販売（受注）数量」は、「減少した」が 53.8%と最も多く、「横ばい（27.0%）」、「増加した（16.9%）」が続いている。

「販売（受注）単価」は、「横ばい」が 48.8%と最も多く、「低下した（31.7%）」が「上昇した（17.1%）」を上回っている。

「仕入単価」は「横ばい」が 48.5%と最も多く、「上昇した（34.0%）」、「低下した（14.3%）」が続いている。

「来店客数」は「減少した」が 67.1%と最も多く、「横ばい（19.5%）」、「増加した（8.6%）」と続いている。

「外国人の来客数」は「わからない」が 56.1%と最も多く、「減少した（20.6%）」が「増加した（5.7%）」を上回っている。

「従業者数」は、「横ばい」が 79.7%と最も多く、「減少した（9.2%）」が「増加した（5.7%）」を上回っている。

「大型小売店との競争」は、「わからない」が 52.5%と最も多く、「激化した（13.5%）」が「緩和した（7.0%）」を上回っている。

「設備投資額」は「横ばい」が 47.0%と最も多く、「減少した（20.4%）」が「増加した（17.8%）」を上回っている。

「借入額」は「横ばい」が 41.1%と最も多く、「増加した（25.5%）」が「減少した（16.7%）」を上回っている

図表 150　業績等の変化

（単位:件、%）

	回答数	増加した（上昇・激化）	横ばい	減少した（低下・緩和）	わからない
売上高	458	17.5	25.5	56.1	0.9
経常利益	454	15.4	26.2	57.3	1.1
販売(受注)数量	426	16.9	27.0	53.8	2.3
販売(受注)単価	420	17.1	48.8	31.7	2.4
仕入単価	421	34.0	48.5	14.3	3.3
来店客数	313	8.6	19.5	67.1	4.8
外国人の来客数	228	5.7	17.5	20.6	56.1
従業者数	404	5.7	79.7	9.2	5.4
大型小売店との競争	356	13.5	27.0	7.0	52.5
設備投資額	398	17.8	47.0	20.4	14.8
借入額	377	25.5	41.1	16.7	16.7

（イ）業種・企業規模別

「図表 151　売上高（業種・企業規模別)」をみると、「増加した」は、「建設業（28.0%)」、「運輸業（26.7%)」と「大企業（40.0%)」、「減少した」は「小売業（69.4%)」、「飲食業（66.7%)」と「小規模企業（61.2%)」で多くなっている。

「図表 152　経常利益（業種・企業規模別)」をみると、「増加した」は、「運輸業（33.3%)」、「建設業（28.3%)」と「大企業（60.0%)」、「減少した」は「飲食業（70.4%)」、「卸売業（66.7%)」と「小規模企業（61.9%)」で多くなっている。

図表 151　売上高（業種・企業規模別）（単位:件、%）

		回答数	増加した	横ばい	減少した	わからない
全体		458	17.5	25.5	56.1	0.9
業種	建設業	93	28.0	28.0	43.0	1.1
	卸売業	33	21.2	18.2	60.6	0.0
	小売業	85	7.1	22.4	69.4	1.2
	飲食業	54	9.3	24.1	66.7	0.0
	運輸業	15	26.7	26.7	46.7	0.0
	情報通信業	9	11.1	66.7	22.2	0.0
	その他サービス業	105	19.0	25.7	53.3	1.9
	その他	53	15.1	26.4	58.5	0.0
	不明	11	27.3	18.2	54.5	0.0
企業規模	大企業	5	40.0	20.0	40.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	137	32.1	27.0	40.1	0.7
	小規模企業	273	11.4	26.4	61.2	1.1
	不明	43	7.0	16.3	76.7	0.0

図表 152　経常利益（業種・企業規模別）（単位:件、%）

		回答数	増加した	横ばい	減少した	わからない
業種	全体	454	15.4	26.2	57.3	1.1
	建設業	92	28.3	28.3	41.3	2.2
	卸売業	33	9.1	24.2	66.7	0.0
	小売業	83	4.8	28.9	65.1	1.2
	飲食業	54	7.4	22.2	70.4	0.0
	運輸業	15	33.3	13.3	53.3	0.0
	情報通信業	9	11.1	55.6	33.3	0.0
	その他サービス業	103	16.5	27.2	54.4	1.9
	その他	53	15.1	20.8	64.2	0.0
	不明	12	16.7	25.0	58.3	0.0
企業規模	大企業	5	60.0	20.0	20.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	137	28.5	26.3	44.5	0.7
	小規模企業	270	8.5	28.1	61.9	1.5
	不明	42	11.9	14.3	73.8	0.0

（ウ）売上高・経常利益別

「図表 153　売上高が減少した企業の業績等」をみると、「減少した（低下・緩和）」は「経常利益（94.0%）」、「販売（受注）数量（91.5%）」、「来店客数（91.1%）」で多くなっている。「増加した（上昇・激化）」は、「借入金（28.9%）」、「仕入単価（28.8%）」で多くなっている。「横ばい」は「従業者数（77.8%）」で多くなっている。

「図表 154　経常利益が減少した企業の業績等」をみると、「減少した（低下・緩和）」は「売上高（91.5%）」、「来店客数（90.5%）」「販売（受注）数量（88.3%）」となっている。「増加した（上昇・激化）」は、借入金（32.7%）」、「仕入単価（28.7%）」で多くなっている。「横ばい」は「従業者数（77.7%）」で多くなっている。

図表 153　売上高が減少した企業の業績等

（単位：件、%）

	回答数	増加した（上昇・激化）	横ばい	減少した（低下・緩和）	わからない
経常利益	252	1.6	4.0	94.0	0.4
販売(受注)数量	235	0.4	6.0	91.5	2.1
販売(受注)単価	230	7.8	40.4	50.0	1.7
仕入単価	236	28.8	46.6	22.0	2.5
来店客数	202	0.0	5.9	91.1	3.0
外国人の来店客数	138	4.3	8.7	31.2	55.8
従業者数	212	2.4	77.8	12.7	7.1
大型小売店との競合	202	15.8	19.3	9.9	55.0
設備投資額	214	11.2	39.3	30.8	18.7
借入金	197	28.9	36.5	13.7	20.8

図表 154　経常利益が減少した企業の業績等

（単位：件、%）

	回答数	増加した（上昇・激化）	横ばい	減少した（低下・緩和）	わからない
売上高	259	3.1	5.4	91.5	0.0
販売(受注)数量	240	2.1	7.5	88.3	2.1
販売(受注)単価	236	7.6	38.6	52.1	1.7
仕入単価	240	28.7	44.6	23.8	2.9
来店客数	201	0.0	6.0	90.5	3.5
外国人の来店客数	137	3.6	9.5	31.4	55.5
従業者数	220	3.2	77.7	12.3	6.8
大型小売店との競合	204	16.2	18.1	10.3	55.4
設備投資額	219	11.0	41.1	31.1	16.9
借入金	205	32.7	36.6	11.2	19.5

（エ）前回（平成 26 年）、前々回（平成 12 年）調査との比較

「図表 155　売上高（前回、前々回調査との比較）」をみると、「小売業」の「増加した」は今回調査（7.1%）が前回調査（17.1%）、前々回調査（8.9%）とも下回っている。

「卸売業」の「増加した」は今回調査（21.2%）が前回調査（27.1%）を下回ったものの、前々回調査（12.4%）を上回った。

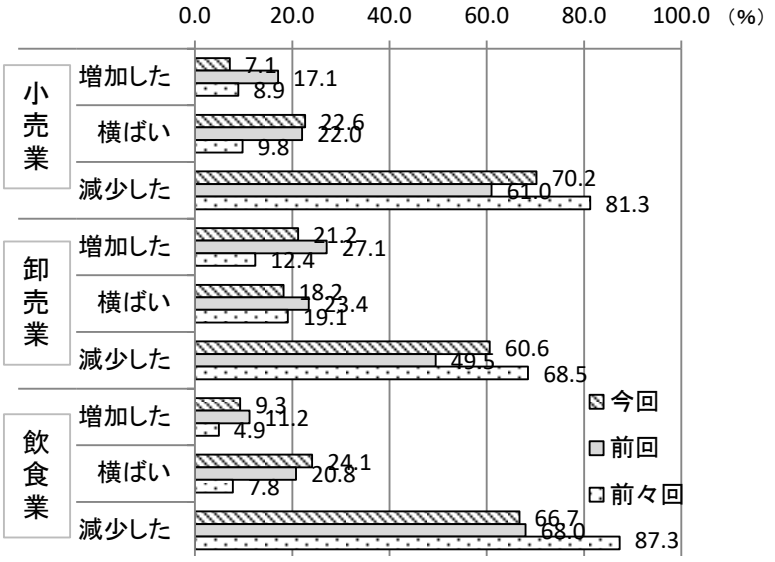
「飲食業」の「増加した」は今回調査（9.3%）が前回調査（11.2%）を下回ったものの、前々回調査（4.9%）を上回った。

「図表 156　経常利益（前回、前々回調査との比較）」をみると、「小売業」の「増加した」は今回調査（4.9%）が前回調査（15.7%）及び前々回調査（5.5%）を下回った。

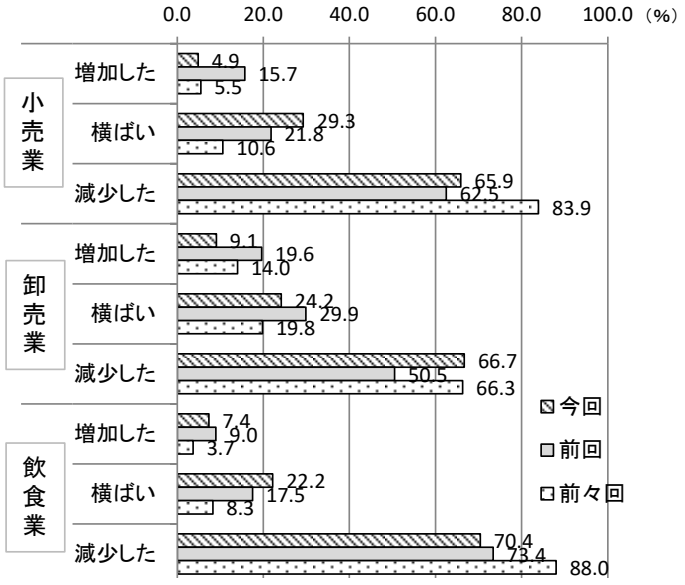
「卸売業」の「増加した」は、今回調査（9.1%）が前回調査（19.6%）及び前々回調査（14.0%）を下回った。

「飲食業」の「増加した」は今回調査（7.4%）が前回調査（9.0%）を下回ったものの、前々回調査（3.7%）を上回った。

図表 155　売上高（前回、前々回調査との比較）



図表 156　経常利益（前回、前々回調査との比較）



（注）今回調査の選択肢「わからない」を減じたうえで全体を割りかえして算出。

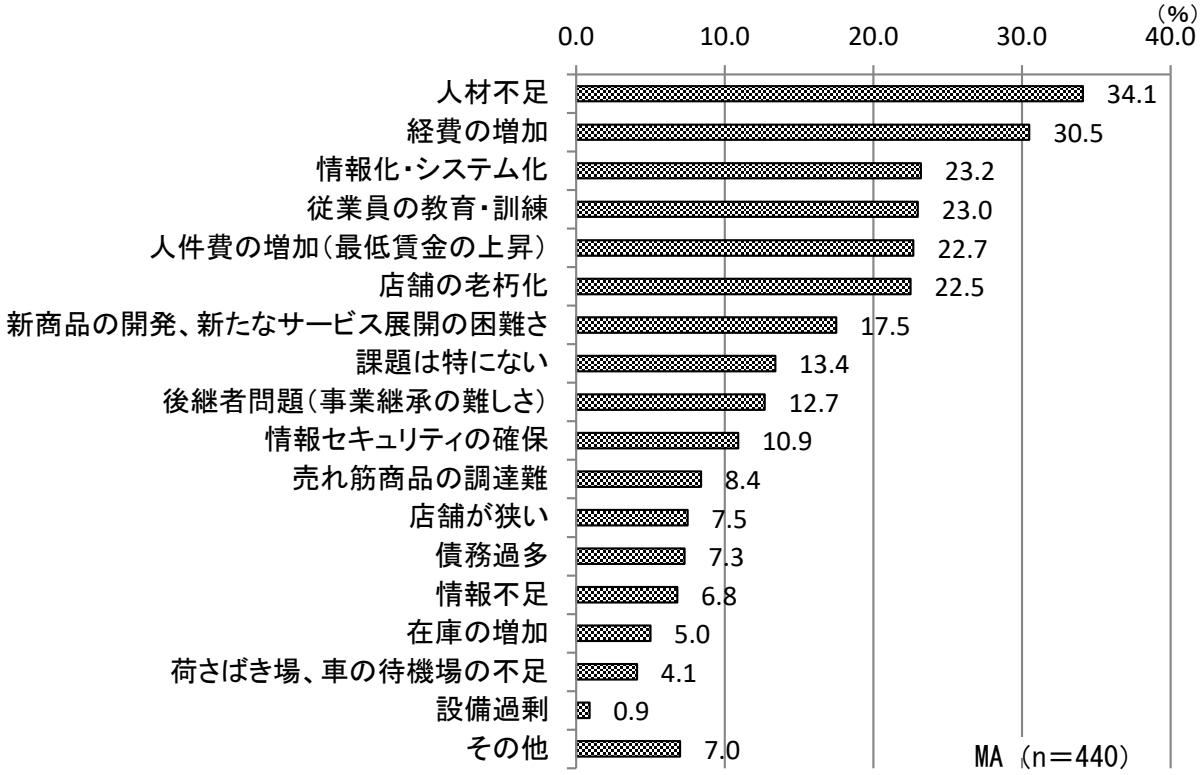
② 事業を行っていくうえでの課題

◆ 事業を行っていくうえでの課題は何ですか。内部環境、外部環境それぞれ当てはまるもの全てに○をつけてください。（ＭＡ）

（ア）課題（内部環境）

「図表 157　課題(内部環境)」をみると、「人材不足」が 34.1%と最も多く、「経費の増加(30.5%)」と「情報化・システム化（23.2%)」が続いている。

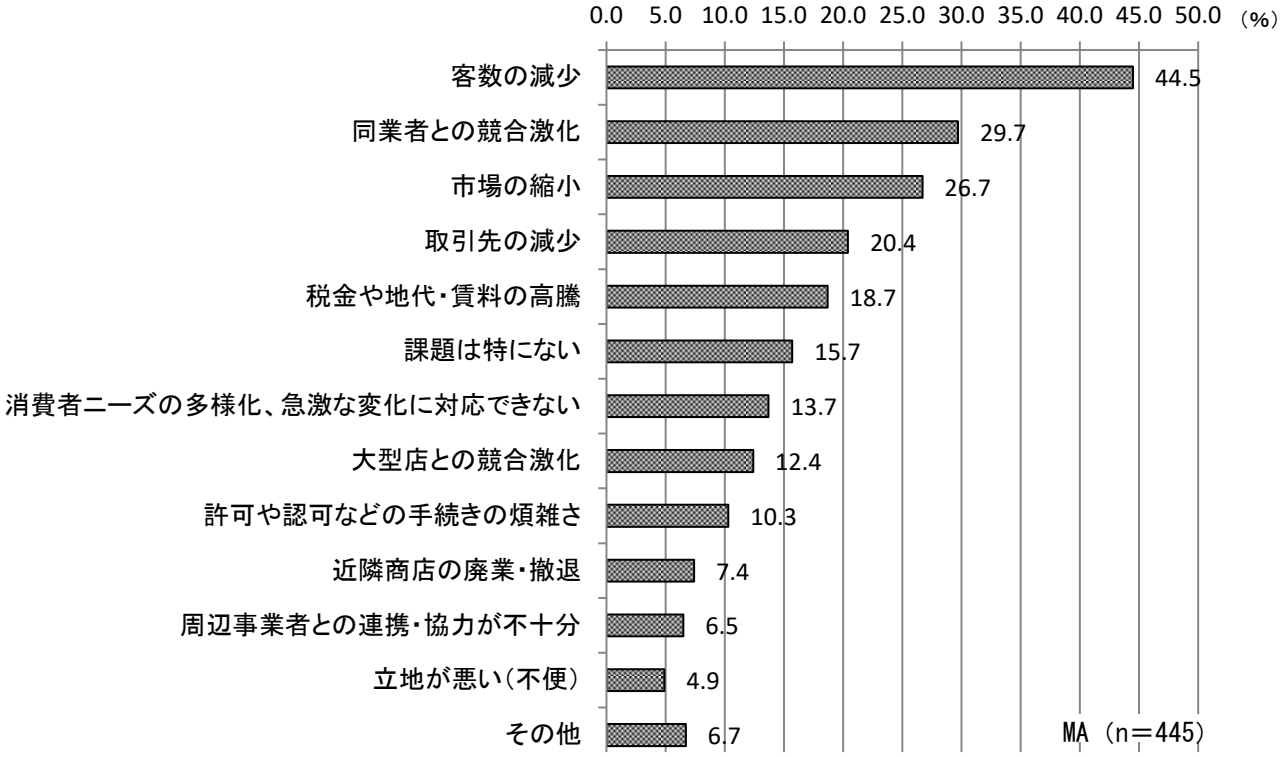
図表 157　課題（内部環境）



（イ）課題（外部環境）

「図表 158　課題（外部環境）」をみると、「客数の減少」が 44.5%と最も多く、次いで、「同業者との競合激化（29.7%）」と「市場の縮小（26.7%）」が続いている。

図表 158　課題（外部環境）



（ウ）業種・企業規模別

「図表 159　内部環境の課題(業種・企業規模別)」をみると、「人材不足」は、「運輸業(66.7%)」、「建設業（61.1%)」と「大企業（80.0%)」で多かった。「経費の増加」は、「飲食業（45.1%)」と「大企業（40.0%)」、「中小企業（42.0%)」で多くなっている。

「図表 160　外部環境の課題（業種・企業規模別)」をみると、「客数の減少」では、「飲食業（75.0%)」と「小規模企業（48.3%)」、「同業者との競合激化」では、「小売業（36.6%)」と「大企業（60.0%)」が多くなっている。

図表 159　内部環境の課題（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	経費の増加	売れ筋商品の調達難	在庫の増加	店舗の老朽化	店舗が狭い	情報化・システム化	情報セキュリティの確保	新商品の開発、新たなサービス展開の困難さ	債務過多	人材不足	後継者問題（事業継承の難しさ）	従業員の教育・訓練	設備過剰	情報不足	荷さばき場、車の待機場の不足	人件費の増加（最低賃金の上昇）	その他	課題は特にない
業種	全体	440	30.5	8.4	5.0	22.5	7.5	23.2	10.9	17.5	7.3	34.1	12.7	23.0	0.9	6.8	4.1	22.7	7.0	13.4
	建設業	90	32.2	2.2	3.3	6.7	4.4	25.6	13.3	13.3	7.8	61.1	15.6	33.3	1.1	10.0	4.4	27.8	5.6	6.7
	卸売業	30	33.3	23.3	10.0	20.0	10.0	36.7	16.7	30.0	10.0	26.7	6.7	30.0	0.0	10.0	16.7	33.3	3.3	26.7
	小売業	83	31.3	20.5	15.7	32.5	9.6	34.9	10.8	16.9	6.0	15.7	14.5	18.1	1.2	6.0	2.4	20.5	4.8	8.4
	飲食業	51	45.1	9.8	3.9	52.9	15.7	11.8	2.0	21.6	5.9	23.5	11.8	11.8	0.0	11.8	2.0	21.6	5.9	7.8
	運輸業	15	26.7	0.0	0.0	0.0	6.7	26.7	6.7	6.7	0.0	66.7	0.0	53.3	0.0	13.3	20.0	40.0	6.7	6.7
	情報通信業	9	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	33.3	11.1	55.6	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他サービス業	99	22.2	1.0	0.0	22.2	5.1	20.2	12.1	16.2	8.1	26.3	14.1	17.2	1.0	2.0	0.0	19.2	12.1	21.2
	その他	51	23.5	5.9	0.0	17.6	3.9	11.8	7.8	21.6	3.9	31.4	9.8	23.5	2.0	2.0	0.0	19.6	7.8	17.6
	不明	12	50.0	8.3	8.3	16.7	16.7	25.0	16.7	0.0	25.0	41.7	0.0	16.7	0.0	16.7	25.0	16.7	8.3	0.0
企業規模	大企業	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	80.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	138	42.0	7.2	3.6	18.1	9.4	30.4	18.8	16.7	10.1	58.7	11.6	51.4	1.4	8.7	11.6	45.7	5.1	3.6
	小規模企業	257	24.9	8.6	5.4	24.1	7.4	19.8	7.4	19.1	7.0	21.4	12.5	8.6	0.8	5.4	0.8	10.9	7.8	17.5
	不明	40	25.0	12.5	7.5	30.0	2.5	20.0	5.0	10.0	0.0	25.0	20.0	12.5	0.0	10.0	0.0	12.5	10.0	22.5

図表 160　外部環境の課題（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	客数の減少	大型店との競合激化	同業者との競合激化	立地が悪い（不便）	近隣商店の廃業・撤退	取引先の減少	税金や地代・賃料の高騰	周辺事業者との連携・協力が不十分	許可や認可などの手続きの煩雑さ	消費者ニーズの多様化、急激な変化に対応できない	市場の縮小	その他	課題は特にない
全体		445	44.5	12.4	29.7	4.9	7.4	20.4	18.7	6.5	10.3	13.7	26.7	6.7	15.7
業種	建設業	87	16.1	8.0	34.5	0.0	1.1	25.3	17.2	6.9	21.8	8.0	28.7	3.4	21.8
	卸売業	33	42.4	9.1	33.3	0.0	9.1	48.5	18.2	12.1	6.1	24.2	51.5	0.0	6.1
	小売業	82	67.1	36.6	36.6	12.2	19.5	22.0	18.3	2.4	11.0	28.0	37.8	8.5	4.9
	飲食業	52	75.0	9.6	11.5	11.5	7.7	5.8	23.1	11.5	7.7	15.4	15.4	7.7	9.6
	運輸業	14	21.4	0.0	35.7	0.0	0.0	42.9	35.7	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	7.1
	情報通信業	9	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	33.3	11.1	0.0	44.4	11.1	22.2
	その他サービス業	104	44.2	3.8	26.9	2.9	4.8	11.5	15.4	2.9	2.9	7.7	19.2	7.7	24.0
	その他	52	34.6	7.7	30.8	5.8	3.8	15.4	21.2	7.7	7.7	9.6	17.3	11.5	19.2
	不明	12	66.7	16.7	33.3	0.0	16.7	33.3	25.0	8.3	0.0	16.7	25.0	8.3	16.7
企業規模	大企業	5	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	134	30.6	12.7	38.1	3.7	3.7	25.4	21.6	9.7	15.7	13.4	33.6	3.7	17.9
	小規模企業	265	48.3	13.2	26.8	4.9	9.4	18.9	18.1	5.3	7.5	12.8	23.8	8.3	14.7
	不明	41	65.9	7.3	17.1	9.8	7.3	14.6	14.6	4.9	9.8	19.5	19.5	7.3	17.1

③ 取り組んでいる事業分野及び新たに取り組みたい・連携したい事業分野

◆ 現在取り組んでいる事業分野及び新たに取り組みたい・連携したい事業分野についてお答えください。（ＳＡ）（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 161　今後の市場規模」をみると、「現状維持」が 46.4%と最も多く、「縮小（19.6%）」が「拡大（15.8%）」を上回っている。

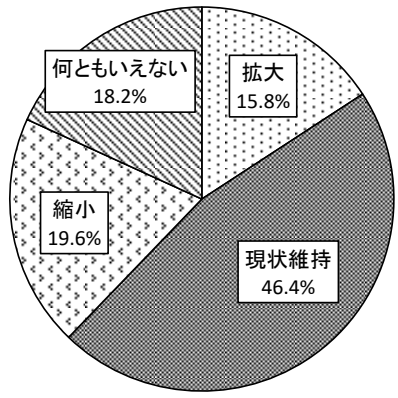
「図表 162　今後の事業展開」では、「現状維持（56.3%）」が最も多く、「拡大方針（19.2%）」と回答した企業が「縮小を考えている（5.8%）」と回答した企業を上回った。また、「廃業を予定・検討している」とした回答も 8.7%みられた。

「図表 163　今後の雇用方針」をみると、「現状維持」が 56.6%と最も多く、「増やしていく（25.7%）」が「減らしていく（6.0%）」を上回っている。

「図表 164　新たに取り組みたい事業分野」をみると、「特にない（72.0%）」が最も多く、「ＩＴ産業（8.5%）」、「健康産業（7.7%）」、「環境産業（6.3%）」が続いている。

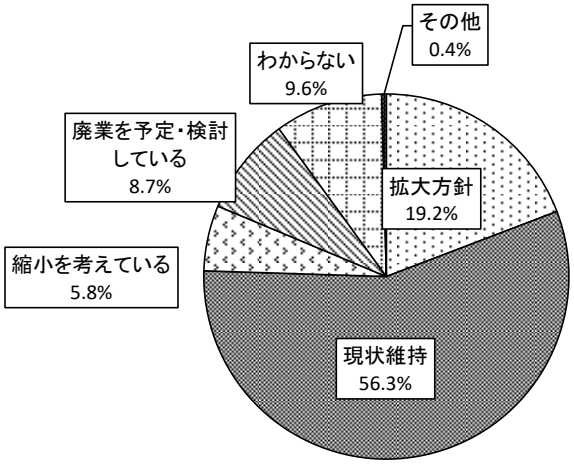
「図表 165　新たに連携したい事業分野」をみると、「特にない（68.5%）」が最も多く、「福祉産業（9.8%）」、「健康産業（9.0%）」、「ＩＴ産業（8.0%）」が続いている。

図表 161　今後の市場規模



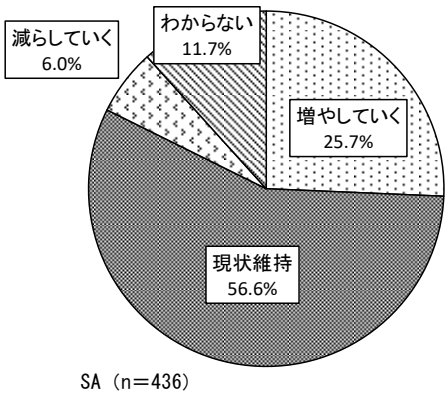
SA（n＝444）

図表 162　今後の事業展開



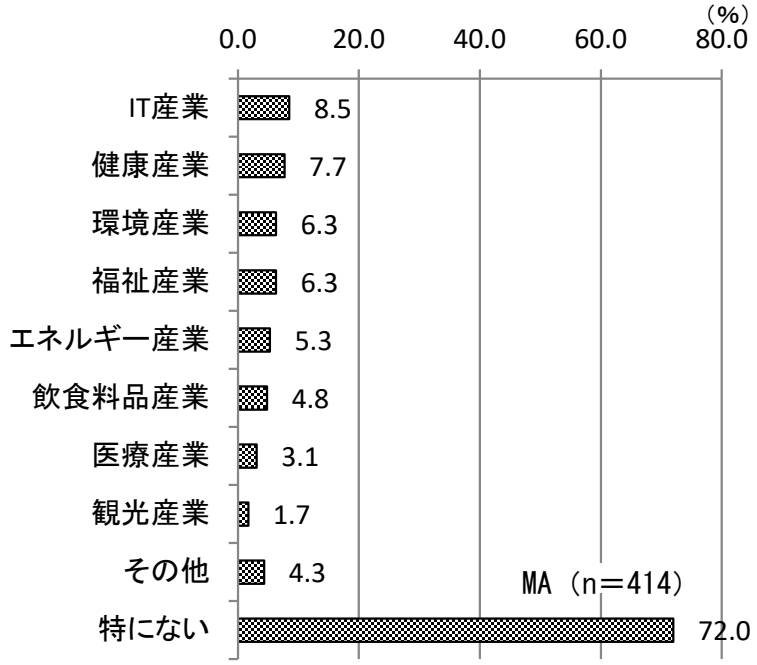
SA（n＝448）

図表 163　今後の雇用方針

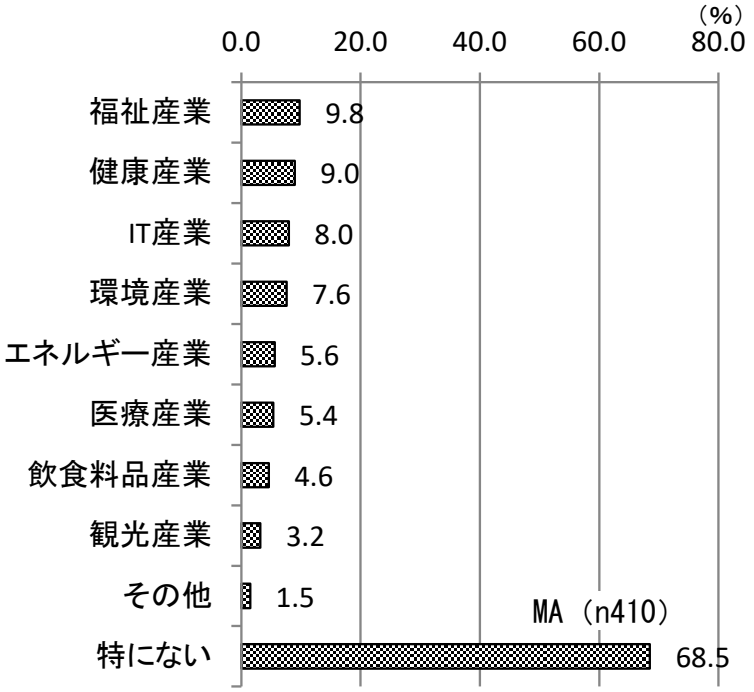


SA（n＝436）

図表 164　新たに取り組みたい事業分野



図表 165　新たに連携したい事業分野



（イ）業種・企業規模別

「図表 166　今後の市場規模（業種・企業規模別)」をみると、「拡大」と回答した企業は、「運輸業（46.7%)」で多くなっている。

一方、「縮小」は「卸売業(34.4%)」や「小売業(27.7%)」と「小規模企業(21.4%)」が多くなっている。

「図表 167　今後の事業展開（業種・企業規模別)」をみると、「拡大方針」は「運輸業（40.0%)」と「大企業(80.0%)」で、「縮小を考えている」では「小売業(11.0%)」と「小規模企業（6.0%)」で多かった。「廃業を予定・検討している」は、業種別では「卸売業（12.1%)」が多く、企業規模別では「小規模企業（11.7%)」が多くなっている。

「図表 168　今後の雇用方針（業種・企業規模別)」をみると、「増やしていく」は「運輸業（73.3%)」と「大企業（75.0%)」、「減らしていく」は「小売業（11.1%)」と「中小企業（5.1%)」が多くなっている。

図表 166　今後の市場規模（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	拡大	現状維持	縮小	何ともいえない
業種	全体	444	15.8	46.4	19.6	18.2
	建設業	91	16.5	56.0	20.9	6.6
	卸売業	32	15.6	34.4	34.4	15.6
	小売業	83	15.7	42.2	27.7	14.5
	飲食業	52	11.5	57.7	11.5	19.2
	運輸業	15	46.7	40.0	0.0	13.3
	情報通信業	9	22.2	44.4	22.2	11.1
	その他サービス業	98	11.2	41.8	13.3	33.7
	その他	52	15.4	42.3	21.2	21.2
	不明	12	25.0	50.0	16.7	8.3
企業規模	大企業	5	20.0	20.0	0.0	60.0
	中小企業(小規模企業除く)	137	26.3	45.3	14.6	13.9
	小規模企業	266	10.9	48.5	21.4	19.2
	不明	36	11.1	38.9	27.8	22.2

図表 167　今後の事業展開（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	拡大方針	現状維持	縮小を考えている	廃業を予定・検討している	わからない	その他
業種	全体	448	19.2	56.3	5.8	8.7	9.6	0.4
	建設業	92	19.6	67.4	3.3	4.3	4.3	1.1
	卸売業	33	18.2	51.5	6.1	12.1	12.1	0.0
	小売業	82	18.3	50.0	11.0	9.8	11.0	0.0
	飲食業	53	9.4	60.4	7.5	11.3	11.3	0.0
	運輸業	15	40.0	46.7	0.0	0.0	13.3	0.0
	情報通信業	9	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業	101	18.8	54.5	3.0	10.9	12.9	0.0
	その他	51	17.6	54.9	7.8	7.8	9.8	2.0
	不明	12	41.7	33.3	8.3	16.7	0.0	0.0
企業規模	大企業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	138	33.3	54.3	2.2	0.7	8.7	0.7
	小規模企業	265	12.1	58.5	6.0	11.7	11.3	0.4
	不明	40	10.0	52.5	17.5	17.5	2.5	0.0

図表 168　今後の雇用方針（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	増やしていく	現状維持	減らしていく	わからない
業種	全体	436	25.7	56.7	6.0	11.7
	建設業	90	37.8	53.3	3.3	5.6
	卸売業	32	25.0	59.4	6.3	9.4
	小売業	81	14.8	64.2	11.1	9.9
	飲食業	50	12.0	66.0	4.0	18.0
	運輸業	15	73.3	13.3	0.0	13.3
	情報通信業	9	22.2	77.8	0.0	0.0
	その他サービス業	98	19.4	61.2	5.1	14.3
	その他	50	32.0	42.0	8.0	18.0
	不明	11	36.4	45.5	9.1	9.1
企業規模	大企業	4	75.0	25.0	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	137	50.4	40.9	5.1	3.6
	小規模企業	260	13.5	67.3	5.0	14.2
	不明	35	14.3	42.9	17.1	25.7

④ キャッシュレス決済の導入状況

◆ 貴事業所のキャッシュレス決済への導入状況についてお答えください。（ＳＡ）（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 169　キャッシュレス導入の有無」をみると、「導入する予定はない（58.0%）」が「導入している（34.8%）」を上回っている。

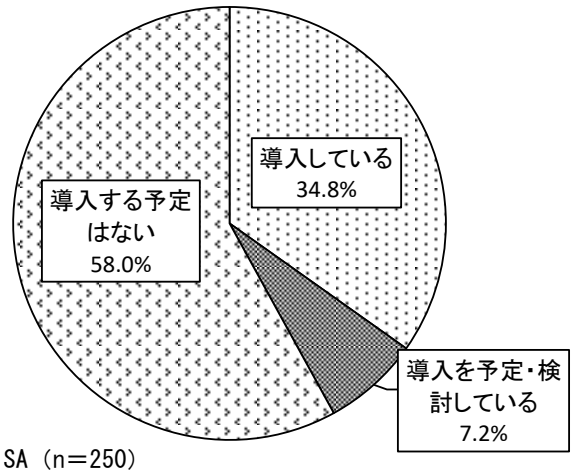
「図表 170　売上に占めるキャッシュレス決済の割合」をみると、「10%未満（29.4%）」が最も多く、「10～19%（21.2%）」、「20～29%（17.6%）」、「40～49%（11.8%）」が続いている。

「図表 171　キャッシュレス決済導入の効果」をみると、「政府や決済事業者のキャンペーンに参加できた」が 30.1%と最も多く、次いで、「顧客満足度が向上した（19.3%）」、「現金管理の負担が減った（14.5%）」となっている。

「図表 172　導入済みのキャッシュレス決済」をみると、「クレジットカード」は、「導入済み」と「導入予定」を足し合わせた『導入済み・予定あり（90.9%）』が「導入しない（9.1%）」を大幅に上回っている。「デビットカード」は、『導入済み・予定あり（47.7%）』が「導入しない（52.3%）」と拮抗している。「交通系電子マネー」は、『導入済み・予定あり（43.4%）』が「導入しない（56.5%）」を下回っている。「商業系電子マネー」は、『導入済み・予定あり（32.6%）』が「導入しない（67.4%）」を下回っている。「後払い型電子マネー」は、『導入済み・予定あり（38.2%）』が「導入しない（61.8%）」を下回っている。「スマホ決済アプリ・QR コード決済」は、『導入済み・予定あり（77.7%）』が「導入しない（22.3%）」を上回っている。

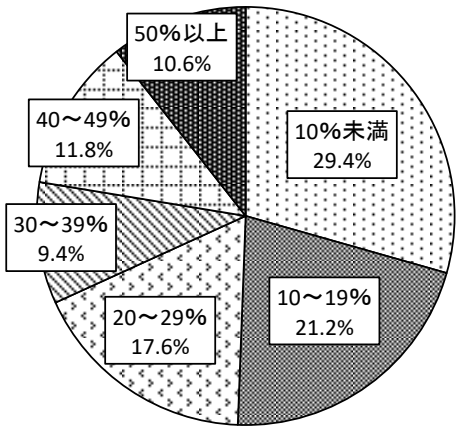
「図表 173　キャッシュレス決済を導入しない理由」をみると、「顧客のニーズがない（54.5%）」、が最も多く、「店舗のメリットがない（27.3%）」と「手数料負担が大きい（27.3%）」が同率で続いている。

図表 169　キャッシュレス導入の有無



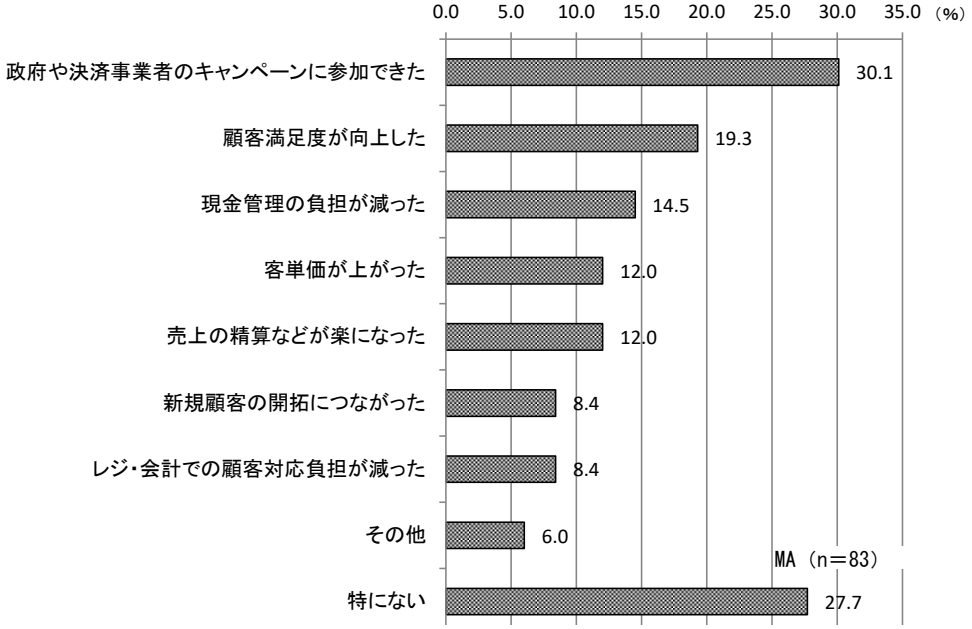
SA（n＝250）

図表 170　売上に占めるキャッシュレス決済の割合



SA（n＝85）

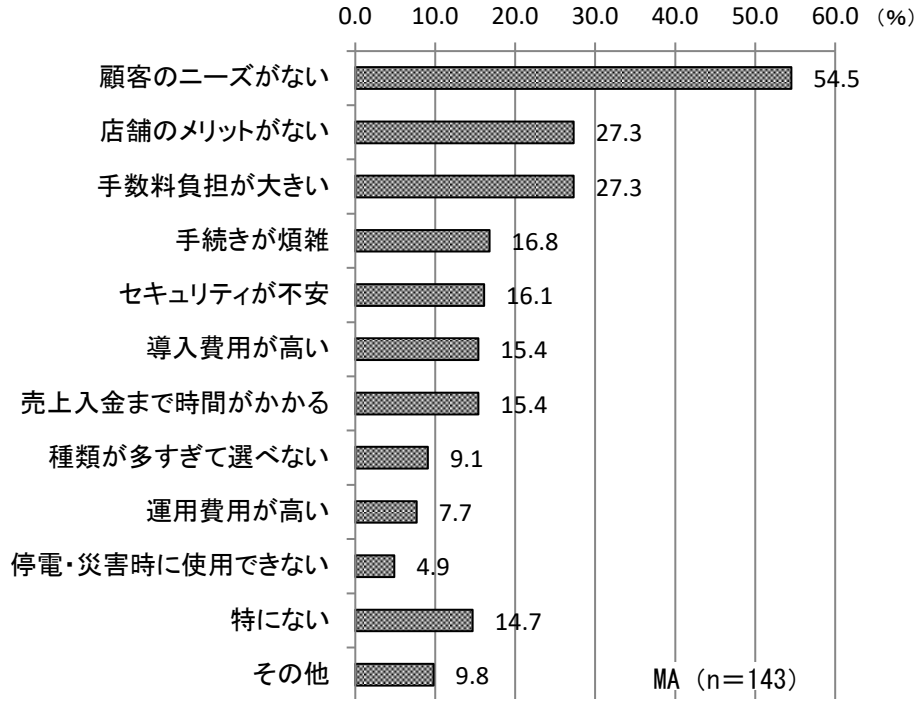
図表 171　キャッシュレス決済導入の効果



図表 172　導入済みのキャッシュレス決済（単位：件数、%）

	件数	導入済み・予定あり合計	導入済み	導入予定	導入しない
クレジットカード	99	90.9	81.8	9.1	9.1
デビットカード	86	47.7	33.7	14.0	52.3
交通系電子マネー	92	43.4	30.4	13.0	56.5
商業系電子マネー	89	32.6	22.5	10.1	67.4
後払い型電子マネー	89	38.2	28.1	10.1	61.8
スマホ決済アプリ、QRコード決済	94	77.7	59.6	18.1	22.3

図表 173　キャッシュレス決済を導入しない理由



（イ）業種・企業規模別

「図表 174　キャッシュレス導入の有無（業種・企業規模別）」をみると、『導入済み・導入予定あり』と回答した企業は、「小売業（53.8%）」、「飲食業（50.0%）」と「中小企業（64.7%）」で多くなっている。

一方、「導入する予定はない」は、「その他サービス業（68.5%）」や「大企業（100.0%）」が多くなっている。

「図表 175　売上に占めるキャッシュレス決済の割合（業種・企業規模別）」をみると、業種別では、「小売業」は「10%未満（34.2%）」、「飲食業」は「20～29%（30.0%）」が最も多くなっている。企業規模別では、「10%未満」が「小規模企業（25.9%）」、「中小企業（32.1%）」と最も多くなっている。

「図表 176　キャッシュレス決済導入の効果（業種・企業規模別）」をみると、「政府や決済事業者のキャンペーンに参加できた」は「飲食業（55.0%）」と「小規模企業（32.0%）」で多くなっている。「顧客満足度が向上した」では、「飲食業（25.0%）」、「その他サービス業（25.0%）」と「中小企業（20.7%）」で多くなっている。

「図表 177　キャッシュレス決済を導入しない理由（業種・企業規模別）」をみると、「顧客のニーズがない」は、「その他サービス業（66.7%）」と「大企業（100.0%）」が多くなっている。「店舗のメリットがない」は「小売業（38.9%）」と「小規模企業（27.5%）」で多くなっている。また、「手数料負担が大きい」は、「飲食業（48.0%）」と「小規模企業（30.4%）」が多くなっている。

図表 174　キャッシュレス導入の有無（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	導入済み・導入予定あり	導入している	導入を予定・検討している	導入する予定はない
全体		250	42.0	34.8	7.2	58.0
業種	小売業	78	53.8	48.7	5.1	46.2
	飲食業	52	50.0	38.5	11.5	50.0
	その他サービス業	89	31.5	23.6	7.9	68.5
	その他	31	29.0	25.8	3.2	71.0
企業規模	大企業	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	中小企業（小規模企業除く）	51	64.7	56.9	7.8	35.3
	小規模企業	168	38.6	32.1	6.5	61.3
	不明	28	25.0	14.3	10.7	75.0

図表 175　売上に占めるキャッシュレス決済の割合（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	10%未満	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50%以上
全体		85	29.4	21.2	17.6	9.4	11.8	10.6
業種	小売業	38	34.2	15.8	18.4	10.5	7.9	13.2
	飲食業	20	15.0	25.0	30.0	5.0	25.0	0.0
	その他サービス業	19	26.3	26.3	5.3	10.5	10.5	21.1
	その他	8	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0
企業規模	大企業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	28	32.1	17.9	21.4	10.7	10.7	7.1
	小規模企業	54	25.9	24.1	14.8	9.3	13.0	13.0
	不明	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

図表 176　キャッシュレス決済導入の効果（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	客単価が上がった	顧客満足度が向上した	新規顧客の開拓につながった	売上の精算などが楽になった	政府や決済事業者のキャンペーンに参加できた	現金管理の負担が減った	レジ・会計での顧客対応負担が減った	その他	特にない
全体		83	12.0	19.3	8.4	12.0	30.1	14.5	8.4	6.0	27.7
業種	小売業	35	14.3	17.1	5.7	14.3	31.4	20.0	14.3	5.7	22.9
	飲食業	20	15.0	25.0	25.0	5.0	55.0	0.0	10.0	5.0	15.0
	その他サービス業	20	10.0	25.0	0.0	10.0	15.0	15.0	0.0	10.0	40.0
	その他	8	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0
企業規模	大企業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	29	13.8	20.7	6.9	17.2	24.1	27.6	13.8	24.1	0.0
	小規模企業	50	10.0	18.0	8.0	10.0	32.0	8.0	6.0	30.0	8.0
	不明	4	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0

図表 177　キャッシュレス決済を導入しない理由（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	顧客のニーズがない	店舗のメリットがない	導入費用が高い	運用費用が高い	手数料負担が大きい	手続きが煩雑	売上入金まで時間がかかる	セキュリティが不安	種類が多すぎて選べない	停電・災害時に使用できない	その他	特にない
全体		143	54.5	27.3	15.4	7.7	27.3	16.8	15.4	16.1	9.1	4.9	9.8	14.7
業種	小売業	36	55.6	38.9	22.2	16.7	38.9	25.0	22.2	13.9	11.1	5.6	2.8	13.9
	飲食業	25	32.0	32.0	20.0	0.0	48.0	28.0	32.0	20.0	16.0	0.0	4.0	12.0
	その他サービス業	60	66.7	21.7	10.0	6.7	18.3	8.3	8.3	15.0	8.3	5.0	11.7	13.3
	その他	22	45.5	18.2	13.6	4.5	9.1	13.6	4.5	18.2	0.0	9.1	22.7	22.7
企業規模	大企業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	18	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	5.6	11.1	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7
	小規模企業	102	50.0	27.5	15.7	7.8	30.4	19.6	15.7	15.7	10.8	5.9	9.8	14.7
	不明	20	75.0	40.0	15.0	0.0	25.0	15.0	20.0	20.0	10.0	5.0	0.0	15.0

(ウ) キャッシュレス決済導入有無と売上の関係

「図表 178　キャッシュレス決済導入有無と売上の関係」をみると、キャッシュレス決済を「導入している」と回答した企業の方が、「導入する予定はない」と回答した企業よりも売上が「増加した」と回答した割合が多くなっている。

図表 178　キャッシュレス決済導入有無と売上の関係

（単位:件、%）

	回答数	増加した	横ばい	減少した	わからない
全体	249	11.6	24.9	62.2	1.2
導入している	87	17.2	26.4	55.2	1.1
導入を予定・検討している	18	11.1	16.7	66.7	5.6
導入する予定はない	144	8.3	25.0	66.0	0.7

※表頭の項目毎に最も多い項目に網掛け

⑤ 外国人観光客に対する取組

◆ 外国人観光客に対する取組についてお伺いいたします。それぞれ当てはまる項目に○をつけてください。（ＳＡ）（ＭＡ）

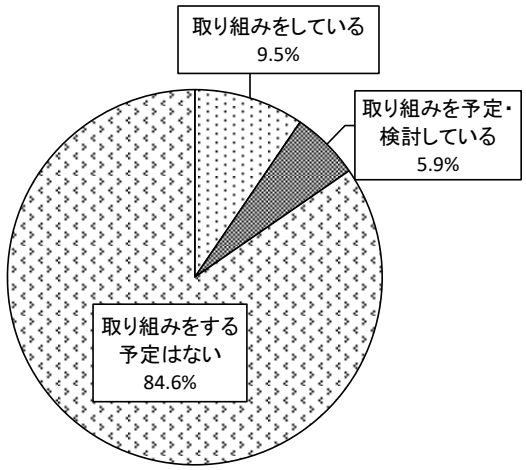
（ア）全体

「図表 179　外国人観光客に対する取組」をみると、「取り組みをする予定はない（84.6%）」が「取り組みをしている（9.5%）」を大幅に上回っている。

「図表 180　外国人観光客に対する取組内容」をみると、「メニューや応対などの多言語化対策（55.0%）」が最も多く、「キャッシュレス決済の導入（50.0%）」、「Wi－Fi（ネット環境）の整備（25.0%）」、が続いている。

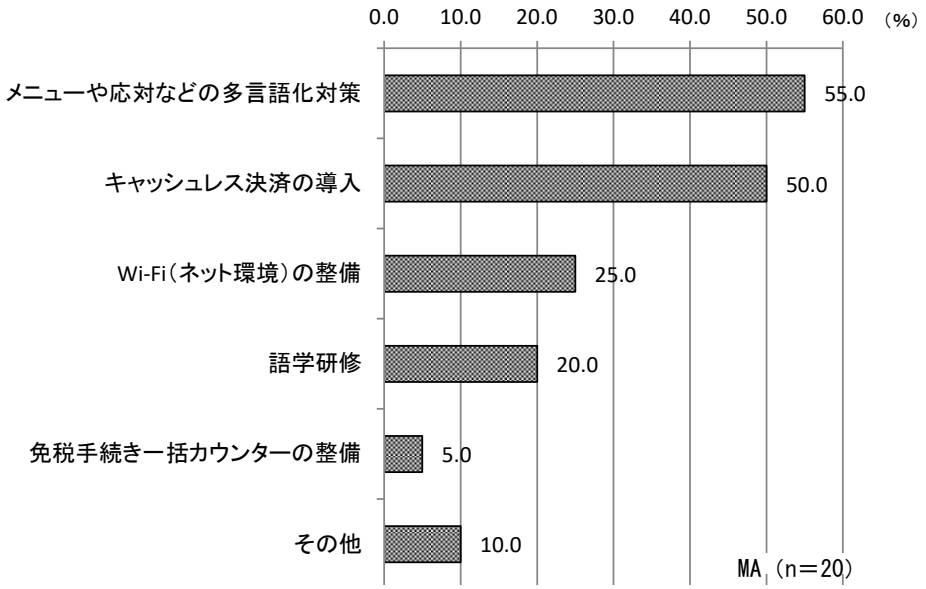
「図表 181　外国人観光客に対する課題」をみると、「意思疎通の困難さ」が 27.2%と最も多く、「対応するためのノウハウ・知識（17.9%）」、「対応できる人材の確保・教育（16.9%）」が続いている。

図表 179　外国人観光客に対する取組



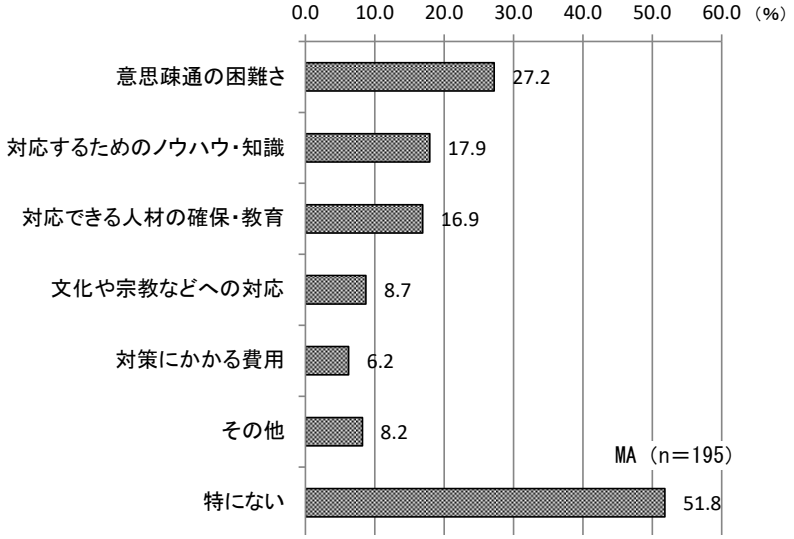
SA（n＝221）

図表 180　外国人観光客に対する取組内容



MA（n＝20）

図表 181　外国人観光客に対する課題



（イ）業種・企業規模別

「図表 182　外国人観光客に対する取組（業種・企業規模別）」をみると、「取り組みをしている」と回答した企業は、「小売業（15.1%）」と「中小企業（15.6%）」で多くなっている。

「図表 183　外国人観光客に対する取組内容（業種・企業規模別）」をみると、「メニューや応対などの多言語化対策」は、「飲食業（75.0%）」、「その他サービス業（75.0%）」と「中小企業（85.7%）」で多くなっている。

「図表 184　外国人観光客に対する課題（業種・企業規模別）」をみると、「意思疎通の困難さ」は「飲食業（36.4%）」と「小規模企業（26.9%）」で多くなっている。

図表 182　外国人観光客に対する取組（業種・企業規模別）
（単位:件、%）

		回答数	取り組みをしている	取り組みを予定・検討している	取り組みをする予定はない
全体		221	9.5	5.9	84.6
業種	小売業	73	15.1	4.1	80.8
	飲食業	50	8.0	18.0	74.0
	その他サービス業	75	5.3	1.3	93.3
	その他	23	8.7	0.0	91.3
企業規模	大企業	2	0.0	0.0	100.0
	中小企業（小規模企業除く）	45	15.6	11.1	73.3
	小規模企業	151	8.6	4.0	87.4
	不明	23	4.3	8.7	87.0

※表頭の項目毎に最も多い項目に網掛け

図表 183　外国人観光客に対する取組内容（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	メニューや応対などの多言語化対策	Wi-Fi（ネット環境）の整備	免税手続き一括カウンターの整備	語学研修	多言語ホームページ等による情報発信	キャッシュレス決済の導入	旅行業者やランドオペレーターとの連携	その他
全体		20	55.0	25.0	5.0	20.0	0.0	50.0	0.0	10.0
業種	小売業	10	50.0	20.0	10.0	30.0	0.0	60.0	0.0	10.0
	飲食業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
	その他サービス業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
	その他	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模	大企業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業（小規模企業除く）	7	85.7	42.9	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0
	小規模企業	12	41.7	16.7	0.0	33.3	0.0	41.7	0.0	16.7
	不明	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

図表 184　外国人観光客に対する課題（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	意思疎通の困難さ	対策にかかる費用	対応できる人材の確保・教育	文化や宗教などへの対応	対応するためのノウハウ・知識	その他	特にない
全体		195	27.2	6.2	16.9	8.7	17.9	8.2	51.8
業種	小売業	61	23.0	6.6	23.0	8.2	16.4	8.2	49.2
	飲食業	44	36.4	15.9	18.2	18.2	34.1	6.8	31.8
	その他サービス業	70	24.3	1.4	14.3	4.3	10.0	7.1	68.6
	その他	20	30.0	0.0	5.0	5.0	15.0	15.0	45.0
企業規模	大企業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	中小企業（小規模企業除く）	40	22.5	10.0	22.5	7.5	12.5	12.5	52.5
	小規模企業	134	26.9	5.2	15.7	9.7	20.1	7.5	51.5
	不明	19	42.1	5.3	15.8	5.3	15.8	5.3	47.4

※網掛けは各属性別に最も割合が多い項目（「特にない」を除く）

（ウ）外国人観光客に対する取組有無と売上の関係

「図表 185　外国人観光客に対する取組有無と売上の関係」をみると、「取り組みをしている」と回答した企業の方が、現在「取り組みをする予定はない」と回答した企業よりも、売上が「増加した」と回答した割合が多い。

図表 185　外国人観光客に対する取組有無と売上の関係

（単位:件、%）

	合計	増加した	横ばい	減少した	わからない
全体	221	9.0	25.8	63.8	1.4
取り組みをしている	21	19.0	23.8	57.1	0.0
取り組みを予定・検討している	13	15.4	0.0	84.6	0.0
取り組みをする予定はない	187	7.5	27.8	63.1	1.6

※表頭の項目毎に最も多い項目に網掛け

⑥ ＩＴ活用状況

◆ 貴社におけるＩＴ活用状況や目的、課題を伺います。それぞれ当てはまるもの全てに○をつけてください。（ＭＡ）

（ア）全体

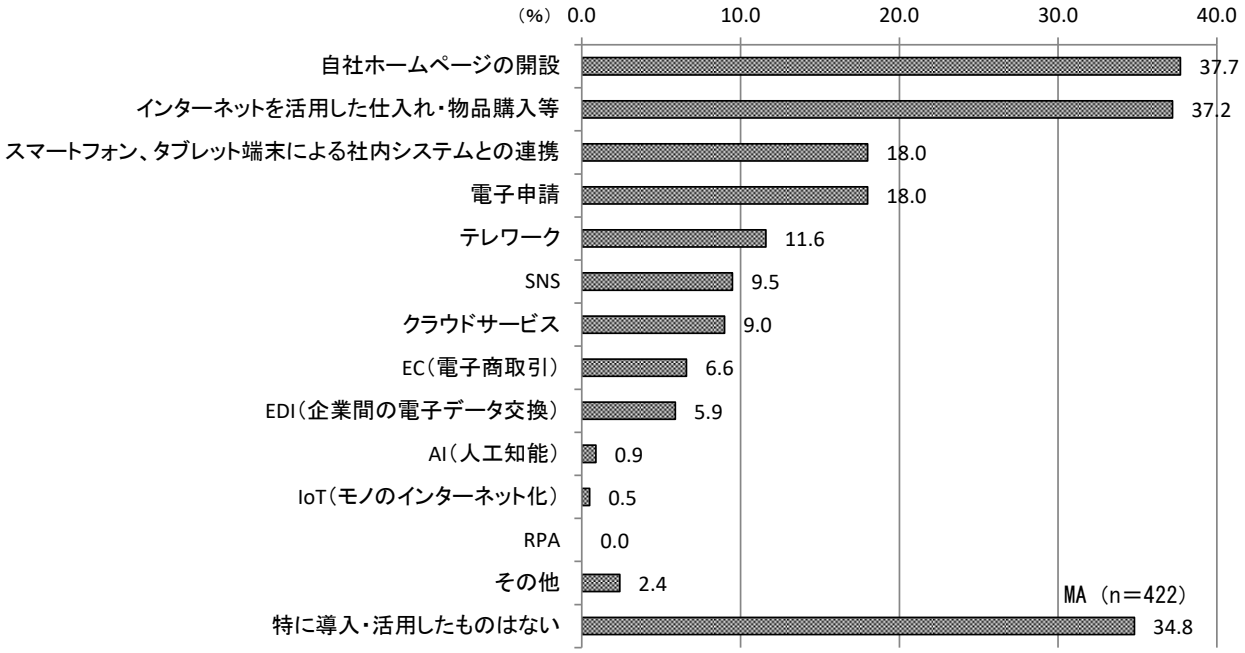
「図表 186　ＩＴ活用状況」をみると「自社ホームページの開設」が 37.7%と最も多く、次いで、「インターネットを活用した仕入れ・物品購入等（37.2%）」、「スマートフォン、タブレット端末による社内システムとの連携（18.0%）」と「電子申請（18.0%）」が同率で続いている。

「図表 187　ＩＴ導入の目的」をみると、「業務量の削減（36.6%）」が最も多く、「顧客サービスの向上（36.2%）」、「売上増加・販路開拓（31.7%）」が続いている。

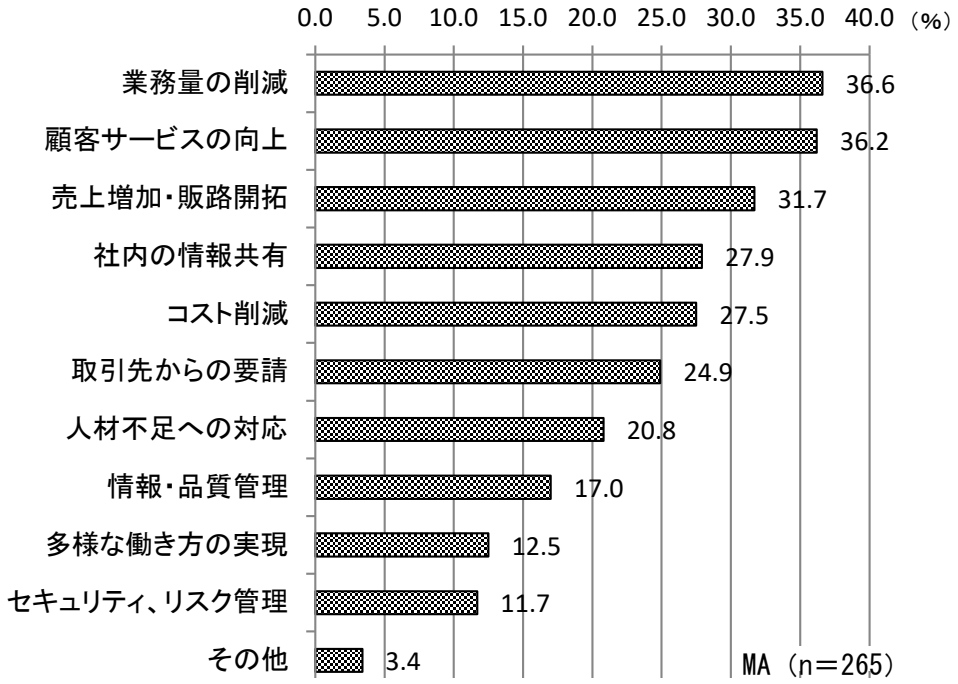
「図表 188　ＩＴ導入の課題」をみると、「費用対効果（34.9%）」が最も多く、「人材の不足（32.6%）」、「セキュリティ（30.2%）」が続いている。

「図表 189　関心があるＩＴ分野」は、「５Ｇ（16.4%）」が最も多く、「ＡＩ（13.4%）」、「ネット広告（13.0%）」が続いている。

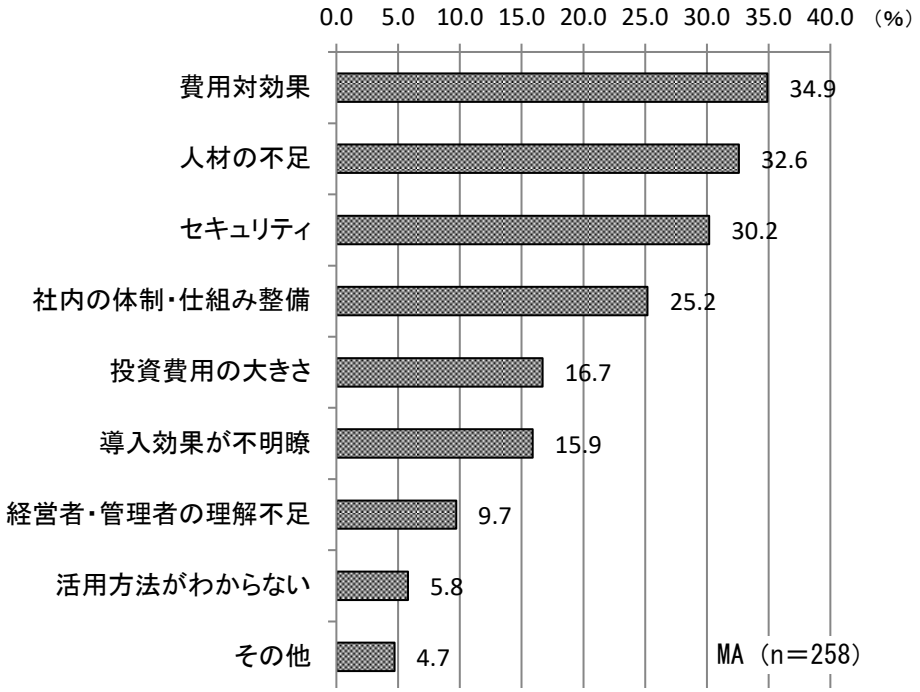
図表 186　ＩＴ活用状況



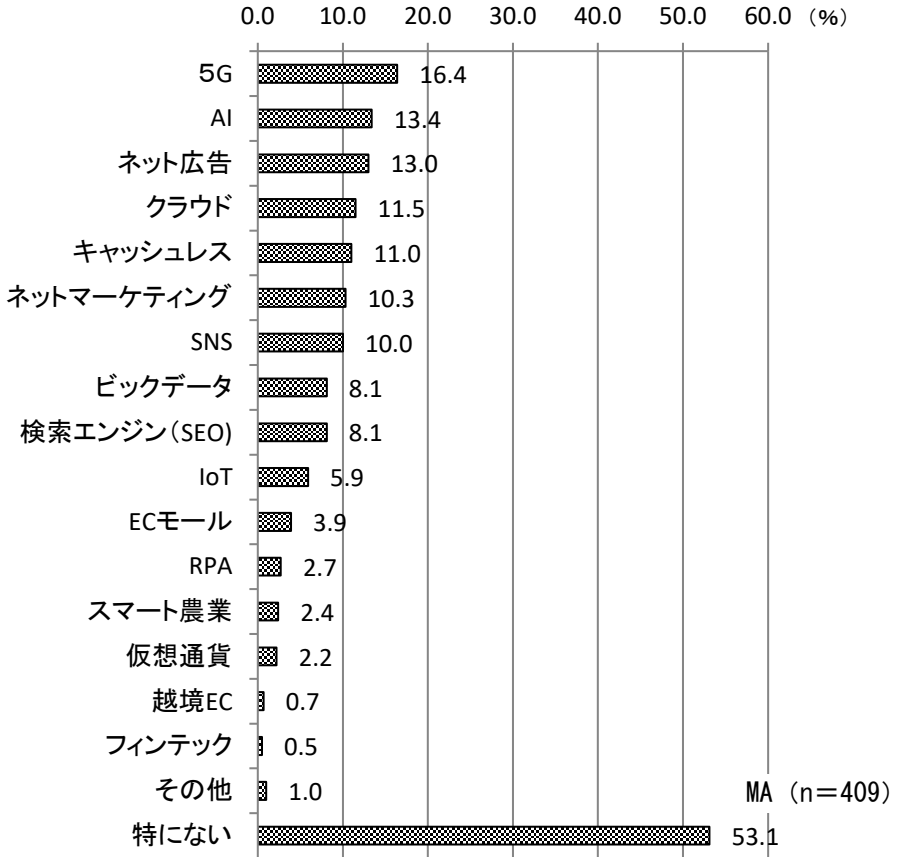
図表 187　ＩＴ導入の目的



図表 188　ＩＴ導入の課題



図表 189　関心があるＩＴ分野



（イ）業種・企業規模別

「図表 190　ＩＴ活用状況(業種･企業規模別)」をみると、「自社ホームページの開設」と回答した企業は、「情報通信業（55.6%)」、「大企業（80.0%)」で多くなっている。

一方、「特に導入・活用したものはない」は、「飲食業（49.0%)」と「小規模企業（41.8%)」で多くなっている。

図表 190　ＩＴ活用状況（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	自社ホームページの開設	インターネットを活用した仕入れ・物品購入等	ＥＣ（電子商取引）	スマートフォン、タブレット端末による社内システムとの連携	テレワーク	ＳＮＳ	クラウドサービス	ＥＤＩ（企業間の電子データ交換）	ＡＩ（人工知能）	ＩｏＴ（モノのインターネット化）	ＲＰＡ	電子申請	その他	特に導入・活用したものはない
全体		422	37.7	37.2	6.6	18.0	11.6	9.5	9.0	5.9	0.9	0.5	0.0	18.0	2.4	34.8
業種	建設業	84	35.7	36.9	8.3	26.2	10.7	9.5	16.7	14.3	0.0	1.2	0.0	33.3	1.2	25.0
	卸売業	32	37.5	46.9	12.5	21.9	28.1	3.1	9.4	9.4	0.0	3.1	0.0	18.8	3.1	31.3
	小売業	77	31.2	37.7	11.7	15.6	3.9	2.6	3.9	2.6	0.0	0.0	0.0	10.4	1.3	39.0
	飲食業	49	28.6	36.7	2.0	6.1	2.0	22.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	49.0
	運輸業	15	46.7	20.0	0.0	6.7	13.3	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	26.7
	情報通信業	9	55.6	33.3	0.0	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2
	その他サービス業	94	44.7	38.3	3.2	18.1	14.9	11.7	9.6	4.3	3.2	0.0	0.0	21.3	2.1	33.0
	その他	50	40.0	34.0	6.0	10.0	12.0	6.0	8.0	8.0	0.0	0.0	0.0	18.0	4.0	48.0
	不明	12	41.7	41.7	8.3	50.0	8.3	16.7	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3
企業規模	大企業	5	80.0	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	135	54.1	48.1	9.6	30.4	20.7	9.6	16.3	12.6	0.7	1.5	0.0	28.1	2.2	19.3
	小規模企業	249	28.9	32.1	4.8	11.6	8.0	9.6	4.8	2.4	0.8	0.0	0.0	12.9	2.4	41.8
	不明	33	30.3	30.3	6.1	9.1	0.0	9.1	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	12.1	3.0	51.5

⑦ テレワークについて

◆ テレワークについて当てはまる項目全てに○をつけてください（ＳＡ）

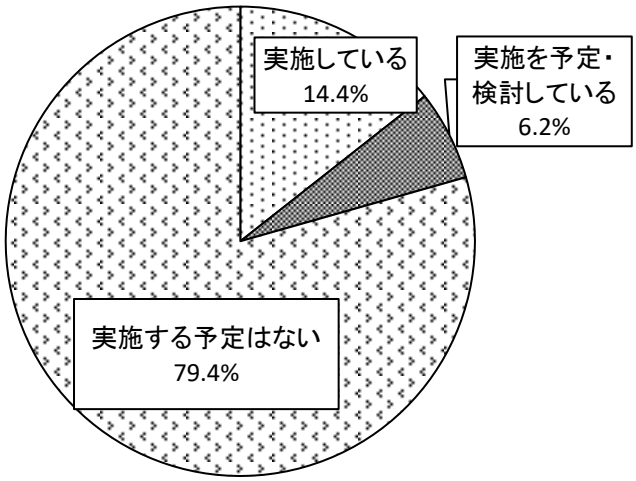
(ア) 全体

「図表 191　テレワーク実施有無」をみると、「実施する予定はない」が 79.4%と最も多く、次いで、「実施している（14.4%)」、「実施を予定・検討している（6.2%)」が続いている。

「図表 192　テレワークを実施した効果」をみると、「感染症リスクの軽減（71.7%）」が最も多く、「従業員の移動時間の短縮(43.3%)」、「オフィスコストの削減(18.3%)」となっている。

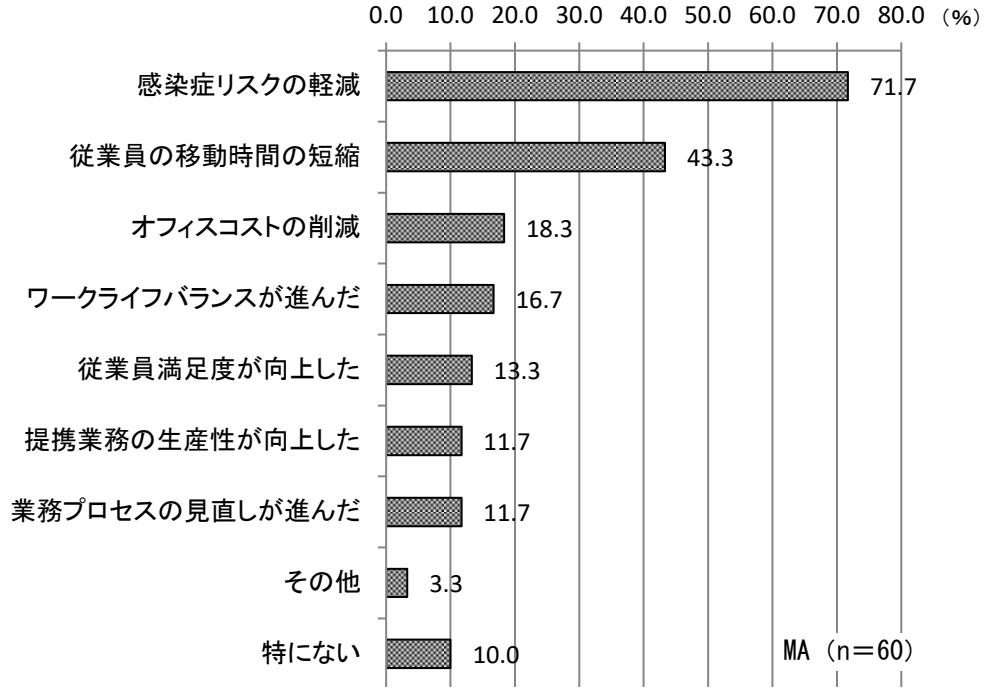
「図表 193　テレワークを実施しない理由」をみると、「テレワークを行える業務がない（68.0%)」が最も多く、次いで「実施するためのノウハウがない（7.5%)」、「社内制度が整備されていない（4.0%)」、「セキュリティに不安がある（4.0%)」となっている。

図表 191　テレワーク実施有無

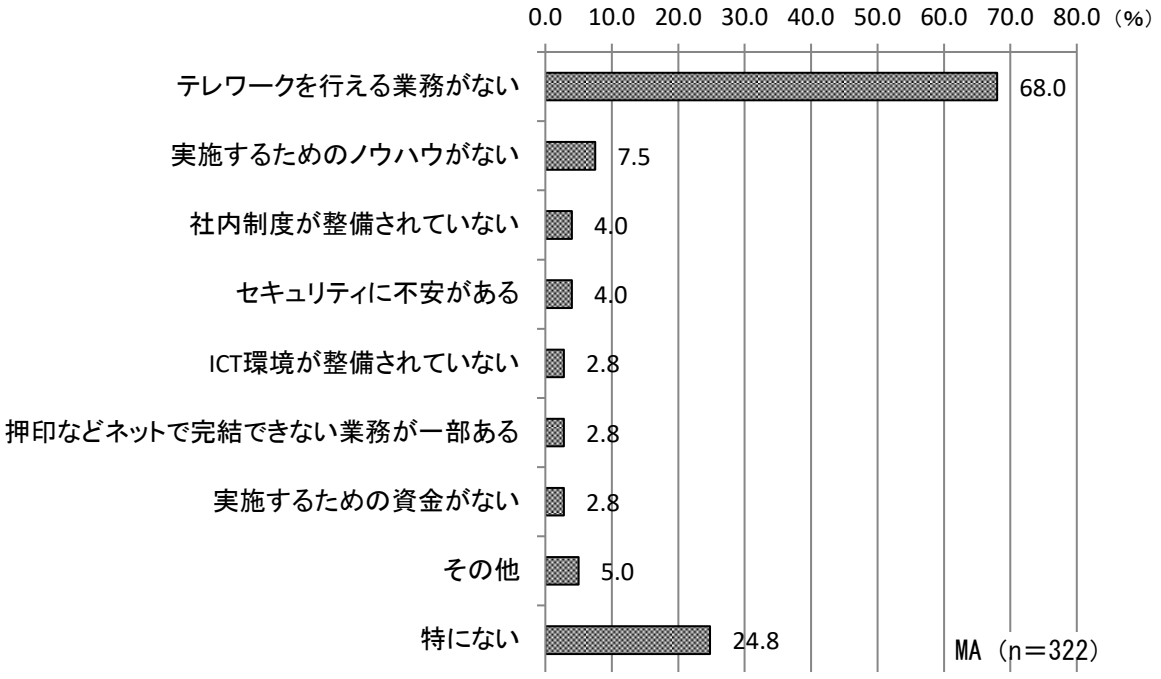


SA（n＝417）

図表 192　テレワークを実施した効果



図表 193　テレワークを実施しない理由



（イ）業種・企業規模別

「図表 194　テレワーク実施有無（業種・企業規模別）」をみると、「実施している」と回答した企業は、「情報通信業（77.8%）」と「大企業（20.0%）」で多くなっている。

一方、「実施する予定はない」は、「飲食業（95.9%）」と「小規模企業（82.9%）」で多くなっている。

「図表 195　テレワークを実施しない理由（業種・企業規模別）」をみると、「テレワークを行える業務がない」では、「運輸業（88.9%）」と「中小企業（80.0%）」で多くなっている。

一方、「特にない」では「飲食業（32.6%）」と「小規模企業（31.5%）」が多くなっている。

図表 194　テレワーク実施有無（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	実施している	実施を予定・検討している	実施する予定はない
全体		417	14.4	6.2	79.4
業種	建設業	88	12.5	8.0	79.5
	卸売業	31	29.0	3.2	67.7
	小売業	74	2.7	5.4	91.9
	飲食業	49	2.0	2.0	95.9
	運輸業	15	13.3	26.7	60.0
	情報通信業	9	77.8	11.1	11.1
	その他サービス業	91	22.0	4.4	73.6
	その他	48	14.6	4.2	81.3
	不明	12	8.3	16.7	75.0
企業規模	大企業	5	20.0	20.0	60.0
	中小企業(小規模企業除く)	135	17.8	11.1	71.1
	小規模企業	245	13.5	3.7	82.9
	不明	32	6.3	3.1	90.6

※表頭の項目毎に最も多い項目に網掛け(不明除く)

図表 195　テレワークを実施しない理由（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	テレワークを行える業務がない	社内制度が整備されていない	セキュリティに不安がある	ＩＣＴ環境が整備されていない	押印などネットで完結できない業務が一部ある	実施するための資金がない	実施するためのノウハウがない	特にない	その他
全体		322	68.0	4.0	4.0	2.8	2.8	2.8	7.5	24.8	5.0
業種	建設業	69	71.0	7.2	4.3	4.3	10.1	0.0	7.2	18.8	7.2
	卸売業	20	80.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	10.0	15.0	0.0
	小売業	67	74.6	4.5	4.5	6.0	1.5	6.0	13.4	22.4	1.5
	飲食業	46	63.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	32.6	8.7
	運輸業	9	88.9	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業	65	58.5	1.5	9.2	1.5	0.0	0.0	9.2	27.7	6.2
	その他	39	59.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	33.3	5.1
	不明	7	85.7	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0
企業規模	大企業	3	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	95	80.0	11.6	6.3	5.3	6.3	4.2	7.4	12.6	3.2
	小規模企業	197	62.9	0.0	2.5	2.0	1.0	2.5	6.6	31.5	6.1
	不明	27	59.3	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	3.7

⑧ ＢＣＰ及び事業継続力強化計画

◆ 貴社のＢＣＰ及び事業継続力強化計画について当てはまるものをお答えください。

（ア）全体

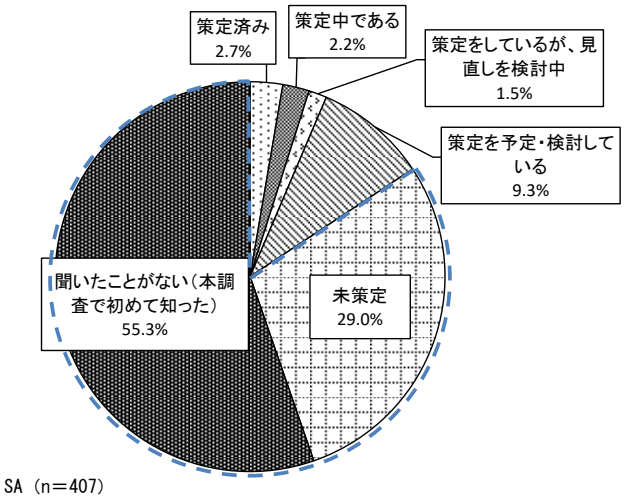
「図表 196　ＢＣＰ策定状況」をみると、「策定済み」が 2.7%、「策定中である」が 2.2%、「策定をしているが、見直しを検討中」が 1.5%、「策定を予定・検討している」が 9.3%で、これらを合計した『ＢＣＰ策定済み（予定・検討含む）』が 15.7%となっている。一方で、「未策定（29.0%）と「聞いたことがない（本調査で初めて知った）（55.3%）」を合計した『ＢＣＰ未策定』が 84.3%となっている。

「図表 197　ＢＣＰを策定しない理由」をみると、「自社に必要がない（28.9%）」が最も多く、「スキル・ノウハウがない（19.0%）」、「有効性が分からない（13.1%）」が続いている。

「図表 198　事業継続力強化計画の策定状況」をみると、「策定済み」が 1.3%、「策定中である」が 3.3%、「策定をしているが、見直しを検討中」が 2.0%、「策定を予定・検討している」が 8.7%で、これらを合計した『事業継続力強化計画策定済み（予定・検討含む）』が 15.3%となっている。一方で、「未策定（34.1%）」と「聞いたことがない（本調査で初めて知った）（50.6%）」を合計した『事業継続力強化計画未策定』は 84.7%となっている。

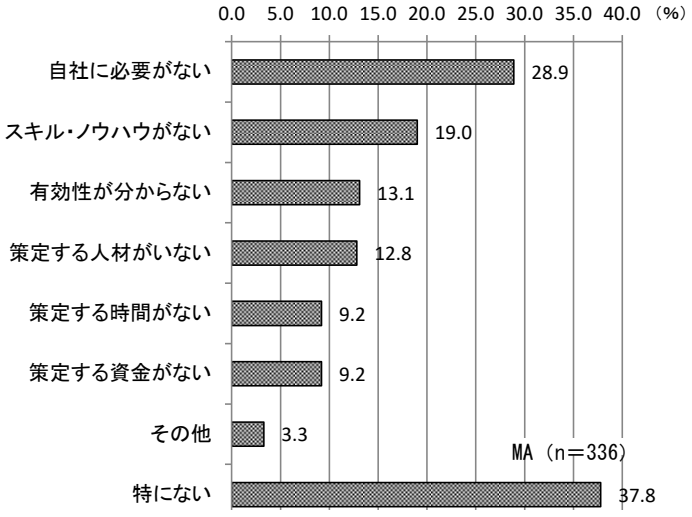
「図表 199　事業継続力強化計画を策定しない理由」をみると、「自社に必要がない」が 33.0%で最も多く、次いで「スキル・ノウハウがない（21.4%）」、「有効性がわからない（15.4%）」となっている。

図表 196　ＢＣＰ策定状況

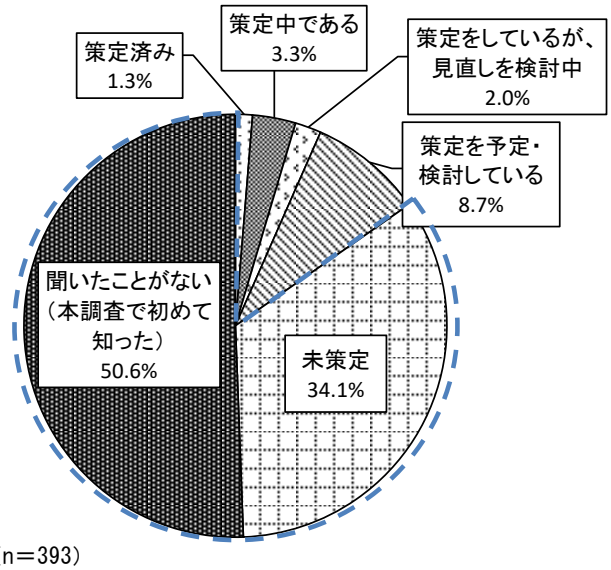


SA（n＝407）

図表 197　ＢＣＰを策定しない理由

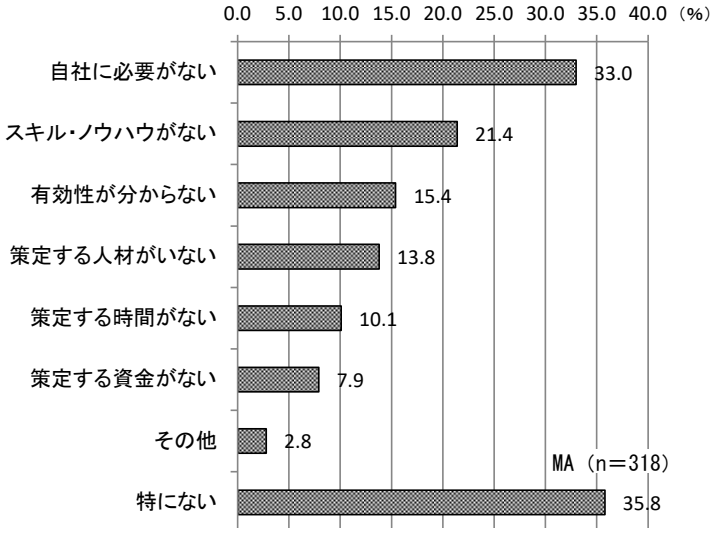


図表 198　事業継続力強化計画の策定状況



SA（n＝393）

図表 199　事業継続力強化計画を策定しない理由



（イ）業種・企業規模別

「図表 200　ＢＣＰ策定状況（業種・企業規模別）」をみると、『ＢＣＰ策定済み（予定・検討含む）』は、「運輸業（40.0％）」と「大企業（80.0％）」で多くなっている。一方で、「ＢＣＰ未策定」は、「飲食業（97.8％）と「小規模企業（91.9％）」で多くなっている。

「図表 201　事業継続力強化計画策定状況（業種・企業規模別）」をみると、『事業継続力強化計画策定済み（予定・検討含む）』は、「情報通信業（33.3％）」と「大企業（40.0％）」で多くなっている。一方で、『事業継続力強化計画未策定』は、「飲食業（100.0％）」と「小規模企業（89.4％）」で多くなっている。

図表 200　ＢＣＰ策定状況（業種・企業規模別）

（単位：件、％）

		回答数	ＢＣＰ策定済み（予定・検討含む）	策定済み	策定中である	策定をしているが、見直しを検討中	策定を予定・検討している	ＢＣＰ未策定	未策定	聞いたことがない（本調査で初めて知った）
全体		407	15.7	2.7	2.2	1.5	9.3	84.3	29.0	55.3
業種	建設業	85	24.6	3.5	8.2	3.5	9.4	75.3	23.5	51.8
	卸売業	30	30.0	3.3	0.0	0.0	26.7	70.0	30.0	40.0
	小売業	73	11.0	1.4	1.4	1.4	6.8	89.0	34.2	54.8
	飲食業	47	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	97.8	19.1	78.7
	運輸業	15	40.0	13.3	0.0	0.0	26.7	60.0	26.7	33.3
	情報通信業	9	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	77.7	44.4	33.3
	その他サービス業	92	12.0	1.1	1.1	0.0	9.8	88.1	27.2	60.9
	その他	45	11.1	6.7	0.0	2.2	2.2	88.9	37.8	51.1
	不明	11	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	91.0	45.5	45.5
企業規模	大企業	5	80.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	中小企業（小規模企業除く）	128	29.7	6.3	3.9	3.9	15.6	70.3	32.0	38.3
	小規模企業	246	8.1	0.4	1.2	0.4	6.1	91.9	28.5	63.4
	不明	28	7.2	3.6	0.0	0.0	3.6	92.8	21.4	71.4

図表 201　事業継続力強化計画策定状況（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	事業継続力強化計画策定済み（予定・検討含む）	策定済み	策定中である	策定をしているが、見直しを検討中	策定を予定・検討している	事業継続力強化計画未策定	未策定	聞いたことがない（本調査で初めて知った）
全体		393	15.3	1.3	3.3	2.0	8.7	84.7	34.1	50.6
業種	建設業	81	20.9	1.2	8.6	1.2	9.9	79.1	27.2	51.9
	卸売業	28	28.5	0.0	0.0	7.1	21.4	71.4	39.3	32.1
	小売業	73	15.0	1.4	2.7	2.7	8.2	84.9	37.0	47.9
	飲食業	46	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.0	63.0
	運輸業	15	26.7	0.0	0.0	0.0	26.7	73.3	40.0	33.3
	情報通信業	9	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.6	44.4	22.2
	その他サービス業	90	13.3	1.1	3.3	2.2	6.7	86.7	30.0	56.7
	その他	40	7.5	5.0	2.5	0.0	0.0	92.5	40.0	52.5
	不明	11	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1	81.9	36.4	45.5
企業規模	大企業	5	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	40.0	20.0
	中小企業(小規模企業除く)	124	25.7	3.2	4.0	4.0	14.5	74.2	35.5	38.7
	小規模企業	236	10.6	0.4	3.0	1.3	5.9	89.4	33.9	55.5
	不明	28	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	96.5	28.6	67.9

（3） 新型コロナウイルス感染症

① 新型コロナウイルス感染症の影響

◆ 新型コロナウイルス感染症（以下新型コロナ）の貴社への影響について、お答えください。

（ア）全体

「図表 202　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した 2020 年度の売上見込み」をみると、「80%以上～100%未満」が 33.5%と最も多く、次いで、「60%以上 80%未満（26.5%）」、「100%以上 120%未満（16.7%）」となっている。新型コロナ流行前より売上が減収した企業は 79.0%と大多数を占めている。

「図表 203　新型コロナのマイナスの影響」をみると、「来店客の減少（46.7%）」が最も多く、「休業・営業の短縮（24.2%）」、「国内からの受注減少（22.9%）」が続いている。

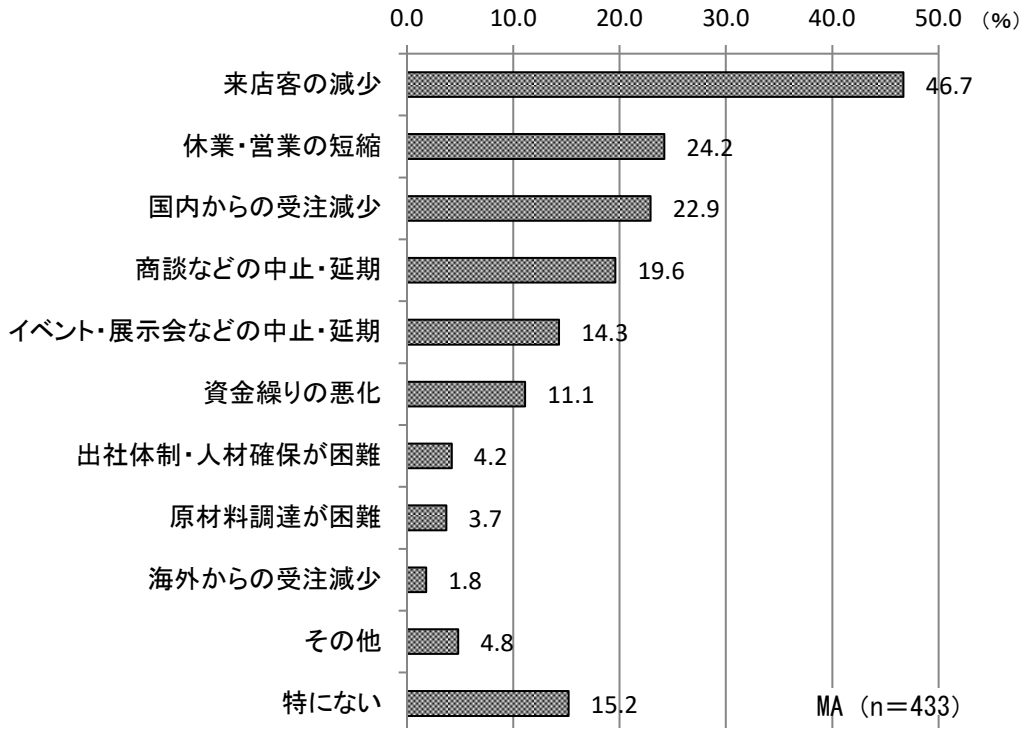
「図表 204　新型コロナが今後会社へ与える影響（中長期、５年）」をみると、「消費自粛による売上の減少（56.5%）」が最も多く、次いで、「新しい生活様式定着による販売方法・チャネルの変化（21.9%）」、「自粛による個人消費の反動増（17.7%）」となっている。

図表 202　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した 2020 年度の売上見込み

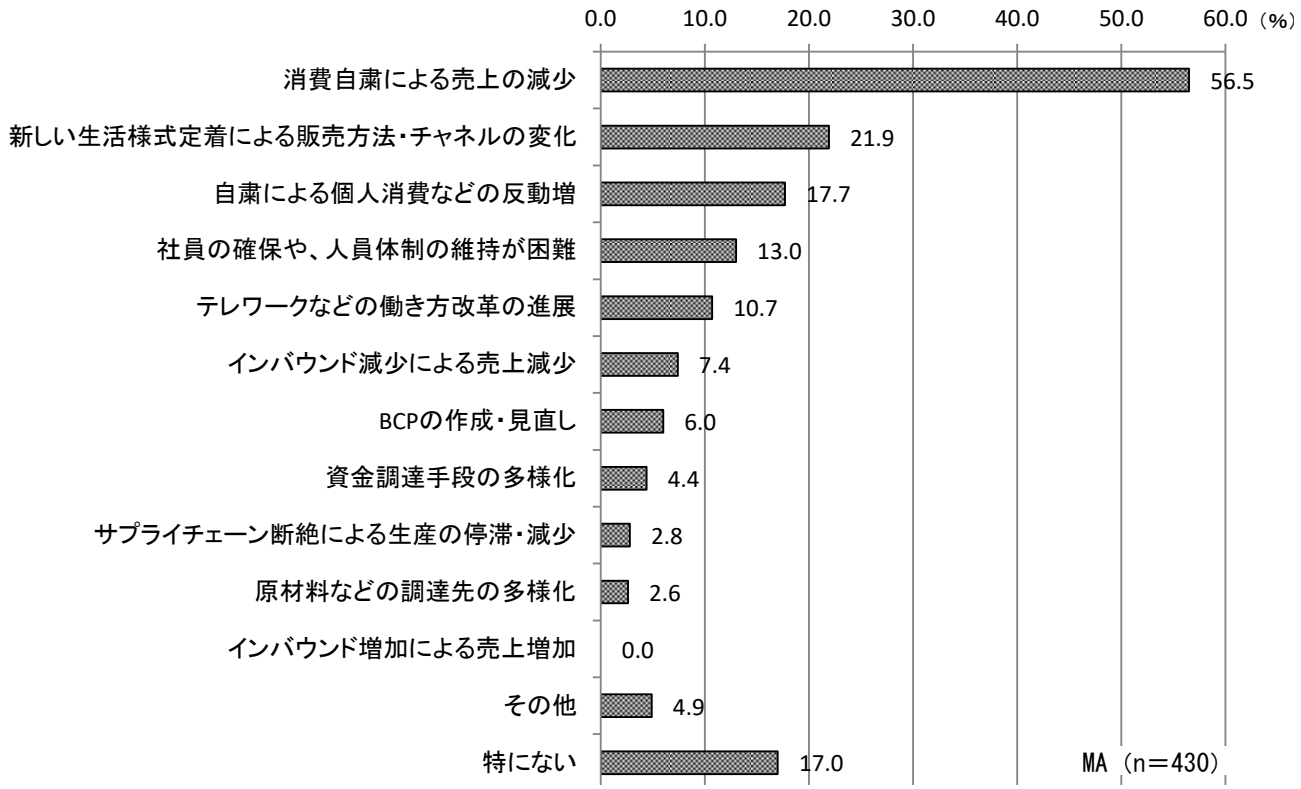
（単位:件、%）

売上見込み	件数	構成比
20%未満	13	3.2
20%以上40%未満	14	3.4
40%以上60%未満	51	12.4
60%以上80%未満	109	26.5
80%以上100%未満	138	33.5
流行前より減収	325	79.0
100%以上120%未満	69	16.7
120%以上140%未満	10	2.4
140%以上160%未満	6	1.5
160%以上180%未満	1	0.2
180%以上200%未満	0	0.0
200%以上	1	0.2
流行前より増収	87	21.0
合計	412	100.0

図表 203　新型コロナのマイナスの影響



図表 204　新型コロナが今後会社へ与える影響（中長期、５年）



（イ）業種・企業規模別

「図表 205　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した2020年度の売上見込み（業種別)」をみると、「流行前より減収」と回答した企業は、「情報通信業」を除くすべての業種で「流行前より増収」と回答した企業を上回っている。「建設業」は「80%以上100%未満」が36.9%、「卸売業」は「60%以上80%未満」が25.0%、「小売業」は「80%以上100%未満」が38.2%、「飲食業」は「60%以上80%未満」が43.5%、「運輸業」は、「80%以上100%未満」が46.7%、「その他サービス業」は「80%以上100%未満」が34.4%で最も多くなっている。

「情報通信業」は「100%以上120%未満」が55.6%と最も多くなっている。

「図表 206　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した2020年度の売上見込み(企業規模別)」をみると、「大企業」は「80%以上100%未満（60.0%)」が最も多く、「100%以上120%未満(40.0%)」と続いている。「中小企業」は「80%以上100%未満(40.3%)」が最も多く、次いで、「100%以上120%未満(26.4%)」、「60%以上80%未満(19.4%)」となっている。「小規模企業」は、「80%以上 100%未満（30.0%)」が最も多く、「60%以上80%未満（29.6%)」、「40%以上60%未満（15.6%)」の順となっている。

「図表 207　新型コロナのマイナスの影響（業種・企業規模別)」をみると、「国内からの受注減少」では「卸売業（56.7%)」と「大企業（60.0%)」で多くなっている。「来店客の減少」は、「小売業(69.5%)」、「飲食業(88.5%)」と「小規模企業(53.1%)」で多くなっている。「休業・営業の短縮」では、「飲食業(53.8%)」と「大企業(40.0%)」が多くなっている。

「図表 208　新型コロナが今後会社へ与える影響（中長期、５年）(業種・企業規模別)」をみると、「消費自粛による売上の減少」は「飲食業（80.0%)」、「卸売業（74.2%)」、「小売業（70.4%)」と「大企業（80.0%)」で多くなっている。「自粛による個人消費などの反動増」は「飲食業（40.0%)」と「小規模企業（17.9%)」で多くなっている。また、「新しい生活様式定着による販売方法・チャネルの変化」では、「卸売業（48.4%)」、「情報通信業（44.4%)」と「中小企業（22.7%)」で多くなっている。

図表 205　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した2020年度の売上見込み（業種別）

（単位:件、%）

	全体		建設業		卸売業		小売業		飲食業		運輸業		情報通信業		その他サービス業		その他		不明	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20%未満	13	3.2	1	1.2	1	3.1	3	3.9	2	4.3	1	6.7	0	0.0	4	4.3	1	2.1	0	0.0
20%以上40%未満	14	3.4	3	3.6	0	0.0	4	5.3	3	6.5	0	0.0	1	11.1	1	1.1	2	4.3	0	0.0
40%以上60%未満	51	12.4	4	4.8	7	21.9	11	14.5	11	23.9	2	13.3	0	0.0	10	10.8	5	10.6	1	10.0
60%以上80%未満	109	26.5	19	22.6	8	25.0	18	23.7	20	43.5	2	13.3	2	22.2	25	26.9	11	23.4	4	40.0
80%以上100%未満	138	33.5	31	36.9	7	21.9	29	38.2	8	17.4	7	46.7	0	0.0	32	34.4	20	42.6	4	40.0
流行前より減収	325	79.0	58	69.1	23	71.9	65	85.6	44	95.6	12	80.0	3	33.3	72	77.5	39	83.0	9	90.0
100%以上120%未満	69	16.7	19	22.6	7	21.9	7	9.2	2	4.3	2	13.3	5	55.6	18	19.4	8	17.0	1	10.0
120%以上140%未満	10	2.4	6	7.1	1	3.1	1	1.3	0	0.0	0	0.0	1	11.1	1	1.1	0	0.0	0	0.0
140%以上180%未満	6	1.5	1	1.2	1	3.1	3	3.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0
160%以上180%未満	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
180%以上200%未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200%以上	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0
流行前より増収	87	21.0	26	30.9	9	28.1	11	14.4	2	4.3	3	20.0	6	66.7	21	22.7	8	17.0	1	10.0
合計	412	100.0	84	100.0	32	100.0	76	100.0	46	100.0	15	100.0	9	100.0	93	100.0	47	100.0	10	100.0

図表 206　新型コロナ流行直前の決算年度と比較した 2020 年度の売上見込み（企業規模別）

（単位:件、%）

	全体		大企業		中小企業（小規模企業除く）		小規模企業		不明	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20%未満	13	3.2	0	0.0	1	0.8	10	4.1	2	5.7
20%以上40%未満	14	3.4	0	0.0	3	2.3	8	3.3	3	8.6
40%以上60%未満	51	12.4	0	0.0	7	5.4	38	15.6	6	17.1
60%以上80%未満	109	26.5	0	0.0	25	19.4	72	29.6	12	34.3
80%以上100%未満	138	33.5	3	60.0	52	40.3	73	30.0	10	28.6
流行前より減収	325	79.0	3	60.0	88	68.2	201	82.6	33	94.3
100%以上120%未満	69	16.7	2	40.0	34	26.4	31	12.8	2	5.7
120%以上140%未満	10	2.4	0	0.0	3	2.3	7	2.9	0	0.0
140%以上160%未満	6	1.5	0	0.0	2	1.6	4	1.6	0	0.0
160%以上180%未満	1	0.2	0	0.0	1	0.8	0	0.0	0	0.0
180%以上200%未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200%以上	1	0.2	0	0.0	1	0.8	0	0.0	0	0.0
流行前より増収	87	21.0	2	40.0	41	31.8	42	17.3	2	5.7
合計	412	100.0	5	100.0	129	100.0	243	100.0	35	100.0

図表 207　新型コロナのマイナスの影響（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	国内からの受注減少	海外からの受注減少	商談などの中止・延期	イベント・展示会などの中止・延期	出社体制・人材確保が困難	休業・営業の短縮	資金繰りの悪化	原材料調達が困難	来店客の減少	その他	特にない
全体		433	22.9	1.8	19.6	14.3	4.2	24.2	11.1	3.7	46.7	4.8	15.2
業種	建設業	84	36.9	0.0	38.1	7.1	8.3	8.3	14.3	4.8	9.5	3.6	25.0
	卸売業	30	56.7	3.3	36.7	30.0	3.3	16.7	3.3	13.3	33.3	0.0	3.3
	小売業	82	11.0	0.0	9.8	18.3	1.2	25.6	12.2	4.9	69.5	9.8	11.0
	飲食業	52	5.8	0.0	3.8	15.4	1.9	53.8	15.4	3.8	88.5	3.8	1.9
	運輸業	15	40.0	13.3	13.3	46.7	13.3	13.3	13.3	0.0	13.3	6.7	13.3
	情報通信業	9	33.3	0.0	55.6	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他サービス業	99	16.2	1.0	17.2	6.1	3.0	25.3	9.1	0.0	56.6	3.0	18.2
	その他	50	24.0	8.0	8.0	10.0	4.0	28.0	6.0	4.0	36.0	8.0	18.0
	不明	12	16.7	0.0	33.3	41.7	0.0	25.0	16.7	0.0	41.7	0.0	16.7
企業規模	大企業	5	60.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	中小企業（小規模企業除く）	131	29.0	2.3	28.2	19.1	6.9	19.8	15.3	3.1	29.0	6.1	19.8
	小規模企業	258	21.7	1.6	16.3	13.6	3.5	26.4	9.7	4.3	53.1	3.9	13.2
	不明	39	5.1	2.6	7.7	5.1	0.0	23.1	7.7	2.6	69.2	7.7	10.3

図表 208　新型コロナが今後会社へ与える影響（中長期、５年）（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	消費自粛による売上の減少	自粛による個人消費などの反動増	インバウンド減少による売上減少	インバウンド増加による売上増加	テレワークなどの働き方改革の進展	社員の確保や、人員体制の維持が困難	ＢＣＰの作成・見直し	サプライチェーン断絶による生産の停滞・減少	原材料などの調達先の多様化	資金調達手段の多様化	新しい生活様式定着による販売方法・チャネルの変化	その他	特にない
業種	全体	418	56.7	17.7	7.2	0.0	10.5	13.2	6.2	2.6	2.6	4.3	21.3	5.0	16.7
	建設業	83	43.4	12.0	6.0	0.0	12.0	34.9	6.0	3.6	4.8	7.2	13.3	1.2	18.1
	卸売業	31	74.2	19.4	16.1	0.0	12.9	12.9	12.9	12.9	9.7	0.0	48.4	3.2	3.2
	小売業	81	70.4	16.0	7.4	0.0	6.2	3.7	8.6	1.2	1.2	3.7	30.9	4.9	12.3
	飲食業	50	80.0	40.0	6.0	0.0	2.0	4.0	0.0	0.0	0.0	8.0	24.0	2.0	8.0
	運輸業	15	40.0	6.7	20.0	0.0	20.0	33.3	13.3	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	6.7
	情報通信業	9	33.3	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	44.4	0.0	33.3
	その他サービス業	99	50.5	19.2	4.0	0.0	11.1	5.1	5.1	2.0	1.0	3.0	10.1	9.1	25.3
	その他	50	44.0	10.0	8.0	0.0	16.0	12.0	4.0	2.0	4.0	2.0	20.0	10.0	22.0
企業規模	全体	394	57.1	17.5	6.6	0.0	11.2	14.0	6.1	3.0	2.5	4.6	22.6	4.1	16.5
	大企業	5	80.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	132	52.3	16.7	8.3	0.0	18.2	27.3	12.1	3.0	5.3	3.0	22.7	1.5	13.6
	小規模企業	257	59.1	17.9	5.4	0.0	7.0	6.6	3.1	2.7	1.2	5.4	22.6	5.4	18.3

※表頭の項目毎に最も多い項目に網掛け

② 新型コロナウイルス感染症の影響下で取り組んでいる対策

◆ 新型コロナの影響下で取り組まれている対策はありますか。当てはまる項目に○をつけてください（ＳＡ）（ＭＡ）

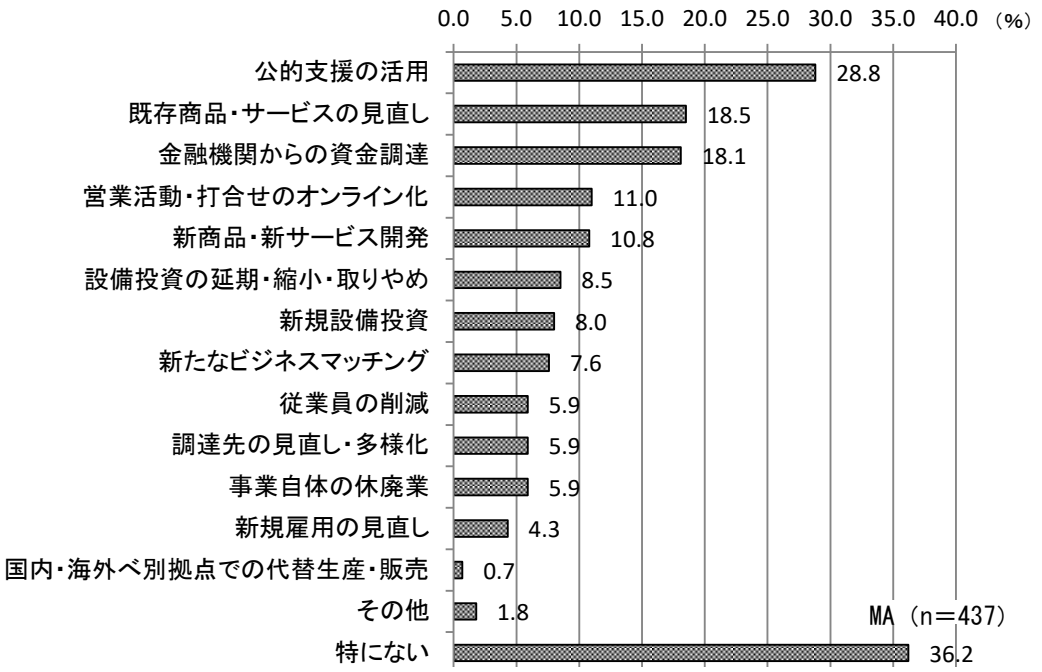
（ア）全体

「図表 209　取り組んでいる事業対策」をみると、「公的支援の活用」が 28.8%で最も多く、「既存商品・サービスの見直し（18.5%）」、「金融機関からの資金調達（18.1%）」が続いている。

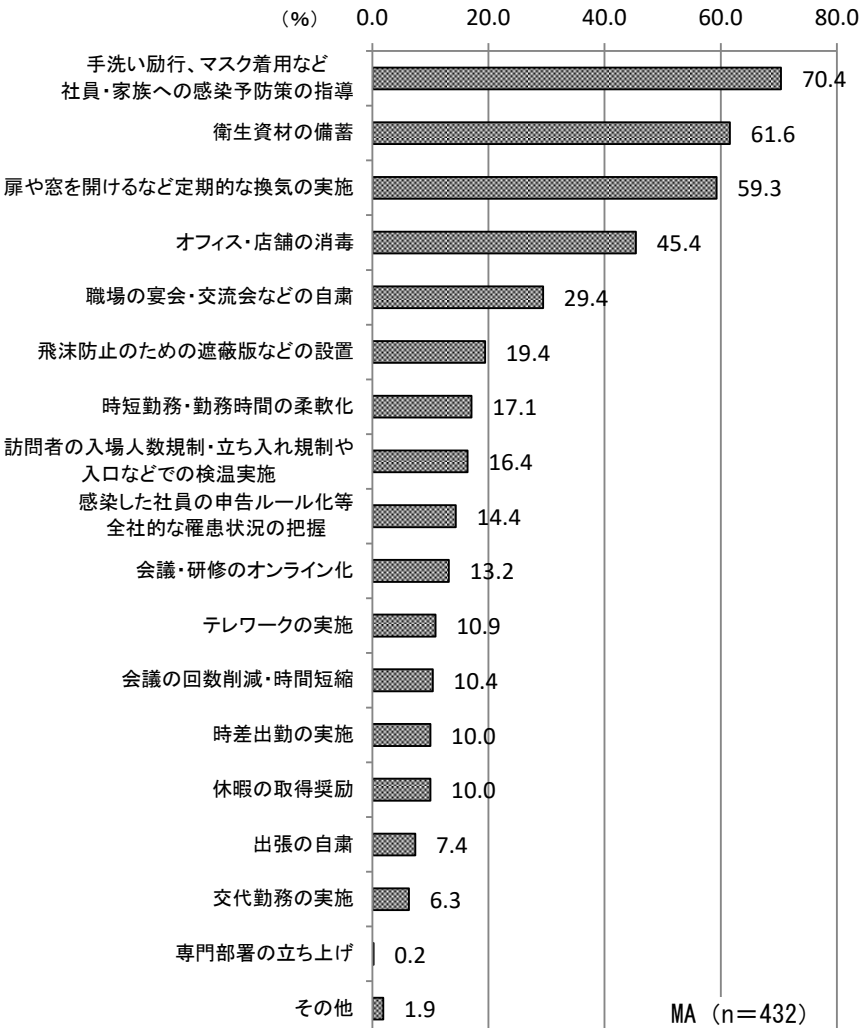
「図表 210　取り組んでいる労務対策」をみると、「手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導（70.4%）」が最も多く、次いで、「衛生資材の備蓄（61.6%）」「扉や窓を開けるなど定期的な換気の実施（59.3%）」となっている。

「図表 211　船橋市感染防止対策取組事業所登録制度への登録有無」では、「登録している」が 9.7%、「登録を予定・検討している」が 9.2%となっている。一方、「登録する予定はない」が 29.5%、「知らない（本調査で初めて知った）」が 51.6%と、これらを合計した『未登録』は 81.1%となっている。

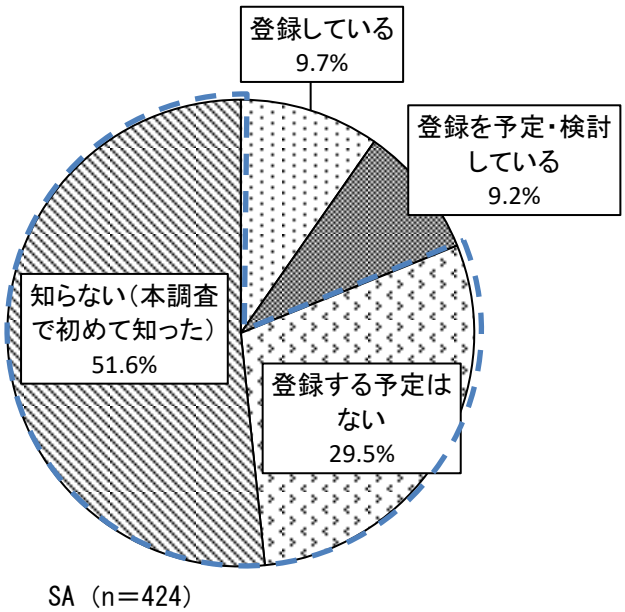
図表 209　取り組んでいる事業対策



図表 210　取り組んでいる労務対策



図表 211　船橋市感染防止対策取組事業所登録制度への登録有無



（イ）業種・企業規模別

「図表 212　取り組んでいる事業対策(業種･企業規模別)」をみると、「公的支援の活用」は、「卸売業（46.9%)」、「運輸業（46.7%)」と「中小企業（32.3%)」で多くなっている。「既存商品・サービスの見直し」は、「卸売業(34.4%)」、「飲食業(33.3%)」と「大企業（20.0%)」及び「小規模企業（20.0%)」で多くなっている。一方で、「特にない」と回答した企業は、「その他サービス業（44.4%)」と「小規模企業（38.5%)」で多くなっている。

「図表 213　取り組んでいる労務対策（業種・企業規模別)」をみると、「テレワークの実施」は、「情報通信業（62.5%)」と「大企業（20.0%)」で多くなっている。取り組んでいる労務対策については、企業規模が大きくなると取り組んでいる割合が多くなる傾向にあった。

図表 212　取り組んでいる事業対策（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	新商品・新サービス開発	既存商品・サービスの見直し	公的支援の活用	金融機関からの資金調達	新規設備投資	設備投資の延期・縮小・取りやめ	従業員の削減	新規雇用の見直し	調達先の見直し・多様化	事業自体の休廃業	新たなビジネスマッチング	営業活動・打合せのオンライン化	国内・海外別拠点での代替生産・販売	その他	特にない
全体		437	10.8	18.5	28.8	18.1	8.0	8.5	5.9	4.3	5.9	5.9	7.6	11.0	0.7	1.8	36.2
業種	建設業	84	1.2	6.0	34.5	23.8	7.1	11.9	4.8	4.8	4.8	3.6	8.3	19.0	0.0	0.0	36.9
	卸売業	32	28.1	34.4	46.9	40.6	9.4	6.3	3.1	3.1	9.4	3.1	21.9	18.8	3.1	0.0	21.9
	小売業	83	12.0	27.7	22.9	13.3	6.0	8.4	8.4	3.6	9.6	4.8	4.8	4.8	1.2	1.2	34.9
	飲食業	51	15.7	33.3	39.2	13.7	7.8	5.9	11.8	2.0	7.8	7.8	2.0	0.0	0.0	3.9	31.4
	運輸業	15	6.7	6.7	46.7	40.0	6.7	20.0	0.0	13.3	13.3	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	20.0
	情報通信業	9	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	44.4	33.3	0.0	0.0	22.2
	その他サービス業	99	10.1	15.2	22.2	12.1	12.1	7.1	5.1	3.0	3.0	8.1	5.1	9.1	0.0	2.0	44.4
	その他	53	7.5	7.5	18.9	11.3	3.8	7.5	3.8	3.8	1.9	9.4	1.9	11.3	0.0	5.7	41.5
	不明	11	18.2	27.3	27.3	27.3	18.2	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	36.4
企業規模	大企業	5	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
	中小企業(小規模企業除く)	133	13.5	16.5	32.3	29.3	12.8	10.5	10.5	7.5	9.0	3.8	9.8	18.0	1.5	0.0	32.3
	小規模企業	260	9.6	20.0	28.5	15.0	6.2	6.9	3.5	2.7	4.2	6.5	6.2	8.1	0.4	2.7	38.5
	不明	39	10.3	15.4	20.5	2.6	5.1	10.3	5.1	0.0	7.7	10.3	5.1	2.6	0.0	2.6	35.9

図表 213　取り組んでいる労務対策（業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	交代勤務の実施	時差出勤の実施	時短勤務・勤務時間の柔軟化	テレワークの実施	休暇の取得奨励	出張の自粛	会議・研修のオンライン化	会議の回数削減・時間短縮	職場の宴会・交流会などの自粛	飛沫防止のための遮蔽版などの設置	オフィス・店舗の消毒	衛生資材の備蓄	手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導	訪問者の入場人数規制・立ち入り規制や入口などでの検温実施	感染した社員の申告ルール化等全社的な罹患状況の把握	扉や窓を開けるなど定期的な換気の実施	専門部署の立ち上げ	その他
全体		432	6.3	10.0	17.1	10.9	10.0	7.4	13.2	10.4	29.4	19.4	45.4	61.6	70.4	16.4	14.4	59.3	0.2	1.9
業種	建設業	87	6.9	17.2	14.9	11.5	24.1	4.6	16.1	23.0	46.0	13.8	36.8	58.6	75.9	17.2	12.6	60.9	1.1	2.3
	卸売業	29	3.4	17.2	24.1	31.0	13.8	20.7	20.7	13.8	34.5	10.3	27.6	62.1	72.4	3.4	10.3	44.8	0.0	0.0
	小売業	81	6.2	7.4	23.5	1.2	0.0	2.5	6.2	4.9	21.0	30.9	49.4	60.5	69.1	9.9	16.0	54.3	0.0	0.0
	飲食業	52	7.7	1.9	19.2	1.9	1.9	0.0	1.9	0.0	9.6	21.2	63.5	67.3	73.1	28.8	13.5	67.3	0.0	1.9
	運輸業	15	20.0	20.0	6.7	6.7	26.7	6.7	13.3	13.3	60.0	33.3	40.0	46.7	53.3	6.7	20.0	60.0	0.0	0.0
	情報通信業	8	0.0	12.5	0.0	62.5	12.5	37.5	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0
	その他サービス業	98	3.1	8.2	18.4	14.3	9.2	9.2	13.3	5.1	24.5	16.3	50.0	65.3	68.4	19.4	12.2	62.2	0.0	2.0
	その他	50	8.0	8.0	6.0	8.0	4.0	10.0	18.0	10.0	34.0	16.0	44.0	58.0	80.0	18.0	22.0	64.0	0.0	4.0
	不明	12	8.3	0.0	25.0	16.7	8.3	16.7	33.3	16.7	25.0	33.3	50.0	58.3	50.0	16.7	8.3	50.0	0.0	8.3
企業規模	大企業	5	20.0	80.0	60.0	20.0	60.0	20.0	40.0	60.0	80.0	40.0	20.0	100.0	100.0	60.0	80.0	80.0	0.0	0.0
	中小企業（小規模企業除く）	133	12.0	19.5	18.8	15.8	18.0	9.0	24.8	21.1	54.9	32.3	51.1	64.7	74.4	21.1	23.3	66.2	0.0	1.5
	小規模企業	259	3.5	3.9	15.4	9.3	5.8	6.9	7.7	5.0	17.8	12.7	42.1	59.5	69.1	13.9	9.3	54.1	0.4	1.5
	不明	35	2.9	8.6	17.1	2.9	2.9	2.9	5.7	2.9	11.4	17.1	51.4	60.0	60.0	11.4	8.6	68.6	0.0	5.7

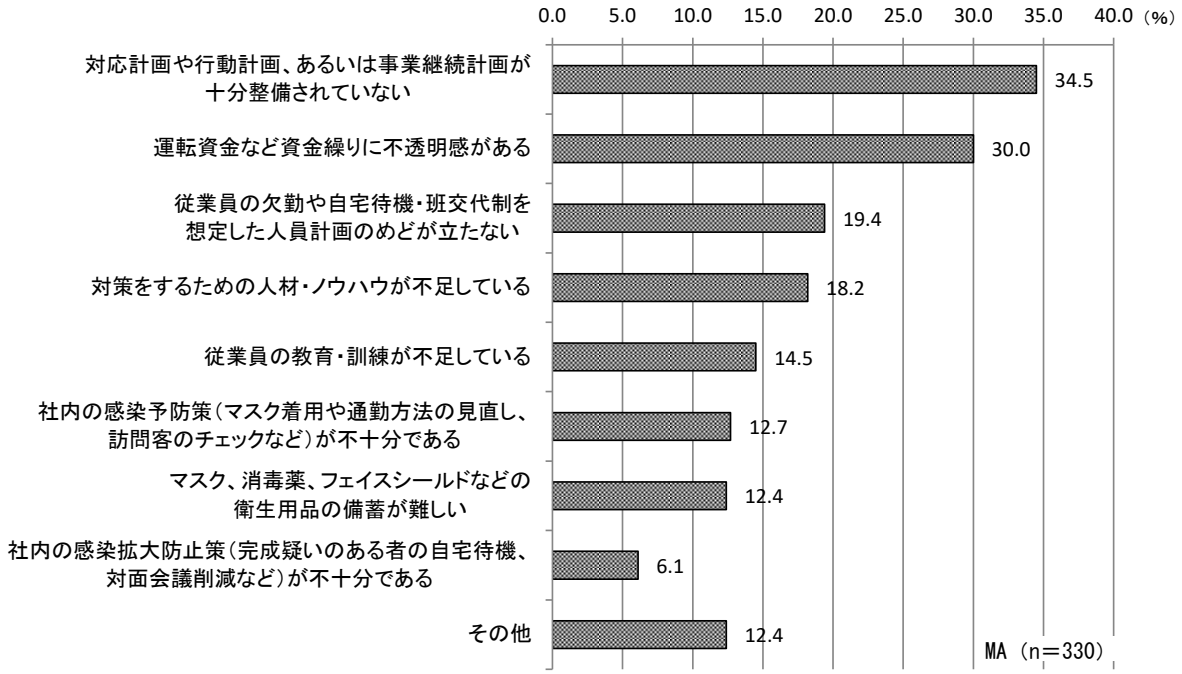
③ 新型コロナの影響下で事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題

◆ 新型コロナの影響下で事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題について当てはまる項目全てに○をつけてください（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 214　事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題」をみると、「対応計画や行動計画、あるいは事業継続計画が十分整備されていない（34.5%）」が最も多く、次いで、「運転資金など資金繰りに不透明感がある（30.0%）」、「従業員の欠勤や自宅待機・班交代制を想定した人員計画のめどが立たない（19.4%）」となっている。

図表 214　事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題



（イ）業種・企業規模別

「図表 215　事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題（業種・企業規模別)」をみると、「対応計画や行動計画、あるいは事業継続計画が十分整備されていない」は、「情報通信業（50.0%)」、「卸売業（45.8%)」と「中小企業（40.0%)」で多くなっている。「運転資金など資金繰りに不透明感がある」は、「飲食業（45.0%)」と「小規模企業（38.8%)」が最も多くなっている。

図表 215　事業継続に向けた対応や、対策づくりにおいての課題（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	対応計画や行動計画、あるいは事業継続計画が十分整備されていない	従業員の欠勤や自宅待機・班交代制を想定した人員計画のめどが立たない	運転資金など資金繰りに不透明感がある	マスク、消毒薬、フェイスシールドなどの衛生用品の備蓄が難しい	対策をするための人材・ノウハウが不足している	従業員の教育・訓練が不足している	社内の感染予防策（マスク着用や通勤方法の見直し、訪問客のチェックなど）が不十分である	社内の感染拡大防止策（感染疑いのある者の自宅待機、対面会議削減など）が不十分である	その他
全体		330	34.5	19.4	30.0	12.4	18.2	14.5	12.7	6.1	12.4
業種	建設業	71	40.8	29.6	26.8	14.1	26.8	19.7	11.3	11.3	7.0
	卸売業	24	45.8	33.3	20.8	4.2	25.0	12.5	4.2	4.2	8.3
	小売業	64	29.7	18.8	39.1	7.8	14.1	12.5	10.9	4.7	12.5
	飲食業	40	30.0	5.0	45.0	22.5	15.0	7.5	12.5	0.0	10.0
	運輸業	14	21.4	14.3	21.4	14.3	35.7	28.6	21.4	7.1	0.0
	情報通信業	6	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
	その他サービス業	66	33.3	16.7	21.2	15.2	12.1	16.7	15.2	4.5	16.7
	その他	35	34.3	17.1	22.9	5.7	11.4	11.4	11.4	5.7	25.7
	不明	10	30.0	20.0	50.0	20.0	30.0	10.0	30.0	20.0	10.0
企業規模	大企業	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	115	40.0	35.7	19.1	11.3	27.8	28.7	15.7	11.3	7.0
	小規模企業	188	31.9	11.2	38.8	13.3	13.3	7.4	9.6	3.7	14.4
	不明	25	24.0	0.0	16.0	12.0	12.0	4.0	24.0	0.0	24.0

※表頭の項目毎に最も多い項目に網掛け

④ 新型コロナに係る活用した（活用予定の）支援制度について

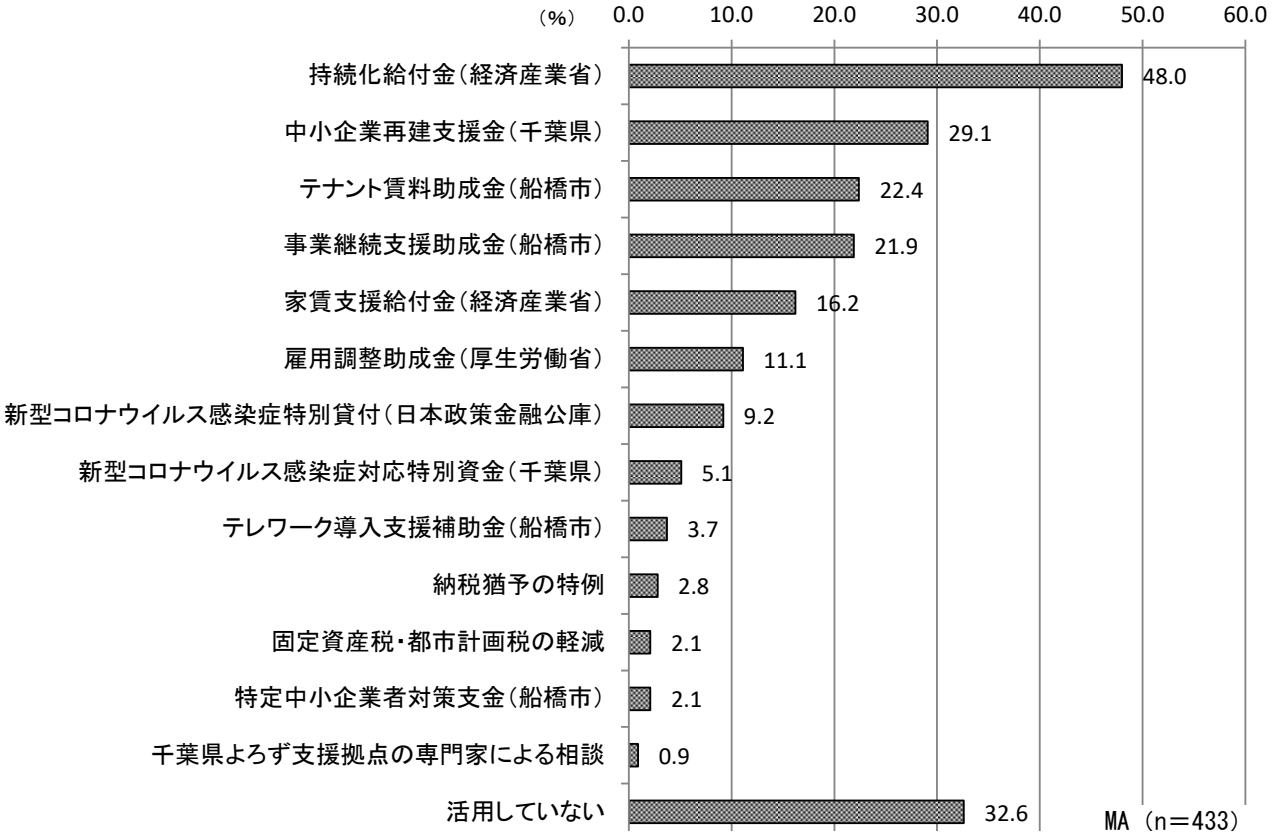
◆ 新型コロナに係る活用した（活用予定の）支援制度について、当てはまるもの全てに○をつけてください。（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 216　活用した支援制度」についてみると、「持続化給付金（経済産業省）」が 48.0％で最も多く、「中小企業再建支援金（千葉県）（29.1％）」、「テナント賃料助成金（船橋市）（22.4％）」が続いている。

一方で、「活用していない」と回答した企業も 32.6％みられた。

図表 216　活用した支援制度



（イ）業種・企業規模別

「図表 217　活用した支援制度（業種・企業規模別)」をみると、「持続化給付金（経済産業省)」は「飲食業（66.0%)」と「小規模企業（55.0%)」で多くなっている。「中小企業再建支援金（千葉県)」は「飲食業（52.8%)」と「小規模企業（32.4%)」で多くなっている。

一方、「活用していない」と回答した企業は、「情報通信業（66.7%)」と「大企業（80.0%)」で多くなっている。

図表 217　活用した支援制度（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	事業継続支援助成金（船橋市）	テナント賃料助成金（船橋市）	中小企業再建支援金（千葉県）	持続化給付金（経済産業省）	家賃支援給付金（経済産業省）	雇用調整助成金（厚生労働省）	テレワーク導入支援補助金（船橋市）	納税猶予の特例	固定資産税・都市計画税の軽減	特定中小企業者対策支金（船橋市）	千葉県よろず支援拠点の専門家による相談	新型コロナウイルス感染症対応特別資金（千葉県）	新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）	活用していない
全体		433	21.9	22.4	29.1	48.0	16.2	11.1	3.7	2.8	2.1	2.1	0.9	5.1	9.2	32.6
業種	建設業	87	12.6	14.9	27.6	57.5	10.3	10.3	5.7	2.3	0.0	4.6	1.1	4.6	9.2	29.9
	卸売業	32	31.3	43.8	28.1	56.3	25.0	9.4	12.5	0.0	0.0	3.1	0.0	9.4	18.8	12.5
	小売業	78	19.2	10.3	20.5	34.6	7.7	10.3	2.6	5.1	1.3	1.3	2.6	7.7	2.6	47.4
	飲食業	53	34.0	39.6	52.8	66.0	39.6	5.7	0.0	5.7	1.9	1.9	0.0	5.7	15.1	13.2
	運輸業	14	21.4	14.3	21.4	21.4	21.4	28.6	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	28.6
	情報通信業	9	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	66.7
	その他サービス業	99	24.2	25.3	27.3	47.5	15.2	10.1	5.1	1.0	4.0	0.0	0.0	2.0	9.1	35.4
	その他	50	16.0	20.0	26.0	42.0	12.0	18.0	0.0	2.0	6.0	2.0	2.0	6.0	6.0	38.0
	不明	11	45.5	27.3	36.4	54.5	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	27.3
企業規模	大企業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
	中小企業(小規模企業除く)	130	23.1	22.3	23.8	37.7	16.2	25.4	6.9	3.1	0.8	3.8	0.8	7.7	10.8	33.8
	小規模企業	262	22.5	23.7	32.4	55.0	17.6	5.0	2.7	2.3	2.7	1.5	1.1	4.2	9.5	29.4
	不明	36	16.7	16.7	27.8	41.7	8.3	2.8	0.0	5.6	2.8	0.0	0.0	2.8	2.8	44.4

（4） 多様な人材の活用状況、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進

① ダイバーシティについて、現状、今後の展望、雇用が考えられる職種

◆ 貴社では、採用や人材の登用にあたり、多様な人材の活用状況について、現状、今後の展望、雇用が考えられる職種を、以下の選択肢から該当するものを選んで○をつけてください。（ＭＡ）

（ア）全体

「図表 218　人材活用の現状」をみると、「積極的に活用している」と「ある程度活用している」を合計した『活用している』は、「高齢者（30.7%）」が最も高くなっている。

その他の人材については、『活用している』の割合が、「育児中の方（21.0%）」、「介護中の方（12.0%）」、「病気療養中の方（8.4%）」、「外国人（9.6%）」、「障害のある方（6.3%）」となっており、『活用していない』より低位になっている。

「図表 219　人材活用の今後の展望」をみると、「高齢者」は「積極的に活用したい」と「ある程度活用したい」を合計した『活用したい(45.3%)』と、「活用する必要性を感じていない(54.7%)」が拮抗している。そのほかの人材については、『活用したい』の割合が、「育児中の方（40.0%）」、「介護中の方(36.1%)」、「病気療養中の方(25.6%)」、「外国人(28.4%)」、「障害のある方(25.3%)」となっており、「活用する必要性を感じていない」より低位となっている。

「図表 220　雇用が考えられる職種」をみると、「外国人」を除く人材において、「事務作業」が「その他」を除くすべての職種で最も多くなっている。

図表 218　人材活用の現状　（単位:件、%）

	回答数	活用している	積極的に活用している	ある程度活用している	活用していない	活用したいが、できていない	活用していない／必要性を感じていない
育児中の方	339	21.0	6.8	14.2	79.0	9.7	69.3
介護中の方	335	12.0	3.0	9.0	88.0	12.8	75.2
病気療養中の方	333	8.4	2.7	5.7	91.6	9.9	81.7
外国人	334	9.6	4.2	5.4	90.4	10.2	80.2
高齢者	355	30.7	11.3	19.4	69.3	9.6	59.7
障害のある方	334	6.3	2.4	3.9	93.7	12.3	81.4

図表 219　人材活用の今後の展望

（単位:件、%）

	回答数	活用したい	積極的に活用したい	ある程度活用したい	活用する必要性を感じていない
育児中の方	335	40.0	11.0	29.0	60.0
介護中の方	327	36.1	6.4	29.7	63.9
病気療養中の方	324	25.6	4.0	21.6	74.4
外国人	327	28.4	7.6	20.8	71.6
高齢者	344	45.3	11.9	33.4	54.7
障害のある方	324	25.3	4.0	21.3	74.7

図表 220　雇用が考えられる職種

（単位:件、%）

	回答数	事務作業	PC作業	営業	接客	電話受付	清掃	調理・調理補助	運転・配送	商品仕分け	その他	わからない
育児中の方	298	30.5	23.2	11.4	16.1	13.4	10.1	5.7	5.0	4.7	10.1	43.0
介護中の方	286	24.5	18.5	10.1	14.3	11.9	10.5	4.9	5.2	4.2	9.8	51.4
病気療養中の方	269	16.4	11.5	4.8	9.7	6.3	7.8	4.1	2.6	4.1	6.7	65.4
外国人	276	8.3	9.4	6.9	11.2	3.3	9.1	4.3	5.4	6.2	14.9	59.1
高齢者	309	17.8	11.0	13.6	12.3	6.8	13.3	4.9	7.4	7.8	14.2	44.0
障害のある方	276	13.4	9.4	4.7	5.8	4.7	9.8	3.3	1.8	6.5	10.5	64.1

※網掛けは各属性で最も多い項目（わからないを除く）

（イ）現状と今後の比較

「図表 221　人材活用の現状と今後の比較」をみると、すべての人材で、『活用したい』が『活用している』を上回った。特に、「介護中の方（24.1 ポイント」について、今後の活用意向がみられた。

図表 221　人材活用の現状と今後の比較

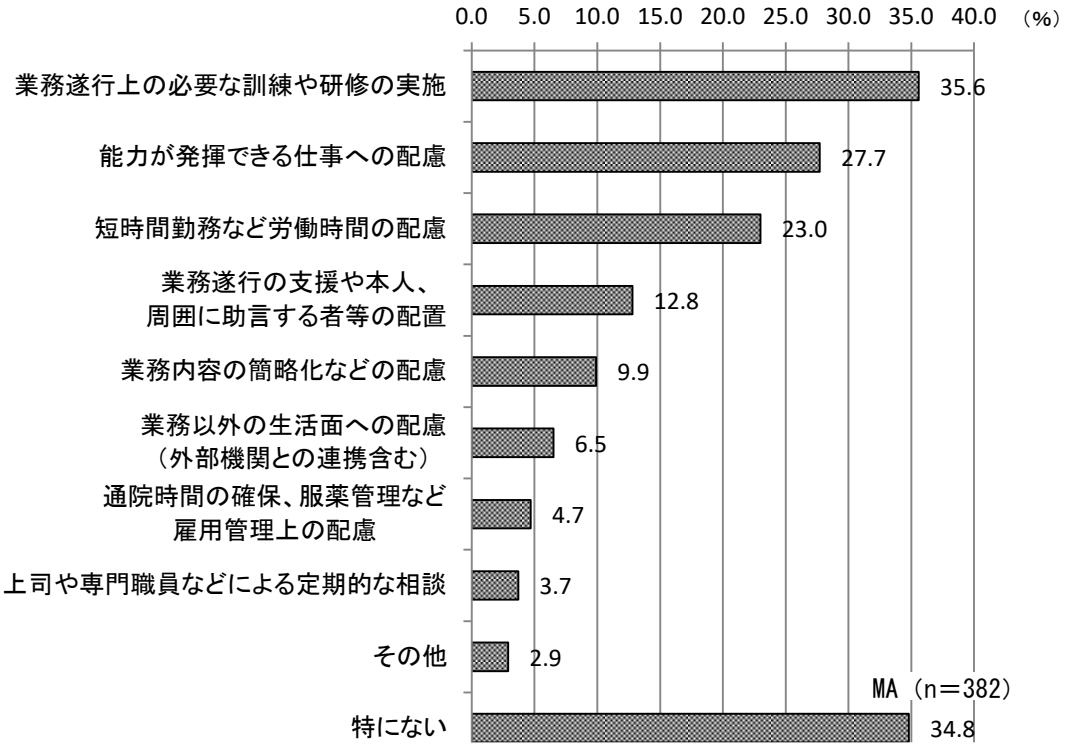
（単位：%、ポイント）

	今後の展望	現状	差異
	活用したい（A）	活用している（B）	（A－B）
育児中の方	40.0	21.0	19.0
介護中の方	36.1	12.0	24.1
病気療養中の方	25.6	8.4	17.2
外国人	28.4	9.6	18.8
高齢者	45.3	30.7	14.6
障害のある方	25.3	6.3	19.0

（ウ）取り組むべきと考える配慮

「図表 222　多様な人材を雇用する上で、取り組むべきと考える配慮」をみると、「業務遂行上の必要な訓練や研修の実施（35.6%）」が最も多く、「能力が発揮できる仕事への配慮（27.7%）」、「短時間勤務など労働時間の配慮（23.0%）」が続いている。

図表 222　多様な人材を雇用する上で、取り組むべきと考える配慮



「図表 223　それぞれの人材活用の展望と取り組むべきと考える配慮」をみると、すべての人材において、「積極的に活用したい」と回答した企業は、「業務遂行上の必要な訓練や研修の実施」と「短時間勤務など労働時間の配慮」が上位２項目となっている。

図表 223　それぞれの人材活用の展望と取り組むべきと考える配慮

（単位：件、%）

		回答数	業務遂行上の必要な訓練や研修の実施	業務遂行の支援や本人、周囲に助言する者などの配置	業務内容の簡略化などの配慮	短時間勤務など労働時間の配慮	能力が発揮できる仕事への配慮	上司や専門職員などによる定期的な相談	業務以外の生活面への配慮（外部機関との連携含む）	通院時間の確保、服薬管理など雇用管理上の配慮	その他	特にない	不明
育児中の方	全体	335	35.8	13.4	11.0	24.5	29.0	3.9	7.2	5.1	2.1	29.9	4.8
	積極的に活用したい	37	54.1	24.3	18.9	51.4	40.5	5.4	16.2	8.1	0.0	2.7	5.4
	ある程度活用したい	97	50.5	27.8	18.6	34.0	41.2	6.2	6.2	7.2	1.0	6.2	4.1
	活用する必要性を感じていない	201	25.4	4.5	6.0	14.9	20.9	2.5	6.0	3.5	3.0	46.3	5.0
介護中の方	全体	327	35.5	13.8	11.0	24.5	29.1	3.7	7.0	4.9	2.1	30.3	4.6
	積極的に活用したい	21	52.4	28.6	23.8	52.4	38.1	4.8	14.3	23.8	0.0	4.8	4.8
	ある程度活用したい	97	45.4	25.8	16.5	38.1	42.3	5.2	9.3	2.1	1.0	9.3	3.1
	活用する必要性を感じていない	209	29.2	6.7	7.2	15.3	22.0	2.9	5.3	4.3	2.9	42.6	5.3
病気療養中の方	全体	324	35.5	13.6	11.1	24.4	29.0	3.7	6.8	5.2	2.2	30.2	4.6
	積極的に活用したい	13	61.5	30.8	15.4	38.5	30.8	0.0	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0
	ある程度活用したい	70	48.6	24.3	17.1	34.3	38.6	8.6	10.0	10.0	0.0	10.0	5.7
	活用する必要性を感じていない	241	30.3	9.5	9.1	20.7	26.1	2.5	6.2	3.3	2.9	37.3	4.6
外国人	全体	327	35.2	13.8	11.3	24.5	29.1	3.7	6.7	5.2	2.1	30.0	4.9
	積極的に活用したい	25	64.0	20.0	24.0	52.0	40.0	4.0	12.0	12.0	0.0	4.0	4.0
	ある程度活用したい	68	50.0	19.1	19.1	26.5	41.2	7.4	10.3	2.9	4.4	10.3	4.4
	活用する必要性を感じていない	234	27.8	11.5	7.7	20.9	24.4	2.6	5.1	5.1	1.7	38.5	5.1
高齢者	全体	344	35.8	13.4	11.0	24.1	27.9	3.8	6.4	4.9	2.0	31.1	4.4
	積極的に活用したい	41	48.8	39.0	19.5	41.5	39.0	4.9	12.2	9.8	0.0	9.8	0.0
	ある程度活用したい	115	48.7	14.8	16.5	31.3	35.7	7.0	9.6	7.8	2.6	9.6	5.2
	活用する必要性を感じていない	188	25.0	6.9	5.9	16.0	20.7	1.6	3.2	2.1	2.1	48.9	4.8
障害のある方	全体	309	36.6	14.2	12.0	25.6	30.7	3.9	7.1	5.5	2.3	32.0	32.0
	積極的に活用したい	13	53.8	38.5	23.1	69.2	38.5	7.7	15.4	23.1	0.0	7.7	7.7
	ある程度活用したい	66	48.5	25.8	21.2	31.8	47.0	6.1	10.6	6.1	1.5	6.1	6.1
	活用する必要性を感じていない	230	32.2	9.6	8.7	21.3	25.7	3.0	5.7	4.3	2.6	40.9	40.9

② 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進の取り組み状況

◆ 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進の取り組み状況についてお伺いします。（ＭＡ）

（ア）全体

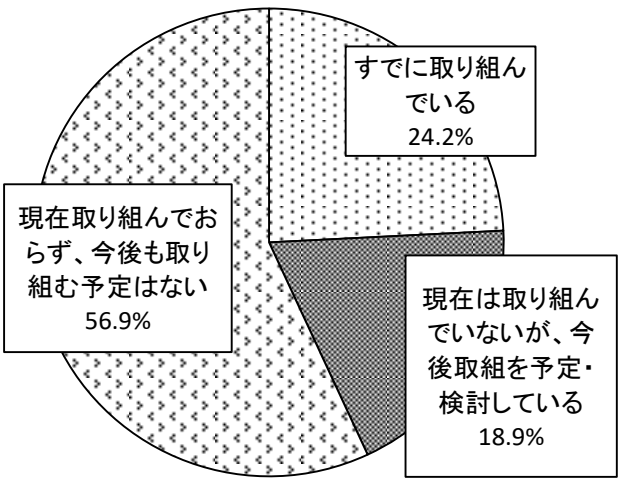
「図表 224　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況」をみると、「すでに取り組んでいる（24.2%）」と「現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している（18.9%）」を合計した『取り組みに前向き』な回答をした企業は、43.1%となっている。

『取り組みに前向き』な回答をした企業に聞いた「図表 225　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの内容」をみると、「時間外労働の削減（51.7%）」が最も多く、「柔軟な勤務時間（短時間労働、変形労働時間制の導入）（50.6%）」、「有給休暇の取得率向上（43.1%）」が続いている。

また、『取り組みに前向き』な回答をした企業に聞いた「図表 226　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの目的」をみると、「従業員の満足度・意欲の向上（68.8%）」が最も多く、次いで「人材不足への対応（40.6%）」、「生産性の向上（40.0%）」となっている。

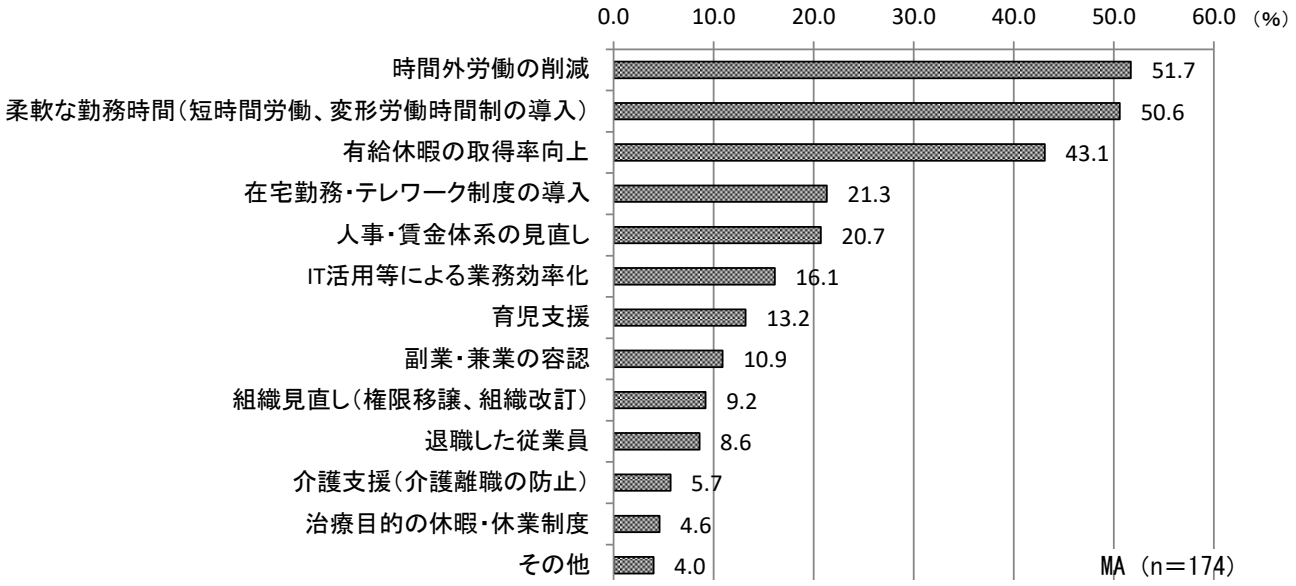
「図表 227　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題」をみると、「対応する人材がいない（16.9%）」が最も多く、「検討・対応する時間がない（12.5%）」、「業績への悪影響が懸念される（12.3%）」が続いている。一方で、「課題は特にない・わからない」と回答した企業も 45.3%みられた。

図表 224　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況

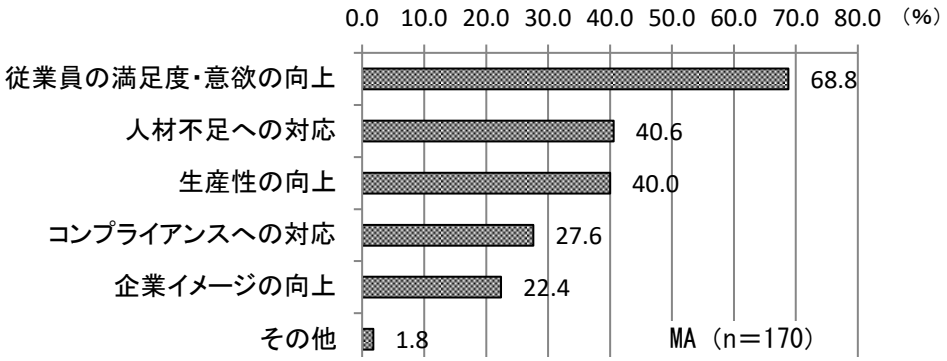


SA（n＝413）

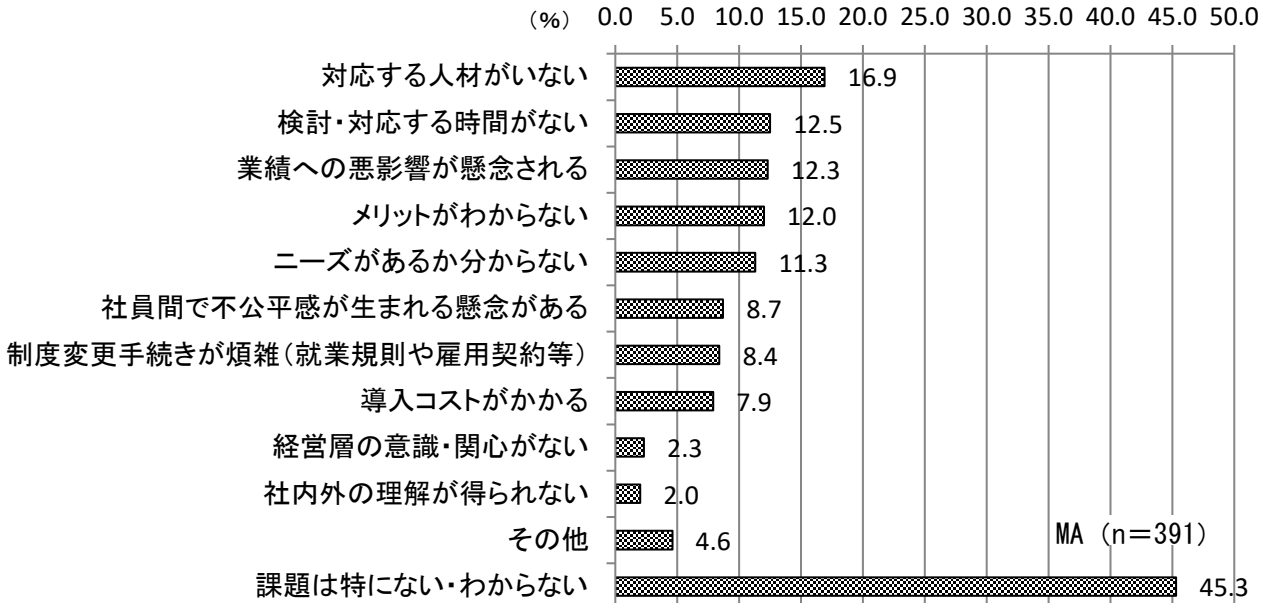
図表 225　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの内容



図表 226　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの目的



図表 227　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題



（イ）業種・企業規模別

「図表 228　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況（業種・企業規模別)」をみると、『取り組みに前向き』と回答した業種は、「運輸業（78.6%)」が最も多く、「建設業（50.6%)」、「卸売業（48.3%)」が続いている。

企業規模別では、『取り組みに前向き』は、「大企業（100.0%)」が最も多く、「中小企業（64.8%)」、「小規模企業（31.9%)」と、規模が大きいほど、取り組みに前向きな回答が多かった。

「図表 229　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組内容（業種・企業規模別)」をみると、「柔軟な勤務時間(短時間労働、変形労働時間制の導入)」は「飲食業(76.9%)」、と「小規模企業(55.8%)」で多かった。「時間外労働の削減」は、「卸売業(78.6%)」と「中小企業（64.6%)」で多くなっている。

「図表 230　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題（取組有無・業種・企業規模別)」をみると、取組有無別では「すでに取り組んでいる」と回答した企業は、「社員間で不公平感が生まれる懸念がある（16.9%)」と「制度変更手続きが煩雑（就業規則や雇用契約等）(16.9%)」が最も多く、次いで「業績への悪影響が懸念される（15.7%)」となっている。

また、「現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している」と回答した企業は、「対応する人材がいない（29.4%)」が最も多く、「検討・対応する時間がない（25.0%)」、「導入コストがかかる（23.5%)」が続いている。

「現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」では、「メリットがわからない（18.4%)」が最も多くなっている。

業種・企業規模別では、「対応する人材がいない」は、「卸売業（27.6%)」と「中小企業（22.3%)」で多くなっている。

図表 228　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	取り組みに前向き	すでに取り組んでいる	現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している	現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない
全体		413	43.1	24.2	18.9	56.9
業種	建設業	85	50.6	25.9	24.7	49.4
	卸売業	29	48.3	27.6	20.7	51.7
	小売業	76	39.5	21.1	18.4	60.5
	飲食業	50	26.0	16.0	10.0	74.0
	運輸業	14	78.6	35.7	42.9	21.4
	情報通信業	9	44.4	33.3	11.1	55.6
	その他サービス業	91	40.7	24.2	16.5	59.3
	その他	47	42.6	27.7	14.9	57.4
	不明	12	50.0	25.0	25.0	50.0
企業規模	大企業	5	100.0	60.0	40.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	128	64.8	35.9	28.9	35.2
	小規模企業	244	31.9	18.0	13.9	68.0
	不明	36	33.3	19.4	13.9	66.7

図表 229　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組内容（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	時間外労働の削減	有給休暇の取得率向上	柔軟な勤務時間（短時間労働、変形労働時間制の導入）	在宅勤務・テレワーク制度の導入	育児支援	介護支援（介護離職の防止）	退職した従業員	治療目的の休暇・休業制度	IT活用等による業務効率化	人事・賃金体系の見直し	副業・兼業の容認	組織見直し（権限移譲、組織改訂）	その他
全体		174	51.7	43.1	50.6	21.3	13.2	5.7	8.6	4.6	16.1	20.7	10.9	9.2	4.0
業種	建設業	43	65.1	62.8	51.2	18.6	18.6	7.0	9.3	7.0	20.9	18.6	7.0	11.6	4.7
	卸売業	14	78.6	21.4	57.1	28.6	7.1	0.0	14.3	0.0	35.7	21.4	7.1	7.1	0.0
	小売業	28	28.6	32.1	46.4	10.7	7.1	3.6	0.0	3.6	7.1	10.7	17.9	7.1	0.0
	飲食業	13	38.5	7.7	76.9	0.0	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	15.4	15.4	7.7	0.0
	運輸業	11	54.5	72.7	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1	36.4	0.0	9.1	0.0
	情報通信業	4	50.0	50.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業	36	52.8	41.7	52.8	36.1	11.1	8.3	11.1	5.6	13.9	22.2	13.9	5.6	2.8
	その他	19	52.6	42.1	42.1	15.8	21.1	10.5	10.5	0.0	10.5	31.6	10.5	10.5	21.1
	不明	6	16.7	33.3	66.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7	33.3	0.0
企業規模	大企業	4	100.0	75.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	82	64.6	64.6	45.1	15.9	18.3	6.1	9.8	6.1	18.3	28.0	8.5	14.6	1.2
	小規模企業	77	39.0	23.4	55.8	29.9	6.5	2.6	6.5	2.6	13.0	13.0	11.7	3.9	6.5
	不明	11	27.3	9.1	54.5	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1

図表 230　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進上の課題（取組有無・業種・企業規模別）

（単位：件、%）

		回答数	検討・対応する時間がない	導入コストがかかる	ニーズがあるか分からない	社内外の理解が得られない	対応する人材がいない	経営層の意識・関心がない	制度変更手続きが煩雑（就業規則や雇用契約等）	業績への悪影響が懸念される	社員間で不公平感が生まれる懸念がある	メリットがわからない	その他	課題は特にない・わからない
取組有無	全体	391	12.5	7.9	11.3	2.0	16.9	2.3	8.4	12.3	8.7	12.0	4.6	45.3
	すでに取り組んでいる	89	7.9	12.4	2.2	4.5	13.5	1.1	16.9	15.7	16.9	4.5	2.2	39.3
	現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している	68	25.0	23.5	11.8	2.9	29.4	1.5	20.6	22.1	16.2	1.5	5.9	14.7
	現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない	223	10.3	0.9	14.8	0.9	14.3	3.1	1.8	7.6	1.8	18.4	5.4	57.8
	不明	11	18.2	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	18.2	36.4	9.1	0.0	27.3
業種	建設業	83	10.8	8.4	12.0	4.8	24.1	3.6	9.6	13.3	10.8	9.6	7.2	37.3
	卸売業	29	6.9	13.8	13.8	0.0	27.6	0.0	17.2	31.0	13.8	20.7	0.0	31.0
	小売業	69	7.2	8.7	14.5	1.4	17.4	1.4	2.9	7.2	4.3	11.6	0.0	59.4
	飲食業	46	17.4	4.3	8.7	0.0	15.2	2.2	6.5	10.9	0.0	17.4	6.5	45.7
	運輸業	14	21.4	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	28.6	28.6	0.0	7.1	28.6
	情報通信業	8	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	62.5
	その他サービス業	88	13.6	6.8	9.1	2.3	6.8	1.1	8.0	9.1	9.1	11.4	2.3	50.0
	その他	43	16.3	2.3	14.0	0.0	25.6	4.7	9.3	11.6	9.3	14.0	11.6	37.2
	不明	11	18.2	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	54.5
企業規模	大企業	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0
	中小企業（小規模企業除く）	121	17.4	16.5	10.7	3.3	22.3	3.3	16.5	19.8	19.0	9.9	4.1	33.1
	小規模企業	234	11.1	3.0	12.0	0.9	14.5	1.7	3.8	9.4	3.0	12.4	4.7	50.0
	不明	32	6.3	12.5	9.4	0.0	15.6	3.1	6.3	3.1	3.1	18.8	6.3	59.4

（ウ）取組状況との関係性

「図表 231　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況と目的」をみると、働き方改革等に「すでに取り組んでいる」企業では、推進する目的は「従業員の満足度・意欲の向上（72.0%）」が最も多く、「生産性の向上（42.0%）」、「人材不足への対応（35.0%）」が続いている。

「現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している」企業では、推進する目的は、「従業員の満足度・意欲の向上（57.7%）」が最も多く、「人材不足への対応（43.6%）」、「生産性の向上（33.3%）」が続いている。

図表 231　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況と目的

（単位:件、%）

	回答数	人材不足への対応	生産性の向上	コンプライアンスへの対応	従業員の満足度・意欲の向上	企業イメージの向上	その他	不明
全体	178	38.8	38.2	26.4	65.7	21.3	1.7	4.5
すでに取り組んでいる	100	35.0	42.0	28.0	72.0	16.0	3.0	1.0
現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している	78	43.6	33.3	24.4	57.7	28.2	0.0	9.0
現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない	－	－	－	－	－	－	－	－

（5） 船橋市の産業支援制度・事業の認知状況

① 船橋市の産業支援制度・事業の認知状況

◆ 船橋市が行っている産業支援制度・事業の認知状況について、それぞれ当てはまるものをお答えください。（ＳＡ）

（ア）全体

「図表 232　産業支援制度・事業の認知状況」をみると、「利用あり」では「中小企業融資制度（16.8%）」が最も多く、「ビジネスマッチング（4.9%）」、「特定退職金共済掛金補助金（2.7%）」と「各種セミナー（2.7%）」が同率で続いている。

「利用あり」・「意向あり」・「認識あり」を合わせた支援制度・事業の『認知あり』は、「中小企業融資制度（60.0%）」が最も多く、「ふなばしセレクション（47.4%）」、「中小企業向け経営相談（47.0%）」が続いている。一方、「知らない」と回答した企業が最も多かったのは「海外展開支援事業補助金（86.1%）」で、「新製品・新技術開発促進事業補助金（81.4%）」、「商店街空き店舗対策事業補助金（74.7%）」、「障害者職場実習奨励金（74.1%）」が続いている。

図表 232　産業支援制度・事業の認知状況

（単位:件、%）

	回答数	認知あり	利用あり	意向あり	認識あり	知らない
新製品･新技術開発促進事業補助金	415	18.6	0.5	2.2	15.9	81.4
海外展開支援事業補助金	411	13.9	0.0	1.7	12.2	86.1
障害者職場実習奨励金	410	25.8	0.7	1.0	24.1	74.1
特定退職金共済掛金補助金	414	27.6	2.7	3.9	21.0	72.5
中小企業融資制度	423	60.0	16.8	4.7	38.5	40.0
商店街空き店舗対策事業補助金	411	25.3	0.2	2.2	22.9	74.7
中小企業向け経営相談	417	47.0	2.4	3.4	41.2	53.0
各種セミナー	414	40.4	2.7	5.1	32.6	59.7
ふなばしセレクション	411	47.4	2.2	2.4	42.8	52.6
ものづくりグランプリ	410	37.8	0.5	2.2	35.1	62.2
ビジネスマッチング	411	39.7	4.9	3.4	31.4	60.3
ふなばしお店グランプリ	416	37.5	2.4	2.2	32.9	62.5

※網掛けは表頭の項目で最も多い項目

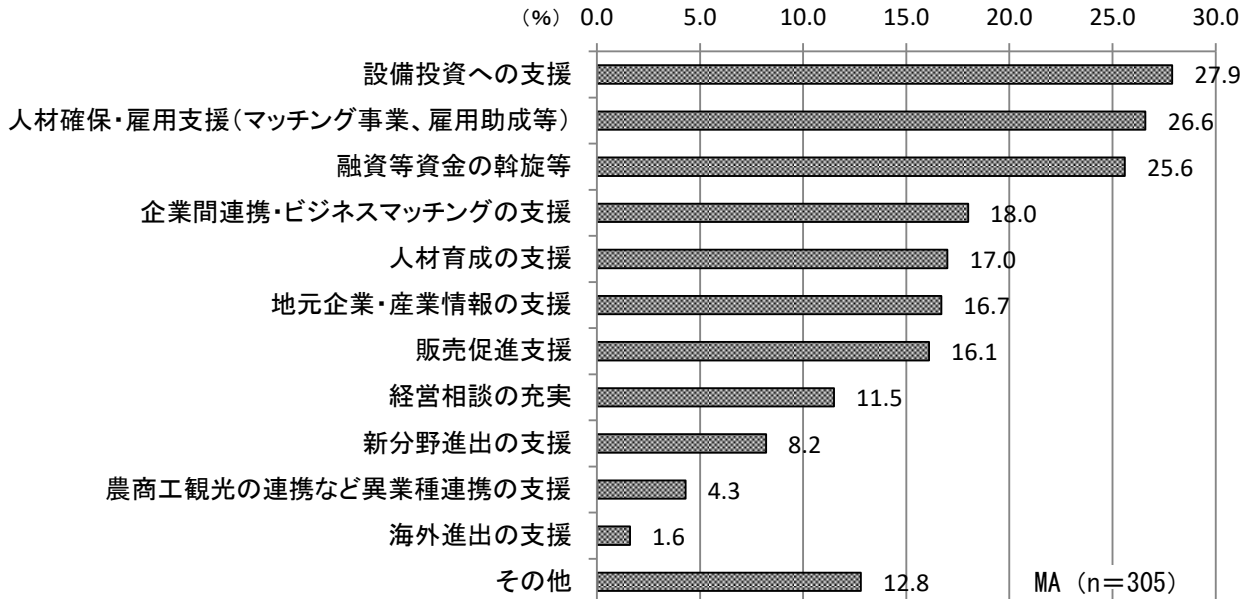
② 行政に望む支援策

◆ 貴社が事業を実施していくうえで、行政に望む支援策をお答えください。（MA）

（ア）全体

「図表 233　行政に望む支援策」をみると、「設備投資への支援」が 27.9%と最も多く、「人材確保・雇用支援（マッチング事業、雇用助成等）（26.6%）」、「融資等資金の斡旋等（25.6%）」が続いている。

図表 233　行政に望む支援策



（イ）業種・企業規模別

「図表 234　行政に望む支援策（業種・企業規模別)」をみると、「設備投資への支援」は、「運輸業（38.5%)」、と「小規模企業（28.4%)」で多くなっている。「人材確保・雇用支援（マッチング事業、雇用助成等)」は、「運輸業（61.5%)」と「中小企業（41.6%)」が多くなっている。「融資等資金の斡旋等」は、「卸売業（34.8%)」と「中小企業（29.2%)」が多くなっている。

図表 234　行政に望む支援策（業種・企業規模別）

（単位:件、%）

		回答数	企業間連携・ビジネスマッチングの支援	地元企業・産業情報の支援	農商工観光の連携など異業種連携の支援	新分野進出の支援	海外進出の支援	融資等資金の斡旋等	設備投資への支援	経営相談の充実	人材育成の支援	人材確保・雇用支援（マッチング事業、雇用助成等）	販売促進支援	その他
全体		305	18.0	16.7	4.3	8.2	1.6	25.6	27.9	11.5	17.0	26.6	16.1	12.8
業種	建設業	68	22.1	11.8	2.9	7.4	1.5	25.0	26.5	11.8	30.9	35.3	11.8	4.4
	卸売業	23	26.1	13.0	8.7	21.7	8.7	34.8	30.4	17.4	4.3	34.8	39.1	8.7
	小売業	55	14.5	20.0	5.5	7.3	0.0	29.1	20.0	9.1	12.7	18.2	20.0	14.5
	飲食業	27	11.1	25.9	14.8	7.4	0.0	25.9	33.3	18.5	7.4	22.2	29.6	18.5
	運輸業	13	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	38.5	7.7	15.4	61.5	7.7	7.7
	情報通信業	8	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5
	その他サービス業	65	16.9	20.0	0.0	7.7	0.0	16.9	23.1	7.7	12.3	23.1	9.2	20.0
	その他	36	13.9	11.1	0.0	5.6	0.0	30.6	41.7	13.9	16.7	19.4	8.3	13.9
	不明	10	40.0	20.0	10.0	10.0	20.0	40.0	40.0	20.0	30.0	30.0	20.0	10.0
企業規模	大企業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	50.0	25.0	0.0
	中小企業(小規模企業除く)	113	23.9	21.2	2.7	10.6	1.8	29.2	28.3	7.1	24.8	41.6	14.2	8.0
	小規模企業	169	13.0	13.0	5.3	6.5	1.8	25.4	28.4	13.6	10.1	17.2	18.3	15.4
	不明	19	10.5	26.3	5.3	10.5	0.0	10.5	21.1	21.1	21.1	15.8	5.3	21.1

（6） 船橋市の産業振興全般に関する自由意見

◆ 船橋市の今後の産業振興について、ご意見・ご提案がございましたら、ご自由にご記入ください。（ＦＡ）

船橋市の産業振興全般に関する自由意見は下記の通りとなった。

① 商工業及び農水産業、観光業など多様な産業分野の連携・交流の促進

業種名	意見
建設業	・大学生（新卒者含む）への補助、進路相談、経営者と話す機会を設ける。今時の若者が考えるワークライフバランスを知りたい。（働く意欲があまり感じられないので）未来を見据えた時に若者の稼げる場所(会社）がないと産業も盛り上がらないと思います
その他サービス業	・今後の発展のためにと考え、アンケートに回答させて頂きましたが、基本的には私どものように柔軟な業態ではアンケートそのものが的外れになりますし、回答も余り参考にならないように懸念しております。 調査は、いわゆる物を作ったり、売ったりするような業態向けなのかな？と思いますが、私どものようにサービスそのものを提供しながら柔軟な業態の仕事もありますので、色々と幅広くなると良いのかな？と思います。 現状、市の産業振興や、商工会議所、法人会…云々のサポートや補助・融資などは何も利用しておりません。 正直、クラッシックな業態以外は相手にされておらず、無縁な印象です。そのような状態ですから、ビジネスは自力で切り開く…と言う感覚で、そもそも行政を頼ろうと言う発想自体がありませんでした。よって、細かい制度などもほとんど興味が湧かない状態と言う感じです。もう少し攻めた形でビジネス交流や産学連携、他業種交流などが出来ると興味が湧くように思います。 とは言え、日々の行政のお仕事には感謝しております。
その他サービス業	・商店を守る横縦のつながり、商品・店の紹介など船橋の魅力を今のうちに船橋周辺にアピールしてもりあげればと思います。（いつも同じ店ばかりがアピールになってて面白みがない）
その他サービス業	・製造業や老舗企業が多く、ベンチャー企業には閉鎖的な土地柄なのでベンチャーが集まり協力し合える場や政策を期待。チャレンジする人たちを応援してほしい
情報通信業	・船橋市は農業も結構盛んであるが、市が「地産地消」のための積極的な施策をしていない。もはや8割以上が新住民で他県の出身者であるが、いつまでも“わが街”感が持てないでいるのが実情ではないか。「地元・船橋」の認識と誇りとを持つには、生産者～消費者の“ご近所づきあい”ができるような場所や機会を作る施策がほしい。
その他サービス業	・経営・IT に関してのコンサルタントを行っていますので、船橋市主導のビジネスマッチングを積極的に行ってほしい。
建設業	・街に活気があるのが良いと思う。地場産業とふれ合う機会があれば。市場のような広場など提供してはどうか。整備してあれば防災、避難場所にもなる
建設業	私たちの子孫や多くの市民の皆さんが船橋市がいつまでも明るく豊かで幸せな未来のある時代に生きてもらうため、私たちはあなた（あなたたち）が主語となるようなサービス・接客・営業と全ての人と物の恩恵を受けている生かされている自分に気づき産業振興の更なる発展のため官民一体となりそれぞれの分野で力を発揮する。また、双方の情報共有、協調の確固たる関係を築くこと。

② 「船橋ブランド」の活用

業種名	意見
その他サービス業	・Bリーグジェッツの宣伝に一役かって欲しい。商店街とのマッチングが双方に効果が出るのではないか。総合優勝時の対応が遅かったように思う。総合優勝という偉業を市としてたたえることが全てに影響を与えると思うがいかがですか
その他サービス業	・具体的な事はわからないし考えも浮かびませんが住んで良し働いて良しの市民が誇れる町になってほしい。船橋の情報発信も全国に広めてほしい。今からでも「ふなっしー」をもっと活用した方が良い。
その他	・「ふなえもん」ではなく、「ふなっしー」の人気を活用したい

③ 都市開発・インフラ整備・商業環境の整備

業種名	意見
運輸業	・幹線道路の整備をし渋滞緩和を早急に行うべき、又犯罪防止の為に外灯を増やすべき
その他サービス業	・市並びに市議会に都市開発のエキスパートを揃え、卓越した都市開発を行うべき。
その他	・本組合は潮見町にあり、二俣交差点の通年渋滞により、物流効率や環境等各方面に支障をきたしている。また、船橋中央埠頭には耐震強化岸壁があり、大災害時に物流拠点となる。このため新港大橋のみの当地へのアクセスについて「新たな湾岸道路」と船橋中央埠頭との連絡も含め、リダンダンシーの確保を強くお願いします。
その他	・都市計画に沿った人口の誘導を図り「スモールタウン」を形成すべき。行政機関の集中と一次産業の効率的配置を行うべきと考える
その他サービス業	・船橋市は道路の整備が悪く、産業振興に限らず、製材活動に悪影響があるのではないか。市としてのイメージも「混雑・汚い」ということが言われる
その他サービス業	・新しい都市開発（元畑等）の場合、セットバックを考えろ！ブロックの壁に手が当たり、怪我をした。（船橋で保障しろ）
卸売業	・船橋は住宅や商業圏であり、企業が構えるオフィスビルなどが不足していると思う。他エリアの方が圧倒的に充実している。是非共法人企業が働きやすい環境をお願いします。
飲食業	・もう少し当店の最寄駅（東船橋）に人が集まるようになると幸いです
小売業	・JR船橋駅の南側、西武デパートが閉店し、フェイスビルも集客の方法となるホールもない。もう少し、都市開発に力を入れてほしい

④ 船橋市の情報発信

業種名	意見
小売業	・今回のコロナ禍も含め船橋市がどの様な政策支援を施行されているのかよく分かりません。もっとはっきりとわかるような発信の仕方を希望します。わざわざ市役所まで行かなければどのような支援に該当するのかわからないのでは毎日10H～12H仕事のある者は大変です。
飲食業	・広告費はすごく費用がかかる。市民だよりの反響はあるので定期的にお願いします
建設業	・もっと具体的に認知される支援が必要、本当に困っている時に知らない支援が多すぎる
その他サービス業	・正しい情報の提供。（例）厚労省ホームページ上には、毎日新型コロナ検査陽性者数が報告されているが、マスコミは連日勝手に「感染者数」と偽り、偏り続ける（犯罪）行為を放置せず抗議し、中小企業の為の行動を開始して下さい。それにより、数多くの経営者が泣いています
その他サービス業	・テレワークを始め仕事や生活環境が変化し、安価なクリーニング店との競合した価格競争に歯止めが掛からない。町中の個人で営業している商店にもっと光を当ててほしい。市のホームページ等で、広報してほしい

⑤ 新型コロナの影響・対策について

業種名	意見
小売業	・新型コロナで売上が去年の半分以下になりました。持続していくのが困難です。持続化給付金をもう一度続けてほしい。
その他	・当社業務は金型設計業で、設計図面を各製造メーカーにデータ送信で完了します。質問内容には当てはまらぬ内容も多く回答できぬものが多いです。製造業の業績により100%影響を受けますのでコロナには影響大です。
その他	・お世話になります。コロナの影響で、全く身動きが取れない状態ですが、閉めていても家賃が発生致しますので、悩んでおります
その他	・私は、70才の構造設計一級建築士です。特に船橋市の支援を必要とするものは有りません。税金を安くしてほしいぐらいです。コロナに対する助成金への対応は非常に早く助かりました（千葉県より3ヶ月以上早かった） ・カタカナやアルファベットの使用は極力避けて欲しい。生産性が低下すると思います（理解するのに時間を要する）
小売業	・事業継続のために、ITの指導やコロナ対策など大変だと思いますが、手助けが重要かと思います
—	・今回コロナで利営が減ってしまって大変だった。売上と利益は違うのに　売り上げベースで事がすすむので辛い。売り上げ減少により支援金をいただけて助かったが利営で計算してもらえればと思いました（固定費が重い為）
飲食業	・家賃補助は助かりました。ありがとうございます。給付金等が非課税になると本当にありがたいです
その他サービス業	・国や県とくらべると行政サービスはスピーディーと今回感じました。船橋市は飲食店が多いのでオリジナルのゴートゥーイートをなさってはいかがでしょうか
その他サービス業	・コロナが早く終息して、普通に生活を楽しんでいけることを願っています
卸売業	・このようなコロナ下で、普通に事業が継続出来てることをありがたく思っております。市も大変だと思いますが、頑張ってください。

⑥ 地産地消・地元企業、中小企業の活用

業種名	意見
小売業	・地元企業優先的に受発注して下さい
建設業	・船橋市への転入の増加で、住宅建設のニーズはあるはずですので、大手ではなくて地元の工務店に是非、やらせてください。
飲食業	・現在も船橋市は独自の産業への取り組みが多く、とてもすばらしい町だと感じています。私は小さな飲食店の代表として取り組んでいますが　たくさんのイベントに参加させて頂いたりと多くの経験をさせてもらっています。今はコロナの為　難しいですが夏祭りなどの祭　地元の飲食店と生産者（特産物）を使った屋台村などの様な船橋らしい祭などもあったらいいなと思います。その他の産業も含め取り組めるのが一番ですが、飲食からの目線になっての意見です
飲食業	・船橋産の農産物、海産物を安価で使用したい。 船橋産食材（特産物）を（種類）を増やしてほしい。 船橋産の小麦を使用したい。船橋＝東京湾をもっとアピールして欲しい
その他サービス業	・入札制度の改革、年間金額に応じて小規模義業者や中規模事業者を優先的に入札に参加させるなど
小売業	大型店ばかりが増えて個人商店はそのうちゼロになるのではないかと思います。個人商店が生き残っていける策を考え中です。
卸売業	・第一次産業にももっと着目し、積極的に支援していただきたい

⑦ 市への要望・要請

業種名	意見
建設業	・以前に実施がありました商工振興課の事業で、船橋の業者、船橋のお客様でリフォームを行った時の商品券10%の支給は大事業ではありましょうが再度の実行をお願い致します。1回目予算3000万円、2回目予算額6000万円と聴いております！！
その他サービス業	・元気に明るい町づくりに期待します
その他サービス業	・今後　外国人就労が増加することが予想されるが、彼らが船橋で働くうえでのサポートをお願いしたい。良質な外国人が増加することが船橋市の産業振興につながるであろう
その他	・Plan、Do、Seeの全てのスピードUPですぐ実行してほしい
卸売業	・スピード
その他	・温暖化の原因は森林減少です。船橋市ももう少し緑化を増やしてほしいです。私の仕事は樹木剪定ですが造園の仕事をする方が少なく誰もが自分の庭の手入れがで出来るようなお手伝い出来ればと思います
飲食業	・歓楽街の不当な呼び込みに対する対応の改善。現在、指導員による注意喚起。今後、不当な呼び込み店と、客引きの特定及び撤廃。周辺の雰囲気、治安が非常に悪いです。よろしくお願いします

Ⅵ. 参考

1. 製造業アンケート調査票

船橋市商工業戦略プラン改定のためのアンケート調査（製造業）

◆貴社名、所在地等をご記入ください。

貴社名 (屋号)			
所在地			
TEL	（　　）	FAX	（　　）
Email			
ご回答者	（所属部署・役職）	（氏名）	

◆事業概要についてご記入ください。

業　種 ※複数にまたがる場合は、最も売上高の大きい業種	1．飲食料品 4．化学製品 7．鉄鋼業 10．はん用機械 13．電子部品 16．輸送機械	2．繊維製品 5．プラスチック・ゴム 8．非鉄金属 11．生産用機械 14．電気機械 17．その他製造（　　）	3．パルプ・紙・木製品 6．窯業・土石 9．金属製品 12．業務用機械 15．情報・通信機器
資本金	_____ 万円		
従業者数	_____ 人（うち正社員 _____人、非正規社員（契約・嘱託社員 パート・アルバイト）_____人）		
年間売上高	_____ 百万円（直近年度）		
営業・操業年数	1．5年以下	2．6～10年以下	3．11～20年以下　4．20年超
主な取引先の所在地 販売(シェア)	1．船橋市内（　　%）	2．その他県内（　　%）	3．東京・神奈川・埼玉（　　%）　4．その他県外・海外（　　%）
主な取引先の所在地 仕入(シェア)	1．船橋市内（　　%）	2．その他県内（　　%）	3．東京・神奈川・埼玉（　　%）　4．その他県外・海外（　　%）
事業所区分	1．単独事業所	2．本社・本店	3．支社・支店・営業所等
経営者の年齢 ※実際に事業所経営に携わっている方の年齢	1．30歳未満 5．60歳代	2．30歳代 6．70歳代	3．40歳代　4．50歳代 7．80歳以上
就任経緯	1．創業者 4．親会社・グループ会社から登用 6．M&A	2．創業者の親族 5．親会社・グループ会社以外からの登用 7．その他（　　）	3．従業員などからの昇進
後継者の有無	1．後継者がいる 3．いないので廃業予定 5．その他（　　）	2．いないので探している 4．今のところ必要ない（経営者が若いなど）	

1

問１　2019年と2016年を比較した年間業績等の変化についてお答えください。（各項目○は１つ）
※新型コロナウイルス感染症の影響前の直近年と３年前との比較

① 出荷額（売上高）	1．増加した	2．横ばい	3．減少した	4．わからない
② 経常利益	1．増加した	2．横ばい	3．減少した	4．わからない
③ 販売（受注）数量	1．増加した	2．横ばい	3．減少した	4．わからない
④ 販売（受注）単価	1．上昇した	2．横ばい	3．低下した	4．わからない
⑤ 仕入単価	1．上昇した	2．横ばい	3．低下した	4．わからない
⑥ 販売先	1．増加した	2．横ばい	3．減少した	4．わからない
⑦ 仕入先	1．増加した	2．横ばい	3．減少した	4．わからない
⑧ 従業者数	1．増加した	2．横ばい	3．減少した	4．わからない
⑨ 国内企業との競合	1．激化した	2．横ばい	3．緩和した	4．わからない
⑩ 海外製品との競合	1．激化した	2．横ばい	3．緩和した	4．わからない
⑪ 設備投資額	1．増加した	2．横ばい	3．減少した	4．わからない
⑫ 借入金	1．増加した	2．横ばい	3．減少した	4．わからない
⑬ 操業環境 (周辺の宅地化進行等)	1．良くなった	2．変わらない	3．悪化した	4．わからない

問２　事業を行っていく上での課題は何ですか。内部環境、外部環境それぞれ、当てはまるもの全てに○をつけてください。

【内部環境】（複数回答可）

1．経費の増加　2．原材料の調達難（高騰）　3．在庫の増加
4．建物の老朽化　5．生産設備の老朽化　6．敷地面積が狭い
7．情報化・システム化　8．情報セキュリティの確保　9．新製品の企画・開発の減少
10．資金調達　11．債務過多　12．人材不足
13．情報不足　14．設備過剰
15．後継者問題（事業承継の困難さ）　16．新たな技術の導入やノウハウの蓄積の不足
17．荷さばき場、車の待機場の不足　18．人件費の増加（最低賃金の上昇）
19．課題は特にない
20．その他（具体的に：　　）

【外部環境】（複数回答可）

1．販売先・受注先の減少　2．仕入先・外注先の減少　3．国内企業との競合激化
4．海外企業との競合激化　5．立地が悪い（不便）　6．環境規制が厳しい
7．住・工混在化　8．他の企業との協力関係が不十分
9．税金や地代・賃料の高騰　10．許可や認可などの手続きの煩雑さ
11．市場の縮小　12．課題は特にない
13．その他（具体的に：　　）

問３　国内・外の販路開拓・取組について当てはまるものをお答えください。

①国内販路（市場）開拓について（○は１つ）		1．実施している ⇒②、③へ 2．実施したいができていない ⇒②、③へ 3．実施していない ⇒③へ 4．その他（　　）⇒②、③へ
②国内販路（市場）開拓の課題（複数回答可）		1．人材が不足　2．資金の不足　3．製品・技術の競争力が弱い 4．価格競争力が弱い　5．製品・技術のＰＲ不足 6．新規顧客へのアプローチ方法 7．ネットワーク・相談相手が不足 8．その他（　　）
③海外展開の取り組み状況について（複数回答可）		1．海外で生産している ⇒④～⑥へ 2．海外で営業・販売している ⇒④～⑥へ 3．海外の事業者に販売している（輸出） ⇒④～⑥へ 4．海外向けにインターネットで販売している（輸出） ⇒④～⑥へ 5．海外から仕入れをしている（輸入） ⇒④～⑥へ 6．海外展開を検討している（現在は行っていない）⇒④～⑥へ 7．海外展開をしていない（取り組む予定はない） ⇒⑦へ
海外展開済み又は意向がある	④海外展開の目的・理由（複数回答可）	1．海外需要の獲得　2．国内の需要減少　3．取引先企業の海外進出 4．為替リスクの低減　5．人件費等のコスト抑制 6．その他（　　）
	⑤海外展開の課題（複数回答可）	1．販売先の確保　2．法規制・商慣行の把握 3．社内人材の確保・育成　4．パートナー企業の確保 5．関税率の高さ　6．資金調達 7．現地での資材調達　8．現地とのコミュニケーション 9．為替相場の変動リスク　10．知的財産の保護 11．現地での人件費等の上昇　12．特にない・わからない 13．その他（　　）
	⑥行政に求める支援策（複数回答可）	1．情報提供　2．セミナー　3．海外展示会の出展支援 4．専門家派遣による手続・輸出戦略等の実務支援 5．海外プロモーション費用の助成 6．その他（　　）
海外展開していない	⑦海外展開をしない理由（複数回答可）	1．自社製品・商品が海外展開に不向き　2．国内での経営で精一杯である 3．社内人材が不足している　4．ノウハウ・情報が不足している 5．展開資金が不足している 6．提携、連携する事業者がいない（商社等） 7．海外の技術・品質が信頼できない 8．価格、コスト面から魅力がない 9．知的財産等の流出を防止するため 10．海外の商慣習などが信頼できない 11．その他（　　）

問4　現在取り組んでいる事業分野及び新たに取り組みたい・連携したい事業分野についてお答えください。

現在の事業分野	①今後の市場規模（○は１つ）	1．拡大　2．現状維持　3．縮小　4．何ともいえない
	②今後の事業展開（○は１つ）	1．拡大方針　2．現状維持　3．縮小を考えている 4．廃業を予定・検討している　5．わからない 6．その他（　　）
	③今後の雇用方針（○は１つ）	1．増やしていく　2．現状維持　3．減らしていく 4．わからない
④新たに取り組みたい事業分野（複数回答可）		1．医療産業　2．健康産業　3．環境産業　4．エネルギー産業 5．IT 産業　6．飲食料品産業　7．福祉産業　8．観光産業 9．特にない　10．その他（　　）
⑤新たに連携したい事業分野（複数回答可）		1．医療産業　2．健康産業　3．環境産業　4．エネルギー産業 5．IT 産業　6．飲食料品産業　7．福祉産業　8．観光産業 9．特にない　10．その他（　　）

問5　立地に係る今後の意向についてお答えください。

① 新設・増設・移転予定の有無（○は１つ）		1．新設・増設・移転に関する具体的な計画がある　⇒②～⑧へ 2．新設・増設・移転を検討している　⇒②～⑧へ 3．将来的には新設・増設・移転する可能性がある　⇒②～⑧へ 4．閉鎖を予定・検討している⇒⑧へ 5．新設・増設・移転の予定はない　⇒問６へ 6．わからない　⇒問６へ
新設・増設・移転の計画・検討・可能性あり	②対象施設（複数回答可）	1．本社　2．工場　3．研究開発施設　4．営業所 5．流通加工施設　6．その他（　　）
	③立地先（複数回答可）	1．船橋市　2．船橋市以外の千葉県　3．東京都　4．神奈川県 5．埼玉県　6．茨城県　7．海外（国名：　　） 8．その他（　　）
	④立地面積（複数回答可）	1．50㎡以下　2．51～150㎡　3．151～300㎡　4．301～500㎡ 5．501～1,000㎡　6．1,001～5,000㎡　7．5,001～10,000㎡ 8．10,001～30,000㎡　9．30,001㎡以上　10．未定
	⑤進出形態（複数回答可）	1．土地・建物共に所有　2．土地所有・建物賃借 3．土地賃借・建物所有　4．土地・建物共に賃借
	⑥理由（複数回答可）	1．賃料（地代）・流通等のコスト削減のため　2．施設が手狭となったため 3．新たな立地先の交通アクセスが良いため　4．事業拡充のため 5．周辺の操業環境が悪化したため　6．研究開発機能の強化のため 7．事業所の再編・集約化のため　8．関連企業との連携強化のため 9．助成・税制等の優遇制度が受けられるため　10．取引先移転のため 11．津波・地震等の災害リスク軽減のため　12．自社所有地があるため 13．その他（　　）
	⑦方法（複数回答可）	1．現在の事業所は閉鎖して、別の場所に立地する 2．現在の事業所は残したまま、別の場所に立地する 3．現在の場所に増改築する
	⑧時期（○は１つ）	1．１年以内　2．３年以内　3．５年以内 4．10 年以内　5．時期は未定

問6 貴社におけるＩＴの活用状況や目的、課題を伺います。
それぞれ当てはまるもの全てに○をつけてください。

①活用状況 (複数回答可)	1．自社ホームページの開設　2．インターネットを活用した仕入れ・物品購入等 3．ＥＣ（電子商取引） 4．スマートフォン、タブレット端末による社内システムとの連携 5．テレワーク　6．ＳＮＳ　7．クラウドサービス 8．ＥＤＩ（企業間の電子データ交換）　9．ＡＩ（人工知能） 10．ＩｏＴ（モノのインターネット化） 11．RPA（Robotic Process Automation※）　12．電子申請 13．特に導入・活用したものはない⇒④へ 14．その他（　　）
②目　的 (複数回答可)	1．業務量の削減　2．コスト削減　3．社内の情報共有 4．人材不足への対応　5．顧客サービスの向上　6．取引先からの要請 7．売上増加・販路開拓　8．セキュリティ、リスク管理　9．情報・品質管理 10．多様な働き方の実現　11．その他（　　）
③課　題 (複数回答可)	1．人材の不足　2．投資費用の大きさ　3．セキュリティ 4．費用対効果　5．導入効果が不明瞭　6．社内の体制・仕組み整備 7．活用方法がわからない　8．経営者・管理者の理解不足 9．その他（　　）
④関心がある ＩＴ分野 (複数回答可)	1．5G　2．ＡＩ　3．ＩｏＴ　4．RPA 5．キャッシュレス　6．ビックデータ　7．ＳＮＳ　8．仮想通貨 9．スマート農業　10．クラウド　11．ネット広告　12．越境ＥＣ 13．ＥＣモール　14．フィンテック　15．ネットマーケティング 16．検索エンジン（ＳＥＯ）　17．特にない　18．その他（　　）

RPA：ホワイトカラーの単純な間接作業を効率化・自動化する取り組み（人の手によってルール化する点がAIと異なる）

問7 貴社のＢＣＰ※[1]及び事業継続力強化計画※[2]について当てはまるものをお答えください。

①ＢＣＰ策定状況 (○は１つ)	1．策定済み⇒③へ　2．策定中である⇒③へ 3．策定をしているが、見直しを検討中⇒③へ 4．策定を予定・検討している⇒③へ 5．未作成（策定予定はない）⇒②、③へ 6．聞いたことがない（本調査で初めて知った）⇒②、③へ
②ＢＣＰを 策定しない理由 （複数回答可）	1．自社に必要がない　2．スキル・ノウハウがない　3．有効性がわからない 4．策定する時間がない　5．策定する人材がいない　6．策定する資金がない 7．特にない　8．その他（　　）
③事業継続力強化 計画の策定状況 (複数回答可)	1．策定済み⇒問８へ　2．策定中である⇒問８へ 3．策定をしているが、見直しを検討中⇒問８へ 4．策定を予定・検討している⇒問８へ 5．未作成（策定予定はない）⇒④へ 6．聞いたことがない（本調査で初めて知った）⇒④へ
④事業継続力強化 計画を策定しない理由 （複数回答可）	1．自社に必要がない　2．スキル・ノウハウがない　3．有効性がわからない 4．策定する時間がない　5．策定する人材がいない　6．策定する資金がない 7．特にない　8．その他（　　）

※[1]BCP…災害等が発生した場合において、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続を可能とするために、事業継続のための方法などを取り決めておく計画。
※[2]事業継続力強化計画…防災・減災の事前対策に関する計画。経済産業大臣から認定を受けることで、税制優遇や補助金の加点を受けられる

問8　新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の貴社への影響について、お答えください。

①今年度の売上見込（決算）	前年度比　　％ （例）前年度売上100万円　今年度売上見込　80万円の場合　⇒　前年度比　80　％ ※新型コロナの流行前の決算と今期の決算（予想）を比較してお答えください
②貴社へのマイナスの影響（現在）（複数回答可）	1．国内からの受注減少　2．海外からの受注減少　3．商談などの中止・延期 4．イベント・展示会などの中止・延期　5．出社体制・人材確保が困難 6．休業・営業の短縮　7．資金繰りの悪化　8．原材料調達が困難 9．特にない　10．その他（　　）
③今後、貴社へ与える影響（中長期、5年）（複数回答可）	1．消費自粛による売上の減少　2．自粛による個人消費などの反動増 3．インバウンド減少による売上減少　4．インバウンド増加による売上増加 5．テレワークなどの働き方改革の進展　6．社員の確保や、人員体制の維持が困難 7．BCP・事業継続力強化計画の作成・見直し 8．サプライチェーン断絶による生産の停滞・減少 9．原材料などの調達先の多様化　10．資金調達手段の多様化 11．新しい生活様式定着による販売方法・チャネルの変化 12．特にない　13．その他（　　）

問9　新型コロナの影響下で、取り組まれている対策はありますか。当てはまる項目に○をつけてください。

① 事業対策（複数回答可）	1．新商品・新サービス開発　2．既存商品・サービスの見直し 3．公的支援の活用　4．金融機関からの資金調達 5．新規設備投資　6．設備投資の延期・縮小・取りやめ 7．従業員の削減　8．新規雇用の見直し 9．調達先の見直し・多様化　10．事業自体の休廃業 11．新たなビジネスマッチング　12．営業活動・打合せのオンライン化 13．国内・海外別拠点での代替生産・販売 14．特にない 15．その他（　　）
② 労務対策（複数回答可）	1．交代勤務の実施　2．時差出勤の実施　3．時短勤務・勤務時間の柔軟化 4．テレワークの実施　5．休暇の取得奨励　6．出張の自粛 7．会議・研修のオンライン化　8．会議の回数削減・時間短縮 9．職場の宴会・交流会などの自粛　10．飛沫防止のための遮蔽板などの設置 11．オフィス・店舗の消毒　12．衛生資材（マスク・消毒薬等）の備蓄 13．手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導 14．訪問者の入場人数規制・立ち入り制限や入口などでの検温実施 15．感染した（または恐れのある）社員の申告ルール化など全社的な罹患状況の把握 16．扉や窓を開けるなど定期的な換気の実施　17．専門部署の立ち上げ 18．その他（　　）
③ 感染防止対策取組事業所登録制度※（○は1つ）	1．登録している　2．登録を予定・検討している　3．登録する予定はない 4．知らない（本調査で初めて知った）

※新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組んでいることを届け出た事業所を、「船橋市新型コロナウイルス感染防止対策取組事業所」として登録し、ステッカー等の提供やホームページで周知を行っています。

問10 新型コロナの影響下で事業継続に向けた対応や、対策作りにおいての課題について当てはまる項目全てに○をつけてください。

1．対応計画や行動計画、あるいはＢＣＰ・事業継続力強化計画が十分整理されていない
2．従業員の欠勤や自宅待機・班交代制を想定した人員計画のめどが立たない
3．運転資金など資金繰りに不透明感がある
4．マスク、消毒薬、フェイスシールドなどの衛生用品の備蓄が難しい
5．対策をするための人材・ノウハウが不足している
6．従業員の教育・訓練が不十分である
7．社内の感染予防策（マスク着用や通勤方法の見直し、訪問客のチェックなど）が不十分である
8．社内の感染拡大防止策（感染疑いのある者の自宅待機、対面会議削減など）が不十分である
9．その他（　　）

問11 新型コロナに係る活用した（活用予定の）支援制度について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

1．事業継続支援助成金（船橋市）
2．テナント賃料助成金（船橋市）
3．中小企業再建支援金（千葉県）
4．持続化給付金（経済産業省）
5．家賃支援給付金（経済産業省）
6．雇用調整助成金（厚生労働省）
7．テレワーク導入支援補助金（船橋市）
8．納税猶予の特例
9．固定資産税・都市計画税の軽減
10．特定中小企業者対策資金（船橋市）
11．千葉県よろず支援拠点の専門家による相談
12．新型コロナウイルス感染症対応特別資金（千葉県）
13．新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）
14．活用していない

問12 貴社では、採用や人材の登用にあたり、多様な人材の活用状況（ダイバーシティ）について、現状、今後の展望、雇用が考えられる職種を、以下の選択肢から該当する番号を選んで○をつけてください。

≪選択肢≫

現状	今後の展望	雇用が考えられる職種
1．積極的に活用している 2．ある程度活用している 3．活用したいが、できていない 4．活用していない／必要性を感じていない	1．積極的に活用したい 2．ある程度活用したい 3．活用する必要性を感じていない	1．事務作業　7．調理・調理補助 2．PC作業　8．運転・配送 3．営業　9．商品仕分け 4．接客　10．その他 5．電話受付　11．わからない 6．清掃

≪設問≫

人材	現状（それぞれ○は１つ）	今後の展望（それぞれ○は１つ）	雇用が考えられる職種（○は複数可）
①育児中の方	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
②介護中の方	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
③病気療養中の方	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
④外国人	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
⑤高齢者	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
⑥障害のある方	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
⑦その他（　　）	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11

問13 貴社が多様な人材を雇用する上で、取り組むべきと考える配慮についてお伺いします。当てはまるものを選んで番号に○をつけてください。（○は2つまで）

1．業務遂行上の必要な訓練や研修の実施　2．業務遂行の支援や本人、周囲に助言する者等の配置
3．業務内容の簡略化などの配慮　4．短時間勤務など労働時間の配慮
5．能力が発揮できる仕事への配慮　6．上司や専門職員などによる定期的な相談
7．業務以外の生活面への配慮（外部機関との連携含む）
8．通院時間の確保、服薬管理など雇用管理上の配慮
9．特にない　10．その他（　　）

問14　働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進の取り組み状況についてお伺いします。

① 取り組みの有無（○は１つ）		1．すでに取り組んでいる　⇒②～④へ 2．現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している　⇒②～④へ 3．現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない　⇒④へ
働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取り組みあり	② 内容（複数回答可）	1．時間外労働の削減　2．有給休暇の取得率向上 3．柔軟な勤務時間（短時間労働、変形労働時間制の導入） 4．在宅勤務・テレワーク制度の導入　5．育児支援 6．介護支援（介護離職の防止）　7．退職した従業員の再雇用 8．治療目的の休暇・休業制度　9．ＩＴ活用等による業務効率化 10．人事・賃金体系の見直し　11．副業・兼業の容認 12．組織見直し（権限移譲、組織改定など） 13．その他（　　）
	③ 目的（複数回答可）	1．人材不足への対応　2．生産性の向上 3．コンプライアンスへの対応　4．従業員の満足度・意欲の向上 5．企業イメージの向上 6．その他（　　）
④ 推進上の課題（複数回答可）		1．検討・対応する時間がない　2．導入コストがかかる 3．ニーズがあるかわからない　4．社内外の理解が得られない 5．対応する人材がいない　6．経営層の意識・関心がない 7．制度変更手続きが煩雑（就業規則や雇用契約等） 8．業績への悪影響が懸念される 9．社員間で不公平感が生まれる懸念がある 10．メリットがわからない 11．課題は特にない・わからない 12．その他（　　）

問15　船橋市が行っている産業支援制度・事業の認知状況について、それぞれ当てはまるものをお答えください。（それぞれ○は１つ）

利用したことがある・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１．利用あり
利用したことはないが、利用したいと考えている・・・・・２．意向あり
利用する予定はないが、制度がある事は知っている・・・・３．認識あり
制度・事業について知らない（本調査で初めて知った）・・４．知らない

		1.利用あり	2.意向あり	3.認識あり	4.知らない
①工業振興支援事業補助金	国際規格(ISO)の認証取得、エコアクション21の認証登録、産業財産権の取得、展示会等への出展、自社製品の試験データ収集を行う市内中小企業者等に対し、補助金を交付しています。	1.	2.	3.	4.
②新製品・新技術開発促進事業補助金	市内の中小企業等（小売業を除く）の技術力の向上と新事業への進出を支援するため船橋市新製品・新技術開発促進事業補助金を交付しています。	1.	2.	3.	4.
③海外展開支援事業補助金	海外で開催される展示会への出展や海外展開のための専門家派遣を実施する市内中小企業者に対し、必要経費の一部を助成します。	1.	2.	3.	4.
④立地等企業促進事業補助金	工場等の新規立地、工場設備等の再投資及びこれらに付随した雇用拡大に対して、固定資産税相当額等の補助金を交付しています。	1.	2.	3.	4.
⑤障害者職場実習奨励金	市内に居住する障害のある方を職場実習に５日以上受け入れた事業主に対し、奨励金を支給します。	1.	2.	3.	4.
⑥特定退職金共済掛金補助金	公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターが行う特定退職金共済制度に加入し、共済掛金を支払った場合、掛け金の一部を補助します。	1.	2.	3.	4.
⑦中小企業融資制度	金融機関と協調した融資制度により、市内中小企業の事業活動に必要な資金の融資を行います。	1.	2.	3.	4.
⑧商店街空き店舗対策事業補助金	商店街のにぎわい創出を目的に、商店街区内の空き店舗に出店する方に対し、改装費、賃料等の一部を補助します。	1.	2.	3.	4.
⑨中小企業向け経営相談	円滑に事業を営むために、専門知識を取得している中小企業診断士による経営相談を行っています。	1.	2.	3.	4.
⑩ふなばしセレクション	船橋名産の農水産物等を使用した加工食品を発掘し、戦略的・効果的に情報発信することで、知名度やイメージをさらに高め、ふなばし産品ブランドの確立を図ります。	1.	2.	3.	4.
⑪各種セミナー（ＢＣＰ、働き方改革、起業家交流会など）	市内事業者に情報を提供する目的で各種セミナーを実施しています。	1.	2.	3.	4.
⑫ものづくりグランプリ	優れた新製品を市が認定し、積極的に周知することで、中小企業者の販路開拓を支援します。	1.	2.	3.	4.
⑬ビジネスマッチング（船橋商工会議所事業）	専任のコーディネーターが事業者の有する技術やニーズ・シーズ等を把握し、市内事業者同士を繋ぐことで販路拡大をします。	1.	2.	3.	4.

問16 貴社が事業を実施していくうえで、行政に望む支援策をお答えください。

①公的支援策 (複数回答可)	1．企業間連携・ビジネスマッチングの支援 3．農商工観光の連携など異業種連携の支援 5．海外進出の支援 7．設備投資への支援 9．人材育成の支援 10．人材確保・雇用支援（マッチング事業、雇用助成等） 11．販売促進支援　12．その他（　　） ※選択した項目について、具体的な要望内容を差し支えない範囲で下にご記入ください	2．地元企業・産業情報の発信 4．新分野進出の支援 6．融資等資金の斡旋等 8．経営相談の充実
②具体的内容	番号	
	番号	

問17 船橋市の今後の産業振興について、ご意見・ご提案がございましたら、ご自由にご記入ください。

……

……

……

……

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に封入のうえ、**11月30日（月）**までに切手を貼らずにご郵送下さい。

※すでにオンラインで回答されている方は、この調査票は投函しないでください。

2. 非製造業アンケート調査票

船橋市商工業戦略プラン改定のためのアンケート調査（非製造業）

◆貴社名、所在地等をご記入ください。

貴社名 (屋号)			
所在地			
TEL	（　　）	FAX	（　　）
Email			
ご回答者	（所属部署・役職）　　（氏名）		

◆事業概要についてご記入ください。

業　種 ※複数にまたがる場合は、最も売上高の大きい業種		1．建設業　2．卸売業　3．小売業 4．飲食業　5．運輸業　6．情報通信業 7．ホテル・旅館・観光業　8．その他サービス業 9．その他（　　）
資本金 （法人のみ）		_____ 万円
従業者数		_____ 人（うち正社員 _____人、非正規社員（契約・嘱託社員 パート・アルバイト）_____人）
年間売上高		_____ 百万円（直近年度）
営業・操業年数		1．5 年以下　2．6～10 年以下　3．11～20 年以下　4．20 年超
主な取引先の所在地	販売 (シェア)	1．船橋市内（　　%）　2．その他県内（　　%）　3．東京・神奈川・埼玉（　　%）　4．その他県外・海外（　　%）
	仕入 (シェア)	1．船橋市内（　　%）　2．その他県内（　　%）　3．東京・神奈川・埼玉（　　%）　4．その他県外・海外（　　%）
事業所区分		1．単独事業所　2．本社・本店　3．支社・支店・営業所等
経営者の年齢 ※実際に事業所経営に携わっている方の年齢		1．30 歳未満　2．30 歳代　3．40 歳代　4．50 歳代 5．60 歳代　6．70 歳代　7．80 歳以上
就任経緯		1．創業者　2．創業者の親族　3．従業員などからの昇進 4．親会社・グループ会社から登用　5．親会社・グループ会社以外からの登用 6．M&A　7．その他（　　）
後継者の有無		1．後継者がいる　2．いないので探している 3．いないので廃業予定　4．今のところ必要ない（経営者が若いなど） 5．その他（　　）

問1 2019年と2016年を比較した年間業績等の変化についてお答えください。（各項目○は1つ）
※新型コロナウイルス感染症の影響前の直近年と3年前との比較

① 売上高	1．増加した　2．横ばい　3．減少した　4．わからない
② 経常利益	1．増加した　2．横ばい　3．減少した　4．わからない
③ 販売（受注）数量	1．増加した　2．横ばい　3．減少した　4．わからない
④ 販売（受注）単価	1．上昇した　2．横ばい　3．低下した　4．わからない
⑤ 仕入単価	1．上昇した　2．横ばい　3．低下した　4．わからない
⑥ 来店客数 ※1	1．増加した　2．横ばい　3．減少した　4．わからない
⑦ 外国人の来店客数 ※1	1．増加した　2．横ばい　3．減少した　4．わからない
⑧ 従業者数	1．激化した　2．横ばい　3．緩和した　4．わからない
⑨ 大型小売店との競合	1．増加した　2．横ばい　3．減少した　4．わからない
⑩ 設備投資額	1．増加した　2．横ばい　3．減少した　4．わからない
⑪ 借入金	1．増加した　2．横ばい　3．減少した　4．わからない

※1⑥、⑦は来店客がいない業種・業態の場合は回答不要です

問2 事業を行っていく上での課題は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

【内部環境】

1．経費の増加　2．売れ筋商品の調達難　3．在庫の増加
4．店舗の老朽化　5．店舗が狭い　6．情報化・システム化
7．情報セキュリティの確保　8．新商品の開発、新たなサービス展開の困難さ
9．債務過多　10．人材不足　11．後継者問題(事業承継の困難さ)
12．従業員の教育・訓練　13．設備過剰　14．情報不足
15．荷さばき場、車の待機場の不足　16．人件費の増加（最低賃金の上昇）
17．課題は特にない
18．その他（具体的に：　　）

【外部環境】

1．客数の減少　2．大型店との競合激化　3．同業者との競合激化
4．立地が悪い（不便）　5．近隣商店の廃業・撤退　6．取引先の減少
7．税金や地代・賃料の高騰　8．周辺事業者との連携・協力が不十分
9．許可や認可などの手続きの煩雑さ
10．消費者ニーズの多様化、急激な変化に対応できない
11．市場の縮小　12．課題は特にない
13．その他（具体的に：　　）

問３　現在取り組んでいる事業分野及び新たに取り組みたい・連携したい事業分野についてお答えください。

現在の事業分野	①今後の市場規模（○は１つ）	１．拡大　２．現状維持　３．縮小　４．何ともいえない
	②今後の事業展開（○は１つ）	１．拡大方針　２．現状維持　３．縮小を考えている ４．廃業を予定・検討している　５．わからない ６．その他（　　）
	③今後の雇用方針（○は１つ）	１．増やしていく　２．現状維持　３．減らしていく ４．わからない
④新たに取り組みたい事業分野（複数回答可）		１．医療産業　２．健康産業　３．環境産業　４．エネルギー産業 ５．IT 産業　６．飲食料品産業　７．福祉産業　８．観光産業 ９．特にない　10．その他（　　）
⑤新たに連携したい事業分野（複数回答可）		１．医療産業　２．健康産業　３．環境産業　４．エネルギー産業 ５．IT 産業　６．飲食料品産業　７．福祉産業　８．観光産業 ９．特にない　10．その他（　　）

次の問４、問５は小売業、飲食業、ホテル・旅館・観光業、その他サービス業の方のみお答えください。
他の業種の方は問６へお進みください。

問４　貴事業所のキャッシュレス決済への導入状況についてお答えください。

①導入の有無		１．導入している⇒②③④へ　２．導入を予定・検討している⇒④へ ３．導入する予定はない⇒⑤へ
②売上に占めるキャッシュレス決済の割合		１．10%未満　２．10～19%　３．20～29% ４．30～39%　５．40～49%　６．50%以上
③キャッシュレス決済導入の効果		１．客単価が上がった　２．顧客満足度が向上した ３．新規顧客の開拓につながった　４．売上の精算などが楽になった ５．政府や決済事業者のキャンペーンに参加できた ６．現金管理の負担が減った ７．レジ・会計での顧客対応負担が減った　８．特にない ９．その他（　　）
④導入済み（または予定）のキャッシュレス決済	クレジットカード	１．導入済み　２．導入予定　３．導入しない
	デビットカード	１．導入済み　２．導入予定　３．導入しない
	交通系電子マネー（Suica など）	１．導入済み　２．導入予定　３．導入しない
	商業系電子マネー（nanaco など）	１．導入済み　２．導入予定　３．導入しない
	後払い型電子マネー（iD など）	１．導入済み　２．導入予定　３．導入しない
	スマホ決済アプリ、QRコード決済（PayPay など）	１．導入済み　２．導入予定　３．導入しない
⑤キャッシュレス決済を導入しない理由（複数選択可）		１．顧客のニーズがない　２．店舗のメリットがない ３．導入費用が高い　４．運用費用が高い ５．手数料負担が大きい　６．手続きが煩雑 ７．売上入金まで時間がかかる　８．セキュリティが不安 ９．種類が多すぎて選べない　10．停電・災害時に使用できない 11．特にない　12．その他（　　）

問５ 外国人観光客に対する取組についてお伺いいたします。それぞれ当てはまる項目に○をつけてください。（小売業、飲食業、ホテル・旅館・観光業、その他サービス業の方のみお答えください）

①取組の有無 （○は１つ）	１．取り組みをしている⇒②、③へ ２．取り組みを予定・検討している⇒③へ ３．取り組みをする予定はない⇒③へ
②取組内容 （複数回答可）	１．メニューや応対等の多言語化対策　２．Wi-Fi（ネット環境）の整備 ３．免税手続き一括カウンターの整備　４．語学研修 ５．多言語ホームページ等による情報発信 ６．キャッシュレス決済の導入 ７．旅行業者やランドオペレーターとの連携 ８．その他（　　）
③課題 （複数回答可）	１．意思疎通の困難さ　２．対策に係る費用 ３．対応できる人材の確保・教育　４．文化や宗教などへの対応 ５．対応するためのノウハウ・知識　６．特にない ７．その他（　　）

問６ 貴社におけるＩＴの活用状況や目的、課題をお伺いします。それぞれ当てはまるもの全てに○をつけてください。（すべての事業者がお答えください。）

①活用状況 （複数回答可）	１．自社ホームページの開設　２．インターネットを活用した仕入れ・物品購入等 ３．ＥＣ（電子商取引） ４．スマートフォン、タブレット端末による社内システムとの連携 ５．テレワーク　６．ＳＮＳ　７．クラウドサービス ８．ＥＤＩ（企業間の電子データ交換）　９．ＡＩ（人工知能） 10．ＩｏＴ（モノのインターネット化） 11．RPA（Robotic Process Automation※）　12．電子申請 13．特に導入・活用したものはない⇒④へ 14．その他（　　）
②目　的 （複数回答可）	１．業務量の削減　２．コスト削減　３．社内の情報共有 ４．人材不足への対応　５．顧客サービスの向上　６．取引先からの要請 ７．売上増加・販路開拓　８．セキュリティ、リスク管理　９．情報・品質管理 10．多様な働き方の実現　11．その他（　　）
③課　題 （複数回答可）	１．人材の不足　２．投資費用の大きさ　３．セキュリティ ４．費用対効果　５．導入効果が不明瞭　６．社内の体制・仕組み整備 ７．活用方法がわからない　８．経営者・管理者の理解不足 ９．その他（　　）
④関心がある ＩＴ分野	１．５Ｇ　２．ＡＩ　３．ＩｏＴ　４．RPA ５．キャッシュレス　６．ビックデータ　７．ＳＮＳ　８．仮想通貨 ９．スマート農業　10．クラウド　11．ネット広告　12．越境ＥＣ 13．ＥＣモール　14．フィンテック　15．ネットマーケティング 16．検索エンジン（ＳＥＯ）　17．特にない　18．その他（　　）

RPA：ホワイトカラーの単純な間接作業を効率化・自動化する取り組み（人の手によってルール化する点がAIと異なる）

問7　テレワークについて当てはまる項目全てに○をつけてください。

①実施の有無 （○は1つ）	1．実施している⇒②へ　　2．実施を予定・検討している⇒問８へ 3．実施する予定はない⇒③へ
②実施した効果 （複数回答可）	1．ワークライフバランスが進んだ　　2．従業員満足度が向上した 3．オフィスコストの削減　　4．定型業務の生産性が向上した 5．従業員の移動時間の短縮　　6．感染症リスクの軽減 7．業務プロセスの見直しが進んだ　　8．特にない 9．その他（　　）
③実施しない理由 （複数回答可）	1．テレワークを行える業務がない　　2．社内制度が整備されていない 3．セキュリティに不安がある　　4．ＩＣＴ環境が整備されていない 5．押印などネットで完結できない業務が一部ある 6．実施するための資金がない　　7．実施するためのノウハウがない 8．特にない 9．その他（　　）

問8　貴社のＢＣＰ※[1]及び事業継続力強化計画※[2]について当てはまるものをお答えください。

①ＢＣＰ策定状況 （○はひとつ）	1．策定済み⇒③へ　　2．策定中である⇒③へ 3．策定をしているが、見直しを検討中⇒③へ 4．策定を予定・検討している⇒③へ 5．未作成（策定予定はない）⇒②、③へ 6．聞いたことがない（本調査で初めて知った）⇒②、③へ
②ＢＣＰを策定しない理由 （複数回答可）	1．自社に必要がない　　2．スキル・ノウハウがない　　3．有効性がわからない 4．策定する時間がない　　5．策定する人材がいない　　6．策定する資金がない 7．特にない 8．その他（　　）
③事業継続力強化計画の策定状況 （複数回答可）	1．策定済み⇒問９へ　　2．策定中である⇒問９へ 3．策定をしているが、見直しを検討中⇒問９へ 4．策定を予定・検討している⇒問９へ 5．未作成（策定予定はない）⇒④へ 6．聞いたことがない（本調査で初めて知った）⇒④へ
④事業継続力強化計画を策定しない理由 （複数回答可）	1．自社に必要がない　　2．スキル・ノウハウがない　　3．有効性がわからない 4．策定する時間がない　　5．策定する人材がいない　　6．策定する資金がない 7．特にない 8．その他（　　）

※[1]BCP…災害等が発生した場合において、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続を可能とするために、事業継続のための方法などを取り決めておく計画。
※[2]事業継続力強化計画…防災・減災の事前対策に関する計画。経済産業大臣から認定を受けることで、税制優遇や補助金の加点を受けられる。

問9 新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の貴社への影響について、お答えください。

①今年度（2020年度）の売上見込（決算）	前年度比 ＿＿＿＿％ （例）前年度売上100万円　今年度売上見込　80万円の場合　⇒　前年度比 80 ％ ※新型コロナの流行前の決算と今期の決算（予想）を比較してお答えください
②貴社へのマイナスの影響（現在）（複数回答可）	1．国内からの受注減少　2．海外からの受注減少　3．商談などの中止・延期 4．イベント・展示会などの中止・延期　5．出社体制・人材確保が困難 6．休業・営業の短縮　7．資金繰りの悪化　8．原材料調達が困難 9．来店客の減少 10．特にない　11．その他（　　）
③今後、貴社へ与える影響（中長期、5年）（複数回答可）	1．消費自粛による売上の減少　2．自粛による個人消費などの反動増 3．インバウンド減少による売上減少　4．インバウンド増加による売上増加 5．テレワークなどの働き方改革の進展　6．社員の確保や、人員体制の維持が困難 7．BCP・事業継続力強化計画の作成・見直し 8．サプライチェーン断絶による生産の停滞・減少 9．原材料などの調達先の多様化　10．資金調達手段の多様化 11．新しい生活様式定着による販売方法・チャネルの変化 12．特にない　13．その他（　　）

問10 新型コロナに係る対策のうち、取り組まれている対策はありますか。
当てはまる項目に○をつけてください。

① 事業対策（複数回答可）	1．新商品・新サービス開発　2．既存商品・サービスの見直し 3．公的支援の活用　4．金融機関からの資金調達 5．新規設備投資　6．設備投資の延期・縮小・取りやめ 7．従業員の削減　8．新規雇用の見直し 9．調達先の見直し・多様化　10．事業自体の休廃業 11．新たなビジネスマッチング　12．営業活動・打合せのオンライン化 13．国内・海外別拠点での代替生産・販売　14．特にない 15．その他（　　）
② 労務対策（複数回答可）	1．交代勤務の実施　2．時差出勤の実施　3．時短勤務・勤務時間の柔軟化 4．テレワークの実施　5．休暇の取得奨励　6．出張の自粛 7．会議・研修のオンライン化　8．会議の回数削減・時間短縮 9．職場の宴会・交流会などの自粛　10．飛沫防止のための遮蔽板などの設置 11．オフィス・店舗の消毒　12．衛生資材（マスク・消毒薬等）の備蓄 13．手洗い励行、マスク着用など社員・家族への感染予防策の指導 14．訪問者の入場人数規制・立ち入り制限や入口などでの検温実施 15．感染した（または恐れのある）社員の申告ルール化など全社的な罹患状況の把握 16．扉や窓を開けるなど定期的な換気の実施　17．専門部署の立ち上げ 18．その他（　　）
③ 感染防止対策取組事業所登録制度※の利用有無（○は1つ）	1．登録している　2．登録を予定・検討している　3．登録する予定はない 4．知らない（本調査で初めて知った）

※新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組んでいることを届け出た事業所を、「船橋市新型コロナウイルス感染防止対策取組事業所」として登録し、ステッカー等の提供やホームページで周知を行っています。

問11 新型コロナの影響下で事業継続に向けた対応や、対策作りにおいての課題について当てはまる項目全てに○をつけてください。

1．対応計画や行動計画、あるいはＢＣＰ・事業継続力強化計画が十分整理されていない
2．従業員の欠勤や自宅待機・班交代制を想定した人員計画のめどが立たない
3．運転資金など資金繰りに不透明感がある
4．マスク、消毒薬、フェイスシールドなどの衛生用品の備蓄が難しい
5．対策をするための人材・ノウハウが不足している
6．従業員の教育・訓練が不十分である
7．社内の感染予防策（マスク着用や通勤方法の見直し、訪問客のチェックなど）が不十分である
8．社内の感染拡大防止策（感染疑いのある者の自宅待機、対面会議削減など）が不十分である
9．その他（　　）

問12 新型コロナに係る活用した（活用予定の）支援制度について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

1．事業継続支援助成金（船橋市）
2．テナント賃料助成金（船橋市）
3．中小企業再建支援金（千葉県）
4．持続化給付金（経済産業省）
5．家賃支援給付金（経済産業省）
6．雇用調整助成金（厚生労働省）
7．テレワーク導入支援補助金（船橋市）
8．納税猶予の特例
9．固定資産税・都市計画税の軽減
10．特定中小企業者対策資金（船橋市）
11．千葉県よろず支援拠点の専門家による相談
12．新型コロナウイルス感染症対応特別資金（千葉県）
13．新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）
14．活用していない

問13 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進の取り組み状況についてお伺いします。

① 取り組みの有無（○は１つ）		1．すでに取り組んでいる　⇒②～④へ 2．現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している　⇒②～④へ 3．現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない　⇒④へ
働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取り組みあり	②内容（複数回答可）	1．時間外労働の削減　2．有給休暇の取得率向上 3．柔軟な勤務時間（短時間労働、変形労働時間制の導入） 4．在宅勤務・テレワーク制度の導入　5．育児支援 6．介護支援（介護離職の防止）　7．退職した従業員の再雇用 8．治療目的の休暇・休業制度　9．ＩＴ活用等による業務効率化 10．人事・賃金体系の見直し　11．副業・兼業の容認 12．組織見直し（権限移譲、組織改定など） 13．その他（　　）
	③目的（複数回答可）	1．人材不足への対応　2．生産性の向上 3．コンプライアンスへの対応　4．従業員の満足度・意欲の向上 5．企業イメージの向上　6．その他（　　）
④推進上の課題（複数回答可）		1．検討・対応する時間がない　2．導入コストがかかる 3．ニーズがあるかわからない　4．社内外の理解が得られない 5．対応する人材がいない　6．経営層の意識・関心がない 7．制度変更手続きが煩雑（就業規則や雇用契約等） 8．業績への悪影響が懸念される　9．社員間で不公平感が生まれる懸念がある 10．メリットがわからない　11．課題は特にない・わからない 12．その他（　　）

問14 貴社では、採用や人材の登用にあたり、多様な人材の活用状況（ダイバーシティ）について、現状、今後の展望、雇用が考えられる職種を、以下の選択肢から該当する番号を選んで○をつけてください。

≪選択肢≫

現状	今後の展望	雇用が考えられる職種
1．積極的に活用している 2．ある程度活用している 3．活用したいが、できていない 4．活用していない／必要性を感じていない	1．積極的に活用したい 2．ある程度活用したい 3．活用する必要性を感じていない	1．事務作業　7．調理・調理補助 2．PC作業　8．運転・配送 3．営業　9．商品仕分け 4．接客　10．その他 5．電話受付　11．わからない 6．清掃

≪設問≫

人材	現状（それぞれ○は１つ）	今後の展望（それぞれ○は１つ）	雇用が考えられる職種（○は複数可）
①育児中の方	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
②介護中の方	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
③病気療養中の方	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
④外国人	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
⑤高齢者	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
⑥障害のある方	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11
⑦その他（　　）	1　2　3　4	1　2　3	1　2　3　4　5　6 7　8　9　10　11

問15 貴社が多様な人材を雇用する上で、取り組むべきと考える配慮についてお伺いします。当てはまるものを選んで番号に○をつけてください。（○は2つまで）

1．業務遂行上の必要な訓練や研修の実施
2．業務遂行の支援や本人、周囲に助言する者等の配置
3．業務内容の簡略化などの配慮
4．短時間勤務など労働時間の配慮
5．能力が発揮できる仕事への配慮
6．上司や専門職員などによる定期的な相談
7．業務以外の生活面への配慮（外部機関との連携含む）
8．通院時間の確保、服薬管理など雇用管理上の配慮
9．特にない
10．その他（　　）

問16　船橋市が行っている産業支援制度・事業の認知状況について、それぞれ当てはまるものをお答えください。（それぞれ○は１つ）

利用したことがある・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1．利用あり 利用したことはないが、利用したいと考えている・・・・・2．意向あり 利用する予定はないが、制度がある事は知っている・・・・3．認識あり 制度・事業について知らない（本調査で初めて知った）・・4．知らない		1．利用あり	2．意向あり	3．認識あり	4．知らない
①新製品・新技術開発促進事業補助金	市内の中小企業等（小売業を除く）の技術力の向上と新事業への進出を支援するため船橋市新製品・新技術開発促進事業補助金を交付しています。	1．	2．	3．	4．
②海外展開支援事業補助金	海外で開催される展示会への出展や海外展開のための専門家派遣を実施する市内中小企業者に対し、必要経費の一部を助成します。	1．	2．	3．	4．
③障害者職場実習奨励金	市内に居住する障害のある方を職場実習に５日以上受け入れた事業主に対し、奨励金を支給します。	1．	2．	3．	4．
④特定退職金共済掛金補助金	公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターが行う特定退職金共済制度に加入し、共済掛金を支払った場合、掛け金の一部を補助します。	1．	2．	3．	4．
⑤中小企業融資制度	金融機関と協調した融資制度により、市内中小企業の事業活動に必要な資金の融資を行います。	1．	2．	3．	4．
⑥商店街空き店舗対策事業補助金	商店街のにぎわい創出を目的に、商店街区内の空き店舗に出店する方に対し、改装費、賃料等の一部を補助します。	1．	2．	3．	4．
⑦中小企業向け経営相談	円滑に事業を営むために、専門知識を取得している中小企業診断士による経営相談を行っています。	1．	2．	3．	4．
⑧各種セミナー（ＢＣＰ、働き方改革、開発力・販売力向上など）	市内事業者に情報を提供する目的で各種セミナーを実施しています。	1．	2．	3．	4．
⑨ふなばしセレクション	船橋名産の農水産物等を使用した加工食品を発掘し、戦略的・効果的に情報発信することで、知名度やイメージをさらに高め、ふなばし産品ブランドの確立を図ります。	1．	2．	3．	4．
⑩ものづくりグランプリ	優れた新製品を市が認定し、積極的に周知することで、中小企業者の販路開拓を支援します	1．	2．	3．	4．
⑪ビジネスマッチング（船橋商工会議所事業）	専任のコーディネーターが事業者の有する技術やニーズ・シーズ等を把握し、市内事業者同士を繋ぐことで販路拡大をします。	1．	2．	3．	4．
⑫ふなばしお店グランプリ（船橋商工会議所事業）	市内の魅力ある店舗を発掘、表彰することで、当該店舗の情報発信及び他店の意識向上を図ります。	1．	2．	3．	4．

問17　貴社が事業を実施していくうえで、行政に望む支援策をお答えください。

①公的支援策 (複数回答可)	1．企業間連携・ビジネスマッチングの支援　2．地元企業・産業情報の発信 3．農商工観光の連携など異業種連携の支援　4．新分野進出の支援 5．海外進出の支援　6．融資等資金の斡旋等　7．設備投資への支援 8．経営相談の充実　9．人材育成の支援 10．人材確保・雇用支援（マッチング事業、雇用助成等） 11．販売促進支援　12．その他（　　） ※選択した項目について、具体的な要望内容を差し支えない範囲で下にご記入ください	
②具体的内容	番号	
	番号	

問18　船橋市の今後の産業振興のありかたについて、ご意見・ご提案がございましたら、ご自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に封入のうえ、11月30日（月）までに切手を貼らずにご郵送下さい。
※すでにオンラインで回答されている方は、この調査票は投函しないでください。

船橋市商工業戦略プラン
後期戦略基礎調査業務報告書

令和３年３月

船　橋　市

発　行　船橋市経済部商工振興課
住　所　〒273-8501　船橋市湊町２丁目 10 番 25 号
電　話　047－436－2472

調査委託先　株式会社　ちばぎん総合研究所